

平成 29 年度 特別会計決算参照書

(第 197 回国会提出)

目 次

平成29年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	31
財務省及び国土交通省所管	45
財 政 投 融 資	45
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	77
エ ネ ル ギ ー 対 策	77
厚 生 労 働 省 所 管	107
労 働 保 険	107
内閣府及び厚生労働省所管	161
年 金	161
農 林 水 産 省 所 管	213
食 料 安 定 供 給	213

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	285
経 済 産 業 省 所 管	291
特 許	291
国 土 交 通 省 所 管	303
自 動 車 安 全	303
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	343
東 日 本 大 震 災 復 興	343
(参考)	
各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借 入金の集計表	464
コード番号について	467
決算書情報について	471

平成29年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

平成 29 年度内閣府、総務省及び財務省所管

90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

歳入歳出決定計算書

平成 29 年度における

収納済歳入額は

52,517,465,061,784 円

であって

支出済歳出額は

51,780,144,621,438 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

737,320,440,346 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
52,222,380,911,000	△ 88,119,635,000 88,119,635,000	52,222,380,911,000	52,517,465,061,784	52,517,465,061,784	0	0	295,084,150,784

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
52,081,672,325,000	0	52,081,672,325,000	342,995,100,000	0	0	52,424,667,425,000	51,780,144,621,438	251,143,019,000	393,379,784,562	翌年度繰越額の内訳 法第27条の規定による 繰越額 251,143,019,000 円
〔主要経費別内訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	32,670,887,040,000	0	0	0	0	32,670,887,040,000	32,418,136,350,300	0	252,750,689,700	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	16,676,156,383,000	342,995,100,000	0	0	0	17,019,151,483,000	16,768,008,464,000	251,143,019,000	0	
32 地 方 特 例 交 付 金	132,800,000,000	0	0	0	0	132,800,000,000	132,800,000,000	0	0	
33 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,536,402,600,000	0	0	0	0	2,536,402,600,000	2,405,223,501,435	0	131,179,098,565	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	62,826,302,000	0	0	0	0	62,826,302,000	55,976,305,703	0	6,849,996,297	
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,329,803,800,000	0	0	0	0	16,329,803,800,000	16,329,803,800,000	0	0
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	346,352,583,000	342,995,100,000	0	0	0	689,347,683,000	438,204,664,000	251,143,019,000	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	132,800,000,000	0	0	0	0	132,800,000,000	132,800,000,000	0	0
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	62,099,756,000	0	0	0	0	62,099,756,000	55,343,640,000	0	6,756,116,000
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	256,000,000,000	0	0	0	2,402,915,000	258,402,915,000	258,402,915,000	0	0
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	8,300,000,000	0	0	0	62,684,000	8,362,684,000	8,362,684,000	0	0
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	256,000,000,000	0	0	0	10,014,602,000	266,014,602,000	266,014,602,000	0	0
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000,000	0	0	0	17,055,000	14,917,055,000	14,917,055,000	0	0
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000,000	0	0	0	0	12,500,000,000	12,351,825,333	0	148,174,667
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,988,700,000,000	0	0	0	△12,497,256,000	1,976,202,744,000	1,845,174,420,000	0	131,028,324,000
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	102	0	2,599,898
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	256,669,000	0	0	0	0	256,669,000	248,930,608	0	7,738,392
06 諸支出金	95 諸支出金に必要な経費	469,877,000	0	0	0	0	469,877,000	383,735,095	0	86,141,905
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,670,887,040,000	0	0	0	0	32,670,887,040,000	32,418,136,350,300	0	252,750,689,700
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	16,283,897,272,000	16,276,366,541,087	16,276,366,541,087	0	0	△ 7,530,730,913	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	15,629,506,287,000	15,621,975,556,087	15,621,975,556,087	0	0	△ 7,530,730,913	道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)の違反による納金が予定より少なかったため
0102-00 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入							
0102-01 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	400,000,000,000	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	254,390,985,000	254,390,985,000	254,390,985,000	0	0	0	
0200-00 租 税	3,191,900,000,000	3,062,853,665,054	3,062,853,665,054	0	0	△ 129,046,334,946	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	643,900,000,000	653,892,207,424	653,892,207,424	0	0	9,992,207,424	課税額が予定より多かったこと等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税							
0201-01 地 方 揮 発 油 税	256,200,000,000	256,386,168,845	256,386,168,845	0	0	186,168,845	揮発油の消費が予定より多かったこと等のため
0202-00 石 油 ガ ス 税							
0202-01 石 油 ガ ス 税	8,000,000,000	8,228,016,944	8,228,016,944	0	0	228,016,944	石油ガスの消費が予定より多かったこと等のため
0203-00 自 動 車 重 量 税							
0203-01 自 動 車 重 量 税	253,900,000,000	259,322,913,719	259,322,913,719	0	0	5,422,913,719	課税額が予定より多かったこと等のため
0204-00 航 空 機 燃 料 税							
0204-01 航 空 機 燃 料 税	14,900,000,000	14,919,228,830	14,919,228,830	0	0	19,228,830	航空機燃料の消費が予定より多かったこと等のため

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	12,500,000,000	12,344,367,167	12,344,367,167	0	0	△ 155,632,833	課税額が予定より少なかったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	2,002,500,000,000	1,857,760,762,125	1,857,760,762,125	0	0	△ 144,739,237,875	課税額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	32,017,295,408,000	32,190,291,408,000	32,190,291,408,000	0	0	172,996,000,000	法第 26 条第 1 項の規定による一時借入金の借換えがあったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	3,612,000	721,556,375	721,556,375	0	0	717,944,375	
0401-01 預託金利子収入	3,455,000	24,118,853	24,118,853	0	0	20,663,853	預託金が予定より多かったこと等のため
0401-02 小切手支払未済金収入	57,000	40,882	40,882	0	0	△ 16,118	
0401-03 雑入	100,000	697,396,640	697,396,640	0	0	697,296,640	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入	729,284,619,000	987,231,891,268	987,231,891,268	0	0	257,947,272,268	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	641,164,984,000	551,067,263,686	551,067,263,686	0	0	△ 90,097,720,314	前年度において地方交付税交付金の繰越しがなかったこと等のため
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0502-01 前年度剰余金受入	88,119,635,000	436,164,627,582	436,164,627,582	0	0	348,044,992,582	前年度において東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	52,222,380,911,000	52,517,465,061,784	52,517,465,061,784	0	0	295,084,150,784	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-865-16 地方交付税交付金	16,676,156,383,000	342,995,100,000	0	0	0	17,019,151,483,000	16,768,008,464,000	251,143,019,000	0	
02 地方特例交付金										
32021-865-16 地方特例交付金	132,800,000,000	0	0	0	0	132,800,000,000	132,800,000,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	62,099,756,000	0	0	0	0	62,099,756,000	55,343,640,000	0	6,756,116,000	不用額を生じたのは、道路交通法の違反による納金が予定より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	2,536,402,600,000	0	0	0	0	2,536,402,600,000	2,405,223,501,435	0	131,179,098,565	不用額を生じたのは、地方法人特別税の収入額に係る譲与額が予定を下回ったので、地方法人特別譲与税譲与金を要することが少なかったこと等のため
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	256,000,000,000	0	0	0	2,402,915,000	258,402,915,000	258,402,915,000	0	0	地方揮発油税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 2,402,915,000 円流用
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	8,300,000,000	0	0	0	62,684,000	8,362,684,000	8,362,684,000	0	0	石油ガス税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 62,684,000 円流用
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	256,000,000,000	0	0	0	10,014,602,000	266,014,602,000	266,014,602,000	0	0	自動車重量税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 10,014,602,000 円流用
33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000,000	0	0	0	17,055,000	14,917,055,000	14,917,055,000	0	0	航空機燃料税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 17,055,000 円流用
33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	12,500,000,000	0	0	0	0	12,500,000,000	12,351,825,333	0	148,174,667	
33021-865-16 地方法人特別譲与税譲与金	1,988,700,000,000	0	0	0	△12,497,256,000	1,976,202,744,000	1,845,174,420,000	0	131,028,324,000	
33021-865-16 地方道路譲与税譲与金	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	102	0	2,599,898	

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費	256,669,000	0	0	0	0	256,669,000	248,930,608	0	7,738,392	
95016-122-08 職 員 旅 費	1,303,000	0	0	0	0	1,303,000	1,040,582	0	262,418	
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,464,000	0	0	0	0	3,464,000	3,328,790	0	135,210	
95016-123-09 庁 費	45,513,000	0	0	0	0	45,513,000	39,128,836	0	6,384,164	
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	206,389,000	0	0	0	0	206,389,000	205,432,400	0	956,600	
06 諸 支 出 金	469,877,000	0	0	0	0	469,877,000	383,735,095	0	86,141,905	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったので、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-865-16 通告書送付費支出金	436,377,000	0	0	0	0	436,377,000	371,735,965	0	64,641,035	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	11,999,130	0	21,500,870	
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	32,670,887,040,000	0	0	0	0	32,670,887,040,000	32,418,136,350,300	0	252,750,689,700	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
歳 出 合 計	52,081,672,325,000	342,995,100,000	0	0	0	52,424,667,425,000	51,780,144,621,438	251,143,019,000	393,379,784,562	

債務に関する計算書

1 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
32,417,295,408,000	32,017,295,408,000	64,434,590,816,000	32,417,295,408,000	32,017,295,408,000	限度額 32,017,295,408,000 円

2 一 時 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
0	172,996,000,000	172,996,000,000	0	172,996,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	32,417,295,408,000	32,017,295,408,000	64,434,590,816,000	32,417,295,408,000	32,017,295,408,000	限度額 32,017,295,408,000 円 借入先 財政融資資金 8,917,114,408,000 円 民間資金 23,100,181,000,000 円

2 一 時 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	0	172,996,000,000	172,996,000,000	0	172,996,000,000	借入先 財政融資資金

平成29年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

平成 29 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 29 年度における
収納済歳入額は 179,604,318,087 円
であって
支出済歳出額は 5,920,173,795 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 173,684,144,292 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 34
条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
179,525,859,000	0	179,525,859,000	179,604,318,087	179,604,318,087	0	0	78,459,087

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
179,525,859,000	0	179,525,859,000	0	0	0	179,525,859,000	5,920,173,795	0	173,605,685,205	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	179,525,359,000	0	0	0	0	179,525,359,000	5,920,173,795	0	173,605,185,205	
98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払 に必要な経費	179,457,197,000	0	0	0	0	179,457,197,000	5,861,764,918	0	173,595,432,082
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要 な経費	66,021,000	0	0	0	0	66,021,000	58,218,170	0	7,802,830
	95 地震再保険事業に 必要な経費	2,141,000	0	0	0	0	2,141,000	190,707	0	1,950,293
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財務

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0100-00 再保険料収入							
0101-00 再保険料収入							
0101-01 再保険料収入	155,795,518,000	156,863,226,573	156,863,226,573	0	0	1,067,708,573	再保険料率が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	23,730,341,000	22,741,091,514	22,741,091,514	0	0	△ 989,249,486	
0401-01 預託金利子収入	23,730,331,000	22,741,080,884	22,741,080,884	0	0	△ 989,250,116	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑収入	10,000	10,630	10,630	0	0	630	
歳入合計	179,525,859,000	179,604,318,087	179,604,318,087	0	0	78,459,087	

2 歳出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 再保険費										
95199-009-21 再保険金	179,457,197,000	0	0	0	0	179,457,197,000	5,861,764,918	0	173,595,432,082	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事務取扱費	68,162,000	0	0	0	0	68,162,000	58,408,877	0	9,753,123	
95016-001-02 職員基本給	25,050,000	0	0	0	0	25,050,000	24,006,806	0	1,043,194	
95016-001-03 職員諸手当	13,303,000	0	0	0	0	13,303,000	13,070,473	0	232,527	
95016-001-04 超過勤務手当	6,979,000	0	0	0	0	6,979,000	4,821,554	0	2,157,446	
95016-001-05 委員手当	121,000	0	0	0	0	121,000	0	0	121,000	
95016-001-05 退職手当	1,725,000	0	0	0	0	1,725,000	0	0	1,725,000	

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95089-001-05 児 童 手 当	630,000	0	0	0	0	630,000	115,000	0	515,000	
95016-009-06 諸 謝 金	850,000	0	0	0	0	850,000	0	0	850,000	
95016-002-08 職 員 旅 費	577,000	0	0	0	0	577,000	190,707	0	386,293	
95016-002-08 赴 任 旅 費	384,000	0	0	0	0	384,000	132,735	0	251,265	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	186,000	0	0	0	0	186,000	0	0	186,000	
95016-003-09 庁 費	1,727,000	0	0	0	0	1,727,000	634,590	0	1,092,410	
95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	6,640,000	0	0	0	0	6,640,000	6,600,223	0	39,777	
95016-003-09 通 信 専 用 料	695,000	0	0	0	0	695,000	51,836	0	643,164	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,295,000	0	0	0	0	9,295,000	8,784,953	0	510,047	
09 予 備 費 (98110-009-...)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	179,525,859,000	0	0	0	0	179,525,859,000	5,920,173,795	0	173,605,685,205	

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
再 保 険 金	5,861,764,918		再 保 険 料	157,611,182,202	
事 務 取 扱 費	58,408,877		利 子 収 入	22,741,080,884	
責 任 準 備 金 繰 入	174,432,099,921		雑 収 入	10,630	
合 計	180,352,273,716		合 計	180,352,273,716	
貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
現 金 預 金	1,489,209,407,827		責 任 準 備 金	1,520,153,753,689	
未 収 金	30,944,345,862				
合 計	1,520,153,753,689		合 計	1,520,153,753,689	

積立金明細表 (平成25年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	1,315,525,263,535	1,302,071,077,418	1,171,685,417,089	1,052,103,567,118	944,394,324,689	増 13,454,186,117	増 130,385,660,329	増 119,581,849,971	増 107,709,242,429
約定期間1月以上3月未満	0	3,100,000,000	0	0	0	減 3,100,000,000	増 3,100,000,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	3,100,000,000	0	4,290,921,825	0	0	増 3,100,000,000	減 4,290,921,825	増 4,290,921,825	0
約定期間7年以上	1,312,425,263,535	1,298,971,077,418	1,167,394,495,264	1,052,103,567,118	944,394,324,689	増 13,454,186,117	増 131,576,582,154	増 115,290,928,146	増 107,709,242,429

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が173,684,144,292円ある。

2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成30年度特別会計予算予算総則第17条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,126,800,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
17,697,262	223,462	17,920,724	6,540,796	11,379,928	限度額 339,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 等	17,051,768	130,462	17,182,230	6,265,302	10,916,928	限度額 240,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ 等	23,000	34,000	57,000	25,000	32,000	限度額 34,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム保守等	3,000	44,000	47,000	17,000	30,000	限度額 50,000 円
政府情報システム基盤運用	125,000	0	125,000	61,000	64,000	
旅費等内部管理業務共通シ ステム運用等	1,494	0	1,494	1,494	0	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	5,000	0	5,000	3,000	2,000	
官庁会計システム等保守管 理	488,000	0	488,000	164,000	324,000	
電 子 調 達 シ ス テ ム 運 用	0	15,000	15,000	4,000	11,000	限度額 15,000 円
合 計	17,697,262	223,462	17,920,724	6,540,796	11,379,928	

平成29年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

平成 29 年 度 財 務 省 所 管
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 29 年度における
収納済歳入額は 191,227,042,412,257 円
であって
支出済歳出額は 188,133,892,341,425 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 3,093,150,070,832 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
196,641,565,107,000	△ 12,607,356,348,000 13,164,107,082,000	196,084,814,373,000	191,227,042,412,257	191,227,042,412,257	0	0	△ 4,857,771,960,743

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
196,641,565,107,000	12,620,095,244,000 △ 13,176,845,978,000	196,084,814,373,000	3,071,135,859,830	0	0	199,155,950,232,830	188,133,892,341,425	3,070,488,353,996	7,951,569,537,409	翌年度繰越額の内訳 法第48条の規定による 繰越額 3,070,488,353,996 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		196,084,814,373,000	3,071,135,859,830	0	0	0	199,155,950,232,830	188,133,892,341,425	3,070,488,353,996	7,951,569,537,409
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	181,648,962,004,000	3,069,338,900,793	0	0	0	184,718,300,904,793	174,830,895,560,201	3,068,764,970,732	6,818,640,373,860
	20 公債利子等支払に必要な経費	9,839,133,284,000	1,651,141,342	0	0	0	9,840,784,425,342	8,888,320,862,536	1,650,645,024	950,812,917,782
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	155,100,892,000	145,817,695	0	0	0	155,246,709,695	23,352,968,744	72,738,240	131,821,002,711
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	4,420,448,005,000	0	0	0	0	4,420,448,005,000	4,375,399,046,196	0	45,048,958,804
	20 復興債利子等支払に必要な経費	8,000,783,000	0	0	0	0	8,000,783,000	5,808,883,607	0	2,191,899,393
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	13,169,405,000	0	0	0	0	13,169,405,000	10,115,020,141	0	3,054,384,859

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	86,685,768,524,000	80,083,604,511,120	80,083,604,511,120	0	0	△ 6,602,164,012,880	
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	86,622,103,701,000	80,022,269,882,519	80,022,269,882,519	0	0	△ 6,599,833,818,481	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	22,706,806,905,000	22,520,016,179,525	22,520,016,179,525	0	0	△ 186,790,725,475	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計 より受入	32,670,887,040,000	32,418,136,350,300	32,418,136,350,300	0	0	△ 252,750,689,700	借入金償還の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	490,969,382,000	387,792,443	387,792,443	0	0	△ 490,581,589,557	外国為替資金証券利子の支払財 源の受入れがなかったこと等の ため
0101-10 財政投融资特別会計より受入	14,612,149,603,000	14,455,848,852,076	14,455,848,852,076	0	0	△ 156,300,750,924	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	14,133,633,297,000	8,672,670,256,482	8,672,670,256,482	0	0	△ 5,460,963,040,518	交付国債償還の支払財源の受入 れが予定より少なかったこと等 のため
0101-07 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入	1,485,139,709,000	1,469,919,034,877	1,469,919,034,877	0	0	△ 15,220,674,123	借入金償還の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	133,868,242,000	97,052,941,688	97,052,941,688	0	0	△ 36,815,300,312	食糧証券償還の支払財源の受入 れが予定より少なかったこと等 のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計よ り受入	342,395,222,000	342,334,322,604	342,334,322,604	0	0	△ 60,899,396	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	46,254,301,000	45,904,152,524	45,904,152,524	0	0	△ 350,148,476	借入金利子の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入							
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受 入	63,664,823,000	61,334,628,601	61,334,628,601	0	0	△ 2,330,194,399	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったこと等のため
0800-00 租 税							

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	143,700,000,000	133,711,764,546	133,711,764,546	0	0	△ 9,988,235,454	課税額が予定より少なかったこと等のため
0200-00 公債金	107,581,529,074,000	106,382,011,327,845	106,382,011,327,845	0	0	△ 1,199,517,746,155	
0201-00 公債金							
0201-01 公債金	104,702,519,811,000	103,548,038,008,122	103,548,038,008,122	0	0	△ 1,154,481,802,878	借換発行額が予定より少なかったため
0206-00 復興借換公債金							
0206-01 公債金	2,879,009,263,000	2,833,973,319,723	2,833,973,319,723	0	0	△ 45,035,943,277	借換発行額が予定より少なかったため
0600-00 資産処分収入							
0606-00 東日本大震災復興株式売却収入							
0606-01 株式売却収入	1,408,418,498,000	1,408,418,498,700	1,408,418,498,700	0	0	700	
0700-00 配当金収入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	87,609,492,000	87,609,492,810	87,609,492,810	0	0	810	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922,000	8,068,922,810	8,068,922,810	0	0	810	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	79,540,570,000	79,540,570,000	79,540,570,000	0	0	0	
0300-00 運用収入	129,649,776,000	89,524,641	89,524,641	0	0	△ 129,560,251,359	
0301-00 運用収入	126,733,687,000	89,524,641	89,524,641	0	0	△ 126,644,162,359	
0301-01 利子収入	126,729,800,000	86,990,407	86,990,407	0	0	△ 126,642,809,593	国債整理基金の運用が予定より少なかったこと等のため
0301-02 売却及償還益金	3,887,000	2,534,234	2,534,234	0	0	△ 1,352,766	国債整理基金保有の国債の償還による差益金の受入れが予定より少なかったため
0306-00 東日本大震災復興運用収入							
0306-01 利子収入	2,916,089,000	0	0	0	0	△ 2,916,089,000	国債整理基金の運用がなかったため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	36,866,515,000	49,188,937,767	49,188,937,767	0	0	12,322,422,767	
0501-02 経過利子受入	34,630,586,000	46,864,510,392	46,864,510,392	0	0	12,233,924,392	借換国債に係る経過利子の受入れが予定より多かったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0501-01 雑 入	2,235,929,000	2,324,427,375	2,324,427,375	0	0	88,498,375	国債の消滅時効の完成による収入が予定より多かったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入	11,272,494,000	3,082,408,354,828	3,082,408,354,828	0	0	3,071,135,860,828	
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	11,272,466,000	3,082,408,326,530	3,082,408,326,530	0	0	3,071,135,860,530	前年度において国債整理支出の繰越しがあったため
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0406-01 前年度剰余金受入	28,000	28,298	28,298	0	0	298	
歳入合計	196,084,814,373,000	191,227,042,412,257	191,227,042,412,257	0	0	△ 4,857,771,960,743	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 国債整理支出	191,643,196,180,000	3,071,135,859,830	0	0	0	194,714,332,039,830	183,742,569,391,481	3,070,488,353,996	7,901,274,294,353	不用額を生じたのは、公債等償還及び政府短期証券償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 証書等製造費	79,547,000	76,057,562	0	0	0	155,604,562	34,672,926	43,718,456	77,213,180	
20100-123-09 国債事務取扱手数料	28,940,913,000	69,760,133	0	0	0	29,010,673,133	23,317,224,768	29,019,784	5,664,428,581	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	80,334,000	0	0	0	0	80,334,000	1,071,050	0	79,262,950	
20100-959-18 貨幣交換差減補填金	98,000	0	0	0	0	98,000	0	0	98,000	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	126,000,000,000	0	0	0	0	126,000,000,000	0	0	126,000,000,000	
20100-959-18 債務償還費	181,648,962,004,000	3,069,338,900,793	0	0	0	184,718,300,904,793	174,830,895,560,201	3,068,764,970,732	6,818,640,373,860	
20100-919-18 利子及割引料	9,839,133,284,000	1,651,141,342	0	0	0	9,840,784,425,342	8,888,320,862,536	1,650,645,024	950,812,917,782	
04 復興債整理支出	4,441,618,193,000	0	0	0	0	4,441,618,193,000	4,391,322,949,944	0	50,295,243,056	不用額を生じたのは、復興債償還の支払が予定を下回ったので、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09 国債事務取扱手数料	315,173,000	0	0	0	0	315,173,000	170,677,994	0	144,495,006	

(28) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20100-123-09 株式売払手数料	9,944,343,000	0	0	0	0	9,944,343,000	9,944,342,147	0	853	
20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,909,889,000	0	0	0	0	2,909,889,000	0	0	2,909,889,000	
20100-959-18 債務償還費	4,420,448,005,000	0	0	0	0	4,420,448,005,000	4,375,399,046,196	0	45,048,958,804	
20100-919-18 利子及割引料	8,000,783,000	0	0	0	0	8,000,783,000	5,808,883,607	0	2,191,899,393	
歳 出 合 計	196,084,814,373,000	3,071,135,859,830	0	0	0	199,155,950,232,830	188,133,892,341,425	3,070,488,353,996	7,951,569,537,409	

平成 29 年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 29 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等			
	公 債 等	30,223,135,092,975	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(1,541,425,726,473)	
	一 般 会 計 負 担 分	14,051,314,801,261	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	12,716,251,967,000	
	財 政 法 第 6 条 分	189,143,656,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	82,848,804,261	
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784,000	
	予 算 繰 入 分	806,296,590,000	
	特 別 会 計 負 担 分	14,685,440,853,600	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(55,355,067,000)	
	株 式 売 払 収 入	1,408,418,498,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	1,408,418,498,000	
	株 式 管 理 処 分 経 費	△ 9,944,342,147	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(△ 9,944,342,147)	
	配 当 金 収 入	87,596,475,620	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(87,596,475,620)	
	運 用 収 入	89,524,641	
	前 年 度 剰 余 金	219,282,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(28,000)	
	借 入 金	41,313,574,255,516	
	一 般 会 計 負 担 分	506,185,596,419	

(30) 財務省所管 国債整理基金特別会計平成 29 年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 29 年 度 (円)	備 考
	定 率 分	196,184,178,000	
	予 算 繰 入 分	310,001,418,419	
	特 別 会 計 負 担 分	40,807,388,659,097	
	合 計	71,536,709,348,491	
償 還 額			
	公 債 等	30,221,923,851,707	
	普 通 国 債	13,707,919,659,154	
	出 資 国 債 等	1,283,092,679,480	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	13,689,485,786,600	
	復 興 債	1,541,425,726,473	
	借 入 金	41,313,574,255,516	
	合 計	71,535,498,107,223	
差 引 基 金 増 △ 減 額		1,211,241,268	
年 度 末 基 金 残 高		3,007,369,829,976	
国 債 借 換 額		106,382,011,327,845	
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(2,833,973,319,723)	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		49,440,701,179,980	
法第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		52,448,071,009,956	
(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和 62 年法律第 86 号)第 6 条第 2 項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案した額となっている。 3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成 14 年法律第 188 号)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号)第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。 平 成 29 年 度 末			
東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185
	価	格(円)	318,391,389,195
日本郵政株式会社株券	数	量(株)	1,059,524,600
	価	格(円)	1,357,251,012,600

平成29年度財務省所管

外国為替資金特別会計決算参照書

平成 29 年 度 財 務 省 所 管

10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 29 年度における

収納済歳入額は 2,807,633,876,670 円

であって

支出済歳出額は 70,448,206,642 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 2,737,185,670,028 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 80 条の規定により

外国為替資金に 750,871,391,941 円

を組み入れ、法第 8 条第 2 項の規定により

平成 30 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額
1,752,033,247,860 円

を平成 30 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 234,281,030,227 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,528,274,654,000	0	2,528,274,654,000	2,807,633,876,670	2,807,633,876,670	0	0	279,359,222,670

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
914,522,801,000	0	914,522,801,000	0	0	914,522,801,000	70,448,206,642	0	844,074,594,358	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	490,970,113,000	0	0	0	490,970,113,000	388,523,443	0	490,581,589,557
95 そ の 他 の 事 項 経 費	123,552,688,000	0	0	0	123,552,688,000	70,059,683,199	0	53,493,004,801
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	558,622,000	0	0	0	558,622,000	526,498,242	0	32,123,758
	95 外国為替市場及び 国際金融システムの 安定に必要な経費	1,673,914,000	0	0	0	1,673,914,000	1,197,702,677	0	476,211,323

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	121,320,152,000	0	0	0	121,320,152,000	68,335,482,280	0	52,984,669,720
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	731,000	0	0	0	731,000	731,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	490,969,382,000	0	0	0	490,969,382,000	387,792,443	0	490,581,589,557
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 外国為替等売買差益							
0101-00 外国為替等売買差益							
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000,000	79,608,961,311	79,608,961,311	0	0	△ 70,391,038,689	外国為替資金において外国為替等の売買に伴う差益が予定より少なかったため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入	2,378,274,394,000	2,253,959,621,127	2,253,959,621,127	0	0	△ 124,314,772,873	
0201-01 利子収入	2,377,338,773,000	2,251,022,554,632	2,251,022,554,632	0	0	△ 126,316,218,368	外貨証券の運用益が予定より少なかったこと等のため
0201-02 国際通貨基金報酬	935,621,000	2,937,066,495	2,937,066,495	0	0	2,001,445,495	国際通貨基金の報酬が予定より多かったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	260,000	114,943,622,876	114,943,622,876	0	0	114,943,362,876	
0301-01 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-03 指定預金利子収入	150,000	0	0	0	0	△ 150,000	

(36) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由	
0301-02 雑 入		100,000	114,943,622,876	114,943,622,876	0	0	114,943,522,876	外国為替資金証券の発行において、発行高を超過する収入金があったこと等のため	
0400-00 前年度剰余金受入									
0401-00 前年度剰余金受入									
0401-01 前年度剰余金受入		0	359,121,671,356	359,121,671,356	0	0	359,121,671,356	前年度において予備費を使用しなかったこと等のため	
歳 入 合 計		2,528,274,654,000	2,807,633,876,670	2,807,633,876,670	0	0	279,359,222,670		
2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	2,232,536,000	0	0	0	2,232,536,000	1,724,200,919	0	508,335,081	不用額を生じたのは、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	208,131,000	0	0	△ 173,000	207,958,000	199,031,883	0	8,926,117	
95016-111-03 職員諸手当	107,403,000	0	0	0	107,403,000	103,244,636	0	4,158,364	
95016-111-04 超過勤務手当	62,442,000	0	0	173,000	62,615,000	62,614,780	0	220	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 77 号)が施行されたため (目)職員基本給から 173,000 円流用
95016-111-05 退職手当	8,642,000	0	0	0	8,642,000	2,534,832	0	6,107,168	
95089-111-05 児童手当	2,940,000	0	0	0	2,940,000	2,710,000	0	230,000	
95016-129-06 諸謝金	17,977,000	0	0	24,962,000	42,939,000	29,094,610	0	13,844,390	弁護士謝金の支払が多かったため (目)情報処理業務庁費から 24,962,000 円流用
95016-122-08 職員旅費	157,608,000	0	0	0	157,608,000	150,448,039	0	7,159,961	
95016-122-08 赴任旅費	602,000	0	0	0	602,000	484,860	0	117,140	
95016-122-08 委員等旅費	156,000	0	0	0	156,000	1,984	0	154,016	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 庁 費	391,412,000	0	0	0	391,412,000	338,267,516	0	53,144,484	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,194,124,000	0	0	△ 24,962,000	1,169,162,000	765,917,163	0	403,244,837	
95016-123-09 通 信 専 用 料	5,534,000	0	0	0	5,534,000	411,760	0	5,122,240	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	69,740,000	0	0	0	69,740,000	69,000,860	0	739,140	
95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	5,815,000	0	0	0	5,815,000	437,996	0	5,377,004	
02 諸 支 出 金	121,320,152,000	0	0	0	121,320,152,000	68,335,482,280	0	52,984,669,720	不用額を生じたのは、外貨証券の償還損が予定を下回ったので、償還差額補填金を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 立 替 電 信 料	130,000	0	0	0	130,000	0	0	130,000	
95016-123-09 手 数 料	9,491,701,000	0	0	0	9,491,701,000	1,639,592,833	0	7,852,108,167	
95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	110,400,000	0	0	0	110,400,000	110,399,998	0	2	
95016-959-18 償 還 差 額 補 填 金	110,848,566,000	0	0	0	110,848,566,000	66,585,489,449	0	44,263,076,551	
95016-959-18 払 戻 金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	
95016-919-18 支 払 利 子	829,355,000	0	0	0	829,355,000	0	0	829,355,000	
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	731,000	0	0	0	731,000	731,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	490,969,382,000	0	0	0	490,969,382,000	387,792,443	0	490,581,589,557	不用額を生じたのは、外国為替資金証券利子の支払がなかったこと、融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
歳 出 合 計	914,522,801,000	0	0	0	914,522,801,000	70,448,206,642	0	844,074,594,358	

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)			
損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	2,112,724,362	外 国 為 替 等 売 買 差 益	79,608,961,311
諸 支 出 金	68,335,482,280	運 用 収 入	2,253,959,621,127
本 年 度 利 益	2,737,185,670,028	雑 収 入	114,943,622,876
		前 年 度 剰 余 金 受 入	359,121,671,356
合 計	2,807,633,876,670	合 計	2,807,633,876,670

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
円 貨 預 け 金			外 国 為 替 資 金 証 券	73,363,230,000,000	
当 座 預 け 金	732,182,302,421		国 庫 余 裕 金 繰 替 金	38,200,000,000,000	
円 貨 貸 付 金	551,820,391,723		国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,160,245,167,166	
外 貨 預 け 金	12,629,571,295,472		特 別 決 済 勘 定 借	964,121	
当 座 預 け 金	11,112,781,795,472		仮 受 金	208,180,535,597	
定 期 預 け 金	1,516,789,500,000		特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	1,892,668,389,818	
外 貨 貸 付 金	6,306,188,219,202		資 金	831,426,909,668	
金 地 金	165,193,487,194		本 年 度 利 益	2,737,185,670,028	
外 貨 証 券	116,618,650,990,866		そ の 他 資 産 負 債 差 額	22,701,423,069,010	
特 別 引 出 権 証 券	14,550,549,853				
特 別 引 出 権	2,078,932,248,621				
国 際 通 貨 基 金 出 資	4,915,111,250,031				
仮 払 金	82,159,970,025				
合 計	144,094,360,705,408		合 計	144,094,360,705,408	

積立金明細表 (平成25年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金	—	—	—	—	21,991,924,030,082	—	—	—	減 21,991,924,030,082
繰替使用中	—	—	—	—	10,830,016,658,681	—	—	—	減 10,830,016,658,681
財政融資資金預託金	—	—	—	—	11,161,907,371,401	—	—	—	減 11,161,907,371,401
約定期間3年以上1年未満	—	—	—	—	2,664,557,668,521	—	—	—	減 2,664,557,668,521
約定期間1年以上3年未満	—	—	—	—	170,000,000,000	—	—	—	減 170,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	—	—	—	—	1,520,807,758,924	—	—	—	減 1,520,807,758,924
約定期間5年以上7年未満	—	—	—	—	848,514,319,537	—	—	—	減 848,514,319,537
約定期間7年以上	—	—	—	—	5,958,027,624,419	—	—	—	減 5,958,027,624,419

(注) 1 上記積立金は、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第76号。以下「改正法」という。)第1条の規定による改正前の積立金である。この積立金は、改正法附則第5条第2項の規定により、平成25年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされた。

2 外国為替資金特別会計においては、改正法第1条の規定による改正前の法第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)。

なお、法第80条に規定されている「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」については、平成26年度以降においても、同様の取扱いとすることとしている。

外国為替資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	145,398,568,699,240	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	338,673,678,255,086
歳 入 外 受 入	337,299,080,982,643	計	338,673,678,255,086
計	337,299,080,982,643	本 年 度 末 現 在 額	144,023,971,426,797

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において外国為替資金に組み入れるべき額が 750,871,391,941 円ある。
2 外国為替資金特別会計においては、法第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

債務に関する計算書

1 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
2,001,299,231	15,995,597	2,017,294,828	1,322,241,022	695,053,806	限度額 30,327,000 円

2 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
4,297,163,167,166	40,793,000,000	4,337,956,167,166	177,711,000,000	4,160,245,167,166	

3 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
80,952,200,000,000	253,250,120,000,000	334,202,320,000,000	260,839,090,000,000	73,363,230,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 れ 等	1,999,188,255	15,244,597	2,014,432,852	1,321,081,046	693,351,806	限度額 29,528,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	180,000	275,000	455,000	194,000	261,000	限度額 275,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	22,000	357,000	379,000	127,000	252,000	限度額 399,000 円
政府情報システム基盤運用	1,118,000	0	1,118,000	521,000	597,000	
文書管理システム運用	54,000	0	54,000	37,000	17,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
旅費等内部管理業務共通システム運用等	5,976	0	5,976	5,976	0	
官庁会計システム等保守管理	731,000	0	731,000	246,000	485,000	
電子調達システム運用	0	119,000	119,000	29,000	90,000	限度額 125,000 円
合 計	2,001,299,231	15,995,597	2,017,294,828	1,322,241,022	695,053,806	
2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
内 国 債	4,297,163,167,166	40,793,000,000	4,337,956,167,166	177,711,000,000	4,160,245,167,166	
3 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
外 国 為 替 資 金 証 券	80,952,200,000,000	253,250,120,000,000	334,202,320,000,000	260,839,090,000,000	73,363,230,000,000	

平成29年度財務省及び国土交通省所管

財 政 投 融 資 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 29 年度 財務省 及び 国土交通省 所 管

90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90031 財 政 融 資 資 金 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は 26,887,206,038,109 円

であって

支出済歳出額は 26,682,377,830,316 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 204,828,207,793 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 58 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 234,404,591,860 円

であって、この利益は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
27,080,312,785,000	0	27,080,312,785,000	26,887,206,038,109	26,887,206,038,109	0	0	△ 193,106,746,891

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
26,961,172,358,000	0	26,961,172,358,000	0	0	0	26,961,172,358,000	26,682,377,830,316	0	278,794,527,684	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	14,612,171,547,000	0	0	0	0	14,612,171,547,000	14,455,896,167,711	0	156,275,379,289
95 そ の 他 の 事 項 経 費	12,348,940,811,000	0	0	0	0	12,348,940,811,000	12,226,481,662,605	0	122,459,148,395
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	12,000,000,000,000	0	0	0	0	12,000,000,000,000	11,999,999,835,713	0	164,287

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	4,148,109,000	0	0	0	0	4,148,109,000	3,906,458,309	0	241,650,691
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,767,005,000	0	0	0	0	1,767,005,000	1,719,790,412	0	47,214,588
03 諸 支 出 金	95 預託金利子支払等に必要な経費	343,025,697,000	0	0	0	0	343,025,697,000	220,855,578,171	0	122,170,118,829
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	65,060,000	0	0	0	0	65,060,000	56,315,635	0	8,744,365
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,612,106,487,000	0	0	0	0	14,612,106,487,000	14,455,839,852,076	0	156,266,634,924
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

財国土交通
務通

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資 金 運 用 収 入							
0101-00 運 用 利 殖 金 収 入							
0101-01 利 子 収 入	1,350,431,343,000	1,172,401,630,502	1,172,401,630,502	0	0	△ 178,029,712,498	貸付金の利率を改定したこと等のため
0400-00 公 債 金							
0401-00 公 債 金							
0401-01 公 債 金	12,000,000,000,000	11,999,999,835,713	11,999,999,835,713	0	0	△ 164,287	
0500-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-01 財 政 融 資 資 金 より 受 入	13,711,388,674,000	13,711,388,673,781	13,711,388,673,781	0	0	△ 219	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	18,492,768,000	3,415,898,113	3,415,898,113	0	0	△ 15,076,869,887	
0301-03 経過利子受入	6,497,808,000	2,602,772,270	2,602,772,270	0	0	△ 3,895,035,730	公債に係る経過利子の受入れが 予定より少なかったため
0301-02 指定預金利子収入	51,000	0	0	0	0	△ 51,000	
0301-01 雑収入	11,994,909,000	813,125,843	813,125,843	0	0	△ 11,181,783,157	金利スワップ取引による利子収 入が予定より少なかったこと等 のため
歳入合計	27,080,312,785,000	26,887,206,038,109	26,887,206,038,109	0	0	△ 193,106,746,891	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 財政融資資金へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000,000	0	0	0	0	12,000,000,000,000	11,999,999,835,713	0	164,287	
02 事務取扱費	5,915,114,000	0	0	0	0	5,915,114,000	5,626,248,721	0	288,865,279	不用額を生じたのは、退職者 数が予定を下回ったこと等に より、退職手当を要すること が少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	1,507,051,000	0	0	0	0	1,507,051,000	1,481,659,403	0	25,391,597	
95016-001-03 職員諸手当	778,045,000	0	0	0	3,260,000	781,305,000	779,983,266	0	1,321,734	一般職の職員の給与に関する 法律等の一部を改正する法律 (平成 29 年法律第 77 号)が施 行されたため (目)退職手当から 3,260,000 円流用
95016-001-04 超過勤務手当	174,877,000	0	0	0	0	174,877,000	151,502,263	0	23,374,737	
95016-001-05 委員手当	3,704,000	0	0	0	0	3,704,000	1,394,300	0	2,309,700	
95016-001-05 非常勤職員手当	416,453,000	0	0	0	0	416,453,000	386,402,155	0	30,050,845	
95016-001-05 休職者給与	4,097,000	0	0	0	0	4,097,000	0	0	4,097,000	
95016-001-05 公務災害補償費	1,218,000	0	0	0	0	1,218,000	0	0	1,218,000	
95016-001-05 退職手当	175,734,000	0	0	0	△ 3,260,000	172,474,000	100,754,108	0	71,719,892	
95089-001-05 児童手当	25,390,000	0	0	0	0	25,390,000	21,745,000	0	3,645,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-009-06 諸 謝 金	3,629,000	0	0	0	0	3,629,000	37,550	0	3,591,450	
95016-002-08 職 員 旅 費	19,958,000	0	0	0	0	19,958,000	11,471,480	0	8,486,520	
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	34,683,000	0	0	0	0	34,683,000	20,775,815	0	13,907,185	
95016-002-08 赴 任 旅 費	9,898,000	0	0	0	0	9,898,000	4,236,541	0	5,661,459	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	2,718,000	0	0	0	0	2,718,000	861,345	0	1,856,655	
95016-003-09 庁 費	215,693,000	0	0	0	0	215,693,000	180,010,947	0	35,682,053	
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,175,428,000	0	0	0	0	1,175,428,000	1,141,965,832	0	33,462,168	
95016-003-09 通 信 専 用 料	23,328,000	0	0	0	0	23,328,000	3,264,631	0	20,063,369	
95016-003-09 電子計算機等借料	785,386,000	0	0	0	0	785,386,000	785,339,204	0	46,796	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	556,835,000	0	0	0	0	556,835,000	554,455,628	0	2,379,372	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300,000	0	0	0	0	300,000	253	0	299,747	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	389,000	0	0	0	0	389,000	389,000	0	0	
03 諸 支 出 金	343,025,697,000	0	0	0	0	343,025,697,000	220,855,578,171	0	122,170,118,829	不用額を生じたのは、利率の改定があったこと等により、預託金利子を要することが少なかったこと等のため
95016-003-09 運 用 手 数 料	21,509,000	0	0	0	0	21,509,000	20,274,003	0	1,234,997	
95016-009-18 売却及償還差額補填金	31,959,668,000	0	0	0	0	31,959,668,000	0	0	31,959,668,000	
95016-009-18 預 託 金 利 子	298,799,387,000	0	0	0	0	298,799,387,000	219,610,741,164	0	79,188,645,836	
95016-009-18 支 払 利 子	12,245,133,000	0	0	0	0	12,245,133,000	1,224,563,004	0	11,020,569,996	
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	65,060,000	0	0	0	0	65,060,000	56,315,635	0	8,744,365	
04 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	14,612,106,487,000	0	0	0	0	14,612,106,487,000	14,455,839,852,076	0	156,266,634,924	不用額を生じたのは、公債利子の支払が予定を下回ったこと、財政融資資金証券利子の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-…)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	26,961,172,358,000	0	0	0	0	26,961,172,358,000	26,682,377,830,316	0	278,794,527,684	

90032 投 資 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は	1,205,530,260,598 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	683,502,379,529 円
---------	-------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	522,027,881,069 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は	229,150,030,686 円
----------------------	-------------------

であって、この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとし

て、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
834,779,006,000	0	834,779,006,000	1,205,530,260,598	1,205,530,260,598	0	0	370,751,254,598

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
834,779,006,000	0	834,779,006,000	202,550,000,000	0	1,037,329,006,000	683,502,379,529	2,100,000	353,824,526,471	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,100,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		116,000	0	0	0	116,000	0	0	116,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費		834,678,890,000	202,550,000,000	0	0	1,037,228,890,000	683,502,379,529	2,100,000	353,724,410,471
98 予 備 費		100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	379,200,000,000	202,550,000,000	0	0	581,750,000,000	228,049,136,574	0	353,700,863,426
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	115,701,000	0	0	0	115,701,000	96,842,097	2,100,000	16,758,903
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,122,000	0	0	0	8,122,000	1,333,858	0	6,788,142
07 東日本大震災復興一般会計へ繰入	95 復興債償還の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	55,355,067,000	0	0	0	55,355,067,000	55,355,067,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 地方公共団体 金融機構納付 金収入交付税 及び譲与税配 付金特別会計 へ繰入	95 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入れに必要な経費	400,000,000,000	0	0	0	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0
04 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	116,000	0	0	0	116,000	0	0	116,000
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 運 用 収 入	559,365,604,000	631,183,721,269	631,183,721,269	0	0	71,818,117,269	
0105-00 償 還 金 収 入							
0105-01 貸 付 金 償 還 金	44,200,000	487,759,437	487,759,437	0	0	443,559,437	繰上償還があったため
0102-00 利 子 収 入							
0102-01 利 子 収 入	118,443,000	157,134,338	157,134,338	0	0	38,691,338	預託金が予定より多かったこと 等のため
0103-00 納 付 金	411,380,465,000	423,381,983,939	423,381,983,939	0	0	12,001,518,939	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	57,745,000	37,863,691	37,863,691	0	0	△ 19,881,309	株式会社日本政策金融公庫法 (平成 19 年法律第 57 号)第 47 条第 1 項の規定による納付金が 予定より少なかったため
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	9,820,964,000	20,553,638,207	20,553,638,207	0	0	10,732,674,207	株式会社国際協力銀行法(平成 23 年法律第 39 号)第 31 条第 1 項の規定による納付金が予定よ り多かったため
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納 付金	1,501,756,000	2,728,063,478	2,728,063,478	0	0	1,226,307,478	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった ため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	400,000,000,000	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0	0	
0103-16 沖縄振興開発金融公庫納付金	0	62,418,563	62,418,563	0	0	62,418,563	沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)第25条第1項の規定による納付金があったため
0104-00 配当金収入	147,822,496,000	205,708,935,720	205,708,935,720	0	0	57,886,439,720	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	68,266,680,000	93,333,352,000	93,333,352,000	0	0	25,066,672,000	1株当たり配当金が予定より多かったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	65,164,626,000	91,637,757,000	91,637,757,000	0	0	26,473,131,000	1株当たり配当金が予定より多かったため
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	13,578,390,000	19,721,826,720	19,721,826,720	0	0	6,143,436,720	1株当たり配当金が予定より多かったため
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800,000	1,016,000,000	1,016,000,000	0	0	203,200,000	1株当たり配当金が予定より多かったため
0106-00 出資回収金収入							
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	1,447,907,835	1,447,907,835	0	0	1,447,907,835	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	3,708,000	0	0	0	0	△ 3,708,000	
0401-02 国有財産売却代	3,698,000	0	0	0	0	△ 3,698,000	土地の売払いがなかったため
0401-01 雑収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0300-00 前年度剰余金受入							
0301-00 前年度剰余金受入							
0301-01 前年度剰余金受入	275,409,694,000	574,346,539,329	574,346,539,329	0	0	298,936,845,329	前年度において産業投資支出の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	834,779,006,000	1,205,530,260,598	1,205,530,260,598	0	0	370,751,254,598	

2 歳 出

[illegible]

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	55,355,067,000	0	0	0	55,355,067,000	55,355,067,000	0	0	
05 地方公共団体金融機構納 付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入									
95199-006-22 交付税及び譲与税配付 金特別会計へ繰入	400,000,000,000	0	0	0	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	116,000	0	0	0	116,000	0	0	116,000	
09 予 備 費 (98110-009-…)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	834,779,006,000	202,550,000,000	0	0	1,037,329,006,000	683,502,379,529	2,100,000	353,824,526,471	

90033 特定国有財産整備勘定

平成 29 年度における

収納済歳入額は

114,488,715,619 円

であって

支出済歳出額は

43,443,161,941 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

71,045,553,678 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた法第 8 条第 1 項の規定に

より翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
43,198,276,000	0	43,198,276,000	114,488,715,619	114,488,715,619	0	0	71,290,439,619

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
28,838,292,000	0	28,838,292,000	20,371,498,546	0	0	49,209,790,546	43,443,161,941	4,180,245,830	1,586,382,775	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 4,180,245,830 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	43,000,000	0	0	0	0	43,000,000	9,000,000	0	34,000,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	28,785,292,000	20,371,498,546	0	0	0	49,156,790,546	43,434,161,941	4,180,245,830	1,542,382,775	
98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産 整備費	95 特定施設整備に必要 な経費	10,644,350,000	20,366,083,445	0	0	0	31,010,433,445	26,773,577,404	4,133,640,830	103,215,211
	95 民間資金等を活用 した特定施設整備 に必要な経費	16,656,191,000	5,415,101	0	0	0	16,661,606,101	15,988,082,064	8,373,000	665,151,037
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	237,073,000	0	0	0	17,423,000	254,496,000	131,772,315	0	122,723,685
	95 特定国有財産の取得 及び処分に必要な 経費	1,247,678,000	0	0	0	△ 17,423,000	1,230,255,000	540,730,158	38,232,000	651,292,842

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	43,000,000	0	0	0	0	43,000,000	9,000,000	0	34,000,000
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 国 有 財 産 処 分 収 入							
0101-00 国 有 財 産 売 払 収 入							
0101-01 特 定 施 設 売 払 代	21,809,383,000	32,963,862,493	32,963,862,493	0	0	11,154,479,493	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和32年法律第115号)第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において、売払単価が予定を上回ったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	139,646,000	126,569,170	126,569,170	0	0	△ 13,076,830	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	354,000	1,035,113	1,035,113	0	0	681,113	
0301-02 雑 入	139,292,000	125,534,057	125,534,057	0	0	△ 13,757,943	区分地上権の設定による収入がなかったこと等のため
0200-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0201-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0201-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	21,249,247,000	81,398,283,956	81,398,283,956	0	0	60,149,036,956	前年度において国有財産売払収入が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	43,198,276,000	114,488,715,619	114,488,715,619	0	0	71,290,439,619	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	27,300,541,000	20,371,498,546	0	0	0	47,672,039,546	42,761,659,468	4,142,013,830	768,366,248	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	8,877,000	5,286,746	0	0	0	14,163,746	6,112,724	5,220,428	2,830,594	
95016-203-09 施設施工庁費	364,572,000	228,983,320	0	0	0	593,555,320	507,697,032	50,767,295	35,090,993	
95016-204-15 特定施設整備費	26,927,092,000	20,137,228,480	0	0	0	47,064,320,480	42,247,849,712	4,086,026,107	730,444,661	
02 事務取扱費	1,484,751,000	0	0	0	0	1,484,751,000	672,502,473	38,232,000	774,016,527	不用額を生じたのは、建物及び工作物解体撤去費並びに未利用地管理業務委託手数料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	703,000	0	0	0	0	703,000	546,800	0	156,200	
95016-122-08 職 員 旅 費	5,088,000	0	0	0	0	5,088,000	1,264,255	0	3,823,745	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	175,000	0	0	0	0	175,000	43,517	0	131,483	
95016-123-09 庁 費	1,282,452,000	0	0	0	△17,423,000	1,265,029,000	571,940,745	38,232,000	654,856,255	
95016-123-09 情報処理業務庁費	178,000	0	0	0	0	178,000	178,000	0	0	
95199-133-09 消 費 税	34,982,000	0	0	0	0	34,982,000	11,164,000	0	23,818,000	
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	0	0	0	0	17,423,000	17,423,000	17,422,400	0	600	国有資産所在市町村交付金を支払う必要が生じたため科目設置により(目)庁費から17,423,000 円流用
95016-959-18 賠償償還及払戻金	153,129,000	0	0	0	0	153,129,000	69,891,253	0	83,237,747	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	8,044,000	0	0	0	0	8,044,000	51,503	0	7,992,497	
03 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	43,000,000	0	0	0	0	43,000,000	9,000,000	0	34,000,000	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

(62) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 特定国有財産整備勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
歳 出 合 計	28,838,292,000	20,371,498,546	0	0	0	49,209,790,546	43,443,161,941	4,180,245,830	1,586,382,775	

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	5,626,248,721	運 用 収 入	1,160,430,477,100
諸 支 出 金	218,956,242,540	有 価 証 券 利 子	7,282,374,639
運 用 手 数 料	20,274,003	貸 付 金 利 子	1,153,148,102,461
預 託 金 利 子	217,924,582,441	雑 収 入	3,605,199,527
支 払 利 子	1,011,386,096		
公 債 金 利 子	692,918,906,787		
公 債 等 発 行 諸 費	794,507,952		
公 債 発 行 差 金 償 却	11,335,178,767		
本 年 度 利 益	234,404,591,860		
合 計	1,164,035,676,627	合 計	1,164,035,676,627

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	3,647,361,932,150	預 託 金	31,848,139,505,863
有 価 証 券		特 別 会 計 預 託 金	23,915,599,290,056
信 託 受 益 権 等	157,702,975,859	資 金 預 託 金	1,426,591,110,243
貸 付 金	123,760,541,921,239	共 済 組 合 預 託 金	3,244,699,451,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	22,579,355,094,626	そ の 他 預 託 金	3,261,249,654,564
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	18,211,128,571,000	公 債	94,525,905,500,000
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	46,999,856,200,385	補 償 金 返 還 金	450,455,706
特 別 法 人 貸 付 金	35,970,202,055,228	未 払 費 用	160,867,745,402
未 収 収 益	109,995,331,542	前 受 金	133,396,219
公 債 発 行 差 金	218,107,401,046	長 期 前 受 収 益	234,650,165,594
		繰 越 利 益	
		金 利 変 動 準 備 金	889,158,201,192
		本 年 度 利 益	234,404,591,860
合 計	127,893,709,561,836	合 計	127,893,709,561,836

(注) 法第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、平成 29 年度は、想定元本で 1,200,000,000,000 円を実施し、当該金額の残高は、平成 29 年度末については 1,920,000,000,000 円である。

投 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	98,175,955	貸 付 金 利 息	94,328,703
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与 税配付金特別会計へ繰入	400,000,000,000	預 託 金 利 子	62,958,279
本 年 度 利 益	229,150,030,686	納 付 金	423,381,983,939
		株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 納 付 金	37,863,691
		株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 納 付 金	20,553,638,207
		独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構 納 付 金	2,728,063,478
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	400,000,000,000
		沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 納 付 金	62,418,563
		株 式 配 当 金	205,708,935,720
		日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	93,333,352,000
		日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金	91,637,757,000
		株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 配 当 金	19,721,826,720
		株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金	1,016,000,000
合 計	629,248,206,641	合 計	629,248,206,641

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	522,027,881,069	資 本	3,086,187,717,571
未 収 収 益	2,561,174	利 益 積 立 金	2,809,025,506,564
貸 付 金	168,703,040,563	本 年 度 利 益	229,150,030,686
土 地 等	26,029,956	固 定 資 産 評 価 差 益	8,341,723,916,416
出 資 金	13,775,327,658,475		
合 計	14,466,087,171,237	合 計	14,466,087,171,237

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への平成 29 年度繰入額 55,355,067,000 円及び法第 8 条第 2 項の規定による一般会計への平成 29 年度繰入額 95,301 円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (平成25年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積 立 金									
財 政 融 資 資 金 財 源	894,395,168,189	592,519,812,159	271,414,254,313	605,749,256,546	118,829,274,758	増 301,875,356,030	増 321,105,557,846	減 334,335,002,233	増 486,919,981,788

- (注) 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)第3条第2項の規定により、平成25年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が696,700,000,000円ある。
- 2 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第3条第2項の規定により、平成27年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が750,000,000,000円ある。
- 3 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が204,828,207,793円ある。
- 4 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	130,067,166,989,349	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	994,999,529,826
本 年 度 剰 余 金	204,828,207,793	公 債 減 少	1,711,388,838,068
		計	2,706,388,367,894
計	204,828,207,793	本 年 度 末 現 在 額	127,565,606,829,248

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
15,491,360,467	15,491,360,467	0	1,359,731,080	1,359,731,080	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
98,627,518,364	23,440,989,633	122,068,507,997	27,693,101,403	94,375,406,594	限度額 26,916,093,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
96,250,920,457,550	11,964,470,829,050	108,215,391,286,600	13,689,485,786,600	94,525,905,500,000	限度額 12,000,000,000,000 円

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	15,491,360,467	15,491,360,467	0	1,321,499,080	1,321,499,080	
事務取扱費	0	0	0	38,232,000	38,232,000	
合 計	15,491,360,467	15,491,360,467	0	1,359,731,080	1,359,731,080	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財政融資資金勘定)						
事務機器借入れ等	4,416,205,809	29,244,257	4,445,450,066	1,401,646,728	3,043,803,338	限度額 42,116,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,433,000	2,053,000	3,486,000	1,540,000	1,946,000	限度額 2,053,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	176,000	2,662,000	2,838,000	960,000	1,878,000	限度額 2,970,000 円
政府情報システム基盤運用	8,180,000	0	8,180,000	3,885,000	4,295,000	
文書管理システム運用	428,000	0	428,000	293,000	135,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	47,664	0	47,664	47,664	0	
官庁会計システム等保守管理	3,312,000	0	3,312,000	1,115,000	2,197,000	
電子調達システム運用	0	852,000	852,000	210,000	642,000	限度額 926,000 円
(投資勘定)						
事務機器借入れ等	25,685,367	796,013	26,481,380	9,635,890	16,845,490	限度額 1,801,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	35,000	52,000	87,000	38,000	49,000	限度額 52,000 円

3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
内 国 債	96,250,920,457,550	11,964,470,829,050	108,215,391,286,600	13,689,485,786,600	94,525,905,500,000	本年度の債務負担額中 法第 62 条第 1 項の規定による もの 限度額 12,000,000,000,000 円 発行額面 11,963,912,850,000 円 物価連動国債の物価変動に伴う 元金の増加額 557,979,050 円を 含む。
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
邦 貨 借 入 金	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	平成29年度 末現在額 (円)	平成28年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成29年度 末現在額 (円)	平成28年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
有 価 証 券				日本私立学校振興・共済事業団貸付金	326,271,493,000	311,419,203,000	14,852,290,000
信 託 受 益 権 等				国立研究開発法人森林研究・整備機構貸付金	141,511,815,000	154,318,886,000	△ 12,807,071,000
信 託 受 益 権	157,702,975,859	221,625,424,521	△ 63,922,448,662	独立行政法人福祉医療機構貸付金	3,215,877,879,000	3,121,664,080,000	94,213,799,000
貸 付 金	123,760,541,921,239	126,160,952,356,862	△2,400,410,435,623	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構貸付金	4,254,180,183,000	2,777,006,517,000	1,477,173,666,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	22,579,355,094,626	23,655,491,672,265	△1,076,136,577,639	独立行政法人水資源機構貸付金	310,862,891,491	312,695,701,042	△ 1,832,809,551
一 般 会 計 貸 付 金	11,158,378,884,991	11,886,469,800,410	△ 728,090,915,419	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構貸付金	5,570,196,000	5,270,135,000	300,061,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸付金	9,090,110,408,000	9,317,187,408,000	△ 227,077,000,000	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金	723,352,282,000	704,804,637,000	18,547,645,000
財政投融资特別会計貸付金	9,000,000,000	9,000,000,000	0	独立行政法人日本学生支援機構貸付金	6,149,310,000,000	5,963,130,000,000	186,180,000,000
エネルギー対策特別会計貸付金	171,413,104,000	197,737,656,000	△ 26,324,552,000	独立行政法人国立病院機構貸付金	458,095,900,248	437,922,696,794	20,173,203,454
年金特別会計貸付金	1,464,007,538,877	1,469,772,460,315	△ 5,764,921,438	独立行政法人都市再生機構貸付金	9,985,402,992,000	10,123,821,616,000	△ 138,418,624,000
食料安定供給特別会計貸付金	43,489,687,758	47,151,280,540	△ 3,661,592,782	独立行政法人地域医療機能推進機構貸付金	0	1,169,316,000	△ 1,169,316,000
国有林野事業債務管理特別会計貸付金	209,248,263,000	253,075,323,000	△ 43,827,060,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	199,022,004,959	251,242,698,869	△ 52,220,693,910
自動車安全特別会計貸付金	433,707,208,000	475,097,744,000	△ 41,390,536,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付金	5,628,970,268,000	7,043,007,624,000	△1,414,037,356,000
政府関係機関貸付金	18,211,128,571,000	18,712,981,218,000	△ 501,852,647,000	国立研究開発法人国立がん研究センター貸付金	16,675,950,026	16,591,012,584	84,937,442
沖縄振興開発金融公庫貸付金	530,183,950,000	513,645,319,000	16,538,631,000	国立研究開発法人国立循環器病研究センター貸付金	13,656,713,000	4,669,486,000	8,987,227,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	13,340,189,485,000	13,679,132,968,000	△ 338,943,483,000	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター貸付金	2,323,484,000	2,491,060,000	△ 167,576,000
株式会社国際協力銀行貸付金	2,429,242,000,000	2,779,884,000,000	△ 350,642,000,000				
独立行政法人国際協力機構貸付金	1,911,513,136,000	1,740,318,931,000	171,194,205,000				
地方公共団体貸付金							
地方公共団体貸付金	46,999,856,200,385	48,217,691,101,920	△1,217,834,901,535				
特別法人貸付金	35,970,202,055,228	35,574,788,364,677	395,413,690,551				

(74) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計運用資産明細表 財政融資資金勘定

科 目	平成 29 年度 末現在額 (円)	平成 28 年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成 29 年度 末現在額 (円)	平成 28 年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
国立研究開発法人国立国際医療研究 センター貸付金	18,515,028,680	19,623,246,460	△ 1,108,217,780	独立行政法人勤労者退職金共済機構 貸付金	974,998,000	2,579,158,000	△ 1,604,160,000
国立研究開発法人国立成育医療研究 センター貸付金	5,724,046,000	5,766,067,000	△ 42,021,000	株式会社日本政策投資銀行貸付金	4,433,430,000,000	4,226,489,000,000	206,941,000,000
国立研究開発法人国立長寿医療研究 センター貸付金	5,643,930,824	2,756,223,928	2,887,706,896	東京地下鉄株式会社貸付金	74,830,000,000	86,350,000,000	△ 11,520,000,000
				合 計	123,918,244,897,098	126,382,577,781,383	△2,464,332,884,285

財政融資資金勘定

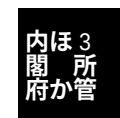
財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	11,600,000,000	768,147,000	0	12,368,147,000	10,075,800,000	1,135,965,000	1,156,382,000	
エネルギー対策特別会計	9,100,000,000	0	0	9,100,000,000	8,100,000,000	0	1,000,000,000	
食料安定供給特別会計	2,500,000,000	768,147,000	0	3,268,147,000	1,975,800,000	1,135,965,000	156,382,000	
2 政府関係機関	4,391,100,000,000	0	117,500,000,000	4,508,600,000,000	3,689,076,000,000	0	819,524,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	82,400,000,000	0	0	82,400,000,000	78,500,000,000	0	3,900,000,000	
株式会社日本政策金融公庫	3,385,000,000,000	0	117,500,000,000	3,502,500,000,000	2,998,476,000,000	0	504,024,000,000	
株式会社国際協力銀行	441,000,000,000	0	0	441,000,000,000	209,500,000,000	0	231,500,000,000	
独立行政法人国際協力機構	482,700,000,000	0	0	482,700,000,000	402,600,000,000	0	80,100,000,000	
3 独立行政法人等	3,875,500,000,000	25,873,147,000	0	3,901,373,147,000	3,724,975,112,000	29,070,579,000	147,327,456,000	
日本私立学校振興・共済事業団	31,700,000,000	0	0	31,700,000,000	31,700,000,000	0	0	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	5,900,000,000	0	0	5,900,000,000	5,900,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	353,100,000,000	0	0	353,100,000,000	339,500,000,000	0	13,600,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,528,200,000,000	4,500,000,000	0	1,532,700,000,000	1,526,700,000,000	4,900,000,000	1,100,000,000	
独立行政法人水資源機構	5,600,000,000	1,300,000,000	0	6,900,000,000	4,700,000,000	2,200,000,000	0	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,000,000,000	156,000,000	0	1,156,000,000	963,000,000	0	193,000,000	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	55,100,000,000	9,312,572,000	0	64,412,572,000	62,567,425,000	632,186,000	1,212,961,000	
独立行政法人日本学生支援機構	700,300,000,000	0	0	700,300,000,000	700,300,000,000	0	0	
独立行政法人国立病院機構	55,800,000,000	0	0	55,800,000,000	55,800,000,000	0	0	
独立行政法人都市再生機構	442,000,000,000	6,700,000,000	0	448,700,000,000	362,000,000,000	9,400,000,000	77,300,000,000	
独立行政法人住宅金融支援機構	93,100,000,000	0	0	93,100,000,000	39,500,000,000	0	53,600,000,000	
国立研究開発法人国立がん研究センター	1,400,000,000	1,302,457,000	0	2,702,457,000	2,515,426,000	0	187,031,000	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	20,000,000,000	1,097,598,000	0	21,097,598,000	9,159,205,000	11,938,393,000	0	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	600,000,000	100,440,000	0	700,440,000	700,440,000	0	0	

(76) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 財政融資資金勘定

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	1,700,000,000	1,404,080,000	0	3,104,080,000	2,969,616,000	0	134,464,000	
株式会社日本政策投資銀行	580,000,000,000	0	0	580,000,000,000	580,000,000,000	0	0	
4 地 方 公 共 団 体	2,868,000,000,000	2,381,205,823,000	372,700,000,000	5,621,905,823,000	3,166,410,690,000	1,930,027,643,000	525,467,490,000	
合 計	11,146,200,000,000	2,407,847,117,000	490,200,000,000	14,044,247,117,000	10,590,537,602,000	1,960,234,187,000	1,493,475,328,000	

平成29年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管



エネルギー対策特別会計決算参照書

平成29年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

平成 29 年度における

収納済歳入額は	2,435,608,503,267 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	2,149,232,067,151 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	286,376,436,116 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 2 項の規定により

平成 30 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 1 項に定める金額

633,000 円

を平成 30 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額	286,375,803,116 円
----	-------------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入									
歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)		
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,338,024,553,000	△ 63,837,309,000 30,039,489,000	2,371,822,373,000	2,435,608,503,267	2,435,608,503,267	0	0	63,786,130,267		
2 歳 出									
歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,338,024,553,000	33,797,820,000	2,371,822,373,000	71,520,208,009	0	2,443,342,581,009	2,149,232,067,151	80,275,144,963	213,835,368,895	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 79,884,611,564 円 事故繰越額 390,533,399 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		1,531,715,667,000	0	0	0	1,531,715,667,000	1,449,747,636,777	0	81,968,030,223
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費		839,096,706,000	71,520,208,009	0	0	910,616,914,009	699,484,430,374	80,275,144,963	130,857,338,672
98 予 備 費		1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	244,561,725,000	27,005,858,919	0	0	271,567,583,919	176,163,944,169	24,023,441,003	71,380,198,747

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	55,076,846,000	0	0	0	55,076,846,000	55,076,846,000	0	0
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	20,245,230,000	0	0	0	20,245,230,000	20,245,230,000	0	0
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	6,001,200,000	0	0	0	6,001,200,000	0	6,001,200,000	0
02 エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	106,165,992,000	12,812,328,354	0	0	118,978,320,354	82,277,910,110	24,862,215,016	11,838,195,228
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	109,243,167,000	13,198,292,468	0	0	122,441,459,468	103,629,637,704	8,145,540,000	10,666,281,764
	63 温暖化対策に必要な経費	166,996,653,000	18,503,728,268	0	0	185,500,381,268	132,014,046,929	17,242,748,944	36,243,585,395
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	128,267,480,000	0	0	0	128,267,480,000	128,267,480,000	0	0
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	2,265,187,000	0	0	0	2,265,187,000	1,602,759,340	0	662,427,660
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,839,000	0	0	0	34,839,000	16,696,396	0	18,142,604
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	30,222,000	0	0	0	30,222,000	22,858,327	0	7,363,673
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	8,814,000	0	0	0	8,814,000	6,990,214	0	1,823,786
	63 温暖化対策に必要な経費	199,151,000	0	0	0	199,151,000	160,031,185	0	39,119,815

内ほ3
関府か管

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	7,000	0	0	0	7,000	7,000	0	0
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,531,715,660,000	0	0	0	1,531,715,660,000	1,449,747,629,777	0	81,968,030,223
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	575,358,331,000	575,358,331,000	575,358,331,000	0	0	0	
0200-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-01 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入	1,538,200,000,000	1,411,500,000,000	1,411,500,000,000	0	0	△ 126,700,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-01 備 蓄 石 油 売 払 代	25,329,452,000	13,082,650,897	13,082,650,897	0	0	△ 12,246,801,103	国家備蓄石油の油種入替事業に係る備蓄石油の売払いがなかったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	24,940,210,000	62,945,650,847	62,945,650,847	0	0	38,005,440,847	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20,000	1,716,763	1,716,763	0	0	1,696,763	預託金があったため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0401-02 返 納 金	20,000	7,462,085,381	7,462,085,381	0	0	7,462,065,381	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の返納金があったこと等のため
0401-03 延 滞 金	20,000	1,251	1,251	0	0	△ 18,749	
0401-04 弁 償 及 違 約 金	20,000	526,652	526,652	0	0	506,652	
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,539,181,000	26,682,807,208	26,682,807,208	0	0	6,143,626,208	石油公団の解散に伴い承継した株式に係る配当金が予定より多かったため
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000,000	0	0	0	0	△ 500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払いがなかったため
0401-08 雑 入	3,900,949,000	7,452,900,511	7,452,900,511	0	0	3,551,951,511	委託事業に係る納付金があったこと等のため
0401-09 納 付 金	0	7,380,167	7,380,167	0	0	7,380,167	鉱業法の一部を改正する等の法律(平成 23 年法律第 84 号)附則第 8 条の規定による廃止前の石油及び可燃性天然ガス資源開発法(昭和 27 年法律第 162 号)第 19 条第 1 項の規定による納付金があったため
0401-11 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構出資回収金	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項の規定による出資回収金があったため
0401-12 国 有 財 産 売 払 収 入	0	1,338,232,914	1,338,232,914	0	0	1,338,232,914	土地の売払いがあったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	207,994,380,000	372,721,870,523	372,721,870,523	0	0	164,727,490,523	前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	2,371,822,373,000	2,435,608,503,267	2,435,608,503,267	0	0	63,786,130,267	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 燃料安定供給対策費	244,561,725,000	27,005,858,919	0	0	271,567,583,919	176,163,944,169	24,023,441,003	71,380,198,747	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要することが少なかったこと等のため
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	63,017,767,000	0	0	0	63,017,767,000	2,725,474,886	0	60,292,292,114	
63191-913-09 土 地 借 料	3,121,000	0	0	0	3,121,000	3,120,847	0	153	
63191-123-09 株 式 売 払 手 数 料	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	0	7,500,000	
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,377,513,000	0	0	0	2,377,513,000	2,170,912,119	0	206,600,881	
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	24,299,998,000	13,983,617,000	0	0	38,283,615,000	25,235,894,391	11,290,720,627	1,756,999,982	
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	1,629,997,000	0	0	0	1,629,997,000	1,510,000,000	0	119,997,000	
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	62,968,578,000	0	0	0	62,968,578,000	60,506,907,031	0	2,461,670,969	
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	8,659,809,000	12,386,750	0	0	8,672,195,750	8,276,154,980	0	396,040,770	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	20,635,263,000	6,095,551,000	0	0	26,730,814,000	18,369,330,075	5,998,266,000	2,363,217,925	
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,149,997,000	0	0	0	1,149,997,000	1,045,870,445	0	104,126,555	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	14,995,009,000	6,914,304,169	0	0	21,909,313,169	12,845,680,127	6,734,454,376	2,329,178,666	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	799,994,000	0	0	0	799,994,000	658,730,461	0	141,263,539	
63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,453,145,000	0	0	0	5,453,145,000	5,345,400,070	0	107,744,930	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	8,434,336,000	0	0	0	8,434,336,000	8,433,098,000	0	1,238,000	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63029-135-16 国有資産所在都道府県 交付金	106,960,000	0	0	0	106,960,000	106,959,800	0	200	
63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増 強等利子補給金	1,294,641,000	0	0	0	1,294,641,000	1,198,983,968	0	95,657,032	
63191-405-16 石油備蓄事業補給金	28,299,996,000	0	0	0	28,299,996,000	27,303,328,573	0	996,667,427	
63191-725-16 国際エネルギー機関等 拠出金	428,101,000	0	0	0	428,101,000	428,098,396	0	2,604	
03 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構出 資									
63191-959-24 独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構 構出資金	55,076,846,000	0	0	0	55,076,846,000	55,076,846,000	0	0	
04 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構運 営費									
63191-405-16 独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス等勘定 運営費交付金	20,245,230,000	0	0	0	20,245,230,000	20,245,230,000	0	0	
12 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構船 舶建造費									
63191-925-16 独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構 船舶建造費補助金	6,001,200,000	0	0	0	6,001,200,000	0	6,001,200,000	0	
02 エネルギー需給構造高度 化対策費	382,405,812,000	44,514,349,090	0	0	426,920,161,090	317,921,594,743	50,250,503,960	58,748,062,387	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 非化石エネルギー等導入 促進対策調査等委託 費	7,113,721,000	0	0	0	7,113,721,000	6,689,497,559	0	424,223,441	
63191-125-14 エネルギー使用合理化 設備導入促進対策調査 等委託費	22,405,400,000	2,441,792,176	0	0	24,847,192,176	22,613,704,356	345,765,000	1,887,722,820	
63191-125-14 温暖化対策調査等委託 費	11,459,990,000	2,747,479,645	0	0	14,207,469,645	10,585,442,747	2,670,687,273	951,339,625	

(86) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	44,070,060,000	6,531,595,306	0	0	50,601,655,306	39,258,017,742	4,743,078,774	6,600,558,790	
63191-125-14 認証排出削減量等取得委託費	75,067,000	0	0	0	75,067,000	10,559,662	0	64,507,338	
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	90,163,191,000	12,812,328,354	0	0	102,975,519,354	72,883,434,923	18,861,044,231	11,231,040,200	
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	85,465,594,000	10,756,500,292	0	0	96,222,094,292	79,644,886,112	7,799,775,000	8,777,433,180	
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	1,349,047,000	0	0	0	1,349,047,000	1,344,196,311	0	4,850,689	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	86,160,916,000	8,398,048,317	0	0	94,558,964,317	60,836,806,041	7,629,760,897	26,092,397,379	
63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	8,599,666,000	0	0	0	8,599,666,000	2,536,503,137	6,001,170,785	61,992,078	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	21,740,000,000	826,605,000	0	0	22,566,605,000	17,844,712,000	2,199,222,000	2,522,671,000	
63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	99,811,000	0	0	0	99,811,000	0	0	99,811,000	
63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	2,645,000	0	0	0	2,645,000	1,531,036	0	1,113,964	
63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	182,990,000	0	0	0	182,990,000	154,601,838	0	28,388,162	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	3,517,714,000	0	0	0	3,517,714,000	3,517,701,279	0	12,721	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	128,267,480,000	0	0	0	128,267,480,000	128,267,480,000	0	0	
06 事 務 取 扱 費	2,538,213,000	0	0	0	2,538,213,000	1,809,335,462	0	728,877,538	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	250,752,000	0	0	0	250,752,000	233,918,713	0	16,833,287	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	133,866,000	0	0	0	133,866,000	126,516,711	0	7,349,289	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	53,019,000	0	0	0	53,019,000	53,018,946	0	54	
63191-111-05 休 職 者 給 与	2,168,000	0	0	0	2,168,000	0	0	2,168,000	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	376,000	0	0	0	376,000	0	0	376,000	
63191-111-05 退 職 手 当	34,193,000	0	0	0	34,193,000	950,219	0	33,242,781	
63089-111-05 児 童 手 当	3,840,000	0	0	0	3,840,000	2,820,000	0	1,020,000	
63191-129-06 諸 謝 金	27,640,000	0	0	0	27,640,000	6,472,767	0	21,167,233	
63191-122-08 職 員 旅 費	208,565,000	0	0	0	208,565,000	176,657,673	0	31,907,327	
63191-122-08 赴 任 旅 費	1,066,000	0	0	0	1,066,000	268,710	0	797,290	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	43,280,000	0	0	0	43,280,000	32,220,126	0	11,059,874	
63191-123-09 庁 費	449,683,000	0	0	0	449,683,000	417,229,931	0	32,453,069	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	71,103,000	0	0	0	71,103,000	70,441,186	0	661,814	
63191-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	14,928,000	0	0	0	14,928,000	11,947,456	0	2,980,544	
63191-123-09 国 有 特 許 外 国 出 願 費	1,757,000	0	0	0	1,757,000	544,758	0	1,212,242	
63191-123-09 研 究 開 発 設 備 撤 去 費	3,237,000	0	0	0	3,237,000	1,089,288	0	2,147,712	
63199-133-09 消 費 税	978,897,000	0	0	0	978,897,000	556,880,942	0	422,016,058	
63191-115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	97,600,000	0	0	0	97,600,000	91,814,531	0	5,785,469	
63191-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	162,243,000	0	0	0	162,243,000	26,543,505	0	135,699,495	
07 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	
11 融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費 一 般 会 計 へ 繰 入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	7,000	0	0	0	7,000	7,000	0	0	
08 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入									
20100-306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,531,715,660,000	0	0	0	1,531,715,660,000	1,449,747,629,777	0	81,968,030,223	不用額を生じたのは、石油証券の償還が予定を下回ったこと、石油証券利子の支払がなかったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-…)	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	
歳 出 合 計	2,371,822,373,000	71,520,208,009	0	0	2,443,342,581,009	2,149,232,067,151	80,275,144,963	213,835,368,895	

90022 電源開発促進勘定

平成 29 年度における

収納済歳入額は

377,239,731,693 円

であって

支出済歳出額は

329,827,954,954 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

47,411,776,739 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
345,345,906,000	2,858,735,000	348,204,641,000	377,239,731,693	377,239,731,693	0	0	29,035,090,693

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
345,345,906,000	2,858,735,000	348,204,641,000	6,069,351,013	0	354,273,992,013	329,827,954,954	4,785,441,894	19,660,595,165	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 4,785,441,894 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
63 エネルギー対策費		347,694,641,000	6,069,351,013	0	0	353,763,992,013	329,827,954,954	4,785,441,894	19,150,595,165
98 予 備 費		510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	178,538,751,000	2,671,264,644	0	0	181,210,015,644	168,838,697,579	613,640,200	11,757,677,865
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	16,343,632,000	1,539,016,495	0	0	17,882,648,495	16,523,970,875	280,171,729	1,078,505,891
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	33,447,201,000	1,746,044,874	0	0	35,193,245,874	28,679,891,386	3,343,931,617	3,169,422,871
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	91,239,131,000	0	0	0	91,239,131,000	91,239,131,000	0	0
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	3,096,224,000	0	0	0	3,096,224,000	3,096,224,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	12,841,821,000	0	0	0	12,841,821,000	11,652,958,269	0	1,188,862,731
	63 電源立地対策に必要な経費	151,399,000	0	0	0	151,399,000	99,840,635	0	51,558,365
	63 電源利用対策に必要な経費	70,133,000	0	0	0	70,133,000	55,989,828	0	14,143,172
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,965,932,000	113,025,000	0	0	12,078,957,000	9,641,079,300	547,698,348	1,890,179,352
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417,000	0	0	0	417,000	172,082	0	244,918
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	309,357,735,000	309,357,735,000	309,357,735,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	160,575,000,000	160,575,000,000	160,575,000,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	107,404,368,000	107,404,368,000	107,404,368,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入							
0103-01 一 般 会 計 よ り 受 入	41,378,367,000	41,378,367,000	41,378,367,000	0	0	0	
0200-00 周辺地域整備資金より受入							
0201-00 周辺地域整備資金より受入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-01 周辺地域整備資金より受入	12,760,022,000	12,605,671,331	12,605,671,331	0	0	△ 154,350,669	電源立地地域対策交付金が予定より少なかったこと等のため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	929,327,000	3,792,974,441	3,792,974,441	0	0	2,863,647,441	
0401-01 預託金利息収入	2,478,000	2,312,603	2,312,603	0	0	△ 165,397	
0401-02 公務員宿舍貸付料	15,205,000	16,396,493	16,396,493	0	0	1,191,493	
0401-03 返納金	30,000	2,481,047,733	2,481,047,733	0	0	2,481,017,733	原子力施設等防災対策等交付金の返納金があったこと等のため
0401-04 延滞金	30,000	12,750,729	12,750,729	0	0	12,720,729	補助金の返還に係る延滞金があったこと等のため
0401-05 弁償及違約金	30,000	18,057,080	18,057,080	0	0	18,027,080	補助金の返還に係る加算金があったこと等のため
0401-06 検査及試験料収入	322,146,000	343,785,500	343,785,500	0	0	21,639,500	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第43条の3の13第3項の規定による溶接安全管理審査に係る手数料が予定より多かったこと等のため
0401-07 雑入	589,408,000	250,441,803	250,441,803	0	0	△ 338,966,197	補助事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
0401-11 国有財産売却収入	0	668,182,500	668,182,500	0	0	668,182,500	土地の売払いがあったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	25,157,557,000	51,483,350,921	51,483,350,921	0	0	26,325,793,921	前年度において電源立地対策費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	348,204,641,000	377,239,731,693	377,239,731,693	0	0	29,035,090,693	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 電 源 立 地 対 策 費	178,538,751,000	2,671,264,644	0	0	181,210,015,644	168,838,697,579	613,640,200	11,757,677,865	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,186,119,000	0	0	0	1,186,119,000	1,102,740,398	0	83,378,602	
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	10,334,287,000	0	0	0	10,334,287,000	8,633,579,474	0	1,700,707,526	
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000,000	0	0	0	47,000,000,000	47,000,000,000	0	0	
63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	29,593,401,000	1,723,056,000	0	0	31,316,457,000	26,700,993,367	272,336,000	4,343,127,633	
63191-815-16 電源立地地域対策交付金	89,976,803,000	948,208,644	0	0	90,925,011,644	84,968,723,648	341,304,200	5,614,983,796	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	448,141,000	0	0	0	448,141,000	432,660,692	0	15,480,308	
02 電 源 利 用 対 策 費	16,343,632,000	1,539,016,495	0	0	17,882,648,495	16,523,970,875	280,171,729	1,078,505,891	不用額を生じたのは、契約価格及び事業規模が予定を下回ったこと等により、軽水炉等改良技術確証試験等委託費を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,509,151,000	659,579,565	0	0	5,168,730,565	4,972,196,637	0	196,533,928	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	10,694,905,000	701,936,930	0	0	11,396,841,930	10,560,283,531	280,171,729	556,386,670	
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	607,960,000	0	0	0	607,960,000	335,704,531	0	272,255,469	
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	299,500,000	177,500,000	0	0	477,000,000	423,671,538	0	53,328,462	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	232,116,000	0	0	0	232,116,000	232,114,638	0	1,362	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 原子力安全規制対策費	33,447,201,000	1,746,044,874	0	0	35,193,245,874	28,679,891,386	3,343,931,617	3,169,422,871	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、原子力施設等防災対策等委託費を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	953,259,000	0	0	0	953,259,000	724,380,979	104,713,560	124,164,461	
63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	398,300,000	0	0	0	398,300,000	182,015,240	0	216,284,760	
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	12,354,240,000	1,337,589,862	0	0	13,691,829,862	11,137,837,252	1,186,676,261	1,367,316,349	
63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	98,293,000	0	0	0	98,293,000	10,454,758	0	87,838,242	
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	18,995,948,000	408,455,012	0	0	19,404,403,012	15,997,089,379	2,052,541,796	1,354,771,837	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	647,161,000	0	0	0	647,161,000	628,113,778	0	19,047,222	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	91,239,131,000	0	0	0	91,239,131,000	91,239,131,000	0	0	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費									
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,096,224,000	0	0	0	3,096,224,000	3,096,224,000	0	0	
07 事 務 取 扱 費	25,029,285,000	113,025,000	0	0	25,142,310,000	21,449,868,032	547,698,348	3,144,743,620	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、一部事業を実施しなかったこと等により、原子力安全業務庁費を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	4,081,550,000	0	0	0	4,081,550,000	3,788,643,888	0	292,906,112	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,204,252,000	0	0	0	2,204,252,000	2,100,861,578	0	103,390,422	
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	766,039,000	0	0	0	766,039,000	730,910,107	0	35,128,893	
63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	277,941,000	0	0	0	277,941,000	245,633,510	0	32,307,490	

(94) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-111-05 休 職 者 給 与	19,627,000	0	0	0	19,627,000	7,472,975	0	12,154,025	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	81,660,000	0	0	0	81,660,000	64,086,222	0	17,573,778	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,321,000	0	0	0	3,321,000	1,630,988	0	1,690,012	
63191-111-05 退 職 手 当	283,923,000	0	0	0	283,923,000	138,395,045	0	145,527,955	
63089-111-05 児 童 手 当	41,200,000	0	0	0	41,200,000	30,330,000	0	10,870,000	
63191-129-06 諸 謝 金	46,980,000	0	0	0	46,980,000	6,303,302	0	40,676,698	
63191-122-08 職 員 旅 費	1,342,233,000	0	0	0	1,342,233,000	777,986,926	0	564,246,074	
63191-122-08 赴 任 旅 費	19,376,000	0	0	0	19,376,000	14,793,067	0	4,582,933	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	166,076,000	0	0	0	166,076,000	50,479,548	0	115,596,452	
63191-123-09 庁 費	1,172,402,000	0	0	0	1,172,402,000	1,011,835,267	0	160,566,733	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,504,007,000	0	0	0	1,504,007,000	1,362,336,941	0	141,670,059	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,137,254,000	113,025,000	0	0	10,250,279,000	8,504,817,857	547,698,348	1,197,762,795	
63191-123-09 国有特許外国出願費	354,000	0	0	0	354,000	0	0	354,000	
63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,428,930,000	0	0	0	1,428,930,000	1,361,268,449	0	67,661,551	
63191-123-09 各 所 修 繕	3,839,000	0	0	0	3,839,000	595,389	0	3,243,611	
63199-133-09 自 動 車 重 量 税	456,000	0	0	0	456,000	430,600	0	25,400	
63199-133-09 消 費 税	2,567,000	0	0	0	2,567,000	448,558	0	2,118,442	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,288,625,000	0	0	0	1,288,625,000	1,235,025,138	0	53,599,862	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	840,000	0	0	0	840,000	838,100	0	1,900	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	155,325,000	0	0	0	155,325,000	14,336,446	0	140,988,554	
63191-306-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	508,000	0	0	0	508,000	408,131	0	99,869	
09 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	417,000	0	0	0	417,000	172,082	0	244,918	
19 予 備 費 (98110-959-…)	510,000,000	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
歳 出 合 計	348,204,641,000	6,069,351,013	0	0	354,273,992,013	329,827,954,954	4,785,441,894	19,660,595,165	

90023 原子力損害賠償支援勘定

平成 29 年度における
収納済歳入額は 7,378,552,211,268 円
であって
支出済歳出額は 7,262,923,426,264 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 115,628,785,004 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
12,641,918,620,000	0	12,641,918,620,000	7,378,552,211,268	7,378,552,211,268	0	0	△ 5,263,366,408,732

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
12,641,918,620,000	0	12,641,918,620,000	0	0	12,641,918,620,000	7,262,923,426,264	0	5,378,995,193,736	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	12,601,917,637,000	0	0	0	12,601,917,637,000	7,222,922,626,705	0	5,378,995,010,295
63 エネルギー対策費	40,000,983,000	0	0	0	40,000,983,000	40,000,799,559	0	183,441

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	983,000	0	0	0	983,000	799,559	0	183,441
02 原子力損害賠償支援資金へ繰入	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,601,917,637,000	0	0	0	12,601,917,637,000	7,222,922,626,705	0	5,378,995,010,295

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	6,769,153,000	39,376,705	39,376,705	0	0	△ 6,729,776,295	原子力損害賠償支援証券利子の 支払がなかったこと等のため
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	0	0	
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	12,595,000,000,000	6,932,256,000,000	6,932,256,000,000	0	0	△ 5,662,744,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機 構法(平成 23 年法律第 94 号。 以下「原賠機構法」という。)第 48 条第 2 項の規定により交付 された国債の償還に係る借入金 が予定より少なかったこと等の ため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	304,305,206,730	304,305,206,730	0	0	304,305,196,730	原賠機構法第 59 条第 4 項の規 定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	5,264,000	29,476,323	29,476,323	0	0	24,212,323	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	5,254,000	29,476,323	29,476,323	0	0	24,222,323	預託金が予定より多かったため
0401-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	144,193,000	101,922,151,510	101,922,151,510	0	0	101,777,958,510	前年度において国債整理基金特別会計へ繰入が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	12,641,918,620,000	7,378,552,211,268	7,378,552,211,268	0	0	△ 5,263,366,408,732	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費	983,000	0	0	0	983,000	799,559	0	183,441	
63191-123-09 庁 費	921,000	0	0	0	921,000	737,559	0	183,441	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	62,000	0	0	0	62,000	62,000	0	0	
02 原子力損害賠償支援資金 へ繰入									
63199-956-22 原子力損害賠償支援資金 へ繰入	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	12,601,917,637,000	0	0	0	12,601,917,637,000	7,222,922,626,705	0	5,378,995,010,295	不用額を生じたのは、原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還が予定を下回ったこと、同国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと等のため
歳 出 合 計	12,641,918,620,000	0	0	0	12,641,918,620,000	7,262,923,426,264	0	5,378,995,193,736	

電源開発促進勘定

周辺地域整備資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	15,246,860,563	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	12,605,671,331
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	計	12,605,671,331
歳 出 受 入	0		
計	0	本 年 度 末 現 在 額	2,641,189,232

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、法第 92 条第 1 項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	18,334,383,760	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	39,376,705
歳 出 受 入	40,000,000,000	計	39,376,705
計	40,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、法第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
73,652,509,461	73,645,709,461	6,800,000	67,735,843,125	67,742,643,125	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
27,693,141,169	35,674,319,041	63,367,460,210	16,154,468,340	47,212,991,870	限度額 38,438,451,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,914,200,000,000	4,500,000,000,000	6,414,200,000,000	940,600,000,000	5,473,600,000,000	限度額 4,500,000,000,000 円 原賠機構法第 48 条第 1 項の規定による国債に係る限度額である。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
6,697,716,656,000	7,158,056,000,000	13,855,772,656,000	6,534,403,552,000	7,321,369,104,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,538,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 12,595,000,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考	
1,196,000,000,000	4,612,800,000,000	5,808,800,000,000	4,623,100,000,000	1,185,700,000,000		
(1) 法第 94 条第 2 項の規定による証券						
1,196,000,000,000	1,185,700,000,000	2,381,700,000,000	1,196,000,000,000	1,185,700,000,000	限度額 1,538,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。	
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定による証券						
0	3,427,100,000,000	3,427,100,000,000	3,427,100,000,000	0		
〔事 項 別 等 内 訳〕						
1 歳出予算の繰越債務負担額						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
燃料安定供給対策費	26,905,858,919	26,905,858,919	0	20,985,308,168	20,985,308,168	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	0	0	0	150,000,000	150,000,000	
エネルギー需給構造高度化対策費	40,677,299,529	40,670,499,529	6,800,000	43,343,277,063	43,350,077,063	
(電源開発促進勘定)						
電源立地対策費	2,671,264,644	2,671,264,644	0	613,640,200	613,640,200	
電源利用対策費	1,539,016,495	1,539,016,495	0	280,171,729	280,171,729	
原子力安全規制対策費	1,746,044,874	1,746,044,874	0	1,815,747,617	1,815,747,617	
事務取扱費	113,025,000	113,025,000	0	547,698,348	547,698,348	
合 計	73,652,509,461	73,645,709,461	6,800,000	67,735,843,125	67,742,643,125	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
エネルギー消費統計調査事業	268,141,269	377,991,328	646,132,597	378,402,878	267,729,719	限度額 406,498,000 円
電子計算機借入れ	10,095,000	102,892,432	112,987,432	12,273,100	100,714,332	限度額 105,104,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	199,000	304,000	503,000	215,000	288,000	限度額 304,000 円
地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	1,010,917,000	0	1,010,917,000	1,010,917,000	0	
人事・給与関係業務情報システム保守等	25,000	395,000	420,000	141,000	279,000	限度額 441,000 円
政府情報システム基盤運用	1,024,000	0	1,024,000	588,000	436,000	
文書管理システム運用	59,000	0	59,000	41,000	18,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	718,000	545,000	1,263,000	854,000	409,000	限度額 545,000 円
旅費等内部管理業務共通システム運用等	6,597	0	6,597	6,597	0	
ガス防災支援システム運用	3,250,800	0	3,250,800	3,250,800	0	
二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	81,837,158	0	81,837,158	40,918,579	40,918,579	
エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	75,617,733	41,034,999	116,652,732	113,389,732	3,263,000	限度額 605,000,000 円
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	11,229,816,791	5,999,063,255	17,228,880,046	5,668,053,149	11,560,826,897	限度額 6,000,000,000 円
温室効果ガス観測技術衛星等開発	3,080,000,000	4,190,000,000	7,270,000,000	3,080,000,000	4,190,000,000	限度額 4,800,000,000 円
特定業種石油等消費統計調査事業	11,600,966	18,154,885	29,755,851	18,156,562	11,599,289	限度額 27,021,000 円
官庁会計システム等保守管理	12,491,000	0	12,491,000	4,202,000	8,289,000	

(104) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
競争導入公共サービスア セアン諸国等エネルギー 連携強化事業	0	95,117,095	95,117,095	30,608,105	64,508,990	限度額 105,000,000 円
競争導入公共サービス石 油産業情報化推進調査事 業	0	183,600,000	183,600,000	49,866,300	133,733,700	限度額 414,904,000 円
海 上 基 礎 試 錐 業 務	0	8,993,262,501	8,993,262,501	5,129,666	8,988,132,835	限度額 9,000,000,000 円
災害時地域エネルギー供 給拠点整備事業費補助	0	228,610,000	228,610,000	190,550	228,419,450	限度額 438,357,000 円
過疎地域等石油製品流通 体制整備事業費補助	0	708,936,000	708,936,000	1,080,493	707,855,507	限度額 1,417,743,000 円
独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構船 舶建造費補助	0	13,051,200,000	13,051,200,000	0	13,051,200,000	限度額 13,051,200,000 円
環境影響評価基礎情報シ ステム保守等	0	56,484,000	56,484,000	14,121,000	42,363,000	限度額 56,500,000 円
電子調達システム運用	0	780,000	780,000	191,000	589,000	限度額 848,000 円
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	0	930,000	930,000	711,000	219,000	限度額 943,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	0	40,203,253	40,203,253	13,385,121	26,818,132	限度額 40,242,000 円
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費 補助	5,996,333,000	0	5,996,333,000	2,949,979,000	3,046,354,000	
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	1,435,000	4,365,000	5,800,000	1,663,000	4,137,000	限度額 4,365,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	156,000	5,654,000	5,810,000	1,822,000	3,988,000	限度額 6,314,000 円
政府情報システム基盤運 用	17,065,000	0	17,065,000	7,243,000	9,822,000	
文書管理システム運用	381,000	0	381,000	260,000	121,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	197,000	65,000	262,000	213,000	49,000	限度額 65,000 円
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	42,120	0	42,120	42,120	0	
電 子 計 算 機 借 入 れ 等	2,249,846,475	504,326,613	2,754,173,088	718,713,631	2,035,459,457	限度額 511,537,000 円

4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	415,437,656,000	225,800,000,000	641,237,656,000	252,124,552,000	389,113,104,000	限度額 1,538,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証 券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 8,100,000,000 円 民間資金 217,700,000,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
邦 貨 借 入 金	6,282,279,000,000	6,932,256,000,000	13,214,535,000,000	6,282,279,000,000	6,932,256,000,000	限度額 12,595,000,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金及び証 券に係る限度額である。 借入先 民間資金
合 計	6,697,716,656,000	7,158,056,000,000	13,855,772,656,000	6,534,403,552,000	7,321,369,104,000	
5 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
石 油 証 券	1,196,000,000,000	4,612,800,000,000	5,808,800,000,000	4,623,100,000,000	1,185,700,000,000	
(1) 法第 94 条第 2 項の規 定によるもの	1,196,000,000,000	1,185,700,000,000	2,381,700,000,000	1,196,000,000,000	1,185,700,000,000	限度額 1,538,200,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証 券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び 第 95 条第 1 項の規定 によるもの	0	3,427,100,000,000	3,427,100,000,000	3,427,100,000,000	0	

平成29年度厚生労働省所管

労 働 保 険 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 29 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

12010 労 働 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

12011 労 災 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は	1,217,728,480,139 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	1,000,982,672,388 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	216,745,807,751 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額	2,163,629,379 円
---------	-----------------

未経過保険料に相当する額	25,057,401,081 円
--------------	------------------

支払備金に相当する額	171,687,711,000 円
------------	-------------------

計	198,908,741,460 円
---	-------------------

を控除すると	17,837,066,291 円
--------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
1,212,300,586,000	0	1,212,300,586,000	1,248,821,773,446	1,217,728,480,139	1,521,109,881	29,572,183,426	5,427,894,139

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
1,061,026,852,000	0	1,061,026,852,000	2,379,505,661	0	0	1,063,406,357,661	1,000,982,672,388	2,163,629,379	60,260,055,894	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,136,780,979 円 事故繰越額 26,848,400 円

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,054,326,852,000	2,379,505,661	0	0	0	1,056,706,357,661	1,000,982,672,388	2,163,629,379	53,560,055,894
98 予 備 費	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000

〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 労働安全衛生 対策費	08 労働安全衛生対策 に必要な経費	20,063,853,000	19,599,360	0	0	0	20,083,452,360	18,081,531,665	59,446,040	1,942,474,655
04 保 険 給 付 費	08 保険給付に必要な 経費	765,343,744,000	0	0	0	0	765,343,744,000	737,991,836,924	0	27,351,907,076
17 職務上年金給 付費年金特別 会計へ繰入	08 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	8,023,893,000	0	0	0	0	8,023,893,000	8,023,893,000	0	0
18 職務上年金給 付費等交付金	08 職務上年金給付費 等交付金に必要な 経費	5,521,344,000	0	0	0	0	5,521,344,000	5,521,344,000	0	0
05 社会復帰促進 等事業費	08 被災労働者等の社会 復帰促進・援護 等に必要な経費	139,951,365,000	1,251,903,556	0	0	0	141,203,268,556	121,900,077,049	335,472,254	18,967,719,253
06 独立行政法人 労働者健康安全 機構運営費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費交付金に必要 な経費	9,726,443,000	0	0	0	0	9,726,443,000	9,726,443,000	0	0
07 独立行政法人 労働者健康安全 機構施設整備 費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備に必要な経 費	3,548,993,000	406,981,400	0	0	0	3,955,974,400	2,877,863,944	936,369,400	141,741,056
08 仕事生活調和 推進費	08 仕事と生活の調和 の推進に必要な経 費	2,932,802,000	0	0	0	0	2,932,802,000	1,885,438,241	0	1,047,363,759
09 中小企業退職 金共済等事業 費	08 中小企業退職金共 済等事業に必要な 経費	2,054,849,000	0	0	0	0	2,054,849,000	2,054,733,400	0	115,600
10 独立行政法人 労働政策研究・研 修機構運営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	106,986,000	0	0	0	0	106,986,000	106,986,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
11 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 施設整備費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備に必要な経費	94,625,000	0	0	0	0	94,625,000	88,743,600	0	5,881,400
12 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,404,409,000	0	0	0	0	1,404,409,000	1,241,030,005	0	163,378,995
13 業務取扱費	08 業務取扱いに必要な 経費	33,679,064,000	0	0	0	0	33,679,064,000	32,305,448,724	0	1,373,615,276
	08 保険給付業務に必要 な経費	20,636,272,000	16,113,000	0	0	0	20,652,385,000	17,856,244,653	533,083,000	2,263,057,347
14 施設整備費	08 施設整備に必要な 経費	1,430,378,000	684,908,345	0	0	0	2,115,286,345	1,668,771,183	299,258,685	147,256,477
15 保険料返還金 等徴収勘定へ 繰入	08 保険料返還金等の 財源の徴収勘定へ 繰入れに必要な経 費	39,807,832,000	0	0	0	0	39,807,832,000	39,652,287,000	0	155,545,000
29 予 備 費	98 予 備 費	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,062,921,409,000	1,065,067,064,201	1,065,067,064,201	0	0	2,145,655,201	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	870,040,741,000	869,244,231,077	869,244,231,077	0	0	△ 796,509,923	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	153,414,000	153,414,000	153,414,000	0	0	0	
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0103-01 未経過保険料受入	20,779,796,000	23,537,013,124	23,537,013,124	0	0	2,757,217,124	前年度までに受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入が予定より多かったため
0104-00 支払備金受入							
0104-01 支払備金受入	171,947,458,000	172,132,406,000	172,132,406,000	0	0	184,948,000	前年度より繰り越された保険給付の支払財源が予定より多かったこと等のため
0400-00 運用収入							
0401-00 運用収入							
0401-01 預託金利子収入	128,200,538,000	128,608,459,762	128,608,459,762	0	0	407,921,762	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 独立行政法人納付金							
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金							
0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	3,882,000	45,463,729	45,463,729	0	0	41,581,729	中期目標期間の終了に係る納付金の受入が予定より多かったため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	21,174,757,000	52,721,280,093	21,627,986,786	1,521,109,881	29,572,183,426	453,229,786	
0201-02 公務員宿舍貸付料	35,009,000	37,291,036	37,291,036	0	0	2,282,036	
0201-03 小切手支払未済金収入	820,000	0	0	0	0	△ 820,000	
0201-04 返納金	6,494,308,000	8,321,026,456	6,594,433,590	107,514,186	1,619,078,680	100,125,590	労災疾病臨床研究事業費補助金の返納金が予定より多かったこと等のため
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	240,000	1,040,000	1,040,000	0	0	800,000	
0201-05 雑収入	14,644,380,000	44,361,922,601	14,995,222,160	1,413,595,695	27,953,104,746	350,842,160	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第12条の4の規定による損害賠償金が予定より多かったこと等のため
0300-00 前年度繰越資金受入							
0301-00 前年度繰越資金受入							
0301-01 前年度繰越資金受入	0	2,379,505,661	2,379,505,661	0	0	2,379,505,661	前年度において社会復帰促進等事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	1,212,300,586,000	1,248,821,773,446	1,217,728,480,139	1,521,109,881	29,572,183,426	5,427,894,139	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 労働安全衛生対策費	20,063,853,000	19,599,360	0	0	0	20,083,452,360	18,081,531,665	59,446,040	1,942,474,655	不用額を生じたのは、若者の 使い捨て対策事業及び職場に おける化学物質管理に関する 総合対策事業において契約価 格が予定を下回ったこと等に より、労働災害防止対策事業 委託費を要することが少な かったこと等のため
08081-111-05 非常勤職員手当	1,879,000	0	0	0	0	1,879,000	1,169,260	0	709,740	
08081-129-06 諸 謝 金	1,102,990,000	0	0	0	0	1,102,990,000	1,025,809,120	0	77,180,880	
08081-959-07 褒 賞 品 費	1,218,000	0	0	0	0	1,218,000	1,079,676	0	138,324	
08081-122-08 職 員 旅 費	108,168,000	0	0	0	0	108,168,000	62,158,445	0	46,009,555	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	1,374,000	600,000	0	0	0	1,974,000	181,093	600,000	1,192,907	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	25,580,000	0	0	0	0	25,580,000	8,875,845	0	16,704,155	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	61,601,000	0	0	0	0	61,601,000	47,756,451	0	13,844,549	
08081-123-09 庁 費	899,894,000	0	0	0	0	899,894,000	794,873,211	0	105,020,789	
08081-123-09 情報処理業務庁費	295,080,000	0	0	0	0	295,080,000	160,170,720	0	134,909,280	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	72,408,000	18,999,360	0	0	0	91,407,360	31,737,360	58,846,040	823,960	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	77,504,000	0	0	0	0	77,504,000	74,432,555	0	3,071,445	
08081-123-09 各 所 修 繕	6,051,000	0	0	0	0	6,051,000	1,778,178	0	4,272,822	
08081-125-14 労働災害防止対策事業 委託費	4,586,360,000	0	0	0	0	4,586,360,000	3,816,687,063	0	769,672,937	
08081-204-15 施 設 整 備 費	416,598,000	0	0	0	0	416,598,000	313,079,688	0	103,518,312	
08081-715-16 労働災害防止対策費補 助金	1,454,565,000	0	0	0	0	1,454,565,000	1,454,565,000	0	0	
08081-715-16 産業医学助成費補助金	5,587,108,000	0	0	0	0	5,587,108,000	5,587,108,000	0	0	
08081-405-16 労働安全衛生融資資金 利子補給等補助金	98,986,000	0	0	0	0	98,986,000	87,330,000	0	11,656,000	
08081-405-16 産業保健活動総合支援 事業費補助金	3,610,419,000	0	0	0	0	3,610,419,000	3,610,419,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-405-16 外国人技能実習機構交付金	737,070,000	0	0	0	0	737,070,000	526,097,000	0	210,973,000	
08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	919,000,000	0	0	0	0	919,000,000	476,224,000	0	442,776,000	
04 保 険 給 付 費										
08081-509-21 保 険 給 付 費	765,343,744,000	0	0	0	0	765,343,744,000	737,991,836,924	0	27,351,907,076	不用額を生じたのは、障害補償年金及び休業補償給付の支給額が予定を下回ったこと等のため
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入										
08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	8,023,893,000	0	0	0	0	8,023,893,000	8,023,893,000	0	0	
18 職務上年金給付費等交付金										
08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	5,521,344,000	0	0	0	0	5,521,344,000	5,521,344,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費	139,951,365,000	1,251,903,556	0	0	0	141,203,268,556	121,900,077,049	335,472,254	18,967,719,253	不用額を生じたのは、遺族特別年金及び休業特別支給金の支給額が予定を下回ったこと等により、労災援護給付金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	1,023,216,000	0	0	0	0	1,023,216,000	966,759,231	0	56,456,769	
08081-509-06 介 護 料 支 給 費	7,843,000	0	0	0	0	7,843,000	5,568,280	0	2,274,720	
08081-509-06 労 災 就 学 等 援 護 費	2,851,722,000	0	0	0	0	2,851,722,000	2,581,466,000	0	270,256,000	
08081-509-06 労 災 援 護 給 付 金	110,453,889,000	0	0	0	0	110,453,889,000	94,099,651,899	0	16,354,237,101	
08081-509-06 補 装 具 等 支 給 費	3,353,977,000	0	0	0	0	3,353,977,000	2,754,955,274	0	599,021,726	
08081-122-08 職 員 旅 費	11,127,000	0	0	0	0	11,127,000	4,856,157	0	6,270,843	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	7,767,000	2,196,890	0	0	0	9,963,890	504,053	2,774,000	6,685,837	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	5,343,000	0	0	0	0	5,343,000	1,320,578	0	4,022,422	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	46,609,000	0	0	0	0	46,609,000	32,787,460	0	13,821,540	
08081-123-09 庁 費	186,906,000	0	0	0	0	186,906,000	162,045,260	0	24,860,740	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	99,296,000	64,109,666	0	0	0	163,405,666	38,574,462	4,295,638	120,535,566	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	13,409,000	0	0	0	0	13,409,000	12,613,600	0	795,400	

(116) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,833,056,000	0	0	0	0	6,833,056,000	6,470,009,128	0	363,046,872	
08081-204-15 施設整備費	3,423,914,000	1,185,597,000	0	0	0	4,609,511,000	3,533,679,667	328,402,616	747,428,717	
08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	2,842,887,000	0	0	0	0	2,842,887,000	2,842,887,000	0	0	
08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	7,674,721,000	0	0	0	0	7,674,721,000	7,278,045,000	0	396,676,000	
08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,115,683,000	0	0	0	0	1,115,683,000	1,114,354,000	0	1,329,000	
06 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費										
08081-405-16 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費交付金	9,726,443,000	0	0	0	0	9,726,443,000	9,726,443,000	0	0	
07 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費補助金	3,548,993,000	406,981,400	0	0	0	3,955,974,400	2,877,863,944	936,369,400	141,741,056	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
08 仕事生活調和推進費	2,932,802,000	0	0	0	0	2,932,802,000	1,885,438,241	0	1,047,363,759	不用額を生じたのは、職場意識改善助成金の支給件数及び助成単価が予定を下回ったことにより、労働時間等設定改善推進助成金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	296,295,000	0	0	0	0	296,295,000	285,591,985	0	10,703,015	
08081-122-08 職 員 旅 費	12,617,000	0	0	0	0	12,617,000	2,361,300	0	10,255,700	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	15,523,000	0	0	0	0	15,523,000	3,543,212	0	11,979,788	
08081-123-09 庁 費	166,227,000	0	0	0	0	166,227,000	131,699,405	0	34,527,595	
08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	1,379,240,000	0	0	0	0	1,379,240,000	911,535,339	0	467,704,661	
08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	1,062,900,000	0	0	0	0	1,062,900,000	550,707,000	0	512,193,000	
09 中小企業退職金共済等事業費	2,054,849,000	0	0	0	0	2,054,849,000	2,054,733,400	0	115,600	
08081-123-09 庁 費	310,000	0	0	0	0	310,000	194,400	0	115,600	
08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,054,539,000	0	0	0	0	2,054,539,000	2,054,539,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,986,000	0	0	0	0	106,986,000	106,986,000	0	0	
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	94,625,000	0	0	0	0	94,625,000	88,743,600	0	5,881,400	
12 個別労働紛争対策費	1,404,409,000	0	0	0	0	1,404,409,000	1,241,030,005	0	163,378,995	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	807,261,000	0	0	0	0	807,261,000	764,186,150	0	43,074,850	
08081-122-08 職 員 旅 費	3,461,000	0	0	0	0	3,461,000	1,450,153	0	2,010,847	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,913,000	0	0	0	0	3,913,000	2,229,918	0	1,683,082	
08081-123-09 庁 費	155,049,000	0	0	0	0	155,049,000	132,131,429	0	22,917,571	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	19,341,000	0	0	0	0	19,341,000	15,143,460	0	4,197,540	
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	415,384,000	0	0	0	0	415,384,000	325,888,895	0	89,495,105	
13 業 務 取 扱 費	54,315,336,000	16,113,000	0	0	0	54,331,449,000	50,161,693,377	533,083,000	3,636,672,623	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-02 職 員 基 本 給	12,465,048,000	0	0	0	0	12,465,048,000	12,312,980,210	0	152,067,790	
08081-111-03 職 員 諸 手 当	5,868,236,000	0	0	0	85,536,000	5,953,772,000	5,938,818,652	0	14,953,348	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 77 号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたため(目)短時間勤務職員給与から 85,536,000 円流用
08081-111-04 超 過 勤 務 手 当	794,575,000	0	0	0	0	794,575,000	700,699,730	0	93,875,270	
08081-111-05 委 員 手 当	1,618,000	0	0	0	0	1,618,000	698,700	0	919,300	
08081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	249,173,000	0	0	0	0	249,173,000	197,760,207	0	51,412,793	

(118) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-111-05 休 職 者 給 与	78,284,000	0	0	0	0	78,284,000	67,603,461	0	10,680,539	
08081-111-05 短時間勤務職員給与	1,233,419,000	0	0	0	△85,536,000	1,147,883,000	1,020,712,472	0	127,170,528	
08081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	67,063,000	0	0	0	0	67,063,000	51,976,250	0	15,086,750	
08081-111-05 退 職 手 当	1,825,828,000	0	0	0	0	1,825,828,000	1,720,368,034	0	105,459,966	
08089-111-05 児 童 手 当	175,005,000	0	0	0	0	175,005,000	150,335,000	0	24,670,000	
08081-129-06 諸 謝 金	3,807,175,000	0	0	0	0	3,807,175,000	3,800,903,690	0	6,271,310	
08081-959-07 褒 賞 品 費	178,000	0	0	0	0	178,000	49,988	0	128,012	
08081-122-08 職 員 旅 費	368,456,000	0	0	0	0	368,456,000	218,147,676	0	150,308,324	
08081-122-08 赴 任 旅 費	44,061,000	0	0	0	0	44,061,000	40,565,065	0	3,495,935	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	38,777,000	0	0	0	0	38,777,000	17,287,920	0	21,489,080	
08081-122-08 証 人 等 旅 費	4,986,000	0	0	0	0	4,986,000	2,641,606	0	2,344,394	
08081-123-09 庁 費	5,481,016,000	0	0	0	0	5,481,016,000	5,184,695,895	0	296,320,105	
08081-123-09 情報処理業務庁費	10,894,578,000	16,113,000	0	0	△91,040,000	10,819,651,000	9,011,795,659	533,083,000	1,274,772,341	
08081-123-09 障害等級等認定庁費	727,906,000	0	0	0	91,040,000	818,946,000	811,211,615	0	7,734,385	特別加入時健康診断の受診者が 増加したこと等のため (目)情報処理業務庁費から 91,040,000 円流用
08081-123-09 電子計算機等借料	2,315,842,000	0	0	0	0	2,315,842,000	2,311,913,818	0	3,928,182	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	1,485,488,000	0	0	0	0	1,485,488,000	1,354,991,032	0	130,496,968	
08081-123-09 各 所 修 繕	37,826,000	0	0	0	0	37,826,000	35,155,224	0	2,670,776	
08081-123-09 公共施設等維持管理運営費	37,202,000	0	0	0	0	37,202,000	33,093,511	0	4,108,489	
08199-133-09 自 動 車 重 量 税	7,957,000	0	0	0	0	7,957,000	7,646,300	0	310,700	
08081-125-14 保険給付業務委託費	1,651,627,000	0	0	0	0	1,651,627,000	570,273,992	0	1,081,353,008	
08081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,352,269,000	0	0	0	0	4,352,269,000	4,327,478,226	0	24,790,774	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	14,233,000	0	0	0	0	14,233,000	10,204,200	0	4,028,800	
08081-725-16 国際社会保障協会等分担金	16,601,000	0	0	0	0	16,601,000	16,600,680	0	320	
08081-959-18 賠償償還及払戻金	30,503,000	0	0	0	0	30,503,000	7,434,448	0	23,068,552	
08081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,422,000	0	0	0	0	2,422,000	882,132	0	1,539,868	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-716-22 一般会計へ繰入	237,984,000	0	0	0	0	237,984,000	236,767,984	0	1,216,016	
14 施設整備費	1,430,378,000	684,908,345	0	0	0	2,115,286,345	1,668,771,183	299,258,685	147,256,477	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08081-202-08 施設施工旅費	2,413,000	333,625	0	0	0	2,746,625	1,779,975	138,576	828,074	
08081-203-09 施設施工庁費	66,205,000	3,066,120	0	0	0	69,271,120	42,462,303	2,825,108	23,983,709	
08081-204-15 施設整備費	1,361,760,000	681,508,600	0	0	0	2,043,268,600	1,624,528,905	296,295,001	122,444,694	
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入										
08081-306-22 徴収勘定へ繰入	39,807,832,000	0	0	0	0	39,807,832,000	39,652,287,000	0	155,545,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
29 予備費 (98110-959-…)	6,700,000,000	0	0	0	0	6,700,000,000	0	0	6,700,000,000	
歳 出 合 計	1,061,026,852,000	2,379,505,661	0	0	0	1,063,406,357,661	1,000,982,672,388	2,163,629,379	60,260,055,894	

12012 雇 用 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は 2,275,654,571,667 円

であって

支出済歳出額は 2,131,373,346,988 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 144,281,224,679 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 144,281,224,679 円

のうち

(1) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 30 号。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るものについては

改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の二事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額は 1,651,110,658,332 円

から

二事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額は 1,637,549,161,800 円

翌年度へ繰越額 873,542,745 円

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額 1,785,524,783 円

計	1,640,208,229,328 円
を控除した残額	10,902,429,004 円
を、改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の規定により積立金として積み立てることとし	
(2) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業に係るものについては	
法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の	
収納済歳入額	624,543,913,335 円
から	
二事業費充当歳出の	
支出済歳出額	493,824,185,188 円
翌年度へ繰越額	88,030,200 円
計	493,912,215,388 円
を控除した残額	130,631,697,947 円
を、同項の規定により雇用安定資金に組み入れることとし	
決算を結了した。	
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,485,824,434,000	0	2,485,824,434,000	2,293,137,374,744	2,275,654,571,667	837,480,219	16,645,322,858	△ 210,169,862,333

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,485,824,434,000	0	2,485,824,434,000	1,559,834,138	0	0	2,487,384,268,138	2,131,373,346,988	961,572,945	355,049,348,205	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 939,706,945 円 事故繰越額 21,866,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
05 少 子 化 対 策 費	534,763,359,000	0	0	0	0	534,763,359,000	477,376,202,227	0	57,387,156,773	
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,897,061,075,000	1,559,834,138	0	0	0	1,898,620,909,138	1,653,997,144,761	961,572,945	243,662,191,432	
計	2,431,824,434,000	1,559,834,138	0	0	0	2,433,384,268,138	2,131,373,346,988	961,572,945	301,049,348,205	
98 予 備 費	54,000,000,000	0	0	0	0	54,000,000,000	0	0	54,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,317,629,000	0	0	0	0	6,317,629,000	6,317,629,000	0	0
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	31,911,000	0	0	0	0	31,911,000	31,911,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 労使関係安定 形成促進費	08 安定した労使関係 の形成促進に必要な 経費	404,434,000	0	0	0	0	404,434,000	398,622,099	0	5,811,901
03 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,404,392,000	0	0	0	0	1,404,392,000	1,246,806,263	0	157,585,737
04 職業紹介事業 等実施費	08 職業紹介事業等の 実施に必要な経費	60,543,932,000	0	0	0	0	60,543,932,000	56,390,908,124	0	4,153,023,876
05 地域雇用機会 創出等対策費	08 地域及び中小企業 等における雇用機 会の創出等に必要な 経費	101,435,196,000	14,846,000	0	0	0	101,450,042,000	74,414,885,713	0	27,035,156,287
06 高齢者等雇用 安定・促進費	08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要な 経費	200,665,546,000	0	0	0	0	200,665,546,000	177,093,739,831	0	23,571,806,169
09 失業等給付費	05 育児休業給付に必 要な経費	534,763,359,000	0	0	0	0	534,763,359,000	477,376,202,227	0	57,387,156,773
	08 失業等給付に必要 な経費	1,181,273,389,000	0	0	0	0	1,181,273,389,000	1,021,472,579,492	0	159,800,809,508
24 就職支援法事 業費	08 就職支援法事業に 必要な経費	20,430,699,000	0	0	0	0	20,430,699,000	15,390,364,365	0	5,040,334,635
10 職業能力開発 強化費	08 職業能力開発の強 化に必要な経費	60,055,378,000	218,818,328	0	0	0	60,274,196,328	49,080,947,292	61,151,400	11,132,097,636
11 若年者等職業 能力開発支援 費	08 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	4,122,967,000	0	0	0	0	4,122,967,000	3,781,357,212	0	341,609,788
07 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構運営費	08 独立行政法人 高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費交付金に必要な 経費	67,360,120,000	0	0	0	0	67,360,120,000	67,360,120,000	0	0
08 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費	08 独立行政法人 高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備に必要な経費	2,404,506,000	139,096,384	0	0	0	2,543,602,384	1,595,385,504	26,878,800	921,338,080

(124) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
14	障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,799,671,000	0	0	0	1,799,671,000	1,522,204,439	0	277,466,561
15	技能継承・振興推進費	08 技能継承・振興の推進に必要な経費	4,388,081,000	0	0	0	4,388,081,000	4,240,368,234	0	147,712,766
16	男女均等雇用対策費	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	14,680,236,000	0	0	0	14,680,236,000	8,566,244,877	0	6,113,991,123
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,960,204,000	0	0	0	1,960,204,000	1,960,204,000	0	0
18	独立行政法人労働政策研究・研修施設整備費	08 独立行政法人労働政策研究・研修施設施設整備に必要な経費	110,781,000	0	0	0	110,781,000	103,647,600	0	7,133,400
19	業務取扱費	08 業務取扱いに必要な経費	64,556,954,000	0	0	0	64,556,954,000	61,710,904,643	0	2,846,049,357
		08 失業等給付業務に必要な経費	34,299,742,000	0	0	0	34,299,742,000	32,798,143,507	0	1,501,598,493
20	施設整備費	08 施設整備に必要な経費	3,031,836,000	1,187,073,426	0	0	4,218,909,426	3,040,913,566	873,542,745	304,453,115
21	雇用安定資金へ繰入	08 雇用安定資金へ繰入れに必要な経費	42,246,183,000	0	0	0	42,246,183,000	42,246,183,000	0	0
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	23,537,288,000	0	0	0	23,537,288,000	23,233,075,000	0	304,213,000
39	予 備 費	98 予 備 費	54,000,000,000	0	0	0	54,000,000,000	0	0	54,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,632,692,558,000	1,608,550,772,164	1,608,550,772,164	0	0	△ 24,141,785,836	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,606,423,207,000	1,588,774,933,164	1,588,774,933,164	0	0	△ 17,648,273,836	保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	26,269,351,000	19,775,839,000	19,775,839,000	0	0	△ 6,493,512,000	
0102-01 求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	17,875,000,000	13,406,250,000	13,406,250,000	0	0	△ 4,468,750,000	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-05 育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	6,685,000,000	5,013,750,000	5,013,750,000	0	0	△ 1,671,250,000	育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-03 職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	438,350,000	250,010,000	250,010,000	0	0	△ 188,340,000	職業訓練受講給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-04 認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	446,501,000	281,329,000	281,329,000	0	0	△ 165,172,000	認定職業訓練実施奨励金を要することが予定より少なかったこと等のため
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-01 失 業 等 給 付 費 等 財 源 受 入	817,702,872,000	563,000,000,000	563,000,000,000	0	0	△ 254,702,872,000	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 運 用 収 入							
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	663,079,000	728,106,978	728,106,978	0	0	65,027,978	預託金が予定より多かったこと等のため
0700-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金	366,990,000	1,943,341,389	1,943,341,389	0	0	1,576,351,389	
0703-00 独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇用支援機構納付金							

(126) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	353,712,000	1,342,324,844	1,342,324,844	0	0	988,612,844	独立行政法人通則法(平成11年 法律第103号)第46条の2第3 項の規定による納付金が予定よ り多かったこと等のため
0701-00 独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金							
0701-01 独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	13,278,000	601,016,545	601,016,545	0	0	587,738,545	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった ため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	34,398,935,000	112,707,552,663	95,224,749,586	837,480,219	16,645,322,858	60,825,814,586	
0301-01 公務員宿舍貸付料	74,002,000	84,630,913	84,630,913	0	0	10,628,913	公務員宿舍の貸付料が予定より 多かったこと等のため
0301-02 返納金	15,932,788,000	34,342,801,229	20,198,584,649	755,498,347	13,388,718,233	4,265,796,649	生涯職業能力開発事業等委託費 の返納金が予定より多かったこ と等のため
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構出資回収金	16,217,692,000	73,884,956,193	73,884,956,193	0	0	57,667,264,193	独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構法(平成14年法 律第165号)附則第5条第4項 の規定による出資回収金があっ たこと等のため
0301-05 雑収入	2,174,453,000	4,395,164,328	1,056,577,831	81,981,872	3,256,604,625	△ 1,117,875,169	土地の売払いが予定より少な かったこと等のため
0400-00 前年度繰越資金受入	0	6,207,601,550	6,207,601,550	0	0	6,207,601,550	
0401-00 前年度繰越資金受入							
0401-01 前年度繰越資金受入	0	1,559,834,138	1,559,834,138	0	0	1,559,834,138	前年度において施設整備費の繰 越しがあったこと等のため
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入	0	4,647,767,412	4,647,767,412	0	0	4,647,767,412	
0402-01 前年度求職者給付費等財源受入超 過額受入	0	3,182,951,875	3,182,951,875	0	0	3,182,951,875	前年度求職者給付費等財源受入 超過額の受入れがあったため
0402-04 前年度育児休業給付費財源受入超 過額受入	0	1,320,908,838	1,320,908,838	0	0	1,320,908,838	前年度育児休業給付費財源受入 超過額の受入れがあったため
0402-02 前年度職業訓練受講給付費財源受 入超過額受入	0	55,334,502	55,334,502	0	0	55,334,502	前年度職業訓練受講給付費財源 受入超過額の受入れがあったた め
0402-03 前年度認定職業訓練実施奨励費等 財源受入超過額受入	0	88,572,197	88,572,197	0	0	88,572,197	前年度認定職業訓練実施奨励費 等財源受入超過額の受入れがあ ったため
歳入合計	2,485,824,434,000	2,293,137,374,744	2,275,654,571,667	837,480,219	16,645,322,858	△ 210,169,862,333	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 中小企業退職金共済等事業費										
08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,317,629,000	0	0	0	0	6,317,629,000	6,317,629,000	0	0	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費										
08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	31,911,000	0	0	0	0	31,911,000	31,911,000	0	0	
02 労使関係安定形成促進費	404,434,000	0	0	0	0	404,434,000	398,622,099	0	5,811,901	
08085-129-06 諸 謝 金	47,000	0	0	0	0	47,000	26,100	0	20,900	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	41,000	0	0	0	0	41,000	1,366	0	39,634	
08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	404,346,000	0	0	0	0	404,346,000	398,594,633	0	5,751,367	
03 個別労働紛争対策費	1,404,392,000	0	0	0	0	1,404,392,000	1,246,806,263	0	157,585,737	不用額を生じたのは、雇用労働相談センター設置・運営事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	807,245,000	0	0	0	0	807,245,000	780,954,284	0	26,290,716	
08085-122-08 職 員 旅 費	3,461,000	0	0	0	0	3,461,000	1,198,357	0	2,262,643	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,912,000	0	0	0	0	3,912,000	2,127,751	0	1,784,249	
08085-123-09 庁 費	155,049,000	0	0	0	0	155,049,000	121,494,161	0	33,554,839	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	19,341,000	0	0	0	0	19,341,000	15,142,816	0	4,198,184	
08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	415,384,000	0	0	0	0	415,384,000	325,888,894	0	89,495,106	
04 職業紹介事業等実施費	60,543,932,000	0	0	0	0	60,543,932,000	56,390,908,124	0	4,153,023,876	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、庁費を要することが少なかったこと等のため

(128) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-129-06 諸 謝 金	20,551,569,000	0	0	0	0	20,551,569,000	19,662,962,820	0	888,606,180	
08085-122-08 職 員 旅 費	60,555,000	0	0	0	0	60,555,000	25,275,541	0	35,279,459	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	85,100,000	0	0	0	0	85,100,000	18,782,318	0	66,317,682	
08085-123-09 庁 費	9,453,053,000	0	0	0	0	9,453,053,000	8,388,349,836	0	1,064,703,164	
08085-123-09 情報処理業務庁費	11,124,872,000	0	0	0	0	11,124,872,000	10,378,146,926	0	746,725,074	
08085-123-09 電子計算機等借料	14,798,184,000	0	0	0	0	14,798,184,000	14,513,615,700	0	284,568,300	
08085-123-09 土地建物借料	1,009,692,000	0	0	0	0	1,009,692,000	760,168,729	0	249,523,271	
08199-133-09 自動車重量税	1,050,000	0	0	0	0	1,050,000	943,100	0	106,900	
08085-125-14 職業講習等委託費	3,459,857,000	0	0	0	0	3,459,857,000	2,642,663,154	0	817,193,846	
05 地域雇用機会創出等対策 費	101,435,196,000	14,846,000	0	0	0	101,450,042,000	74,414,885,713	0	27,035,156,287	不用額を生じたのは、労働移動支援助成金及び雇用調整助成金の支給件数が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	3,045,237,000	0	0	0	0	3,045,237,000	2,936,100,405	0	109,136,595	
08085-509-06 雇用安定等給付金	74,280,105,000	0	0	0	0	74,280,105,000	51,576,508,245	0	22,703,596,755	
08085-122-08 職 員 旅 費	67,454,000	0	0	0	0	67,454,000	16,541,004	0	50,912,996	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	43,835,000	0	0	0	0	43,835,000	2,900,628	0	40,934,372	
08085-123-09 庁 費	1,210,420,000	0	0	0	0	1,210,420,000	987,550,552	0	222,869,448	
08085-123-09 土地建物借料	515,297,000	0	0	0	0	515,297,000	247,071,476	0	268,225,524	
08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	7,004,753,000	0	0	0	0	7,004,753,000	5,522,112,440	0	1,482,640,560	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	10,077,077,000	14,846,000	0	0	0	10,091,923,000	8,100,122,000	0	1,991,801,000	
08085-715-16 産業雇用安定センター補助金	3,770,010,000	0	0	0	0	3,770,010,000	3,770,010,000	0	0	
08085-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	92,160,000	0	0	0	0	92,160,000	92,160,000	0	0	
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	486,254,000	0	0	0	0	486,254,000	486,254,000	0	0	
08085-405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	228,672,000	0	0	0	0	228,672,000	228,672,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-405-16 地域雇用創造利子補給金	613,922,000	0	0	0	0	613,922,000	448,882,963	0	165,039,037	
06 高齢者等雇用安定・促進費	200,665,546,000	0	0	0	0	200,665,546,000	177,093,739,831	0	23,571,806,169	不用額を生じたのは、特定求職者雇用開発助成金の支給件数及び1件当たり支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	16,306,516,000	0	0	0	0	16,306,516,000	15,695,639,937	0	610,876,063	
08085-509-06 雇用安定等給付金	151,155,159,000	0	0	0	△10,903,264,000	140,251,895,000	123,694,274,010	0	16,557,620,990	
08085-122-08 職 員 旅 費	128,092,000	0	0	0	0	128,092,000	38,922,458	0	89,169,542	
08085-202-08 施 設 施 工 旅 費	35,000	0	0	0	0	35,000	1,290	0	33,710	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	172,894,000	0	0	0	0	172,894,000	23,435,239	0	149,458,761	
08085-123-09 庁 費	5,702,192,000	0	0	0	0	5,702,192,000	4,793,718,683	0	908,473,317	
08085-203-09 施 設 施 工 庁 費	50,000	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	883,609,000	0	0	0	0	883,609,000	856,262,670	0	27,346,330	
08085-125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	16,012,138,000	0	0	0	0	16,012,138,000	13,311,246,379	0	2,700,891,621	
08085-204-15 施 設 整 備 費	15,254,000	0	0	0	0	15,254,000	36,180	0	15,217,820	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	7,109,604,000	0	0	0	0	7,109,604,000	4,596,885,985	0	2,512,718,015	
08085-715-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,180,003,000	0	0	0	10,903,264,000	14,083,267,000	14,083,267,000	0	0	65歳超雇用推進助成金の支給件数が増加したため (目)雇用安定等給付金から 10,903,264,000円流用
09 失 業 等 給 付 費	1,716,036,748,000	0	0	0	0	1,716,036,748,000	1,498,848,781,719	0	217,187,966,281	不用額を生じたのは、一般求職者給付及び再就職手当が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-509-21 失 業 等 給 付 金	1,181,273,389,000	0	0	0	0	1,181,273,389,000	1,021,472,579,492	0	159,800,809,508	
05085-509-21 育 児 休 業 給 付 金	534,763,359,000	0	0	0	0	534,763,359,000	477,376,202,227	0	57,387,156,773	
24 就 職 支 援 法 事 業 費	20,430,699,000	0	0	0	0	20,430,699,000	15,390,364,365	0	5,040,334,635	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等により、職業訓練受講給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	670,059,000	0	0	0	0	670,059,000	636,291,663	0	33,767,337	

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-509-06 職業訓練受講給付金	8,767,007,000	0	0	0	0	8,767,007,000	5,908,032,459	0	2,858,974,541	
08085-509-06 認定職業訓練実施奨励金	8,847,088,000	0	0	0	0	8,847,088,000	7,008,274,155	0	1,838,813,845	
08085-122-08 職 員 旅 費	27,593,000	0	0	0	0	27,593,000	10,866,233	0	16,726,767	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	1,704,000	0	0	0	0	1,704,000	108,224	0	1,595,776	
08085-123-09 庁 費	248,518,000	0	0	0	0	248,518,000	186,407,807	0	62,110,193	
08085-123-09 情報処理業務庁費	1,480,363,000	0	0	0	0	1,480,363,000	1,313,674,754	0	166,688,246	
08085-123-09 電子計算機等借料	305,434,000	0	0	0	0	305,434,000	305,433,059	0	941	
08085-405-16 求職者訓練受講支援補助金	82,933,000	0	0	0	0	82,933,000	21,276,011	0	61,656,989	
10 職業能力開発強化費	60,055,378,000	218,818,328	0	0	0	60,274,196,328	49,080,947,292	61,151,400	11,132,097,636	不用額を生じたのは、総合的職業能力開発プログラム推進事業及び包括的な職業能力評価制度の整備事業が予定を下回ったこと等により、生涯職業能力開発事業等委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	252,344,000	0	0	0	0	252,344,000	213,781,181	0	38,562,819	
08085-122-08 職 員 旅 費	22,305,000	0	0	0	0	22,305,000	6,371,657	0	15,933,343	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	12,623,000	0	0	0	0	12,623,000	814,203	0	11,808,797	
08085-123-09 庁 費	270,191,000	0	0	0	0	270,191,000	202,559,557	0	67,631,443	
08085-123-09 情報処理業務庁費	201,000	0	0	0	0	201,000	200,232	0	768	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	4,194,000	0	0	0	0	4,194,000	3,909,020	0	284,980	
08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000	289,142	0	1,030,858	
08085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	42,891,376,000	0	0	0	0	42,891,376,000	33,264,724,594	0	9,626,651,406	
08085-715-16 雇用開発支援事業費等補助金	575,130,000	0	0	0	0	575,130,000	453,779,250	0	121,350,750	
08085-825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	4,066,520,000	218,818,328	0	0	0	4,285,338,328	3,450,929,846	61,151,400	773,257,082	
08085-855-16 技能向上対策費補助金	2,320,998,000	0	0	0	0	2,320,998,000	1,868,121,610	0	452,876,390	
08085-815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,362,765,000	0	0	0	0	8,362,765,000	8,340,056,000	0	22,709,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,275,411,000	0	0	0	0	1,275,411,000	1,275,411,000	0	0	
11 若年者等職業能力開発支援費	4,122,967,000	0	0	0	0	4,122,967,000	3,781,357,212	0	341,609,788	不用額を生じたのは、若者職業的自立支援推進事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、若年者等職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,731,000	0	0	0	0	2,731,000	792,000	0	1,939,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	6,755,000	0	0	0	0	6,755,000	2,833,428	0	3,921,572	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	4,490,000	0	0	0	0	4,490,000	61,859	0	4,428,141	
08085-123-09 庁 費	3,097,000	0	0	0	0	3,097,000	2,476,259	0	620,741	
08085-125-14 若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,778,688,000	0	0	0	0	2,778,688,000	2,447,987,666	0	330,700,334	
08085-405-16 外国人技能実習機構交付金	1,327,206,000	0	0	0	0	1,327,206,000	1,327,206,000	0	0	
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,360,120,000	0	0	0	0	67,360,120,000	67,360,120,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	12,776,559,000	0	0	0	0	12,776,559,000	12,776,559,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	50,844,878,000	0	0	0	0	50,844,878,000	50,844,878,000	0	0	
08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	3,738,683,000	0	0	0	0	3,738,683,000	3,738,683,000	0	0	
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	2,404,506,000	139,096,384	0	0	0	2,543,602,384	1,595,385,504	26,878,800	921,338,080	不用額を生じたのは、長崎職業能力開発促進センター実習場建替工事及び職業能力開発総合大学校空調設備更新工事において契約価格が予定を下回ったこと等のため

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
14 障害者職業能力開発支援費	1,799,671,000	0	0	0	0	1,799,671,000	1,522,204,439	0	277,466,561	不用額を生じたのは、訓練受講者数が予定を下回ったこと等により、障害者職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	243,000	0	0	0	0	243,000	0	0	243,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	430,000	0	0	0	0	430,000	361,165	0	68,835	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	534,000	0	0	0	0	534,000	0	0	534,000	
08085-125-14 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,798,464,000	0	0	0	0	1,798,464,000	1,521,843,274	0	276,620,726	
15 技能継承・振興推進費	4,388,081,000	0	0	0	0	4,388,081,000	4,240,368,234	0	147,712,766	不用額を生じたのは、若年技能者人材育成支援等事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、技能継承振興推進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,194,000	0	0	0	0	2,194,000	1,157,700	0	1,036,300	
08085-959-06 卓越技能者褒賞金	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	14,900,000	0	100,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	7,920,000	0	0	0	0	7,920,000	3,225,781	0	4,694,219	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,380,000	0	0	0	0	3,380,000	1,103,165	0	2,276,835	
08085-123-09 庁 費	13,758,000	0	0	0	0	13,758,000	9,595,662	0	4,162,338	
08085-125-14 技能継承振興推進事業委託費	4,345,829,000	0	0	0	0	4,345,829,000	4,210,385,926	0	135,443,074	
16 男女均等雇用対策費	14,680,236,000	0	0	0	0	14,680,236,000	8,566,244,877	0	6,113,991,123	不用額を生じたのは、両立支援等助成金の支給件数が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,302,007,000	0	0	0	0	1,302,007,000	1,176,008,727	0	125,998,273	
08085-509-06 雇用安定等給付金	11,296,737,000	0	0	0	0	11,296,737,000	5,856,436,000	0	5,440,301,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	22,230,000	0	0	0	0	22,230,000	6,329,585	0	15,900,415	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	63,949,000	0	0	0	0	63,949,000	6,992,050	0	56,956,950	
08085-123-09 庁 費	421,540,000	0	0	0	0	421,540,000	339,936,224	0	81,603,776	
08085-123-09 情報処理業務庁費	111,259,000	0	0	0	0	111,259,000	76,305,534	0	34,953,466	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	30,444,000	0	0	0	0	30,444,000	29,458,065	0	985,935	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,432,070,000	0	0	0	0	1,432,070,000	1,074,778,692	0	357,291,308	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08085-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,960,204,000	0	0	0	0	1,960,204,000	1,960,204,000	0	0	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	110,781,000	0	0	0	0	110,781,000	103,647,600	0	7,133,400	
19 業 務 取 扱 費	98,856,696,000	0	0	0	0	98,856,696,000	94,509,048,150	0	4,347,647,850	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたことにより、庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-111-02 職 員 基 本 給	21,143,675,000	0	0	0	0	21,143,675,000	20,754,614,658	0	389,060,342	
08085-111-03 職 員 諸 手 当	9,713,405,000	0	0	0	46,720,000	9,760,125,000	9,746,825,074	0	13,299,926	一般職給与等改正法が施行されたため (目)短時間勤務職員給与から46,720,000円流用
08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,633,741,000	0	0	0	0	1,633,741,000	1,508,424,617	0	125,316,383	
08085-111-05 委 員 手 当	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000	395,000	0	2,041,000	
08085-111-05 休 職 者 給 与	173,003,000	0	0	0	0	173,003,000	123,687,878	0	49,315,122	
08085-111-05 短時間勤務職員給与	2,800,216,000	0	0	0	△46,720,000	2,753,496,000	2,484,665,424	0	268,830,576	
08085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	95,650,000	0	0	0	0	95,650,000	51,862,578	0	43,787,422	
08085-111-05 退 職 手 当	3,689,807,000	0	0	0	0	3,689,807,000	3,313,933,980	0	375,873,020	
08089-111-05 児 童 手 当	244,170,000	0	0	0	0	244,170,000	234,500,000	0	9,670,000	
08085-129-06 諸 謝 金	4,272,561,000	0	0	0	0	4,272,561,000	3,955,234,998	0	317,326,002	
08085-122-08 職 員 旅 費	337,908,000	0	0	0	0	337,908,000	199,724,699	0	138,183,301	
08085-122-08 赴 任 旅 費	62,304,000	0	0	0	0	62,304,000	55,775,604	0	6,528,396	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	15,313,000	0	0	0	0	15,313,000	2,288,644	0	13,024,356	
08085-122-08 証 人 等 旅 費	562,000	0	0	0	0	562,000	31,703	0	530,297	
08085-123-09 庁 費	10,423,508,000	0	0	0	0	10,423,508,000	9,696,281,612	0	727,226,388	

(134) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

[illegible]

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定 (135)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-306-22 徴収勘定へ繰入	23,537,288,000	0	0	0	0	23,537,288,000	23,233,075,000	0	304,213,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
39 予 備 費 (98110-959-…)	54,000,000,000	0	0	0	0	54,000,000,000	0	0	54,000,000,000	
歳 出 合 計	2,485,824,434,000	1,559,834,138	0	0	0	2,487,384,268,138	2,131,373,346,988	961,572,945	355,049,348,205	

12013 徴 収 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は 2,546,595,512,309 円

であって

支出済歳出額は 2,523,280,135,776 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 23,315,376,533 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,548,235,122,000	0	2,548,235,122,000	2,590,658,250,722	2,546,595,512,309	5,462,525,611	38,600,212,802	△ 1,639,609,691

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,548,235,122,000	0	2,548,235,122,000	0	0	0	2,548,235,122,000	2,523,280,135,776	0	24,954,986,224	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
08 雇用労災対策費	2,476,463,948,000	0	0	0	0	2,476,463,948,000	2,458,019,164,241	0	18,444,783,759
95 その他の事項経費	71,671,174,000	0	0	0	0	71,671,174,000	65,260,971,535	0	6,410,202,465
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,856,123,000	0	0	0	0	8,856,123,000	8,406,719,383	0	449,403,617
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	19,302,275,000	0	0	0	0	19,302,275,000	17,365,878,151	0	1,936,396,849
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,853,089,000	0	0	0	0	3,853,089,000	3,830,153,665	0	22,935,335
02 保険給付費等 財源労災勘定 へ繰入	08 保険給付費等の財 源の労災勘定へ繰 入れに必要な経費	870,040,741,000	0	0	0	0	870,040,741,000	869,244,231,077	0	796,509,923
03 失業等給付費 等財源雇用勘 定へ繰入	08 失業等給付費等の 財源の雇用勘定へ 繰入れに必要な経 費	1,606,423,207,000	0	0	0	0	1,606,423,207,000	1,588,774,933,164	0	17,648,273,836
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に 必要な経費	39,659,687,000	0	0	0	0	39,659,687,000	35,658,220,336	0	4,001,466,664
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	2,475,576,521,000	2,489,618,847,643	2,456,247,709,904	4,339,812,914	29,031,324,825	△ 19,328,811,096	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	2,475,200,324,000	2,489,406,033,758	2,456,034,896,019	4,339,812,914	29,031,324,825	△ 19,165,427,981	雇用保険に係る保険料収入が予定より少なかったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	376,197,000	212,813,885	212,813,885	0	0	△ 163,383,115	雇用保険印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	122,278,000	122,278,000	122,278,000	0	0	0	
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	3,684,856,000	3,781,103,304	3,727,985,628	9,500,526	43,617,150	43,129,628	継続事業に係る一般拠出金収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	63,345,120,000	62,885,362,000	62,885,362,000	0	0	△ 459,758,000	
0201-01 労 災 勘 定 よ り 受 入	39,807,832,000	39,652,287,000	39,652,287,000	0	0	△ 155,545,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	23,537,288,000	23,233,075,000	23,233,075,000	0	0	△ 304,213,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	888,642,000	12,412,068,943	1,773,585,945	1,113,212,171	9,525,270,827	884,943,945	
0301-01 延 滞 金	689,902,000	12,072,577,196	1,594,738,243	1,102,733,956	9,375,104,997	904,836,243	雇用保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0301-02 追 徴 金	166,163,000	230,538,105	154,780,732	10,478,215	65,279,158	△ 11,382,268	労災保険料に係る追徴金が予定より少なかったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-03 返納金	22,151,000	16,468,116	16,279,184	0	188,932	△ 5,871,816	雇用保険料の精算返還金に係る返納金が予定より少なかったこと等のため
0301-05 預託金利息収入	314,000	313,750	313,750	0	0	△ 250	
0301-04 雑入	10,112,000	92,171,776	7,474,036	0	84,697,740	△ 2,637,964	損害賠償金が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	4,617,705,000	21,838,590,832	21,838,590,832	0	0	17,220,885,832	前年度において雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等のため
歳入合計	2,548,235,122,000	2,590,658,250,722	2,546,595,512,309	5,462,525,611	38,600,212,802	△ 1,639,609,691	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用品額 (円)	備 考
01 業務取扱費	32,011,487,000	0	0	0	0	32,011,487,000	29,602,751,199	0	2,408,735,801	不用額を生じたのは、報奨金の交付額の基礎となる保険料収入及び一般拠出金収入が予定より少なかったこと等により、報奨金を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	2,936,409,000	0	0	0	0	2,936,409,000	2,908,471,145	0	27,937,855	
95016-111-03 職員諸手当	1,325,807,000	0	0	0	18,859,000	1,344,666,000	1,340,153,848	0	4,512,152	一般職給与等改正法が施行されたため (目)超過勤務手当から 18,859,000 円流用
95016-111-04 超過勤務手当	258,609,000	0	0	0	△18,859,000	239,750,000	158,686,743	0	81,063,257	
95016-111-05 休職者給与	32,325,000	0	0	0	0	32,325,000	11,251,908	0	21,073,092	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	64,806,000	0	0	0	0	64,806,000	41,219,633	0	23,586,367	
95016-151-05 公務災害補償費	26,020,000	0	0	0	0	26,020,000	9,645,100	0	16,374,900	
95016-111-05 退職手当	803,119,000	0	0	0	0	803,119,000	767,559,027	0	35,559,973	
95089-111-05 児童手当	35,380,000	0	0	0	0	35,380,000	24,835,000	0	10,545,000	
95016-129-06 諸謝金	1,311,716,000	0	0	0	0	1,311,716,000	1,227,167,737	0	84,548,263	

(140) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-959-06 報 奨 金	10,965,006,000	0	0	0	0	10,965,006,000	10,117,721,598	0	847,284,402	
95016-122-08 職 員 旅 費	99,068,000	0	0	0	0	99,068,000	36,620,444	0	62,447,556	
95016-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	27,926,000	0	0	0	0	27,926,000	12,684,225	0	15,241,775	
95016-122-08 赴 任 旅 費	6,979,000	0	0	0	0	6,979,000	5,592,484	0	1,386,516	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,584,000	0	0	0	0	29,584,000	3,407,374	0	26,176,626	
95016-123-09 庁 費	4,414,938,000	0	0	0	0	4,414,938,000	3,953,491,476	0	461,446,524	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,316,863,000	0	0	0	0	2,316,863,000	1,764,060,552	0	552,802,448	
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	4,482,000	0	0	0	0	4,482,000	3,556,628	0	925,372	
95016-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	1,542,708,000	0	0	0	0	1,542,708,000	1,542,707,464	0	536	
95016-123-09 公共施設等維持管理運 営費	15,071,000	0	0	0	0	15,071,000	13,889,458	0	1,181,542	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	1,326,000	0	0	0	0	1,326,000	822,200	0	503,800	
95199-133-09 消 費 税	23,223,000	0	0	0	0	23,223,000	21,380,900	0	1,842,100	
95016-125-14 労働保険加入促進等業 務委託費	1,106,858,000	0	0	0	0	1,106,858,000	999,046,971	0	107,811,029	
95016-115-16 国家公務員共済組合負 担金	1,074,593,000	0	0	0	0	1,074,593,000	1,059,344,328	0	15,248,672	
95016-715-16 石綿健康被害救済事業 交付金	3,573,770,000	0	0	0	0	3,573,770,000	3,573,770,000	0	0	
95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	13,387,000	0	0	0	0	13,387,000	4,790,495	0	8,596,505	
95016-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,514,000	0	0	0	0	1,514,000	874,461	0	639,539	
02 保険給付費等財源労災勘 定へ繰入										
08081-306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	870,040,741,000	0	0	0	0	870,040,741,000	869,244,231,077	0	796,509,923	不用額を生じたのは、労災保 険に係る保険料収入が予定よ り少なかったこと等のため
03 失業等給付費等財源雇用 勘定へ繰入										
08085-306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,606,423,207,000	0	0	0	0	1,606,423,207,000	1,588,774,933,164	0	17,648,273,836	不用額を生じたのは、雇用保 険に係る保険料収入が予定よ り少なかったこと等のため

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費	18,030,733,087	徴 収 勘 定 よ り 受 入	870,028,699,894
保 険 給 付 費	737,991,836,924	保 険 料 収 入 受 入	868,986,274,690
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	8,023,893,000	雑 収 入 受 入	1,042,425,204
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	5,521,344,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費	118,874,401,341	事 業 費 財 源 受 入	153,414,000
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,726,443,000	利 子 収 入	128,608,459,762
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,877,863,944	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	45,463,729
仕 事 生 活 調 和 推 進 費	1,883,676,429	雑 収 入	30,130,342,867
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	2,054,733,400	雑 益	1,179,026,611
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	172,132,406,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	88,743,600	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	23,627,664,285
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,239,875,014		
業 務 取 扱 費	49,992,095,719		
施 設 整 備 経 費	676,980,507		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	37,917,675,791		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	9,908,074,814		
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	1,039,374,502		
雑 損	948,038,590		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	171,687,711,000		
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	25,279,605,800		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
本 年 度 利 益	22,035,390,686		
合 計	1,225,905,477,148	合 計	1,225,905,477,148

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,160,397,679,053	支 払 備 金	171,687,711,000
現 金 預 金	8,110,575,540,466	未 払 金	1,568,200
未 収 金	45,592,857,209	未 経 過 保 険 料	25,279,605,800
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	15,784,413,195	未 収 金 償 却 引 当 金	34,813,484,350
そ の 他 未 収 金	29,808,444,014	繰 越 利 益	8,180,908,985,390
前 払 金	4,229,281,378	本 年 度 利 益	22,035,390,686
固 定 資 産	333,612,165,310	固 定 資 産 評 価 差 益	59,283,098,937
土 地	21,316,532,259		
立 木 竹	283,496,661		
建 物	29,283,853,142		
工 作 物	6,135,003,974		
機 械 器 具	11,168,878,927		
未 完 成 施 設	213,211,330		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	4,418,057,590		
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 出 資 金	1,786,898,695		
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 出 資 金	259,006,232,732		
合 計	8,494,009,844,363	合 計	8,494,009,844,363

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,317,629,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,588,299,646,195
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31,911,000	保 険 料 収 入 受 入	1,586,743,773,924
労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	398,622,099	印 紙 収 入 受 入	212,813,885
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,245,003,095	雑 収 入 受 入	1,343,058,386
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	56,153,390,722	一 般 会 計 よ り 受 入	22,638,081,629
地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	74,401,215,773	求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	15,205,226,669
高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 経 費	177,022,984,388	育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	5,962,193,068
失 業 等 給 付 費	1,498,848,774,219	業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000
一 般 求 職 者 給 付 費	583,920,023,178	職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	294,846,774
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	53,596,413,490	認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	351,315,118
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	17,408,854,400	利 子 収 入	728,106,978
日 雇 労 働 求 職 者 給 付 費	4,596,541,648	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	1,342,324,844
就 職 促 進 給 付 費	170,101,336,364	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	601,016,545
教 育 訓 練 給 付 費	12,520,816,211	雑 収 入	94,121,521,695
雇 用 継 続 給 付 費	656,704,788,928	雑 益	494,324,083
就 職 支 援 法 事 業 費	15,384,521,113	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	91,016,574,000
職 業 能 力 開 発 強 化 費	49,080,820,824	本 年 度 損 失	568,234,621,258
若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,781,357,212		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,360,120,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,595,385,504		

(146) 厚生労働省所管 労働保険特別会計損益計算書 雇用勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,522,204,439		
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	4,240,368,234		
男 女 均 等 雇 用 対 策 経 費	8,563,456,707		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,960,204,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	103,647,600		
業 務 取 扱 費	94,175,754,708		
施 設 整 備 経 費	1,515,055,825		
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	42,246,183,000		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	23,502,532,579		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,715,765,036		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減 資損	148,374,218,209		
雑 損	1,365,189,941		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	85,569,902,000		
合 計	2,367,476,217,227	合 計	2,367,476,217,227

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	7,149,694,654,310	支 払 備 金	85,569,902,000
現 金 預 金	7,087,720,680,173	未 払 金	332,943
未 収 金	56,256,492,398	前 受 金	1,785,524,783
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	36,002,091,199	未 収 金 償 却 引 当 金	23,911,083,000
そ の 他 未 収 金	20,254,401,199	雇 用 安 定 資 金	1,199,837,293,243
前 払 金	5,717,481,739	繰 越 利 益	6,665,791,035,743
固 定 資 産	264,948,359,726	固 定 資 産 評 価 差 益	5,982,463,582
土 地	35,405,688,879		
立 木 竹	278,557,100		
建 物	35,198,218,726		
工 作 物	7,046,451,704		
機 械 器 具	19,012,664,972		
特 許 権 等	597,754		
未 完 成 施 設	185,117,110		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	12,269,143,292		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	149,425,023,600		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,263,353,306		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,863,543,283		
本 年 度 損 失	568,234,621,258		
合 計	7,982,877,635,294	合 計	7,982,877,635,294

徴 収 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 取 扱 費	29,579,091,960	保 險 料	2,455,942,862,499
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 費	25,721,264,261	保 險 料 収 入	2,455,730,048,614
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	3,857,827,699	印 紙 収 入	212,813,885
保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	870,028,699,894	一 般 会 計 よ り 受 入	
保 険 料 収 入 繰 入	868,986,274,690	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 徴 収 経 費 財 源 受 入	126,125,020
雑 収 入 繰 入	1,042,425,204	一 般 拠 出 金 収 入	
失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,588,299,646,195	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 収 入	3,729,602,187
保 険 料 収 入 繰 入	1,586,743,773,924	労 災 勘 定 よ り 受 入	37,917,675,791
印 紙 収 入 繰 入	212,813,885	雇 用 勘 定 よ り 受 入	23,502,532,579
雑 収 入 繰 入	1,343,058,386	雑 収 入	2,387,584,082
諸 支 出 金	35,658,220,336	雑 益	236,129,362
雑 損	356,512,397	本 年 度 損 失	79,659,262
合 計	2,523,922,170,782	合 計	2,523,922,170,782

徴収勘定

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	61,917,592,590	労災勘定へ繰入未済金	15,784,413,195
現金預金	23,315,376,533	雇用勘定へ繰入未済金	36,002,091,199
未収金	38,602,216,057	未払金	894,025,070
未収保険料	29,031,324,825	前受金	9,964,975,034
その他未収金	9,570,891,232	繰越利益	1,643,235,403
固定資産			
機械器具	2,291,488,049		
本年度損失	79,659,262		
合 計	64,288,739,901	合 計	64,288,739,901

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 25 年度から平成 29 年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838	増 32,255,085,536	増 33,581,596,199	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534
約定期間 1 月以上 3 月未満	170,000,000,000	135,000,000,000	0	201,957,008,003	80,377,447,537	増 35,000,000,000	増 135,000,000,000	減 201,957,008,003	増 121,579,560,466
約定期間 3 月以上 1 年未満	163,042,034,837	198,042,034,837	0	0	296,085,026,834	減 35,000,000,000	増 198,042,034,837	0	減 296,085,026,834
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	0	131,085,026,834	230,992,212,623	0	0	減 131,085,026,834	減 99,907,185,789
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	418,575,013,854	488,575,013,854	488,575,013,854	0	減 418,575,013,854	減 70,000,000,000	0
約定期間 7 年以上	7,560,787,697,878	7,528,532,612,342	7,409,418,037,126	6,979,135,240,613	6,748,143,027,990	増 32,255,085,536	増 119,114,575,216	増 430,282,796,513	増 230,992,212,623

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 17,837,066,291 円ある。

2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 29 年度末における必要な積立金は、7,615,461,572,000 円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 25 年度から平成 29 年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積 立 金	5,743,602,162,251	6,256,035,591,490	6,258,626,636,287	6,062,093,205,066	5,925,658,692,473	減 512,433,429,239	減 2,591,044,797	増 196,533,431,221	増 136,434,512,593
繰 替 使 用 中	670,000,000,000	650,000,000,000	615,000,000,000	580,000,000,000	450,000,000,000	増 20,000,000,000	増 35,000,000,000	増 35,000,000,000	増 130,000,000,000
財政融資資金預託金	5,073,602,162,251	5,606,035,591,490	5,643,626,636,287	5,482,093,205,066	5,475,658,692,473	減 532,433,429,239	減 37,591,044,797	増 161,533,431,221	増 6,434,512,593
約定期間 3 年以上 1 年未満	1,259,101,869,041	2,138,003,026,118	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654	0	減 878,901,157,077	減 983,205,857,802	増 901,764,049,266	増 2,219,444,834,654
約定期間 1 年以上 3 年未満	3,814,500,293,210	3,468,032,565,372	2,522,417,752,367	2,424,012,098,157	3,940,842,119,806	増 346,467,727,838	増 945,614,813,005	増 98,405,654,210	減 1,516,830,021,649
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	538,636,272,255	538,636,272,255	0	0	減 538,636,272,255	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	300,000,000,000	996,180,300,412	0	0	減 300,000,000,000	減 696,180,300,412

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 563,000,000,000 円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 10,902,429,004 円ある。
3 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

雇用安定資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	1,111,207,394,542	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	46,383,715,701	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	42,246,183,000	計	0
計	88,629,898,701	本 年 度 末 現 在 額	1,199,837,293,243

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において雇用安定資金に組み入れるべき額が 130,631,697,947 円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 104 条第 1 項から第 3 項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
2,296,505,203	2,247,790,803	48,714,400	676,872,729	725,587,129	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
80,782,692,248	129,449,319,116	210,232,011,364	88,430,219,324	121,801,792,040	限度額 156,307,848,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労働安全衛生対策費	0	0	0	51,666,120	51,666,120	
社会復帰促進等事業費	147,186,840	147,186,840	0	249,395,456	249,395,456	
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	26,848,400	0	26,848,400	137,052,000	163,900,400	
施設整備費	683,521,720	683,521,720	0	64,468,316	64,468,316	
(雇 用 勘 定)						
職業能力開発強化費	218,818,328	196,952,328	21,866,000	39,285,400	61,151,400	
独立行政法人高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 施設整備費	36,097,360	36,097,360	0	26,878,800	26,878,800	
施設整備費	1,184,032,555	1,184,032,555	0	108,126,637	108,126,637	
合 計	2,296,505,203	2,247,790,803	48,714,400	676,872,729	725,587,129	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	4,129,076,695	4,720,643,363	8,849,720,058	2,986,565,483	5,863,154,575	限度額 5,594,741,000 円
事 務 機 器 借 入 等	720,039,694	203,255,458	923,295,152	269,270,512	654,024,640	限度額 248,054,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	172,327,656	338,245	172,665,901	33,147,953	139,517,948	限度額 340,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用官庁施設維持管理運営に 係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	12,487,000	16,476,000	28,963,000	13,346,000	15,617,000	限度額 16,476,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,530,000	21,353,000	22,883,000	7,820,000	15,063,000	限度額 23,837,000 円
政府情報システム基盤運用	80,789,000	0	80,789,000	37,442,000	43,347,000	
労災行政情報管理システム運用等	2,239,838,240	0	2,239,838,240	876,303,000	1,363,535,240	
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	105,335,613	107,403,089	212,738,702	131,397,089	81,341,613	限度額 162,331,000 円
雇用均等行政情報システム運用等	4,017,186	15,795,000	19,812,186	4,947,066	14,865,120	限度額 20,441,000 円
文書管理システム運用	3,721,000	0	3,721,000	2,541,000	1,180,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,711,000	3,657,000	9,368,000	6,625,000	2,743,000	限度額 3,657,000 円
旅費等内部管理業務共通システム運用等	413,325	0	413,325	413,325	0	
労災レセプト電算処理システム運用等	249,205,896	0	249,205,896	249,205,896	0	
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	1,189,020,000	0	1,189,020,000	1,189,020,000	0	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	9,119,774	91,651,714	100,771,488	36,846,190	63,925,298	限度額 109,991,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	134,516,808	40,952,321	175,469,129	80,997,071	94,472,058	限度額 40,989,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
庁 舎 機 械 警 備	260,180	64,725	324,905	140,417	184,488	限度額 130,000 円
労災行政情報管理システム改修等	246,879,900	1,359,976,674	1,606,856,574	1,274,002,990	332,853,584	限度額 1,361,880,000 円
施 設 整 備	361,709,058	259,252,872	620,961,930	58,228,320	562,733,610	限度額 268,214,000 円
労働基準行政情報システム改修等	2,311,948,255	687,102,449	2,999,050,704	1,460,054,084	1,538,996,620	限度額 1,859,676,000 円
労災レセプト管理用機器 借入れ等	33,617,808	0	33,617,808	28,815,264	4,802,544	
原子力発電所作業員長期的 健康管理システム運用 等	161,991,000	101,520,000	263,511,000	38,668,500	224,842,500	限度額 237,051,000 円
雇用均等行政情報システム改修	23,101,200	0	23,101,200	23,101,200	0	
安 全 衛 生 施 設 整 備	65,495,520	508,680,000	574,175,520	244,550,880	329,624,640	限度額 913,091,000 円
障害者職業能力開発校施設整備	2,370,454,504	0	2,370,454,504	2,370,454,504	0	
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費補助	2,420,009,000	0	2,420,009,000	810,997,000	1,609,012,000	
官庁会計システム等保守 管理	187,304,000	0	187,304,000	63,009,000	124,295,000	
競争導入公共サービス就 労条件総合調査事業	0	51,840,000	51,840,000	17,280,000	34,560,000	限度額 57,036,000 円
競争導入公共サービス新 規起業事業場就業環境整 備事業	0	122,882,400	122,882,400	61,441,200	61,441,200	限度額 146,656,000 円
労災特別介護施設整備	0	119,603,460	119,603,460	42,595,000	77,008,460	限度額 230,979,000 円
競争導入公共サービス労 災ケアサポート事業	0	1,345,614,120	1,345,614,120	448,615,434	896,998,686	限度額 1,442,019,000 円
競争導入公共サービス労 災特別介護援護事業	0	5,753,454,840	5,753,454,840	1,931,062,234	3,822,392,606	限度額 5,834,399,000 円
電子調達システム運用	0	20,236,000	20,236,000	4,991,000	15,245,000	限度額 22,017,000 円
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	0	6,233,000	6,233,000	4,764,000	1,469,000	限度額 6,323,000 円
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	0	3,888,770,422	3,888,770,422	234,806,902	3,653,963,520	限度額 4,970,537,000 円

(156) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	0	11,817,234,773	11,817,234,773	1,693,874,864	10,123,359,909	限度額 14,034,658,000 円
労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	0	3,963,438,121	3,963,438,121	689,253,603	3,274,184,518	限度額 4,518,074,000 円
労災業務進行支援モデル事業	0	74,487,600	74,487,600	48,384,000	26,103,600	限度額 107,500,000 円
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセンター運営事業	1,105,358,400	84,678,984	1,190,037,384	401,664,792	788,372,592	限度額 84,679,000 円
事 務 機 器 借 入 等	541,053,848	343,756,681	884,810,529	265,428,220	619,382,309	限度額 432,802,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	253,130,087	163,240	253,293,327	49,273,438	204,019,889	限度額 165,000 円 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	21,790,000	29,408,000	51,198,000	23,324,000	27,874,000	限度額 29,408,000 円
総合的職業能力開発プログラム推進事業	9,705,096,570	11,068,267,177	20,773,363,747	13,206,659,476	7,566,704,271	限度額 20,458,558,000 円
ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	33,184,550,674	65,933,533,591	99,118,084,265	44,130,065,067	54,988,019,198	限度額 68,182,992,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	2,629,000	38,112,000	40,741,000	13,855,000	26,886,000	限度額 42,546,000 円
実践型地域雇用創造事業	2,755,282,000	2,379,963,319	5,135,245,319	2,684,186,319	2,451,059,000	限度額 5,667,780,000 円
求職者支援システム用電子計算機借入れ等	2,244,987,168	0	2,244,987,168	905,361,029	1,339,626,139	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	896,236,800	1,454,806,440	2,351,043,240	1,272,779,240	1,078,264,000	限度額 1,730,512,000 円
政府情報システム基盤運用	141,735,000	0	141,735,000	66,788,000	74,947,000	
総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	486,958,000	22,377,400	509,335,400	496,743,400	12,592,000	限度額 24,644,000 円
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	114,859,944	115,535,645	230,395,589	142,878,959	87,516,630	限度額 175,031,000 円
雇用均等行政情報システム運用等	4,017,186	15,795,000	19,812,186	4,947,066	14,865,120	限度額 20,441,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
文書管理システム運用	6,428,000	0	6,428,000	4,400,000	2,028,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	7,829,000	5,512,000	13,341,000	9,207,000	4,134,000	限度額 5,512,000 円
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	710,541	0	710,541	710,541	0	
障害者職業訓練委託事業	4,102,838	8,394,451	12,497,289	8,263,931	4,233,358	限度額 36,699,000 円
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	132,505,846	17,345,731	149,851,577	72,033,604	77,817,973	限度額 17,361,000 円
庁 舎 機 械 警 備	129,888	64,725	194,613	77,889	116,724	限度額 125,000 円
施 設 整 備	885,562,662	0	885,562,662	60,886,680	824,675,982	
競争導入公共サービス若 年者地域連携事業	265,260,306	0	265,260,306	265,260,306	0	
競争導入公共サービスハ ローワーク求職者キャリ アコンサルティング等業 務	744,498,174	0	744,498,174	372,249,086	372,249,088	
多言語電話通訳支援事業	30,460,860	0	30,460,860	30,460,860	0	
キャリアコンサルティング 普及促進事業	35,684,787	0	35,684,787	35,684,787	0	
雇用均等行政情報システ ム改修	23,101,200	0	23,101,200	23,101,200	0	
官庁会計システム等保守 管理	1,041,074,000	0	1,041,074,000	350,217,000	690,857,000	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	6,600,311	9,619,314	16,219,625	6,402,866	9,816,759	限度額 13,833,000 円
競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務	273,986,496	0	273,986,496	273,986,496	0	
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	0	8,005,547,544	8,005,547,544	1,173,387,312	6,832,160,232	限度額 10,140,117,000 円
職業訓練委託事業費補助	0	18,274,000	18,274,000	9,137,000	9,137,000	限度額 18,274,000 円
生涯現役促進地域連携事 業	0	2,220,165,319	2,220,165,319	674,433,811	1,545,731,508	限度額 3,366,930,000 円
就労支援団体育成モデル 事業	0	178,828,736	178,828,736	58,122,973	120,705,763	限度額 270,390,000 円
電子調達システム運用	0	48,702,000	48,702,000	12,011,000	36,691,000	限度額 53,038,000 円

(158) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
国有財産総合情報管理システム開発等	0	9,391,000	9,391,000	7,178,000	2,213,000	限度額 9,526,000 円
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	0	117,936,000	117,936,000	24,534,006	93,401,994	限度額 127,630,000 円
事 務 所 借 入 れ 等	0	94,737,600	94,737,600	71,701,200	23,036,400	限度額 173,046,000 円
遠隔地受給資格決定支援事業	0	604,428,480	604,428,480	201,476,160	402,952,320	限度額 728,766,000 円
教育訓練プログラム開発等	0	330,581,872	330,581,872	61,530,358	269,051,514	限度額 515,384,000 円
(徴 収 勘 定)						
労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	4,785,228,279	0	4,785,228,279	1,542,707,464	3,242,520,815	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	76,147,667	163,240	76,310,907	13,876,954	62,433,953	限度額 165,000 円 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,814,000	3,853,000	6,667,000	3,015,000	3,652,000	限度額 3,853,000 円
事 務 機 器 借 入 れ 等	729,265,986	0	729,265,986	243,445,360	485,820,626	
人事・給与関係業務情報システム保守等	324,000	4,995,000	5,319,000	1,795,000	3,524,000	限度額 5,575,000 円
政府情報システム基盤運用	17,608,000	0	17,608,000	8,211,000	9,397,000	
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	40,419,000	0	40,419,000	10,778,400	29,640,600	
文書管理システム運用	793,000	0	793,000	543,000	250,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	88,596	0	88,596	88,596	0	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	51,482,304	7,226,853	58,709,157	28,149,591	30,559,566	限度額 7,239,000 円
労働保険適用徴収システム管理業務等	470,650,176	0	470,650,176	235,325,088	235,325,088	
労働保険適用徴収システム運用等	1,645,498,800	0	1,645,498,800	550,918,800	1,094,580,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
官庁会計システム等保守 管理	12,239,000	0	12,239,000	4,117,000	8,122,000	
労働保険適用徴収システ ム運用	206,712,000	0	206,712,000	70,372,800	136,339,200	
競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務	587,882,542	0	587,882,542	587,882,542	0	
電子調達システム運用	0	4,196,000	4,196,000	1,035,000	3,161,000	限度額 4,561,000 円
事 務 機 器 借 入 れ	0	360	360	120	240	限度額 831,000 円
労働保険適用徴収システ ム構築管理等業務	0	683,640,000	683,640,000	142,560,000	541,080,000	限度額 1,359,327,000 円
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	0	287,401,768	287,401,768	40,011,556	247,390,212	限度額 369,011,000 円
合 計	80,782,692,248	129,449,319,116	210,232,011,364	88,430,219,324	121,801,792,040	

平成29年度内閣府及び厚生労働省所管

年金特別会計決算参照書

平成 29 年度内閣府及び厚生労働省所管

90050 年 金 特 別 会 計

歳入歳出決定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は	24,476,839,824,647 円
---------	----------------------

であって

支出済歳出額は	23,599,810,328,029 円
---------	----------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	877,029,496,618 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
24,564,528,500,000	0	24,564,528,500,000	24,477,459,553,343	24,476,839,824,647	249,014,320	370,714,376	△ 87,688,675,353

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
24,564,528,500,000	0	24,564,528,500,000	0	0	24,564,528,500,000	23,599,810,328,029	0	964,718,171,971	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)								
02 年 金 給 付 費	24,470,736,435,000	0	0	0	24,470,736,435,000	23,599,485,695,843	0	871,250,739,157
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	792,065,000	0	0	0	792,065,000	324,632,186	0	467,432,814
計	24,471,528,500,000	0	0	0	24,471,528,500,000	23,599,810,328,029	0	871,718,171,971
98 予 備 費	93,000,000,000	0	0	0	93,000,000,000	0	0	93,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	23,280,192,445,000	0	0	0	23,280,192,445,000	22,408,941,708,582	0	871,250,736,418
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	1,190,543,990,000	0	0	0	1,190,543,990,000	1,190,543,987,261	0	2,739
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	792,065,000	0	0	0	792,065,000	324,632,186	0	467,432,814
09 予 備 費	98 予 備 費	93,000,000,000	0	0	0	93,000,000,000	0	0	93,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 等 収 入	23,488,836,007,000	23,488,950,926,632	23,488,950,926,632	0	0	114,919,632	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	23,487,424,395,000	23,487,405,067,005	23,487,405,067,005	0	0	△ 19,327,995	
0101-01 国 民 年 金 勘 定 より 受 入	3,457,066,600,000	3,457,065,389,060	3,457,065,389,060	0	0	△ 1,210,940	
0101-02 厚 生 年 金 勘 定 より 受 入	17,857,012,613,000	17,856,996,486,938	17,856,996,486,938	0	0	△ 16,126,062	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和 60 年法律第 34 号。以下「改正法」という。)附則第 38 条の 2 の規定による基礎年金の給付に要する費用に充てられた額が予定より多かったため
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,173,345,182,000	2,173,343,191,007	2,173,343,191,007	0	0	△ 1,990,993	
0102-00 運 用 収 入							
0102-01 預 託 金 利 子 収 入	1,411,612,000	1,545,859,627	1,545,859,627	0	0	134,247,627	預託金が予定より多かったこと等のため
0400-00 積 立 金 より 受 入							
0401-00 積 立 金 より 受 入							
0401-01 積 立 金 より 受 入	1,070,282,716,000	982,883,933,023	982,883,933,023	0	0	△ 87,398,782,977	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	5,409,777,000	5,624,693,688	5,004,964,992	249,014,320	370,714,376	△ 404,812,008	
0201-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	25,615,000	37,158,029	37,158,029	0	0	11,543,029	基礎年金給付費に係る小切手支払未済金が予定より多かったため
0201-04 返 納 金	3,674,056,000	3,857,187,977	3,269,169,813	249,014,320	339,003,844	△ 404,886,187	基礎年金給付費に係る返納金が予定より少なかったため
0201-01 支 払 調 整 金 受 入	1,710,075,000	1,679,838,247	1,679,838,247	0	0	△ 30,236,753	厚生年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため

(166) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 基礎年金勘定

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0201-02 雑入		31,000	50,509,435	18,798,903	0	31,710,532	18,767,903	国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)第 22 条の規定による損害賠償金が予定より多かったこと等のため		
歳入合計		24,564,528,500,000	24,477,459,553,343	24,476,839,824,647	249,014,320	370,714,376	△ 87,688,675,353			
2 歳出										
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基礎年金給付費										
02081-509-21 基礎年金給付費		23,280,192,445,000	0	0	0	23,280,192,445,000	22,408,941,708,582	0	871,250,736,418	不用額を生じたのは、1 人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金		1,190,543,990,000	0	0	0	1,190,543,990,000	1,190,543,987,261	0	2,739	
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金		161,930,621,000	0	0	0	161,930,621,000	161,930,620,162	0	838	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入		472,751,420,000	0	0	0	472,751,420,000	472,751,418,987	0	1,013	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入		555,861,949,000	0	0	0	555,861,949,000	555,861,948,112	0	888	
03 諸支出金		792,065,000	0	0	0	792,065,000	324,632,186	0	467,432,814	不用額を生じたのは、厚生年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったこと等により、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金		5,718,000	0	0	0	5,718,000	3,064,636	0	2,653,364	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金		6,030,000	0	0	0	6,030,000	222,933	0	5,807,067	
06081-306-22 支払調整金繰入		780,317,000	0	0	0	780,317,000	321,344,617	0	458,972,383	
09 予備費 (98110-959-…)		93,000,000,000	0	0	0	93,000,000,000	0	0	93,000,000,000	
歳出合計		24,564,528,500,000	0	0	0	24,564,528,500,000	23,599,810,328,029	0	964,718,171,971	

90052 国 民 年 金 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は

4,174,089,795,758 円

であって

支出済歳出額は

4,160,784,650,023 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

13,305,145,735 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 115 条第 1 項の規定により

積立金に

13,271,650,477 円

を積み立て

残額

33,495,258 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
4,248,450,793,000	0	4,248,450,793,000	4,182,775,668,393	4,174,089,795,758	2,158,581,598	6,527,291,037	△ 74,360,997,242

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
4,248,450,793,000	0	4,248,450,793,000	0	0	0	4,248,450,793,000	4,160,784,650,023	0	87,666,142,977	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
02 年 金 給 付 費	4,094,731,647,000	0	0	0	0	4,094,731,647,000	4,014,194,641,187	0	80,537,005,813	
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	151,119,146,000	0	0	0	0	151,119,146,000	146,590,008,836	0	4,529,137,164	
計	4,245,850,793,000	0	0	0	0	4,245,850,793,000	4,160,784,650,023	0	85,066,142,977	
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付金給付費	02 特別障害給付金給付に必要な経費	3,246,943,000	0	0	0	0	3,246,943,000	2,921,652,664	0	325,290,336
06 福祉年金給付費	02 福祉年金給付に必要な経費	95,714,000	0	0	0	0	95,714,000	59,869,474	0	35,844,526
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	634,322,390,000	0	0	0	0	634,322,390,000	554,147,729,989	0	80,174,660,011
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,457,066,600,000	0	0	0	0	3,457,066,600,000	3,457,065,389,060	0	1,210,940

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 年金相談事業 費等業務勘定 へ繰入	06 年金相談事業費等 の財源の業務勘定 へ繰入れに必要な 経費	95,168,869,000	0	0	0	0	95,168,869,000	95,168,869,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	55,950,277,000	0	0	0	0	55,950,277,000	51,421,139,836	0	4,529,137,164
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,754,339,488,000	3,816,930,164,354	3,808,401,679,844	2,052,809,910	6,475,674,600	54,062,191,844	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-02 保 険 料 収 入	1,341,970,545,000	1,404,954,441,861	1,396,425,957,351	2,052,809,910	6,475,674,600	54,455,412,351	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,939,598,916,000	1,939,211,289,000	1,939,211,289,000	0	0	△ 387,627,000	特別障害給付金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	472,751,420,000	472,751,418,987	472,751,418,987	0	0	△ 1,013	
0103-00 運 用 収 入							
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	18,607,000	13,014,506	13,014,506	0	0	△ 5,592,494	預託金が予定より少なかったこと等のため
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							

(170) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増	減	理	由
0501-01	積	立	金	より受入	276,741,141,000	25,000,000,000	25,000,000,000	0	0	△ 251,741,141,000				国民年金給付費を要することが 予定より少なかったこと等のため
0300-00	独	立	行	政法人納付金	216,655,346,000	340,074,359,037	340,074,359,037	0	0	123,419,013,037				
0301-00	年金積立金管理運用独立行政法人 納付金													
0301-01	年金積立金管理運用独立行政法人 納付金				208,777,359,000	329,644,020,891	329,644,020,891	0	0	120,866,661,891				年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0303-00	独立行政法人福祉医療機構納付金													
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金				7,877,987,000	10,430,338,146	10,430,338,146	0	0	2,552,351,146				独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00	雑		収	入										
0201-00	雑		収	入	702,739,000	754,758,494	597,370,369	105,771,688	51,616,437	△ 105,368,631				
0201-01	小切手支払未済金収入				3,183,000	4,993,942	4,993,942	0	0	1,810,942				国民年金給付費に係る小切手支払未済金が予定より多かったこと等のため
0201-02	返		納	金	669,810,000	737,893,585	580,505,460	105,771,688	51,616,437	△ 89,304,540				国民年金給付費に係る返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-04	支払調整金受入				29,528,000	11,870,964	11,870,964	0	0	△ 17,657,036				基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03	雑			入	218,000	3	3	0	0	△ 217,997				
0600-00	前年度剰余金受入													
0601-00	前年度剰余金受入													
0601-01	前年度剰余金受入				12,079,000	16,386,508	16,386,508	0	0	4,307,508				前年度において特別障害給付金給付費が予定より少なかったこと等のため
	歳		入	合 計	4,248,450,793,000	4,182,775,668,393	4,174,089,795,758	2,158,581,598	6,527,291,037	△ 74,360,997,242				

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
02081-509-21 特別障害給付金給付費	3,246,943,000	0	0	0	0	3,246,943,000	2,921,652,664	0	325,290,336	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福 祉 年 金 給 付 費										
02081-509-21 福 祉 年 金 給 付 費	95,714,000	0	0	0	0	95,714,000	59,869,474	0	35,844,526	不用額を生じたのは、1人当たり給付費が予定を下回ったこと等のため
01 国 民 年 金 給 付 費										
02081-509-21 国 民 年 金 給 付 費	634,322,390,000	0	0	0	0	634,322,390,000	554,147,729,989	0	80,174,660,011	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,457,066,600,000	0	0	0	0	3,457,066,600,000	3,457,065,389,060	0	1,210,940	
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	95,168,869,000	0	0	0	0	95,168,869,000	95,168,869,000	0	0	
04 諸 支 出 金	55,950,277,000	0	0	0	0	55,950,277,000	51,421,139,836	0	4,529,137,164	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	55,945,277,000	0	0	0	0	55,945,277,000	51,421,138,955	0	4,524,138,045	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	881	0	999,119	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
歳 出 合 計	4,248,450,793,000	0	0	0	0	4,248,450,793,000	4,160,784,650,023	0	87,666,142,977	

90053 厚生年金勘定

平成 29 年度における
収納済歳入額は 48,011,462,202,396 円
であって
支出済歳出額は 46,423,353,094,269 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 1,588,109,108,127 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 116 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
47,361,663,022,000	0	47,361,663,022,000	48,154,827,723,390	48,011,462,202,396	24,714,843,427	118,650,677,567	649,799,180,396

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
47,361,663,022,000	0	47,361,663,022,000	0	0	0	47,361,663,022,000	46,423,353,094,269	0	938,309,927,731	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
02 年 金 給 付 費	47,097,731,011,000	0	0	0	0	47,097,731,011,000	46,276,261,809,674	0	821,469,201,326
06 生活扶助等社会福祉費	166,932,011,000	0	0	0	0	166,932,011,000	147,091,284,595	0	19,840,726,405
計	47,264,663,022,000	0	0	0	0	47,264,663,022,000	46,423,353,094,269	0	841,309,927,731
98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,170,735,523,000	0	0	0	0	24,170,735,523,000	23,543,722,465,251	0	627,013,057,749
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	317,568,753,000	0	0	0	0	317,568,753,000	123,128,737,725	0	194,440,015,275
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,752,414,122,000	0	0	0	0	4,752,414,122,000	4,752,414,119,760	0	2,240
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	17,857,012,613,000	0	0	0	0	17,857,012,613,000	17,856,996,486,938	0	16,126,062
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	124,428,193,000	0	0	0	0	124,428,193,000	124,428,193,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	42,503,818,000	0	0	0	0	42,503,818,000	22,663,091,595	0	19,840,726,405
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	45,654,903,060,000	47,377,682,303,317	47,235,984,657,583	24,091,801,898	117,605,843,836	1,581,081,597,583	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	30,118,017,882,000	31,048,199,815,509	30,944,165,255,851	24,064,009,469	79,970,550,189	826,147,373,851	被保険者が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,482,473,840,000	9,481,945,203,354	9,481,945,203,354	0	0	△ 528,636,646	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する額の総額が予定より少なかったこと等のため
0110-00 労 働 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入							
0110-01 労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	8,023,893,000	8,023,893,000	8,023,893,000	0	0	0	
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	555,861,949,000	555,861,948,112	555,861,948,112	0	0	△ 888	
0109-00 存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0109-01 老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	5,699,153,000	2,701,329,233	2,701,329,233	0	0	△ 2,997,823,767	厚生年金基金等からの老齢年金給付現価相当額徴収金が予定より少なかったため
0106-00 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0106-01 責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	856,886,770,000	1,652,983,365,701	1,615,320,279,625	27,792,429	37,635,293,647	758,433,509,625	解散厚生年金基金等からの責任準備金相当額等徴収金が予定より多かったため
0112-00 実 施 機 関 拠 出 金 収 入							
0112-01 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,530,889,993,000	4,530,889,991,986	4,530,889,991,986	0	0	△ 1,014	
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金							

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (175)

款	・	項	・	目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増	減	理	由
0108-02		職	域	等費用納付金	96,754,417,000	96,754,415,889	96,754,415,889	0	0	△ 1,111				
0104-00		運		用収入										
0104-01		預	託	金利子収入	295,163,000	322,340,533	322,340,533	0	0	27,177,533				預託金が予定より多かったこと等のため
0400-00		積	立	金より受入										
0401-00		積	立	金より受入										
0401-01		積	立	金より受入	450,791,113,000	0	0	0	0	△ 450,791,113,000				保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00		独	立	行政法人納付金	1,249,139,632,000	768,763,194,182	768,763,194,182	0	0	△ 480,376,437,818				
0301-00		年金積立金管理運用独立行政法人納付金												
0301-01		年金積立金管理運用独立行政法人納付金			1,106,567,654,000	580,000,000,000	580,000,000,000	0	0	△ 526,567,654,000				年金積立金管理運用独立行政法人法第 25 条第 4 項の規定による納付金の受入れが予定より少なかったため
0303-00		独立行政法人福祉医療機構納付金												
0303-01		独立行政法人福祉医療機構納付金			142,571,978,000	188,763,194,182	188,763,194,182	0	0	46,191,216,182				独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00		雑		収入										
0201-00		雑		収入	6,829,217,000	8,382,225,891	6,714,350,631	623,041,529	1,044,833,731	△ 114,866,369				
0201-01		小切手支払未済金収入			37,034,000	34,037,095	34,037,095	0	0	△ 2,996,905				
0201-02		返		納金	5,574,051,000	7,510,158,082	5,867,205,248	619,813,131	1,023,139,703	293,154,248				保険給付費に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0201-04		支	払	調整金受入	759,973,000	317,078,252	317,078,252	0	0	△ 442,894,748				基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03		雑		入	458,159,000	520,952,462	496,030,036	3,228,398	21,694,028	37,871,036				厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)第 40 条の規定による損害賠償金があったこと等のため
		歳	入	合 計	47,361,663,022,000	48,154,827,723,390	48,011,462,202,396	24,714,843,427	118,650,677,567	649,799,180,396				

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	24,488,304,276,000	0	0	0	0	24,488,304,276,000	23,666,851,202,976	0	821,453,073,024	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 存続厚生年金基金等給 付費等負担金	317,568,753,000	0	0	0	0	317,568,753,000	123,128,737,725	0	194,440,015,275	
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,170,735,523,000	0	0	0	0	24,170,735,523,000	23,543,722,465,251	0	627,013,057,749	
05 実施機関保険給付費等交 付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連 合会等交付金	4,752,414,122,000	0	0	0	0	4,752,414,122,000	4,752,414,119,760	0	2,240	
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	17,857,012,613,000	0	0	0	0	17,857,012,613,000	17,856,996,486,938	0	16,126,062	不用額を生じたのは、基礎年金勘定において改正法附則第38条の2の規定による基礎年金の給付に要する費用に充てられた額が多かったため
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	124,428,193,000	0	0	0	0	124,428,193,000	124,428,193,000	0	0	
04 諸 支 出 金	42,503,818,000	0	0	0	0	42,503,818,000	22,663,091,595	0	19,840,726,405	不用額を生じたのは、責任準備金相当額の還付及び支払未済小切手の償還請求が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	40,760,083,000	0	0	0	0	40,760,083,000	20,975,143,555	0	19,784,939,445	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	15,907,000	0	0	0	0	15,907,000	505,194	0	15,401,806	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	12,569,000	0	0	0	0	12,569,000	0	0	12,569,000	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	1,715,259,000	0	0	0	0	1,715,259,000	1,687,442,846	0	27,816,154	
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
歳 出 合 計	47,361,663,022,000	0	0	0	0	47,361,663,022,000	46,423,353,094,269	0	938,309,927,731	

90054 健 康 勘 定

平成 29 年度における
収納済歳入額は 11,334,505,976,892 円
であって
支出済歳出額は 11,256,551,982,952 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 77,953,993,940 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
11,272,287,861,000	0	11,272,287,861,000	11,394,401,800,904	11,334,505,976,892	14,100,330,556	45,795,493,456	62,218,115,892

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
11,272,287,861,000	0	11,272,287,861,000	0	0	0	11,272,287,861,000	11,256,551,982,952	0	15,735,878,048	

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
03 医 療 給 付 費	9,761,419,036,000	0	0	0	0	9,761,419,036,000	9,761,060,415,000	0	358,621,000
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	25,729,116,000	0	0	0	0	25,729,116,000	25,572,533,075	0	156,582,925
計	9,787,148,152,000	0	0	0	0	9,787,148,152,000	9,786,632,948,075	0	515,203,925
20 国 債 費	1,485,139,709,000	0	0	0	0	1,485,139,709,000	1,469,919,034,877	0	15,220,674,123

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	9,761,419,036,000	0	0	0	0	9,761,419,036,000	9,761,060,415,000	0	358,621,000
05 業務取扱費等 業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財 源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	23,313,945,000	0	0	0	0	23,313,945,000	23,313,945,000	0	0
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	2,415,171,000	0	0	0	0	2,415,171,000	2,258,588,075	0	156,582,925
07 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,485,139,709,000	0	0	0	0	1,485,139,709,000	1,469,919,034,877	0	15,220,674,123

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	9,503,166,689,000	9,693,215,241,220	9,633,323,089,920	14,100,330,556	45,791,820,744	130,156,400,920	
0101-00 保 険 料 収 入	9,497,255,120,000	9,687,303,615,528	9,627,411,464,228	14,100,330,556	45,791,820,744	130,156,344,228	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	9,458,080,066,000	9,649,022,673,122	9,589,665,447,413	13,744,659,938	45,612,565,771	131,585,381,413	被保険者が予定より多かったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	36,228,324,000	36,446,861,299	35,911,935,708	355,670,618	179,254,973	△ 316,388,292	1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,946,730,000	1,834,081,107	1,834,081,107	0	0	△ 1,112,648,893	健康保険印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,911,496,000	5,911,496,000	5,911,496,000	0	0	0	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	73,000	129,692	129,692	0	0	56,692	
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	6,005,887	6,005,887	0	0	5,995,887	預託金があったため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	273,975,000	273,974,395	273,974,395	0	0	△ 605	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	1,479,228,213,000	1,464,007,538,877	1,464,007,538,877	0	0	△ 15,220,674,123	借入金の償還に要する借入金が予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	5,960,000	13,322,644	9,649,932	0	3,672,712	3,689,932	
0301-02 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	70,921	70,921	0	0	60,921	

(180) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 健康勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0301-06 国 有 財 産 売 払 代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0301-03 返 納 金	10,000	7,283,118	3,610,406	0	3,672,712	3,600,406	健康保険料還付金に係る返納金 があったため			
0301-07 業 務 勘 定 よ り 受 入	5,920,000	5,920,605	5,920,605	0	0	605				
0301-04 雑 入	10,000	48,000	48,000	0	0	38,000				
0900-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0901-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0901-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	289,613,014,000	236,885,717,881	236,885,717,881	0	0	△ 52,727,296,119	前年度において保険料収入が予 定より少なかったこと等のため			
歳 入 合 計	11,272,287,861,000	11,394,401,800,904	11,334,505,976,892	14,100,330,556	45,795,493,456	62,218,115,892				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保 険 料 等 交 付 金										
03081-305-16 保 険 料 等 交 付 金	9,761,419,036,000	0	0	0	0	9,761,419,036,000	9,761,060,415,000	0	358,621,000	不用額を生じたのは、船員保 険事業に要する費用に充てる ための船員保険料等の交付が 予定を下回ったため
05 業務取扱費等業務勘定へ 繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	23,313,945,000	0	0	0	0	23,313,945,000	23,313,945,000	0	0	
06 諸 支 出 金										
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,415,171,000	0	0	0	0	2,415,171,000	2,258,588,075	0	156,582,925	不用額を生じたのは、日雇抛 出金に係る払戻金が予定を下 回ったこと等のため
07 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-716-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	1,485,139,709,000	0	0	0	0	1,485,139,709,000	1,469,919,034,877	0	15,220,674,123	不用額を生じたのは、借入金 の償還及び一時借入金利子の 支払が予定を下回ったこと等 のため
歳 出 合 計	11,272,287,861,000	0	0	0	0	11,272,287,861,000	11,256,551,982,952	0	15,735,878,048	

90055 子ども・子育て支援勘定

平成 29 年度における

収納済歳入額は 1,747,920,425,387 円

であって

支出済歳出額は 1,597,985,410,152 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 149,935,015,235 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額 497,754,000 円

を控除すると 149,437,261,235 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律(平成 30 年法律第 12 号)附則第 2 項の規定による改正前の法附則第 31 条の 2、第 31 条の 3 及び第 31 条の 4 において読み替えられた法第 118 条第 1 項の規定により

積立金に 86,542,025,318 円

を積み立て

残額 62,895,235,917 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減額(△) (円)	合 計 (円)					
1,661,133,040,000	△ 40,699,077,000 40,728,256,000	1,661,103,861,000	1,749,136,827,068	1,747,920,425,387	206,778,224	1,009,623,457	86,816,564,387

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
1,661,133,040,000	△ 29,179,000	1,661,103,861,000	1,252,325,400	0	1,662,356,186,400	1,597,985,410,152	497,754,000	63,873,022,248	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 481,112,000 円 事故繰越額 16,642,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会 保 障 関 係 費)								
05 少 子 化 対 策 費	1,459,336,812,000	0	0	△ 5,801,379,000	1,453,535,433,000	1,399,836,303,802	0	53,699,129,198
06 生活扶助等社会福祉費	198,767,049,000	1,252,325,400	0	5,801,379,000	205,820,753,400	198,149,106,350	497,754,000	7,173,893,050
計	1,658,103,861,000	1,252,325,400	0	0	1,659,356,186,400	1,597,985,410,152	497,754,000	60,873,022,248
98 予 備 費	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,351,719,544,000	0	0	△ 5,801,379,000	1,345,918,165,000	1,297,358,243,802	0	48,559,921,198
	06 特例給付等交付金に必要な経費	48,958,040,000	0	0	5,801,379,000	54,759,419,000	54,759,418,489	0	511
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	107,617,268,000	0	0	0	107,617,268,000	102,478,060,000	0	5,139,208,000
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	147,630,195,000	1,252,325,400	0	△ 12,123,000	148,870,397,400	141,336,363,784	497,754,000	7,036,279,616
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	2,133,814,000	0	0	0	2,133,814,000	1,996,201,775	0	137,612,225
04 諸 支 出 金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	45,000,000	0	0	12,123,000	57,123,000	57,122,302	0	698
09 予 備 費	98 予 備 費	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 収 入							
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入							
0101-03 事 業 主 拠 出 金 収 入	396,909,461,000	404,374,155,418	403,158,186,067	206,778,224	1,009,191,127	6,248,725,067	被用者が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,206,045,666,000	1,206,045,666,000	1,206,045,666,000	0	0	0	

(184) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-04 児童手当財源受入	1,127,873,295,000	1,127,873,295,000	1,127,873,295,000	0	0	0	
0201-06 特例給付等財源受入	48,948,130,000	48,948,130,000	48,948,130,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	27,378,966,000	27,378,966,000	27,378,966,000	0	0	0	
0201-03 業務取扱費財源受入	1,845,275,000	1,845,275,000	1,845,275,000	0	0	0	
0600-00 積立金より受入							
0601-00 積立金より受入							
0601-01 積立金より受入	379,355,000	379,355,000	379,355,000	0	0	0	
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	1,831,153,000	68,669,970,920	68,669,538,590	0	432,330	66,838,385,590	
0301-03 預託金利子収入	3,667,000	5,224,975	5,224,975	0	0	1,557,975	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0301-01 弁償及違約金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-04 返納金	1,827,376,000	68,662,487,152	68,662,054,822	0	432,330	66,834,678,822	仕事・子育て両立支援事業費補助金に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0301-02 雑入	100,000	1,565,433	1,565,433	0	0	1,465,433	児童環境づくり基盤整備事業に係る返還金があったこと等のため
0301-06 不用物品売払代	0	693,360	693,360	0	0	693,360	所作台の売払いがあったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	55,938,226,000	69,667,679,730	69,667,679,730	0	0	13,729,453,730	前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	1,661,103,861,000	1,749,136,827,068	1,747,920,425,387	206,778,224	1,009,623,457	86,816,564,387	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児 童 手 当 等 交 付 金	1,400,677,584,000	0	0	0	1,400,677,584,000	1,352,117,662,291	0	48,559,921,709	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため
05089-835-16 児 童 手 当 交 付 金	1,351,719,544,000	0	0	△ 5,801,379,000	1,345,918,165,000	1,297,358,243,802	0	48,559,921,198	
06089-835-16 特 例 給 付 等 交 付 金	48,958,040,000	0	0	5,801,379,000	54,759,419,000	54,759,418,489	0	511	支給対象児童が増加したため (目)児童手当交付金から 5,801,379,000 円流用
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	255,247,463,000	1,252,325,400	0	△ 12,123,000	256,487,665,400	243,814,423,784	497,754,000	12,175,487,616	不用額を生じたのは、放課後児童クラブ整備事業及び病児保育施設整備事業が予定を下回ったことにより、子ども・子育て支援整備交付金を要することが少なかったこと等のため
06089-129-06 諸 謝 金	179,000	0	0	0	179,000	96,000	0	83,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	1,437,000	0	0	0	1,437,000	343,440	0	1,093,560	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	304,000	0	0	0	304,000	166,305	0	137,695	
06089-123-09 庁 費	48,166,000	0	0	0	48,166,000	20,828,639	0	27,337,361	
06089-405-16 仕事・子育て両立支援 事業費補助金	131,327,517,000	0	0	0	131,327,517,000	131,264,712,000	0	62,805,000	
05089-815-16 子ども・子育て支援交 付金	107,617,268,000	0	0	0	107,617,268,000	102,478,060,000	0	5,139,208,000	
06089-825-16 子ども・子育て支援整 備交付金	16,252,592,000	1,252,325,400	0	△ 12,123,000	17,492,794,400	10,050,217,400	497,754,000	6,944,823,000	
03 業 務 取 扱 費	2,133,814,000	0	0	0	2,133,814,000	1,996,201,775	0	137,612,225	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと等により、国有財産等管理処分庁費を要することが少なかったこと等のため
06089-111-02 職 員 基 本 給	91,718,000	0	0	0	91,718,000	84,553,371	0	7,164,629	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	48,871,000	0	0	0	48,871,000	44,604,574	0	4,266,426	
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	17,229,000	0	0	0	17,229,000	17,227,729	0	1,271	

(186) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06089-111-05 退 職 手 当	1,528,000	0	0	0	1,528,000	423,354	0	1,104,646	
06089-111-05 児 童 手 当	1,660,000	0	0	0	1,660,000	1,330,000	0	330,000	
06089-129-06 諸 謝 金	71,000	0	0	0	71,000	0	0	71,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	518,000	0	0	0	518,000	0	0	518,000	
06089-122-08 赴 任 旅 費	403,000	0	0	0	403,000	0	0	403,000	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	191,000	0	0	0	191,000	0	0	191,000	
06089-123-09 庁 費	136,314,000	0	0	0	136,314,000	89,526,341	0	46,787,659	
06089-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,429,000	0	0	0	4,429,000	4,427,476	0	1,524	
06089-123-09 国有財産等管理処分庁費	86,417,000	0	0	0	86,417,000	25,865,194	0	60,551,806	
06089-123-09 拠 出 金 納 付 手 数 料	25,838,000	0	0	0	25,838,000	24,938,989	0	899,011	
06089-125-14 国有財産管理業務委託費	36,654,000	0	0	0	36,654,000	23,906,016	0	12,747,984	
06089-115-16 国家公務員共済組合負担金	32,818,000	0	0	0	32,818,000	30,243,731	0	2,574,269	
06089-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,649,155,000	0	0	0	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	
04 諸 支 出 金									
06089-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	45,000,000	0	0	12,123,000	57,123,000	57,122,302	0	698	子ども・子育て拠出金の過誤納に係る払戻金が増加したため (項)地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費から 12,123,000 円移用
09 予 備 費 (98110-959-...)	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	
歳 出 合 計	1,661,103,861,000	1,252,325,400	0	0	1,662,356,186,400	1,597,985,410,152	497,754,000	63,873,022,248	

90056 業 務 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は	412,754,577,520 円
---------	-------------------

であって

支出済歳出額は	374,392,096,246 円
---------	-------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	38,362,481,274 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金	38,362,481,274 円
-------	------------------

のうち

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては

法附則第 37 条第 2 項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額	412,724,685,143 円
--------	-------------------

から

特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額	374,375,538,149 円
--------	-------------------

を控除した残額	38,349,146,994 円
---------	------------------

を、法附則第 37 条第 2 項において読み替えられた、法第 119 条において読み替え

られた法第 8 条第 1 項の規定により

国民年金勘定の積立金に	6,354,254,172 円
-------------	-----------------

厚生年金勘定の積立金に	9,351,375,229 円
-------------	-----------------

を組み入れ

翌年度の健康勘定の歳入に 1,826,330,856 円

翌年度の業務勘定の歳入に 20,817,186,737 円

を繰り入れることとし

(2) 特別保健福祉事業に係るものについては

法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の

収納済歳入額 29,892,377 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出の

支出済歳出額 16,558,097 円

を控除した残額 13,334,280 円

を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
380,404,423,000	△ 312,498,000	380,091,925,000	438,713,150,762	412,754,577,520	8,043,840,045	17,914,733,197	32,662,652,520

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
380,404,423,000	△ 312,498,000	380,091,925,000	0	0	380,091,925,000	374,392,096,246	0	5,699,828,754	

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社会保険関係費)									
06 生活扶助等社会福祉費	380,079,925,000	0	0	0	380,079,925,000	374,392,096,246	0	5,687,828,754	
98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	29,631,385,000	0	0	0	29,631,385,000	28,912,108,032	0	719,276,968
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	10,405,248,000	0	0	0	10,405,248,000	9,991,098,939	0	414,149,061
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	51,968,308,000	0	0	0	51,968,308,000	49,186,203,542	0	2,782,104,458
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	14,550,912,000	0	0	0	14,550,912,000	12,780,265,636	0	1,770,646,364
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	273,225,967,000	0	0	0	273,225,967,000	273,225,967,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	279,895,000	0	0	0	279,895,000	279,895,000	0	0
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	18,210,000	0	0	0	18,210,000	16,558,097	0	1,651,903
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	106,014,065,000	106,002,065,000	106,002,065,000	0	0	△ 12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	244,560,162,000	244,560,162,000	244,560,162,000	0	0	0	
0201-01 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	95,168,869,000	95,168,869,000	95,168,869,000	0	0	0	
0201-02 厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	124,428,193,000	124,428,193,000	124,428,193,000	0	0	0	
0201-03 健 康 勘 定 よ り 受 入	23,313,945,000	23,313,945,000	23,313,945,000	0	0	0	
0201-04 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	1,649,155,000	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	0	
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-01 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	18,210,000	16,558,097	16,558,097	0	0	△ 1,651,903	
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0801-00 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金							
0801-01 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	180,757,000	239,319,422	239,319,422	0	0	58,562,422	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	12,360,802,000	57,255,640,280	31,297,067,038	8,043,840,045	17,914,733,197	18,936,265,038	
0401-01 延 滞 金	12,360,742,000	43,362,659,058	17,407,659,185	8,043,840,045	17,911,159,828	5,046,917,185	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0401-02 預 託 金 利 子 収 入	10,000	4,074,184	4,074,184	0	0	4,064,184	預託金があったため
0401-04 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0401-05 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0401-06 国 有 財 産 売 払 代	10,000	124,156,500	124,156,500	0	0	124,146,500	土地の売払いがあったこと等のため
0401-07 不 用 物 品 売 払 代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0401-08 雑 入	10,000	38,226,217	34,652,848	0	3,573,369	34,642,848	特別保健福祉事業に係る財産の処分収入があったこと等のため
0401-10 日 本 年 金 機 構 納 付 金	0	13,721,444,736	13,721,444,736	0	0	13,721,444,736	日本年金機構の財務及び会計に関する省令(平成 21 年厚生労働省令第 166 号)第 6 条の規定による納付金があったこと等のため
0401-11 日 本 年 金 機 構 出 資 回 収 金	0	5,079,585	5,079,585	0	0	5,079,585	日本年金機構法(平成 19 年法律第 109 号)第 44 条の 2 第 1 項の規定による出資回収金があったため
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	16,957,929,000	30,639,405,963	30,639,405,963	0	0	13,681,476,963	前年度において延滞金が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	380,091,925,000	438,713,150,762	412,754,577,520	8,043,840,045	17,914,733,197	32,662,652,520	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業 務 取 扱 費	40,036,633,000	0	0	0	40,036,633,000	38,903,206,971	0	1,133,426,029	不用額を生じたのは、国民年金保険料取扱手数料及び契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
06081-111-02 職 員 基 本 給	1,991,030,000	0	0	0	1,991,030,000	1,947,133,669	0	43,896,331	
06081-111-03 職 員 諸 手 当	1,033,799,000	0	0	0	1,033,799,000	975,709,796	0	58,089,204	
06081-111-04 超 過 勤 務 手 当	288,070,000	0	0	0	288,070,000	260,439,162	0	27,630,838	
06081-111-05 委 員 手 当	100,931,000	0	0	0	100,931,000	63,642,500	0	37,288,500	
06081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	902,747,000	0	0	0	902,747,000	873,850,056	0	28,896,944	
06081-111-05 休 職 者 給 与	12,361,000	0	0	0	12,361,000	7,858,619	0	4,502,381	

(192) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-05 短時間勤務職員給与	50,223,000	0	0	0	50,223,000	30,706,945	0	19,516,055	
06081-151-05 公務災害補償費	81,514,000	0	0	0	81,514,000	39,418,264	0	42,095,736	
06081-111-05 退職手当	397,952,000	0	0	0	397,952,000	357,013,666	0	40,938,334	
06089-111-05 児童手当	35,880,000	0	0	0	35,880,000	28,270,000	0	7,610,000	
06081-129-06 諸謝金	10,931,000	0	0	0	10,931,000	5,338,700	0	5,592,300	
06081-122-08 職員旅費	62,058,000	0	0	0	62,058,000	35,214,577	0	26,843,423	
06081-122-08 滞納処分等旅費	24,430,000	0	0	0	24,430,000	298,683	0	24,131,317	
06081-122-08 赴任旅費	8,509,000	0	0	0	8,509,000	4,578,981	0	3,930,019	
06081-122-08 委員等旅費	32,921,000	0	0	0	32,921,000	3,109,435	0	29,811,565	
06081-122-08 参考人等旅費	2,128,000	0	0	0	2,128,000	41,992	0	2,086,008	
06081-123-09 庁費	3,200,246,000	0	0	0	3,200,246,000	2,838,778,187	0	361,467,813	
06081-123-09 情報処理業務庁費	354,569,000	0	0	0	354,569,000	316,427,440	0	38,141,560	
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	101,363,000	0	0	0	101,363,000	29,933,461	0	71,429,539	
06081-123-09 健康保険印紙作成費	6,791,000	0	0	0	6,791,000	2,893,669	0	3,897,331	
06081-123-09 土地建物借料	279,141,000	0	0	0	279,141,000	255,537,527	0	23,603,473	
06081-123-09 電子計算機等借料	229,091,000	0	0	0	229,091,000	178,109,424	0	50,981,576	
06199-133-09 自動車重量税	25,000	0	0	0	25,000	24,600	0	400	
06199-133-09 消費税	45,608,000	0	0	0	45,608,000	0	0	45,608,000	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	883,057,000	0	0	0	883,057,000	853,966,648	0	29,090,352	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	29,797,382,000	0	0	0	29,797,382,000	29,735,594,578	0	61,787,422	
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	125,000	0	0	0	125,000	75,906	0	49,094	
06081-959-18 賠償償還及払戻金	91,290,000	0	0	0	91,290,000	46,779,486	0	44,510,514	
06081-716-22 一般会計へ繰入	12,461,000	0	0	0	12,461,000	12,461,000	0	0	
03 社会保険オンラインシステム費	66,519,220,000	0	0	0	66,519,220,000	61,966,469,178	0	4,552,750,822	不用額を生じたのは、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	19,342,335,000	0	0	0	19,342,335,000	15,581,663,971	0	3,760,671,029	
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	26,168,242,000	0	0	0	26,168,242,000	25,503,138,553	0	665,103,447	
06081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	21,008,643,000	0	0	0	21,008,643,000	20,881,666,654	0	126,976,346	
11 日 本 年 金 機 構 運 営 費	273,225,967,000	0	0	0	273,225,967,000	273,225,967,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	107,209,591,000	0	0	0	107,209,591,000	107,209,591,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	166,016,376,000	0	0	0	166,016,376,000	166,016,376,000	0	0	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
06081-306-22 健 康 勘 定 へ 繰 入	279,895,000	0	0	0	279,895,000	279,895,000	0	0	
13 一 般 会 計 へ 繰 入									
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	18,210,000	0	0	0	18,210,000	16,558,097	0	1,651,903	
19 予 備 費 (98110-959-…)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
歳 出 合 計	380,091,925,000	0	0	0	380,091,925,000	374,392,096,246	0	5,699,828,754	

基礎年金勘定

損益計算書 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
基礎年金給付費	22,408,941,708,582	拠出金等収入	23,487,405,067,005
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,190,543,987,261	国民年金勘定より受入	3,457,065,389,060
国民年金勘定へ繰入	472,751,418,987	厚生年金勘定より受入	17,856,996,486,938
厚生年金勘定へ繰入	555,861,948,112	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,173,343,191,007
国家公務員共済組合連合会等交付金	161,930,620,162	利子収入	1,545,859,627
諸支出金	324,632,186	支払調整金受入	1,679,838,247
賠償及償還金	3,064,636	雑収入	3,486,244,275
貨幣交換差減補填金	222,933	本年度損失	105,922,399,403
支払調整金繰入	321,344,617		
未収金償却引当金繰入	228,370,263		
雑損	710,265		
合 計	23,600,039,408,557	合 計	23,600,039,408,557

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	3,088,869,871,729	未 収 金 償 却 引 当 金	1,080,602,000
現 金 預 金	3,086,708,667,155	繰 越 利 益	3,193,711,669,132
未 収 金	2,161,204,574		
本 年 度 損 失	105,922,399,403		
合 計	3,194,792,271,132	合 計	3,194,792,271,132

(注) 繰越利益 3,193,711,669,132 円と本年度損失 105,922,399,403 円との差額 3,087,789,269,729 円は、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,921,652,664	保 険 料	1,948,688,853,321
福 祉 年 金 給 付 費	59,869,474	一 般 会 計 よ り 受 入	
国 民 年 金 給 付 費	554,147,729,989	給 付 費 財 源 受 入	1,938,483,222,137
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,457,065,389,060	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	95,168,869,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	472,751,418,987
諸 支 出 金	51,421,139,836	利 子 収 入	13,014,506
償 還 金 及 払 戻 金	51,421,138,955	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	329,644,020,891
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	881	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	10,430,338,146
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	546,389,125,855	支 払 調 整 金 受 入	11,870,964
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	9,104,705,537	雑 収 入	595,919,871
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	11,001,463,368
		本 年 度 損 失	4,658,359,224
合 計	4,716,278,481,415	合 計	4,716,278,481,415

国民年金勘定

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	8,954,260,850,656	未収金償却引当金	963,315,117,000
現金預金	274,005,145,735	繰越利益	8,040,529,769,057
運用寄託金	7,032,880,161,361	出資金評価差益	1,587,270,267
未収金	1,647,375,543,560		
未収保険料	1,194,898,417,160		
未収国庫負担金	452,023,139,984		
その他未収金	453,986,416		
固定資産	46,512,946,444		
独立行政法人福祉医療機構出資金	30,674,379,358		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
日本年金機構出資金	15,837,567,086		
本年度損失	4,658,359,224		
合 計	9,005,432,156,324	合 計	9,005,432,156,324

(注) 繰越利益 8,040,529,769,057 円と本年度損失 4,658,359,224 円との差額 8,035,871,409,833 円は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 給 付 費	23,666,851,202,976	保 険 料	30,958,682,601,774
保 険 給 付 費	23,543,722,465,251	一 般 会 計 よ り 受 入	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	123,128,737,725	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,407,799,250,503
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金		労働保険特別会計労災勘定より受入	8,023,893,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752,414,119,760	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,856,996,486,938	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	555,861,948,112
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	124,428,193,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
諸 支 出 金	22,663,091,595	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	2,701,329,233
償 還 金 及 払 戻 金	20,975,143,555	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	505,194	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	1,647,267,917,312
支 払 調 整 金 繰 入	1,687,442,846	実 施 機 関 拠 出 金 収 入	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	33,422,144,851	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,530,889,991,986
独立行政法人福祉医療機構減資損	164,772,539,033	存 続 組 合 等 納 付 金	
日 本 年 金 機 構 減 資 損	5,079,585	職 域 等 費 用 納 付 金	96,754,415,889
雑 損	174,224,368	利 子 収 入	322,340,533
本 年 度 利 益	1,374,402,867,088	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	580,000,000,000
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	188,763,194,182
		支 払 調 整 金 受 入	317,078,252
		雑 収 入	6,684,542,063
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	12,010,902,371

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		雑 益	50,543,984
合 計	47,996,129,949,194	合 計	47,996,129,949,194

厚生年金勘定

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	114,941,251,604,761	流 動 負 債	
現 金 預 金	7,488,109,108,127	未 収 金 償 却 引 当 金	240,895,472,000
運 用 寄 託 金	104,432,050,855,338	繰 越 利 益	113,927,988,852,184
未 収 金	3,021,091,641,296	本 年 度 利 益	1,374,402,867,088
未 収 保 険 料	284,317,919,116	固 定 資 産 評 価 差 益	142,929,924,303
未 収 国 庫 負 担 金	2,667,481,206,574		
そ の 他 未 収 金	69,292,515,606		
固 定 資 産	744,965,510,814		
土 地	135,983,139		
立 木 竹	90,228		
建 物	12,515,663		
工 作 物	317,909		
機 械 器 具	16,811,540		
独立行政法人福祉医療機構出資金	553,992,235,530		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	150,646,447,207		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000		
日本年金機構出資金	40,062,109,598		
合 計	115,686,217,115,575	合 計	115,686,217,115,575

(注) 繰越利益 113,927,988,852,184 円及び本年度利益 1,374,402,867,088 円の全額は、厚生年金保険法に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健 康 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 料 等 交 付 金	9,761,060,415,000	保 険 料	9,636,453,920,593
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	23,313,945,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
償 還 金 及 払 戻 金	2,258,588,075	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	5,911,496,000
支 払 利 子	146,574,562	日 雇 抛 出 金 収 入	129,692
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	10,187,221,516	利 子 収 入	6,005,887
雑 損	62,814,399	業 務 勘 定 よ り 受 入	273,974,395
		雑 収 入	12,322,644
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	1,321,742,289
		雑 益	50,543,985
		本 年 度 損 失	152,999,423,067
合 計	9,797,029,558,552	合 計	9,797,029,558,552

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	243,003,258,411	流 動 負 債	
現 金 預 金	77,953,993,940	未 収 金 償 却 引 当 金	120,354,519,000
未 収 金	165,049,264,471	固 定 負 債	1,464,007,538,877
未 収 保 険 料	165,044,960,716	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	561,282,796,966
そ の 他 未 収 金	4,303,755	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	2,711,022,996,983	固 定 資 産 評 価 差 益	2,638,479,446,393
土 地	4,327,153,424		
建 物	1,181,110		
工 作 物	42,415		
機 械 器 具	16,811,545		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	280,626,173,148		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	2,418,341,498,220		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	7,710,137,121		
繰 越 損 失	1,115,815,825,809		
本 年 度 損 失	152,999,423,067		
合 計	4,222,841,504,270	合 計	4,222,841,504,270

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 費	38,897,658,814	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	38,868,164,394	業 務 費 財 源 受 入	106,002,065,000
施 設 整 備 経 費	29,494,420	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	61,966,469,178	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	95,168,869,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	273,225,967,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	107,209,591,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	124,428,193,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	166,016,376,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	279,895,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	23,313,945,000
一 般 会 計 へ 繰 入	16,558,097	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	1,097	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	24,334,108,028	利 子 収 入	4,075,281
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	11,001,463,368	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	16,558,097
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,010,902,371	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	239,319,422
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,321,742,289	日 本 年 金 機 構 納 付 金	13,721,444,736
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	6,231,736,084	雑 収 入	22,072,351,724
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	208,903,378	雑 益	93,560,311
日 本 年 金 機 構 減 資 損	30,000,000	本 年 度 損 失	19,278,199,034
雑 損	796,438,929		
合 計	405,987,735,605	合 計	405,987,735,605

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	215,229,448,096	流 動 負 債	
現 金 預 金	38,362,481,274	未 収 金 償 却 引 当 金	88,433,483,000
未 収 金	176,866,966,822	繰 越 利 益	199,161,465,974
固 定 資 産	65,100,673,362	固 定 資 産 評 価 差 益	12,013,371,518
土 地	3,016,322,268		
立 木 竹	30,801,064		
建 物	1,444,182,014		
工 作 物	71,322,569		
機 械 器 具	46,730,657		
独立行政法人福祉医療機構出資金	644,592,239		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,729,266,030		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	41,117,456,521		
本 年 度 損 失	19,278,199,034		
合 計	299,608,320,492	合 計	299,608,320,492

基 礎 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 25 年度から平成 29 年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	2,209,679,170,537	2,359,634,867,833	2,387,878,674,236	2,475,420,205,511	2,322,276,810,349	減 149,955,697,296	減 28,243,806,403	減 87,541,531,275	増 153,143,395,162
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	142,909,931,902	0	0	0	減 142,909,931,902	増 142,909,931,902	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	7,919,387,564	0	161,130,212,578	2,292	減 7,919,387,564	増 7,919,387,564	減 161,130,212,578	増 161,130,210,286
約定期間 1 年以上 3 年未満	1,269,626,245,689	1,411,662,555,421	1,022,733,562,841	1,784,450,939,716	1,467,049,030,626	減 142,036,309,732	増 388,928,992,580	減 761,717,376,875	増 317,401,909,090
約定期間 3 年以上 5 年未満	170,283,325,790	170,283,325,790	71,262,823,116	0	0	0	増 99,020,502,674	増 71,262,823,116	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	0	0	0	0	増 310,566,651,580	0
約定期間 7 年以上	459,202,947,478	459,202,947,478	840,405,704,797	529,839,053,217	855,227,777,431	0	減 381,202,757,319	増 310,566,651,580	減 325,388,724,214

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 982,883,933,023 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 877,029,496,618 円ある。

3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第 22 条第 1 項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (平成25年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積 立 金	7,293,580,161,361	7,258,278,759,861	7,196,485,215,974	7,094,516,241,422	7,003,977,861,939	増 35,301,401,500	増 61,793,543,887	増 101,968,974,552	増 90,538,379,483
繰 替 使 用 中	260,700,000,000	270,400,000,000	281,400,000,000	293,600,000,000	320,000,000,000	減 9,700,000,000	減 11,000,000,000	減 12,200,000,000	減 26,400,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	7,032,880,161,361	6,987,878,759,861	6,915,085,215,974	6,800,916,241,422	6,683,977,861,939	増 45,001,401,500	増 72,793,543,887	増 114,168,974,552	増 116,938,379,483

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が25,000,000,000円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額 13,271,650,477円

ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 6,354,254,172円

計 19,625,904,649円

3 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (平成25年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積 立 金	110,332,050,855,338	107,224,022,086,644	104,950,028,787,700	103,173,745,718,198	102,835,445,494,118	増 3,108,028,768,694	増 2,273,993,298,944	増 1,776,283,069,502	増 338,300,224,080
繰 替 使 用 中	5,900,000,000,000	5,100,000,000,000	5,300,000,000,000	6,300,000,000,000	4,750,000,000,000	増 800,000,000,000	減 200,000,000,000	減 1,000,000,000,000	増 1,550,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	104,432,050,855,338	102,124,022,086,644	99,650,028,787,700	96,873,745,718,198	98,085,445,494,118	増 2,308,028,768,694	増 2,473,993,298,944	増 2,776,283,069,502	減 1,211,699,775,920

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 厚生年金勘定の決算剰余金	1,588,109,108,127 円
ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額	9,351,375,229 円
計	1,597,460,483,356 円

2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (平成25年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611	13,619,424,909	4,717,468,166	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545	増 4,846,614,702	増 8,901,956,743
繰替使用中	0	0	0	13,619,424,909	0	0	0	減 13,619,424,909	増 13,619,424,909
財政融資資金預託金									
約定期間3月以上1年未満	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611	0	4,717,468,166	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545	増 18,466,039,611	減 4,717,468,166

- (注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が379,355,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が86,542,025,318円ある。
- 3 平成25年度及び平成26年度は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号。以下「整備法」という。)第58条の規定による改正前の法に基づく子どものための金銭の給付勘定の各年度末実績額である。
- 4 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第2項の規定による改正前の法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	16,558,097
前 年 度 剰 余 金 受 入	16,557,000	計	16,558,097
運 用 益	1,097		
歳 出 受 入	0		
計	16,558,097	本 年 度 末 現 在 額	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が13,334,280円ある。
- 2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第35条第5項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
1,252,325,400	1,235,683,400	16,642,000	481,112,000	497,754,000	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
53,200,362,801	35,338,903,764	88,539,266,565	40,100,148,134	48,439,118,431	限度額 86,807,374,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,469,772,460,315	1,464,007,538,877	2,933,779,999,192	1,469,772,460,315	1,464,007,538,877	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	1,252,325,400	1,235,683,400	16,642,000	481,112,000	497,754,000	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	97,000	121,000	218,000	104,000	114,000	限度額 121,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	12,000	156,000	168,000	58,000	110,000	限度額 175,000 円
政府情報システム基盤運 用	622,000	0	622,000	317,000	305,000	
文書管理システム運用	30,000	0	30,000	21,000	9,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	48,000	0	48,000	48,000	0	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	3,825	0	3,825	3,825	0	
官庁会計システム等保守 管理	11,996,000	0	11,996,000	4,035,000	7,961,000	
電子調達システム運用	0	523,000	523,000	128,000	395,000	限度額 565,000 円
(業 務 勘 定)						
社会保険オンラインシス テムソフトウェア等利用	34,541,434,258	23,484,092,078	58,025,526,336	28,223,965,564	29,801,560,772	限度額 30,313,012,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	1,157,000	2,683,000	3,840,000	1,297,000	2,543,000	限度額 2,683,000 円
数理統計システム用電子 計算機借入れ	62,568,684	47,833,613	110,402,297	31,816,241	78,586,056	限度額 116,130,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	137,000	3,480,000	3,617,000	1,162,000	2,455,000	限度額 3,884,000 円
政府情報システム基盤運 用	6,656,000	0	6,656,000	3,176,000	3,480,000	
文書管理システム運用	328,000	0	328,000	223,000	105,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	132,000	4,000	136,000	132,000	4,000	限度額 4,000 円

(212) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	36,261	0	36,261	36,261	0	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	8,865,872	97,951,403	106,817,275	37,863,108	68,954,167	限度額 101,774,000 円
社会保険オンラインシス テムオープンシステム化 開発等	17,910,947,805	11,121,213,370	29,032,161,175	11,485,387,638	17,546,773,537	限度額 55,459,860,000 円
厚生労働省統合ネット ワークシステム運用等	42,864,976	0	42,864,976	13,314,518	29,550,458	
年金記録訂正請求事蹟シ ステム運用等	20,412,000	0	20,412,000	6,804,000	13,608,000	
官庁会計システム等保守 管理	591,810,000	0	591,810,000	199,084,000	392,726,000	
事 務 機 器 借 入 れ	204,120	0	204,120	58,320	145,800	
電子調達システム運用	0	3,286,000	3,286,000	810,000	2,476,000	限度額 3,575,000 円
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	0	7,000	7,000	6,000	1,000	限度額 8,000 円
事 務 機 器 借 入 れ 等	0	6,403,528	6,403,528	2,600,979	3,802,549	限度額 28,516,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	0	13,175,275	13,175,275	4,432,256	8,743,019	限度額 32,996,000 円
競争導入公共サービス厚 生労働省ネットワークシ ステム運用管理業務等	0	557,974,497	557,974,497	83,264,424	474,710,073	限度額 744,071,000 円
合 計	53,200,362,801	35,338,903,764	88,539,266,565	40,100,148,134	48,439,118,431	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(健 康 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	1,469,772,460,315	1,464,007,538,877	2,933,779,999,192	1,469,772,460,315	1,464,007,538,877	借入先 財政融資資金

平成29年度農林水産省所管

食料安定供給特別会計決算参照書

平成 29 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

13011 農 業 経 営 安 定 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は

288,861,249,294 円

であって

支出済歳出額は

211,948,139,273 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

76,913,110,021 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
269,797,872,000	0	269,797,872,000	288,861,249,294	288,861,249,294	0	0	19,063,377,294

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
269,797,872,000	0	269,797,872,000	0	0	269,797,872,000	211,948,139,273	0	57,849,732,727	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	269,697,872,000	0	0	0	269,697,872,000	211,948,139,273	0	57,749,732,727
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	269,638,817,000	0	0	0	269,638,817,000	211,909,108,217	0	57,729,708,783
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	59,055,000	0	0	0	59,055,000	39,031,056	0	20,023,944
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 食糧管理勘定より受入							
0101-01 食糧管理勘定より受入	102,429,667,000	102,429,667,000	102,429,667,000	0	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	88,801,161,000	88,609,983,767	88,609,983,767	0	0	△ 191,177,233	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,891,629,000	21,892,070,740	21,892,070,740	0	0	441,740	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	20,000	17,756,590	17,756,590	0	0	17,736,590	
0401-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	6,942	6,942	0	0	△ 3,058	
0401-02 雑 入	10,000	17,749,648	17,749,648	0	0	17,739,648	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	56,675,395,000	75,911,771,197	75,911,771,197	0	0	19,236,376,197	前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	269,797,872,000	288,861,249,294	288,861,249,294	0	0	19,063,377,294	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	269,638,817,000	0	0	0	269,638,817,000	211,909,108,217	0	57,729,708,783	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったので、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	94,282,000	0	0	0	94,282,000	23,108,711	0	71,173,289	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	194,990,965,000	0	0	4,457,987,000	199,448,952,000	198,486,575,638	0	962,376,362	畑作物の直接支払交付金の交付対象数量が増加したため (目)農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金から 4,457,987,000 円流用
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	74,553,570,000	0	0	△ 4,457,987,000	70,095,583,000	13,399,423,868	0	56,696,159,132	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入									
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	59,055,000	0	0	0	59,055,000	39,031,056	0	20,023,944	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	269,797,872,000	0	0	0	269,797,872,000	211,948,139,273	0	57,849,732,727	

13012 食 糧 管 理 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は	559,506,375,749 円
---------	-------------------

であって

支出済歳出額は	540,760,494,114 円
---------	-------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	18,745,881,635 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は	91,842,142,701 円
----------------------	------------------

であって、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理する

こととした後の損失は	92,084,359,104 円
------------	------------------

となるので、この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により調整資金を減額して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
839,200,793,000	0	839,200,793,000	584,044,222,829	559,506,375,749	0	24,537,847,080	△ 279,694,417,251

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
839,200,793,000	0	839,200,793,000	10,322,823,493	0	0	849,523,616,493	540,760,494,114	1,952,886,174	306,810,236,205	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,952,886,174 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	127,479,534,000	0	0	0	0	127,479,534,000	91,000,737,545	0	36,478,796,455
65 食料安定供給関係費	626,721,259,000	10,322,823,493	0	0	0	637,044,082,493	449,759,756,569	1,952,886,174	185,331,439,750
98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	418,098,709,000	9,017,791,866	0	0	0	427,116,500,866	299,987,510,090	1,152,093,287	125,976,897,489
	65 輸入飼料買入代金	54,165,550,000	1,305,031,627	0	0	0	55,470,581,627	11,387,780,144	800,792,887	43,282,008,596
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に 必要な経費	37,699,623,000	0	0	0	0	37,699,623,000	24,297,526,544	0	13,402,096,456
03 交付金等他勘 定へ繰入	65 交付金財源の農業 経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費	102,429,667,000	0	0	0	0	102,429,667,000	102,429,667,000	0	0
	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	14,327,710,000	0	0	0	0	14,327,710,000	11,657,272,791	0	2,670,437,209

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	127,479,533,000	0	0	0	0	127,479,533,000	91,000,736,545	0	36,478,796,455
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 食 糧 売 払 代							
0101-00 食 糧 売 払 代							
0101-01 食 糧 売 払 代	406,337,528,000	371,630,708,104	347,168,210,106	0	24,462,497,998	△ 59,169,317,894	麦の売却価格が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-01 輸 入 食 糧 納 付 金	422,339,000	452,440,734	452,440,734	0	0	30,101,734	米穀等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他 会 計 よ り 受 入							
0301-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0301-01 一 般 会 計 よ り 受 入	77,000,000,000	77,000,000,000	77,000,000,000	0	0	0	
0400-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-01 食 糧 証 券 収 入	342,540,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	0	△ 242,540,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため

(222) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	12,900,926,000	13,179,657,992	13,104,308,910	0	75,349,082	203,382,910	
0501-02 弁 償 及 違 約 金	11,221,403,000	11,304,684,786	11,304,684,786	0	0	83,281,786	米の損傷による損害賠償金があったこと等のため
0501-04 不 動 産 貸 付 料	37,504,000	37,503,811	37,503,811	0	0	△ 189	
0501-05 延 納 利 子 収 入	230,922,000	306,414,818	231,065,736	0	75,349,082	143,736	
0501-06 指 定 預 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0501-07 雑 入	1,411,087,000	1,531,054,577	1,531,054,577	0	0	119,967,577	食糧証券の発行において、発行高を超過する収入金があったこと等のため
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	21,781,415,999	21,781,415,999	0	0	21,781,415,999	前年度において食糧買入費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	839,200,793,000	584,044,222,829	559,506,375,749	0	24,537,847,080	△ 279,694,417,251	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 食 糧 買 入 費										
65061-203-09 食 糧 買 入 費	472,264,259,000	10,322,823,493	0	0	0	482,587,082,493	311,375,290,234	1,952,886,174	169,258,906,085	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食 糧 管 理 費	37,699,623,000	0	0	0	0	37,699,623,000	24,297,526,544	0	13,402,096,456	不用額を生じたのは、米の保管経費及び運送経費が予定を下回ったこと等により、米穀販売・管理業務委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-123-09 流 通 業 務 取 扱 費	149,682,000	0	0	0	0	149,682,000	76,797,259	0	72,884,741	
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	27,684,446,000	0	0	0	0	27,684,446,000	18,576,363,520	0	9,108,082,480	
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,825,000	0	0	0	0	5,032,825,000	1,248,896,939	0	3,783,928,061	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,832,670,000	0	0	0	0	4,832,670,000	4,395,468,826	0	437,201,174	
03 交付金等他勘定へ繰入	116,757,377,000	0	0	0	0	116,757,377,000	114,086,939,791	0	2,670,437,209	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	102,429,667,000	0	0	0	0	102,429,667,000	102,429,667,000	0	0	
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	14,327,710,000	0	0	0	0	14,327,710,000	11,657,272,791	0	2,670,437,209	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	127,479,533,000	0	0	0	0	127,479,533,000	91,000,736,545	0	36,478,796,455	不用額を生じたのは、前年度末における食糧証券の償還財源が予定を下回ったこと、当年度における食糧証券の発行割引料の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000	
歳 出 合 計	839,200,793,000	10,322,823,493	0	0	0	849,523,616,493	540,760,494,114	1,952,886,174	306,810,236,205	

13013 農業共済再保険勘定

平成 29 年度における	
収納済歳入額は	68,970,261,032 円
であって	
支出済歳出額は	39,794,791,232 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	29,175,469,800 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	8,554,119,112 円
支払備金に相当する額	6,448,689,871 円
計	15,002,808,983 円
を控除すると	14,172,660,817 円
の剰余を生ずる。	

この剰余金は、農業災害補償法の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 74 号。以下「改正法」という。)附則第 21 条の規定による改正前の法第 134 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
92,596,848,000	△ 44,315,000	92,552,533,000	68,970,261,032	68,970,261,032	0	0	△ 23,582,271,968

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
83,958,278,000	△ 44,315,000	83,913,963,000	0	0	0	83,913,963,000	39,794,791,232	0	44,119,171,768	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		62,513,963,000	0	0	0	0	62,513,963,000	39,794,791,232	0	22,719,171,768
98 予 備 費		21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業共済再保険費及交付金	65 再保険金等の支払に必要な経費	45,395,304,000	0	0	0	0	45,395,304,000	25,709,648,487	0	19,685,655,513
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	15,736,631,000	0	0	0	0	15,736,631,000	12,795,650,494	0	2,940,980,506
	65 家畜共済損害防止事業に必要な経費	436,434,000	0	0	0	0	436,434,000	434,653,000	0	1,781,000
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	945,594,000	0	0	0	0	945,594,000	854,839,251	0	90,754,749
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 農 業 共 済 再 保 険 収 入	71,152,533,000	68,929,300,562	68,929,300,562	0	0	△ 2,223,232,438	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	3,705,045,000	2,036,485,779	2,036,485,779	0	0	△ 1,668,559,221	農作物共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	51,491,673,000	51,399,137,251	51,399,137,251	0	0	△ 92,535,749	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	50,546,079,000	50,544,298,000	50,544,298,000	0	0	△ 1,781,000	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	945,594,000	854,839,251	854,839,251	0	0	△ 90,754,749	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	15,955,815,000	15,493,677,532	15,493,677,532	0	0	△ 462,137,468	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	8,630,725,000	8,291,229,963	8,291,229,963	0	0	△ 339,495,037	園芸施設共済の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	7,325,090,000	7,202,447,569	7,202,447,569	0	0	△ 122,642,431	園芸施設共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	21,384,938,000	0	0	0	0	△ 21,384,938,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	15,062,000	40,960,470	40,960,470	0	0	25,898,470	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	15,052,000	17,020,530	17,020,530	0	0	1,968,530	
0301-02 雑 収 入	10,000	23,939,940	23,939,940	0	0	23,929,940	再保険金の返納金があったこと等のため
歳 入 合 計	92,552,533,000	68,970,261,032	68,970,261,032	0	0	△ 23,582,271,968	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業共済再保険費及交付金	61,568,369,000	0	0	0	0	61,568,369,000	38,939,951,981	0	22,628,417,019	不用額を生じたのは、農作物共済及び畑作物共済において共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	15,736,631,000	0	0	0	0	15,736,631,000	12,795,650,494	0	2,940,980,506	
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	436,434,000	0	0	0	0	436,434,000	434,653,000	0	1,781,000	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	6,230,000	0	0	0	0	6,230,000	20,606	0	6,209,394	
65061-009-21 再 保 険 金	45,389,074,000	0	0	0	0	45,389,074,000	25,709,627,881	0	19,679,446,119	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	945,594,000	0	0	0	0	945,594,000	854,839,251	0	90,754,749	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-...)	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	
歳 出 合 計	83,913,963,000	0	0	0	0	83,913,963,000	39,794,791,232	0	44,119,171,768	

13014 漁 船 再 保 険 勘 定

平成 29 年度における	
収納済歳入額は	12,213,249,868 円
であって	
支出済歳出額は	6,035,598,319 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	6,177,651,549 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	911,552,000 円
支払備金に相当する額	104,940,183 円
計	1,016,492,183 円
を控除すると	5,161,159,366 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成 23 年法律第 40 号)第 34 条第 2 項の規定により	
平成 30 年度特別会計予算予算総則第 12 条第 2 項に定める金額	2,807,497,369 円
を平成 30 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし	
残額	2,353,661,997 円
は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し た。	
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
9,877,133,000	△ 9,571,000	9,867,562,000	12,213,249,868	12,213,249,868	0	0	2,345,687,868

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
8,560,264,000	△ 9,571,000	8,550,693,000	0	0	0	8,550,693,000	6,035,598,319	0	2,515,094,681	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	8,450,693,000	0	0	0	0	8,450,693,000	6,035,598,319	0	2,415,094,681
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	2,385,803,000	0	0	0	0	2,385,803,000	4,205,408	0	2,381,597,592
	65 漁船保険組合交付 金に必要な経費	5,449,693,000	0	0	0	0	5,449,693,000	5,449,693,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	615,197,000	0	0	0	0	615,197,000	581,699,911	0	33,497,089
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	9,767,562,000	9,404,739,167	9,404,739,167	0	0	△ 362,822,833	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	8,010,554,000	7,977,056,911	7,977,056,911	0	0	△ 33,497,089	
0102-01 保 険 料 国 庫 負 担 金 財 源 受 入	7,395,357,000	7,395,357,000	7,395,357,000	0	0	0	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	615,197,000	581,699,911	581,699,911	0	0	△ 33,497,089	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,756,998,000	1,427,682,256	1,427,682,256	0	0	△ 329,315,744	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	1,412,960,000	1,315,239,000	1,315,239,000	0	0	△ 97,721,000	普通損害保険の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	344,038,000	112,443,256	112,443,256	0	0	△ 231,594,744	普通損害保険の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	98,939,000	0	0	0	0	△ 98,939,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0300-00 雑 収 入										
0301-00 雑 収 入	1,061,000	1,013,332	1,013,332	0	0	△ 47,668				
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	1,051,000	1,013,332	1,013,332	0	0	△ 37,668				
0301-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入										
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	2,807,497,369	2,807,497,369	0	0	2,807,497,369	前年度において漁船再保険費及 交付金が予定より少なかったこ と等のため			
歳 入 合 計	9,867,562,000	12,213,249,868	12,213,249,868	0	0	2,345,687,868				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁船再保険費及交付金	7,835,496,000	0	0	0	0	7,835,496,000	5,453,898,408	0	2,381,597,592	不用額を生じたのは、普通損 害保険において保険事故が少 なかったこと、漁船舶主責任 保険において保険事故がな かったこと等により、再保険 金を要することが少なかった こと等のため
65061-005-16 漁船保険組合交付金	5,449,693,000	0	0	0	0	5,449,693,000	5,449,693,000	0	0	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,066,000	0	0	0	0	7,066,000	0	0	7,066,000	
65061-009-21 再 保 険 金	2,378,737,000	0	0	0	0	2,378,737,000	4,205,408	0	2,374,531,592	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	615,197,000	0	0	0	0	615,197,000	581,699,911	0	33,497,089	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが少なかったこと等の ため
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	8,550,693,000	0	0	0	0	8,550,693,000	6,035,598,319	0	2,515,094,681	

13015 漁業共済保険勘定

平成 29 年度における	
収納済歳入額は	10,531,221,019 円
であって	
支出済歳出額は	5,661,222,508 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	4,869,998,511 円
の剰余を生ずるが	
未経過保険料に相当する額	1,667,794,000 円
支払備金に相当する額	357,379,961 円
計	2,025,173,961 円
を控除すると	2,844,824,550 円
の剰余を生ずる。	

この剰余金は、農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭和 55 年法律第 3 号)第 3 項及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律(昭和 63 年法律第 3 号)第 2 項の規定により一般会計へ繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
10,493,424,000	△ 7,807,000	10,485,617,000	10,531,221,019	10,531,221,019	0	0	45,604,019

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
8,975,233,000	△ 7,807,000	8,967,426,000	0	0	0	8,967,426,000	5,661,222,508	0	3,306,203,492	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	8,867,426,000	0	0	0	0	8,867,426,000	5,661,222,508	0	3,206,203,492
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険 費及交付金	65 保険金等の支払に 必要な経費	3,772,592,000	0	0	0	0	3,772,592,000	583,305,155	0	3,189,286,845
	65 漁業共済組合連合 会交付金に必要な 経費	4,975,354,000	0	0	0	0	4,975,354,000	4,975,354,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	119,480,000	0	0	0	0	119,480,000	102,563,353	0	16,916,647
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 業 共 済 保 険 収 入	10,485,597,000	10,531,221,019	10,531,221,019	0	0	45,624,019	
0101-00 保 険 料							
0101-01 保 険 料	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	8,948,160,000	8,931,243,353	8,931,243,353	0	0	△ 16,916,647	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	8,828,680,000	8,828,680,000	8,828,680,000	0	0	0	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	119,480,000	102,563,353	102,563,353	0	0	△ 16,916,647	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,537,427,000	1,599,977,666	1,599,977,666	0	0	62,550,666	
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	1,385,339,000	1,513,491,000	1,513,491,000	0	0	128,152,000	特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	152,088,000	86,486,666	86,486,666	0	0	△ 65,601,334	特定養殖共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	20,000	0	0	0	0	△ 20,000	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0201-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
歳 入 合 計	10,485,617,000	10,531,221,019	10,531,221,019	0	0	45,604,019	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	8,747,946,000	0	0	0	0	8,747,946,000	5,558,659,155	0	3,189,286,845	不用額を生じたのは、養殖共済において共済事故がなかったこと、漁獲共済において共済事故が少なかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	4,975,354,000	0	0	0	0	4,975,354,000	4,975,354,000	0	0	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	6,928,000	0	0	0	0	6,928,000	0	0	6,928,000	
65061-009-21 保 険 金	3,765,664,000	0	0	0	0	3,765,664,000	583,305,155	0	3,182,358,845	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	119,480,000	0	0	0	0	119,480,000	102,563,353	0	16,916,647	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	8,967,426,000	0	0	0	0	8,967,426,000	5,661,222,508	0	3,306,203,492	

13016 業 務 勘 定

平成 29 年度における
収納済歳入額は 13,438,460,893 円
であって
支出済歳出額は 13,438,460,893 円
である。
したがって、歳入歳出の差額はない。
また、この勘定の損益計算上における損失は 243,473,075 円
であるが
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る
損益計算上の損失 1,256,672 円
を控除した後の損失は 242,216,403 円
であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ
ととして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
16,173,332,000	0	16,173,332,000	13,438,484,893	13,438,460,893	0	24,000	△ 2,734,871,107

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
16,173,332,000	0	16,173,332,000	0	0	16,173,332,000	13,438,460,893	0	2,734,871,107	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費		15,973,332,000	0	0	0	15,973,332,000	13,438,460,893	0	2,534,871,107
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事 務 取 扱 費	65 事務取扱いに必要な経費	14,780,271,000	0	0	0	14,780,271,000	12,302,835,700	0	2,477,435,300
	65 農業経営安定事業に必要な経費	52,359,000	0	0	0	52,359,000	32,354,447	0	20,004,553
	65 食糧の需給及び価格の安定のために 行う事業に必要な 経費	679,444,000	0	0	0	679,444,000	642,012,746	0	37,431,254
	65 漁業協同組合事務 費交付金に必要な 経費	461,258,000	0	0	0	461,258,000	461,258,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	16,128,729,000	13,273,196,111	13,273,196,111	0	0	△ 2,855,532,889	
0101-01 農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 受 入	59,055,000	39,031,056	39,031,056	0	0	△ 20,023,944	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-02 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	14,327,710,000	11,657,272,791	11,657,272,791	0	0	△ 2,670,437,209	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農 業 共 済 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	989,909,000	892,629,000	892,629,000	0	0	△ 97,280,000	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	624,768,000	581,699,911	581,699,911	0	0	△ 43,068,089	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-05 漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 受 入	127,287,000	102,563,353	102,563,353	0	0	△ 24,723,647	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	44,603,000	165,288,782	165,264,782	0	24,000	120,661,782	
0201-01 国 有 財 産 売 払 収 入	44,093,000	163,890,144	163,890,144	0	0	119,797,144	土地の売払面積が予定より多かったこと等のため
0201-02 弁 償 及 違 約 金	10,000	24,000	0	0	24,000	△ 10,000	
0201-03 不 用 物 品 売 払 代	10,000	365,040	365,040	0	0	355,040	
0201-04 不 動 産 貸 付 料	358,000	347,190	347,190	0	0	△ 10,810	
0201-05 雑 入	132,000	662,408	662,408	0	0	530,408	
歳 入 合 計	16,173,332,000	13,438,484,893	13,438,460,893	0	24,000	△ 2,734,871,107	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 務 取 扱 費	15,973,332,000	0	0	0	15,973,332,000	13,438,460,893	0	2,534,871,107	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-111-02 職 員 基 本 給	750,548,000	0	0	0	750,548,000	690,391,704	0	60,156,296	
65061-111-03 職 員 諸 手 当	390,184,000	0	0	0	390,184,000	359,624,091	0	30,559,909	
65061-111-04 超 過 勤 務 手 当	153,082,000	0	0	0	153,082,000	84,483,408	0	68,598,592	
65061-111-05 委 員 手 当	454,000	0	0	0	454,000	277,500	0	176,500	
65061-111-05 休 職 者 給 与	4,362,000	0	0	0	4,362,000	0	0	4,362,000	
65061-111-05 短時間勤務職員給与	10,517,000	0	0	0	10,517,000	6,685,629	0	3,831,371	
65061-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,571,000	0	0	0	3,571,000	2,787,398	0	783,602	
65061-111-05 退 職 手 当	84,214,000	0	0	0	84,214,000	24,595,760	0	59,618,240	
65089-111-05 児 童 手 当	9,795,000	0	0	0	9,795,000	6,860,000	0	2,935,000	
65061-129-06 諸 謝 金	2,215,000	0	0	0	2,215,000	1,203,800	0	1,011,200	
65061-959-07 褒 賞 品 費	121,000	0	0	0	121,000	110,700	0	10,300	
65061-122-08 職 員 旅 費	22,874,000	0	0	0	22,874,000	12,196,704	0	10,677,296	
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,329,000	0	0	0	1,329,000	560,814	0	768,186	
65061-122-08 委 員 等 旅 費	2,609,000	0	0	0	2,609,000	296,630	0	2,312,370	
65061-123-09 庁 費	164,414,000	0	0	0	164,414,000	88,499,760	0	75,914,240	
65061-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	679,832,000	0	0	0	679,832,000	648,716,031	0	31,115,969	
65061-123-09 国有財産管理处分庁費	181,719,000	0	0	0	181,719,000	60,091,293	0	121,627,707	
65061-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	10,772,000	0	0	0	10,772,000	10,769,052	0	2,948	
65199-133-09 消 費 税	12,324,774,000	0	0	0	12,324,774,000	10,643,078,100	0	1,681,695,900	
65061-115-16 国家公務員共済組合負担金	270,507,000	0	0	0	270,507,000	245,895,813	0	24,611,187	
65061-405-16 漁業協同組合事務費交付金	461,258,000	0	0	0	461,258,000	461,258,000	0	0	

(240) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65029-135-16 国有資産所在市町村交付金	125,000	0	0	0	125,000	124,400	0	600	
65061-959-18 賠償償還及払戻金	399,867,000	0	0	0	399,867,000	46,343,306	0	353,523,694	
65061-306-22 一般会計へ繰入	44,189,000	0	0	0	44,189,000	43,611,000	0	578,000	
09 予 備 費 (98110-959-…)	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	16,173,332,000	0	0	0	16,173,332,000	13,438,460,893	0	2,734,871,107	

13017 国営土地改良事業勘定

平成 29 年度における
 収納済歳入額は 25,856,988,048 円
であって
 支出済歳出額は 24,236,695,316 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 1,620,292,732 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた
法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
28,454,789,000	△ 71,303,000	28,383,486,000	25,857,022,282	25,856,988,048	0	34,234	△ 2,526,497,952

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
28,454,789,000	△ 71,303,000	28,383,486,000	6,215,276,640	0	0	34,598,762,640	24,236,695,316	8,884,514,200	1,477,553,124	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 8,867,064,200 円 事故繰越額 17,450,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	6,388,709,000	0	0	0	0	6,388,709,000	6,052,205,143	0	336,503,857	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
46 農林水産基盤整備事業費	21,690,947,000	6,170,276,640	0	0	0	27,861,223,640	18,154,620,413	8,884,514,200	822,089,027	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	3,830,000	45,000,000	0	0	0	48,830,000	29,869,760	0	18,960,240	
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	15,628,219,000	5,949,276,640	0	0	0	21,577,495,640	12,189,746,843	8,884,514,200	503,234,597
02 北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	2,161,500,000	0	0	0	0	2,161,500,000	2,131,441,995	0	30,058,005
03 離島土地改良事業費	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	148,426,000	221,000,000	0	0	0	369,426,000	278,693,300	0	90,732,700

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 土地改良事業 工事諸費	46 土地改良事業工事 諸費に必要な経費	2,739,834,000	0	0	0	0	2,739,834,000	2,541,926,400	0	197,907,600
06 受託工事費及 換地清算金	95 受託工事等に必要な 経費	3,830,000	45,000,000	0	0	0	48,830,000	29,869,760	0	18,960,240
07 土地改良事業 費負担金等収入 一般会計へ繰入	46 一般会計へ繰入れ に必要な経費	1,012,968,000	0	0	0	0	1,012,968,000	1,012,811,875	0	156,125
08 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必要な 経費	6,388,709,000	0	0	0	0	6,388,709,000	6,052,205,143	0	336,503,857
19 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	17,327,197,000	14,561,173,838	14,561,173,838	0	0	△ 2,766,023,162	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0200-00 土地改良事業費負担金等収入							
0201-00 土地改良事業費負担金収入							
0201-01 土地改良事業費負担金収入	8,292,677,000	8,192,489,388	8,192,489,388	0	0	△ 100,187,612	総合農地防災事業に係る負担金 が予定より少なかったこと等の ため
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							

(244) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-01 借入金	2,500,000,000	1,975,800,000	1,975,800,000	0	0	△ 524,200,000	事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	226,579,000	115,710,545	115,676,311	0	34,234	△ 110,902,689	
0501-02 公務員宿舍貸付料	12,146,000	13,219,898	13,219,898	0	0	1,073,898	
0501-03 物品売払代	15,982,000	94,505,254	94,505,254	0	0	78,523,254	鉄くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0501-04 雑入	198,451,000	7,985,393	7,951,159	0	34,234	△ 190,499,841	損害賠償金が予定より少なかったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	37,033,000	985,807,789	985,807,789	0	0	948,774,789	前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等のため
0400-00 受託工事費等受入							
0401-00 受託工事費等受入							
0401-01 受託工事費受入	0	26,040,722	26,040,722	0	0	26,040,722	前年度からの繰越工事があったため
歳入合計	28,383,486,000	25,857,022,282	25,856,988,048	0	34,234	△ 2,526,497,952	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 土地改良事業費	15,628,219,000	5,949,276,640	0	0	0	21,577,495,640	12,189,746,843	8,884,514,200	503,234,597	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、総合農地防災事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	8,105,127,000	3,104,241,840	0	0	0	11,209,368,840	6,467,352,893	4,644,887,000	97,128,947	
46052-204-00 総合農地防災事業費	7,351,519,000	2,845,034,800	0	0	0	10,196,553,800	5,617,563,955	4,239,627,200	339,362,645	
46052-204-00 営繕宿舍費	171,573,000	0	0	0	0	171,573,000	104,829,995	0	66,743,005	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 北海道土地改良事業費	2,161,500,000	0	0	0	0	2,161,500,000	2,131,441,995	0	30,058,005	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	2,151,248,000	0	0	0	0	2,151,248,000	2,121,190,507	0	30,057,493	
46052-204-00 営繕宿舍費	10,252,000	0	0	0	0	10,252,000	10,251,488	0	512	
03 離島土地改良事業費	148,426,000	221,000,000	0	0	0	369,426,000	278,693,300	0	90,732,700	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、かんがい排水事業費を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 かんがい排水事業費	138,266,000	221,000,000	0	0	0	359,266,000	268,956,388	0	90,309,612	
46052-204-00 営繕宿舍費	10,160,000	0	0	0	0	10,160,000	9,736,912	0	423,088	
05 土地改良事業工事諸費	2,739,834,000	0	0	0	0	2,739,834,000	2,541,926,400	0	197,907,600	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職員基本給	1,023,214,000	0	0	0	0	1,023,214,000	1,015,160,734	0	8,053,266	
46052-201-03 職員諸手当	616,216,000	0	0	0	0	616,216,000	613,368,594	0	2,847,406	
46052-201-04 超過勤務手当	79,945,000	0	0	0	0	79,945,000	79,170,237	0	774,763	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	12,333,000	0	0	0	0	12,333,000	12,166,877	0	166,123	
46052-201-05 公務災害補償費	271,000	0	0	0	0	271,000	61,271	0	209,729	
46089-201-05 児童手当	18,725,000	0	0	0	0	18,725,000	17,125,000	0	1,600,000	
46052-209-06 諸謝金	332,000	0	0	0	0	332,000	108,000	0	224,000	
46052-202-08 職員旅費	38,785,000	0	0	0	0	38,785,000	21,387,793	0	17,397,207	
46052-202-08 日額旅費	11,691,000	0	0	0	0	11,691,000	640,930	0	11,050,070	
46052-202-08 赴任旅費	19,840,000	0	0	0	0	19,840,000	11,390,500	0	8,449,500	
46052-203-09 庁費	6,419,000	0	0	0	0	6,419,000	3,353,432	0	3,065,568	
46052-203-09 情報処理業務庁費	9,469,000	0	0	0	0	9,469,000	9,436,030	0	32,970	
46052-203-09 車両費	17,971,000	0	0	0	0	17,971,000	14,599,647	0	3,371,353	
46052-203-09 用地処理事務費	275,000	0	0	0	0	275,000	113,735	0	161,265	
46052-203-09 工事雑費	396,360,000	0	0	0	0	396,360,000	261,806,567	0	134,553,433	

(246) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46199-203-09	自動車重量税	1,210,000	0	0	0	0	1,210,000	1,029,700	0	180,300	
46052-205-16	国家公務員共済組合負担金	472,954,000	0	0	0	0	472,954,000	470,831,223	0	2,122,777	
46029-205-16	国有資産所在市町村交付金	34,000	0	0	0	0	34,000	33,600	0	400	
46052-959-18	賠償償還及払戻金	12,982,000	0	0	0	0	12,982,000	9,781,280	0	3,200,720	
46052-306-22	一般会計へ繰入	808,000	0	0	0	0	808,000	361,250	0	446,750	
06	受託工事費及換地清算金	3,830,000	45,000,000	0	0	0	48,830,000	29,869,760	0	18,960,240	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、受託工事費を要することが少なかったこと等のため
95061-954-15	受託工事費	0	45,000,000	0	0	0	45,000,000	26,040,722	0	18,959,278	
95061-959-18	精算還付金	3,830,000	0	0	0	0	3,830,000	3,829,038	0	962	
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入										
46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	1,012,968,000	0	0	0	0	1,012,968,000	1,012,811,875	0	156,125	
08	国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	6,388,709,000	0	0	0	0	6,388,709,000	6,052,205,143	0	336,503,857	不用額を生じたのは、借入金利子の支払が予定を下回ったため
19	予備費 (98110-959-…)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計		28,383,486,000	6,215,276,640	0	0	0	34,598,762,640	24,236,695,316	8,884,514,200	1,477,553,124	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	211,886,583,885	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	102,429,667,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	39,031,056	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	22,524,332	交 付 金 等 財 源 受 入	88,609,983,767
本 年 度 利 益	1,001,338,824	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	21,892,070,740
		雑 収 入	6,942
		雑 益	17,749,648
合 計	212,949,478,097	合 計	212,949,478,097

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	76,914,267,791	繰 越 利 益	75,912,928,967
現 金 預 金	76,913,110,021	本 年 度 利 益	1,001,338,824
未 収 金	1,157,770		
合 計	76,914,267,791	合 計	76,914,267,791

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	1件	1,157,770	
流 動 資 産			76,914,267,791	資 産 合 計			76,914,267,791
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			76,913,110,021	負 債 合 計			0
未 収 金			1,157,770	正 味 財 産			76,914,267,791

食糧管理勘定

損益計算書 (平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	295,938,956,116	主 要 食 糧 売 上 高	338,011,246,447
輸 入 飼 料 売 上 原 価	11,387,780,144	輸 入 飼 料 売 上 高	11,457,434,297
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	24,297,526,544	輸 入 食 糧 納 付 金	452,440,734
減 価 償 却 費	26,480,478	雑 収 入	1,376,061,963
資 産 除 却 損	81,040	雑 益	7,595,216
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	102,429,667,000	本 年 度 損 失	91,842,142,701
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	9,065,692,491		
食 糧 証 券 発 行 諸 費	737,545		
合 計	443,146,921,358	合 計	443,146,921,358

食糧管理勘定

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	271,597,794,675	流動負債	102,819,985,711
現金預金	18,745,881,635	前受金	980,283,559
売掛金	29,985,293,769	業務勘定へ消費税繰入未済金	1,810,676,200
未収金	9,074,161,126	食糧証券発行高	100,000,000,000
前払金	2,255,264,714	前受収益	29,025,952
国内米	61,399,079,785	資 金	262,775,953,071
外国米	18,157,253,416		
貸付米	131,980,860,230		
固定資産	1,922,118,848		
土地	409,396,680		
立木竹	288,347		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	△ 1,224,997,527		
業務勘定へ長期繰入金	1,161,256,451		
本年度損失	91,842,142,701		
固定資産評価差損	233,882,558		
合 計	365,595,938,782	合 計	365,595,938,782

食糧管理勘定

財産目録 (平成30年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		建 物					339,705,333
流 動 資 産					271,597,794,675	倉庫用建物	建面積 3,581m ² 延面積 3,812	1,140,957,784	801,452,085	339,505,699	
現 金 預 金						そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,787,683	199,634	
預 金					18,745,881,635	工 作 物					11,472,037
売 掛 金					29,985,293,769	通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
国内米売払代				3,911,038		冷暖房装置		37,530,009	37,473,012	56,997	
外国米売払代				5,797,955,410		通 風 装 置		8,015,512	7,812,701	202,811	
外国麦売払代				24,183,427,321		そ の 他		312,213,226	301,001,008	11,212,218	
未 収 金					9,074,161,126	業務勘定へ長期繰入金					1,161,256,451
弁償及違約金				78,190,148		固定資産評価差損					233,882,558
延納利子収入				2,475,531,996		資 産 合 計					273,753,796,081
雑 入				6,520,438,982		負 債 の 部					
前 払 金					2,255,264,714	流 動 負 債					102,819,985,711
国 内 米	999,554,944kg				61,399,079,785	前 受 金					980,283,559
外 国 米	553,325,658				18,157,253,416	業務勘定へ消費税繰入未済金					1,810,676,200
貸 付 米	724,093,174				131,980,860,230	食糧証券発行高					100,000,000,000
固 定 資 産					1,922,118,848	前 受 収 益					29,025,952
土 地						負 債 合 計					102,819,985,711
倉庫用敷地	10,830m ²				409,396,680	正 味 財 産					170,933,810,370
立 木 竹	9本				288,347						

農業共済再保険勘定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 險 金		再 保 險 料	39,352,260,209
農 業 共 済 再 保 險 金	25,709,627,881	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 より 受 入	2,038,265,703
払 戻 金	20,606	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	37,313,994,506
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	13,230,303,494	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	13,230,303,494
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	12,795,650,494	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	12,795,650,494
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	434,653,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	434,653,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	854,839,251	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	6,448,689,871	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	854,839,251
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	8,554,119,112	利 子 収 入	17,020,530
本 年 度 利 益	14,174,440,741	雑 収 入	23,939,940
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,202,447,569
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	8,291,229,963
合 計	68,972,040,956	合 計	68,972,040,956

農業共済再保険勘定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	193,642,472,659	支 払 備 金	6,448,689,871
未 収 再 保 険 料	11,148,259	未 経 過 再 保 険 料	8,554,119,112
		基	金
		繰 越 利 益	146,376,371,194
		本 年 度 利 益	14,174,440,741
合 計	193,653,620,918	合 計	193,653,620,918

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	
漁 船 再 保 険 金	4,205,408	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	1,945,664,000
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,449,693,000	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	581,699,911	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 見 合 受 入	5,449,693,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	104,940,183	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	911,552,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	581,699,911
本 年 度 利 益	2,353,661,997	利 子 収 入	1,013,332
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	112,443,256
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,315,239,000
合 計	9,405,752,499	合 計	9,405,752,499

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	11,888,331,650	支 払 備 金	104,940,183
繰 越 損 失	11,925,548,453	未 経 過 再 保 険 料	911,552,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	20,443,725,923
		本 年 度 利 益	2,353,661,997
合 計	23,813,880,103	合 計	23,813,880,103

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 金		保 険 料	
漁 業 共 済 保 険 金	583,305,155	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 保 険 料 見 合 受 入	3,853,326,000
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	4,975,354,000	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	102,563,353	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	4,975,354,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	357,379,961	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,667,794,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	102,563,353
本 年 度 利 益	2,844,824,550	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	86,486,666
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,513,491,000
合 計	10,531,221,019	合 計	10,531,221,019

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	4,869,998,511	支 払 備 金	357,379,961
繰 越 損 失	28,229,893,096	未 経 過 保 険 料	1,667,794,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	28,229,893,096
		本 年 度 利 益	2,844,824,550
合 計	33,099,891,607	合 計	33,099,891,607

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	9,711,255,400	農 業 経 営 安 定 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	39,031,056
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	32,354,447	食 糧 管 理 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	9,065,692,491
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	642,012,746	農 業 共 済 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	892,629,000
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	461,258,000	漁 船 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	581,699,911
減 価 償 却 費	5,343,629	漁 業 共 済 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	102,563,353
資 産 除 却 損	238,129,446	雑 収 入	164,697,852
		雑 益	566,930
		本 年 度 損 失	243,473,075
合 計	11,090,353,668	合 計	11,090,353,668

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	1,821,888,263	流 動 負 債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	1,810,676,200	未 払 消 費 税	1,810,676,200
未 収 金	11,212,063	固 定 負 債	
固 定 資 産	668,119,895	食糧管理勘定より長期受入金	1,161,256,451
土 地	579,275,926	繰 越 利 益	4,720,499
立 木 竹	3,225,677		
建 物	481,846,496		
工 作 物	224,866,109		
機 械 器 具	9,398,040		
減 価 償 却 累 計 額	△ 630,492,353		
本 年 度 損 失	243,473,075		
固 定 資 産 評 価 差 損	243,171,917		
合 計	2,976,653,150	合 計	2,976,653,150

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成30年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		7,159,670	7,159,640	30	
流 動 資 産					1,821,888,263	冷暖房装置		44,009,832	43,780,634	229,198	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					1,810,676,200	通 風 装 置		5,812,521	5,812,510	11	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		167,884,086	166,516,408	1,367,678	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					3,616,422
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	456,405	152,595	
固 定 資 産					668,119,895	雑 機 器	4	8,789,040	5,325,213	3,463,827	
土 地					579,275,926	固定資産評価差損					243,171,917
庁舎用敷地	m ² 20,676			546,054,838		資 産 合 計					2,733,180,075
倉庫用敷地	475			5,260,357		負 債 の 部					
宿舍用敷地	4,792			27,960,731		流 動 負 債					
立 木 竹	21本				3,225,677	未 払 消 費 税					1,810,676,200
建 物					80,404,953	固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 延面積 m ² 2,146 4,430	473,942,523	393,537,574	80,404,949		食糧管理勘定より長期受入金					1,161,256,451
そ の 他	建面積 延面積 142 142	7,903,973	7,903,969	4		負 債 合 計					2,971,932,651
工 作 物					1,596,917	正 味 財 産					△238,752,576

農業共済再保険勘定

積立金明細表 (平成26年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
					平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金								
約定期間3月以上1年未満	164,467,002,859	169,951,988,643	166,648,310,923	166,648,310,923	減 5,484,985,784	増 3,303,677,720	0	

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が14,172,660,817円ある。

2 農業共済再保険勘定においては、改正法附則第21条の規定による改正前の法第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成29年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成27年度から平成29年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約103%となる。

漁 船 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 29 年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
					平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	
積 立 金								
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	0	0	0	
約定期間 3 月以上 1 年未満	176,465,086	176,465,086	0	0	0 増	176,465,086	0	
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,546,229,184	2,546,229,184	176,465,086	2,884,273,862	0 増	2,369,764,098	減 2,707,808,776	
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	2,546,229,184	2,546,229,184	0 減	2,546,229,184	0	
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	280,177,055	0	0 増	2,707,808,776	

(注) 漁船再保険勘定においては、法第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 29 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 29 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成 29 年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 25 年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	
積 立 金		
財政融資資金預託金		
約定期間 3 月以上 1 年未満	75,073,058,239	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金として 18,094,888,852 円を積み立てている。

2 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)第 1 条の規定による改正前の法(以下「旧法」という。)第 146 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 62 %となる。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 25 年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	
積 立 金		
財政融資資金預託金		
約定期間 3 月以上 1 年未満	36,399,304,807	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金から 1,642,882,111 円を補足している。

2 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、旧法第 146 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 189 %となる。

(参 考)

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

園 芸 施 設 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 25 年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	
積 立 金		
財政融資資金預託金		
約定期間 3 月以上 1 年未満	18,053,077,497	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金から 4,721,108,214 円を補足している。

2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、旧法第 146 条第 1 項第 4 号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 201 %となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表 (平成 25 年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	
積 立 金		
財政融資資金預託金	4,383,187,417	
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,759,114,158	
約定期間 3 年以上 5 年未満	1,604,020,871	
約定期間 5 年以上 7 年未満	20,052,388	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金として 22,662,688 円を積み立てている。

2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定においては、旧法第 178 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 64 %となる。

(参 考)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表 (平成 25 年度末現在)

区 分	平成25年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金	1,302,045,318	
約定期間 1 年以上 3 年未満	356,998,138	
約定期間 3 年以上 5 年未満	942,208,313	
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,838,867	

(注) 1 平成 25 年度決算の結果、積立金として 2,784,678 円を積み立てている。

2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定においては、旧法附則第 46 条第 4 項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 133 %となる。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	185,775,953,071	(損 益 整 理)	
(受 入)		本 年 度 損 (△) 益	△ 92,084,359,104
一 般 会 計 よ り 受 入	77,000,000,000	食 糧 管 理 勘 定	△ 91,842,142,701
		業 務 勘 定	△ 242,216,403
		計	△ 92,084,359,104
計	77,000,000,000	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	170,691,593,967

- (注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第 132 条第 2 項の規定により整理することとしたものである。
- 2 法第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 業務勘定の損失額△ 242,216,403 円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額△ 243,473,075 円から、改正法附則第 21 条の規定による改正前の法に基づく農業共済再保険事業等に係る減価償却費△ 1,256,672 円を減額して整理している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工事別区分	事業費				財源内訳								差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金等収入 (円)	借入金 (円)	受託工事費等受入 (円)	雑収入 (円)	前年度剰余金受入 (円)	計 (円)		
1 土地改良事業費	12,189,746,843	2,378,403,409	4,309,510,448	18,877,660,700	12,484,761,476	5,395,962,028	1,651,793,000	0	14,781,727	709,034,409	20,256,332,640	1,378,671,940	
(1) かんがい排水事業													
鳴瀬川(一期)	0	0	64,265,075	64,265,075	0	65,520,437	0	0	0	0	65,520,437	1,255,362	
隈戸川	0	0	323,278,549	323,278,549	0	331,351,988	0	0	0	0	331,351,988	8,073,439	
馬淵川沿岸(一期)	0	0	7,771,871	7,771,871	0	10,168,534	0	0	0	0	10,168,534	2,396,663	
大崎	0	0	43,042,394	43,042,394	0	44,319,051	0	0	0	0	44,319,051	1,276,657	
鳴瀬川(二期)	0	0	40,659,724	40,659,724	0	43,886,391	0	0	0	0	43,886,391	3,226,667	
北総中央	770,001,441	162,022,813	243,112,076	1,175,136,330	707,266,997	251,179,515	190,415,000	0	357,054	43,881,841	1,193,100,407	17,964,077	
霞ヶ浦用水(二期)	0	0	37,923,047	37,923,047	0	46,848,619	0	0	0	0	46,848,619	8,925,572	
那珂川沿岸(一期)	188,964,848	38,570,415	107,419,284	334,954,547	169,340,613	119,447,414	59,744,000	0	1,504	15,982,077	364,515,608	29,561,061	
両総	0	0	558,289,739	558,289,739	0	573,408,412	0	0	0	0	573,408,412	15,118,673	
那珂川沿岸(二期)	1,090,076,010	322,322,374	109,103,279	1,521,501,663	1,609,126,146	114,957,651	241,376,000	0	19,657	40,039,419	2,005,518,873	484,017,210	
柏崎周辺(一期)	0	0	10,153,127	10,153,127	0	11,536,802	0	0	0	0	11,536,802	1,383,675	
柏崎周辺(二期)	1,425,328,019	240,050,041	110,184,834	1,775,562,894	1,305,390,783	113,099,829	330,412,000	0	2,073,773	32,062,870	1,783,039,255	7,476,361	
新矢作川用水	0	0	269,377,492	269,377,492	0	280,251,087	0	0	0	0	280,251,087	10,873,595	
宮川用水第二期	0	0	286,625,590	286,625,590	0	301,772,648	0	0	0	0	301,772,648	15,147,058	
道前道後平野(二期)	0	0	35,389,354	35,389,354	0	37,181,706	0	0	0	0	37,181,706	1,792,352	
岡山南部	0	0	40,866,295	40,866,295	0	42,801,599	0	0	0	0	42,801,599	1,935,304	
筑後川下流	1,259,863,300	277,093,247	165,690,859	1,702,647,406	1,324,999,157	167,947,507	194,880,000	0	71,205	17,194,033	1,705,091,902	2,444,496	

(270) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	事業費				財源内訳								差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金等収入 (円)	借入金 (円)	受託工事費等受入 (円)	雑収入 (円)	前年度剰余金受入 (円)	計 (円)		
大野川上流	1,129,306,541	219,005,907	47,908,163	1,396,220,611	1,121,992,067	51,769,105	208,520,000	0	1,405,576	19,542,580	1,403,229,328	7,008,717	
川辺川	325,194,941	228,290,779	882,783	554,368,503	527,389,576	984,783	45,713,000	0	1,807,405	18,158,784	594,053,548	39,685,045	
都城盆地	0	0	85,585,213	85,585,213	0	94,852,683	0	0	0	0	94,852,683	9,267,470	
尾鈴	0	0	167,643,398	167,643,398	0	178,568,018	0	0	0	0	178,568,018	10,924,620	
曾於南部(二期)	0	0	10,539,700	10,539,700	0	12,663,811	0	0	0	0	12,663,811	2,124,111	
西諸(一期)	80,645,712	18,484,672	264,655,147	363,785,531	55,512,494	274,487,026	12,273,000	0	1,081,889	33,517,451	376,871,860	13,086,329	
曾於北部(一期)	0	0	90,953,475	90,953,475	0	99,871,698	0	0	0	0	99,871,698	8,918,223	
肝属中部(一期)	254,061,047	145,701,634	171,052,000	570,814,681	352,431,878	175,140,323	25,292,000	0	15,812	22,411,872	575,291,885	4,477,204	
計	6,523,441,859	1,651,541,882	3,292,372,468	11,467,356,209	7,173,449,711	3,444,016,637	1,308,625,000	0	6,833,875	242,790,927	12,175,716,150	708,359,941	
(2)農用地再編整備事業													
いさわ南部	0	0	15,687,728	15,687,728	0	16,976,477	0	0	0	0	16,976,477	1,288,749	
(3)総合農地防災事業													
白根郷	0	0	26,533,086	26,533,086	0	28,349,861	0	0	0	0	28,349,861	1,816,775	
新濃尾(一期)	0	0	111,169,276	111,169,276	0	119,017,651	0	0	0	0	119,017,651	7,848,375	
吉野川下流域	3,989,192,286	497,762,806	645,616,284	5,132,571,376	3,696,194,495	1,557,379,734	0	0	4,470,403	445,775,759	5,703,820,391	571,249,015	
香川	0	0	23,217,765	23,217,765	0	25,320,114	0	0	0	0	25,320,114	2,102,349	
那賀川(一期)	1,677,112,698	229,098,721	50,805,363	1,957,016,782	1,615,117,270	55,908,854	343,168,000	0	3,477,449	20,467,723	2,038,139,296	81,122,514	
佐賀中部	0	0	144,108,478	144,108,478	0	148,992,700	0	0	0	0	148,992,700	4,884,222	
計	5,666,304,984	726,861,527	1,001,450,252	7,394,616,763	5,311,311,765	1,934,968,914	343,168,000	0	7,947,852	466,243,482	8,063,640,013	669,023,250	
2北海道土地改良事業費	2,131,441,995	9,781,280	2,347,312,847	4,488,536,122	1,703,402,887	2,368,030,338	304,129,000	0	99,976,812	133,748,881	4,609,287,918	120,751,796	
(1)かんがい排水事業													
雨竜川中央	0	301,984	0	301,984	0	0	0	0	0	301,984	301,984	0	
空知中央	0	2,462,756	66,915,508	69,378,264	0	68,942,987	0	0	0	2,462,756	71,405,743	2,027,479	

工事別区分	事業費				財源内訳							差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計 より受入 (円)	土地改良事業 費負担金等収入 (円)	借入金 (円)	受託工事 費等受入 (円)	雑収入 (円)	前年度剰 余金受入 (円)	計 (円)	
樺 戸	0	590,578	51,653,402	52,243,980	0	53,013,648	0	0	0	590,578	53,604,226	1,360,246
樺 戸(二期)	0	0	1,500,009,595	1,500,009,595	0	1,504,232,232	0	0	0	0	1,504,232,232	4,222,637
当 別	0	403,671	18,067,650	18,471,321	0	23,574,551	0	0	0	403,671	23,978,222	5,506,901
篠 津 中 央 二 期	2,131,441,995	0	281,347,075	2,412,789,070	1,703,402,887	282,213,001	304,129,000	0	99,976,812	123,967,601	2,513,689,301	100,900,231
空 知 中 央 用 水	0	422,778	71,289,945	71,712,723	0	72,526,438	0	0	0	422,778	72,949,216	1,236,493
利 別 川(二期)	0	788,458	0	788,458	0	0	0	0	0	788,458	788,458	0
安 平 川(一期)	0	437,882	3,226,701	3,664,583	0	5,653,745	0	0	0	437,882	6,091,627	2,427,044
忠 別	0	54,196	15,412,481	15,466,677	0	15,412,481	0	0	0	54,196	15,466,677	0
空知川右岸(一期)	0	2,697	0	2,697	0	0	0	0	0	2,697	2,697	0
空知川右岸(二期)	0	765,309	0	765,309	0	0	0	0	0	765,309	765,309	0
幌 進(一期)	0	269,288	0	269,288	0	0	0	0	0	269,288	269,288	0
雄 武 中 央(一期)	0	1,135,701	15,356,952	16,492,653	0	17,472,743	0	0	0	1,135,701	18,608,444	2,115,791
斜 里(二期)	0	12,420	0	12,420	0	0	0	0	0	12,420	12,420	0
生 田 原(一期)	0	204,018	0	204,018	0	0	0	0	0	204,018	204,018	0
幕 別	0	572	31,493,446	31,494,018	0	31,493,446	0	0	0	572	31,494,018	0
美 蔓	0	517,602	277,666,529	278,184,131	0	278,621,183	0	0	0	517,602	279,138,785	954,654
札内川第二(一期)	0	66,947	2,656,419	2,723,366	0	2,656,419	0	0	0	66,947	2,723,366	0
札内川第一(二期)	0	483,945	11,451,330	11,935,275	0	11,451,330	0	0	0	483,945	11,935,275	0
計	2,131,441,995	8,920,802	2,346,547,033	4,486,909,830	1,703,402,887	2,367,264,204	304,129,000	0	99,976,812	132,888,403	4,607,661,306	120,751,476
(2) 畑地帯総合 土地改良パ イロット事 業												
小 清 水	0	532,254	765,814	1,298,068	0	766,134	0	0	0	532,254	1,298,388	320
斜 網 西 部	0	133,913	0	133,913	0	0	0	0	0	133,913	133,913	0
斜 里	0	194,311	0	194,311	0	0	0	0	0	194,311	194,311	0
計	0	860,478	765,814	1,626,292	0	766,134	0	0	0	860,478	1,626,612	320

(272) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	事 業 費				財 源 内 訳								差引剰余金 (円)
	工 事 費 (円)	工 事 諸 費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一 般 会 計 入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借 入 金 (円)	受 託 工 事 費 等 受 入 (円)	雑 収 入 (円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (円)	計 (円)		
3 離島土地改良事業費													
かんがい排水事業													
佐 渡(一期)	0	0	134,763,733	134,763,733	0	141,323,179	0	0	0	0	141,323,179	6,559,446	
佐 渡(二期)	0	0	117,356,180	117,356,180	0	124,682,321	0	0	0	0	124,682,321	7,326,141	
徳之島用水(一期)	278,693,300	153,741,711	102,102,130	534,537,141	373,009,475	108,519,842	19,878,000	0	917,772	68,786,569	571,111,658	36,574,517	
計	278,693,300	153,741,711	354,222,043	786,657,054	373,009,475	374,525,342	19,878,000	0	917,772	68,786,569	837,117,158	50,460,104	
4 沖縄土地改良事業費													
かんがい排水事業													
羽 地 大 川	0	0	53,971,680	53,971,680	0	53,971,680	0	0	0	0	53,971,680	0	
5 受 託 工 事													
受 託 工 事	29,869,760	0	0	29,869,760	0	0	0	26,040,722	0	3,830,000	29,870,722	962	
6 消 費 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,407,930	70,407,930	70,407,930	
合 計	14,629,751,898	2,541,926,400	7,065,017,018	24,236,695,316	14,561,173,838	8,192,489,388	1,975,800,000	26,040,722	115,676,311	985,807,789	25,856,988,048	1,620,292,732	

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
1 土 地 改 良 事 業 費	32,547,156,415	1,651,793,000	34,198,949,415	3,840,622,544	30,358,326,871	
(1) か ん が い 排 水 事 業						
鳴 瀬 川(一期)	326,346,904	0	326,346,904	60,127,214	266,219,690	
隈 戸 川	886,810,626	0	886,810,626	149,174,936	737,635,690	
馬淵川沿岸(一期)	37,388,641	0	37,388,641	7,285,818	30,102,823	
大 崎	226,781,816	0	226,781,816	40,214,301	186,567,515	
鳴 瀬 川(二期)	207,922,537	0	207,922,537	38,031,753	169,890,784	
北 総 中 央	3,019,283,853	190,415,000	3,209,698,853	224,732,473	2,984,966,380	
霞ヶ浦用水(二期)	182,438,858	0	182,438,858	35,551,342	146,887,516	
那珂川沿岸(一期)	1,010,294,251	59,744,000	1,070,038,251	99,435,011	970,603,240	
両 総	3,953,587,194	0	3,953,587,194	522,643,413	3,430,943,781	
那珂川沿岸(二期)	1,394,910,518	241,376,000	1,636,286,518	101,208,405	1,535,078,113	
柏 崎 周 辺(一期)	54,461,579	0	54,461,579	9,479,336	44,982,243	
柏 崎 周 辺(二期)	2,031,001,787	330,412,000	2,361,413,787	101,196,062	2,260,217,725	
新 矢 作 川 用 水	1,519,580,733	0	1,519,580,733	251,356,248	1,268,224,485	
宮 川 用 水 第 二 期	1,654,547,115	0	1,654,547,115	267,478,495	1,387,068,620	
道前道後平野(二期)	205,103,244	0	205,103,244	32,897,588	172,205,656	
岡 山 南 部	525,696,949	0	525,696,949	37,969,377	487,727,572	
筑 後 川 下 流	1,667,017,728	194,880,000	1,861,897,728	154,008,007	1,707,889,721	
大 野 川 上 流	830,489,212	208,520,000	1,039,009,212	22,382,066	1,016,627,146	

(274) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
川 辺 川	120,073,230	45,713,000	165,786,230	646,419	165,139,811	
都 城 盆 地	458,540,094	0	458,540,094	79,885,461	378,654,633	
尾 鈴	1,076,084,157	0	1,076,084,157	156,165,624	919,918,533	
曾 於 南 部(二期)	50,704,012	0	50,704,012	9,880,547	40,823,465	
西 諸(一期)	2,209,669,416	12,273,000	2,221,942,416	246,444,419	1,975,497,997	
曾 於 北 部(一期)	516,618,954	0	516,618,954	84,694,561	431,924,393	
肝 属 中 部(一期)	1,886,215,815	25,292,000	1,911,507,815	158,296,546	1,753,211,269	
計	26,051,569,223	1,308,625,000	27,360,194,223	2,891,185,422	24,469,008,801	
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	87,278,410	0	87,278,410	14,615,406	72,663,004	
(3) 総合農地防災事業						
白 根 郷	127,644,439	0	127,644,439	24,873,709	102,770,730	
新 濃 尾(一期)	568,053,387	0	568,053,387	103,987,050	464,066,337	
吉 野 川 下 流 域	4,267,477,405	0	4,267,477,405	602,394,565	3,665,082,840	
香 川	111,695,206	0	111,695,206	21,765,727	89,929,479	
那 賀 川(一期)	573,800,940	343,168,000	916,968,940	47,227,718	869,741,222	
佐 賀 中 部	759,637,405	0	759,637,405	134,572,947	625,064,458	
計	6,408,308,782	343,168,000	6,751,476,782	934,821,716	5,816,655,066	
2 北海道土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
空 知 中 央	321,914,765	0	321,914,765	62,730,616	259,184,149	
樺 戸	311,565,401	0	311,565,401	48,234,719	263,330,682	
樺 戸(二期)	5,939,041,598	0	5,939,041,598	765,832,978	5,173,208,620	
当 別	201,248,843	0	201,248,843	16,833,530	184,415,313	
篠 津 中 央 二 期	2,847,655,231	304,129,000	3,151,784,231	260,943,421	2,890,840,810	

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
空 知 中 央 用 水	258,922,395	0	258,922,395	41,394,289	217,528,106	
安 平 川(一期)	15,522,901	0	15,522,901	3,024,904	12,497,997	
雄 武 中 央(一期)	73,878,684	0	73,878,684	14,396,529	59,482,155	
美 蔓	2,228,395,606	0	2,228,395,606	253,357,976	1,975,037,630	
計	12,198,145,424	304,129,000	12,502,274,424	1,466,748,962	11,035,525,462	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	842,714,638	0	842,714,638	125,552,356	717,162,282	
佐 渡(二期)	734,117,988	0	734,117,988	109,580,365	624,537,623	
徳之島用水(一期)	829,146,075	19,878,000	849,024,075	94,888,555	754,135,520	
計	2,405,978,701	19,878,000	2,425,856,701	330,021,276	2,095,835,425	
合 計	47,151,280,540	1,975,800,000	49,127,080,540	5,637,392,782	43,489,687,758	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
1 土地改良事業費	33,549,809,558	0	33,549,809,558	3,477,155,266	369,929,817	3,847,085,083	37,026,964,824	369,929,817	37,396,894,641	5,026,032,211	369,929,817	5,395,962,028	32,000,932,613	0	32,000,932,613
かんがい排水事業	26,938,449,433	0	26,938,449,433	2,376,841,706	300,552,380	2,677,394,086	29,315,291,139	300,552,380	29,615,843,519	3,143,464,257	300,552,380	3,444,016,637	26,171,826,882	0	26,171,826,882
馬淵川沿岸(一期)	49,002,386	0	49,002,386	0	619,578	619,578	49,002,386	619,578	49,621,964	9,548,956	619,578	10,168,534	39,453,430	0	39,453,430
鳴瀬川(一期)	333,224,899	0	333,224,899	0	4,109,789	4,109,789	333,224,899	4,109,789	337,334,688	61,410,648	4,109,789	65,520,437	271,814,251	0	271,814,251
大 崎	233,575,660	0	233,575,660	0	2,834,922	2,834,922	233,575,660	2,834,922	236,410,582	41,484,129	2,834,922	44,319,051	192,091,531	0	192,091,531
鳴瀬川(二期)	224,073,766	0	224,073,766	0	2,758,676	2,758,676	224,073,766	2,758,676	226,832,442	41,127,715	2,758,676	43,886,391	182,946,051	0	182,946,051
隈 戸 川	2,512,130,079	0	2,512,130,079	0	89,525,064	89,525,064	2,512,130,079	89,525,064	2,601,655,143	241,826,924	89,525,064	331,351,988	2,270,303,155	0	2,270,303,155
霞ヶ浦用水(二期)	225,764,518	0	225,764,518	0	2,854,529	2,854,529	225,764,518	2,854,529	228,619,047	43,994,090	2,854,529	46,848,619	181,770,428	0	181,770,428
両 総	4,078,599,816	0	4,078,599,816	0	35,800,985	35,800,985	4,078,599,816	35,800,985	4,114,400,801	537,607,427	35,800,985	573,408,412	3,540,992,389	0	3,540,992,389
北 総 中 央	2,813,610,461	0	2,813,610,461	267,461,450	18,458,596	285,920,046	3,081,071,911	18,458,596	3,099,530,507	232,720,919	18,458,596	251,179,515	2,848,350,992	0	2,848,350,992
那珂川沿岸(一期)	1,031,113,733	0	1,031,113,733	68,673,323	8,592,751	77,266,074	1,099,787,056	8,592,751	1,108,379,807	110,854,663	8,592,751	119,447,414	988,932,393	0	988,932,393
那珂川沿岸(二期)	1,278,091,560	0	1,278,091,560	146,332,917	8,078,933	154,411,850	1,424,424,477	8,078,933	1,432,503,410	106,878,718	8,078,933	114,957,651	1,317,545,759	0	1,317,545,759
柏崎周辺(一期)	61,532,267	0	61,532,267	0	742,873	742,873	61,532,267	742,873	62,275,140	10,793,929	742,873	11,536,802	50,738,338	0	50,738,338
柏崎周辺(二期)	1,576,631,390	0	1,576,631,390	481,821,627	8,989,372	490,810,999	2,058,453,017	8,989,372	2,067,442,389	104,110,457	8,989,372	113,099,829	1,954,342,560	0	1,954,342,560
新矢作川用水	1,579,424,487	0	1,579,424,487	0	18,251,536	18,251,536	1,579,424,487	18,251,536	1,597,676,023	261,999,551	18,251,536	280,251,087	1,317,424,936	0	1,317,424,936
宮川用水第二期	1,750,006,713	0	1,750,006,713	0	19,605,090	19,605,090	1,750,006,713	19,605,090	1,769,611,803	282,167,558	19,605,090	301,772,648	1,467,839,155	0	1,467,839,155
道前道後平野(二期)	215,708,390	0	215,708,390	0	2,547,814	2,547,814	215,708,390	2,547,814	218,256,204	34,633,892	2,547,814	37,181,706	181,074,498	0	181,074,498
岡 山 南 部	542,818,721	0	542,818,721	0	2,966,635	2,966,635	542,818,721	2,966,635	545,785,356	39,834,964	2,966,635	42,801,599	502,983,757	0	502,983,757

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
曾於南部(二期)	61,027,182	0	61,027,182	0	771,617	771,617	61,027,182	771,617	61,798,799	11,892,194	771,617	12,663,811	49,134,988	0	49,134,988
都 城 盆 地	504,645,711	0	504,645,711	0	6,124,081	6,124,081	504,645,711	6,124,081	510,769,792	88,728,602	6,124,081	94,852,683	415,917,109	0	415,917,109
曾於北部(一期)	586,860,169	0	586,860,169	0	6,709,485	6,709,485	586,860,169	6,709,485	593,569,654	93,162,213	6,709,485	99,871,698	493,697,956	0	493,697,956
尾 鈴	1,136,248,192	0	1,136,248,192	0	11,877,946	11,877,946	1,136,248,192	11,877,946	1,148,126,138	166,690,072	11,877,946	178,568,018	969,558,120	0	969,558,120
筑 後 川 下 流	1,482,046,325	0	1,482,046,325	215,088,234	11,586,324	226,674,558	1,697,134,559	11,586,324	1,708,720,883	156,361,183	11,586,324	167,947,507	1,540,773,376	0	1,540,773,376
大 野 川 上 流	583,577,896	0	583,577,896	371,759,551	5,340,179	377,099,730	955,337,447	5,340,179	960,677,626	46,428,926	5,340,179	51,769,105	908,908,521	0	908,908,521
川 辺 川	77,487,180	0	77,487,180	43,589,430	237,731	43,827,161	121,076,610	237,731	121,314,341	747,052	237,731	984,783	120,329,558	0	120,329,558
西 諸(一期)	2,153,001,278	0	2,153,001,278	704,136,625	18,405,423	722,542,048	2,857,137,903	18,405,423	2,875,543,326	256,081,603	18,405,423	274,487,026	2,601,056,300	0	2,601,056,300
肝属中部(一期)	1,848,246,654	0	1,848,246,654	77,978,549	12,762,451	90,741,000	1,926,225,203	12,762,451	1,938,987,654	162,377,872	12,762,451	175,140,323	1,763,847,331	0	1,763,847,331
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	94,099,624	0	94,099,624	0	1,126,952	1,126,952	94,099,624	1,126,952	95,226,576	15,849,525	1,126,952	16,976,477	78,250,099	0	78,250,099
総合農地防災事業	6,517,260,501	0	6,517,260,501	1,100,313,560	68,250,485	1,168,564,045	7,617,574,061	68,250,485	7,685,824,546	1,866,718,429	68,250,485	1,934,968,914	5,750,855,632	0	5,750,855,632
白 根 郷	136,618,595	0	136,618,595	0	1,727,383	1,727,383	136,618,595	1,727,383	138,345,978	26,622,478	1,727,383	28,349,861	109,996,117	0	109,996,117
新 濃 尾(一期)	607,063,448	0	607,063,448	0	7,477,267	7,477,267	607,063,448	7,477,267	614,540,715	111,540,384	7,477,267	119,017,651	495,523,064	0	495,523,064
香 川	122,018,184	0	122,018,184	0	1,542,777	1,542,777	122,018,184	1,542,777	123,560,961	23,777,337	1,542,777	25,320,114	98,240,847	0	98,240,847
吉野川下流域	4,483,426,862	0	4,483,426,862	880,724,765	44,096,518	924,821,283	5,364,151,627	44,096,518	5,408,248,145	1,513,283,216	44,096,518	1,557,379,734	3,850,868,411	0	3,850,868,411
那 賀 川(一期)	381,896,942	0	381,896,942	219,588,795	3,802,268	223,391,063	601,485,737	3,802,268	605,288,005	52,106,586	3,802,268	55,908,854	549,379,151	0	549,379,151
佐 賀 中 部	786,236,470	0	786,236,470	0	9,604,272	9,604,272	786,236,470	9,604,272	795,840,742	139,388,428	9,604,272	148,992,700	646,848,042	0	646,848,042
2 北海道土地改良事業費	13,101,255,911	0	13,101,255,911	313,603,195	122,538,470	436,141,665	13,414,859,106	122,538,470	13,537,397,576	2,245,491,868	122,538,470	2,368,030,338	11,169,367,238	0	11,169,367,238
かんがい排水事業	13,098,795,722	0	13,098,795,722	313,603,195	122,421,442	436,024,637	13,412,398,917	122,421,442	13,534,820,359	2,244,842,762	122,421,442	2,367,264,204	11,167,556,155	0	11,167,556,155
空 知 中 央	332,237,761	0	332,237,761	0	4,200,758	4,200,758	332,237,761	4,200,758	336,438,519	64,742,229	4,200,758	68,942,987	267,495,532	0	267,495,532
空知中央用水	317,956,030	0	317,956,030	0	3,996,525	3,996,525	317,956,030	3,996,525	321,952,555	68,529,913	3,996,525	72,526,438	249,426,117	0	249,426,117
樺 戸	319,532,921	0	319,532,921	0	3,416,579	3,416,579	319,532,921	3,416,579	322,949,500	49,597,069	3,416,579	53,013,648	269,935,852	0	269,935,852

(278) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本 年 度 の 債 権 発 生 額			合 計								
	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利 息 額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利 息 額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利 息 額(円)	計(円)	負担金債権額(円)	利息額(円)	計(円)
当 別	253,286,750	0	253,286,750	0	1,497,377	1,497,377	253,286,750	1,497,377	254,784,127	22,077,174	1,497,377	23,574,551	231,209,576	0	231,209,576
樺 戸(二期)	6,578,444,955	0	6,578,444,955	85,274,114	54,577,742	139,851,856	6,663,719,069	54,577,742	6,718,296,811	1,449,654,490	54,577,742	1,504,232,232	5,214,064,579	0	5,214,064,579
篠津中央二期	2,628,764,309	0	2,628,764,309	229,494,608	19,944,674	249,439,282	2,858,258,917	19,944,674	2,878,203,591	262,268,327	19,944,674	282,213,001	2,595,990,590	0	2,595,990,590
安 平 川(一期)	27,245,521	0	27,245,521	0	344,488	344,488	27,245,521	344,488	27,590,009	5,309,257	344,488	5,653,745	21,936,264	0	21,936,264
忠 別	54,651,896	0	54,651,896	0	2,732,595	2,732,595	54,651,896	2,732,595	57,384,491	12,679,886	2,732,595	15,412,481	41,972,010	0	41,972,010
雄武中央(一期)	84,201,533	0	84,201,533	0	1,064,629	1,064,629	84,201,533	1,064,629	85,266,162	16,408,114	1,064,629	17,472,743	67,793,419	0	67,793,419
幕 別	159,851,039	0	159,851,039	0	7,992,551	7,992,551	159,851,039	7,992,551	167,843,590	23,500,895	7,992,551	31,493,446	136,350,144	0	136,350,144
札内川第二(一期)	13,483,168	0	13,483,168	0	674,158	674,158	13,483,168	674,158	14,157,326	1,982,261	674,158	2,656,419	11,500,907	0	11,500,907
札内川第一(二期)	66,261,674	0	66,261,674	0	3,313,083	3,313,083	66,261,674	3,313,083	69,574,757	8,138,247	3,313,083	11,451,330	58,123,427	0	58,123,427
美 蔓	2,262,878,165	0	2,262,878,165	△ 1,165,527	18,666,283	17,500,756	2,261,712,638	18,666,283	2,280,378,921	259,954,900	18,666,283	278,621,183	2,001,757,738	0	2,001,757,738
畑地帯総合土地改良パイロット事業															
小 清 水	2,460,189	0	2,460,189	0	117,028	117,028	2,460,189	117,028	2,577,217	649,106	117,028	766,134	1,811,083	0	1,811,083
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	2,496,667,675	0	2,496,667,675	968,291,658	24,964,126	993,255,784	3,464,959,333	24,964,126	3,489,923,459	349,561,216	24,964,126	374,525,342	3,115,398,117	0	3,115,398,117
佐 渡(一期)	881,660,310	0	881,660,310	0	9,408,167	9,408,167	881,660,310	9,408,167	891,068,477	131,915,012	9,408,167	141,323,179	749,745,298	0	749,745,298
佐 渡(二期)	784,038,342	0	784,038,342	0	8,084,101	8,084,101	784,038,342	8,084,101	792,122,443	116,598,220	8,084,101	124,682,321	667,440,122	0	667,440,122
徳之島用水(一期)	830,969,023	0	830,969,023	968,291,658	7,471,858	975,763,516	1,799,260,681	7,471,858	1,806,732,539	101,047,984	7,471,858	108,519,842	1,698,212,697	0	1,698,212,697
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	312,300,298	0	312,300,298	0	15,615,014	15,615,014	312,300,298	15,615,014	327,915,312	38,356,666	15,615,014	53,971,680	273,943,632	0	273,943,632
合 計	49,460,033,442	0	49,460,033,442	4,759,050,119	533,047,427	5,292,097,546	54,219,083,561	533,047,427	54,752,130,988	7,659,441,961	533,047,427	8,192,489,388	46,559,641,600	0	46,559,641,600

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
11,608,540,133	11,608,540,133	0	4,439,450,374	4,439,450,374	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
244,618,350,281	135,806,585,770	380,424,936,051	170,506,660,175	209,918,275,876	限度額 212,376,843,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
47,151,280,540	1,975,800,000	49,127,080,540	5,637,392,782	43,489,687,758	限度額 3,268,147,000 円

4 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
91,000,000,000	324,000,000,000	415,000,000,000	315,000,000,000	100,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

91,000,000,000	100,000,000,000	191,000,000,000	91,000,000,000	100,000,000,000	限度額 342,540,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
----------------	-----------------	-----------------	----------------	-----------------	--

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	224,000,000,000	224,000,000,000	224,000,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
54,451,038,843	1,012,811,875	55,463,850,718	6,790,231,699	48,673,619,019	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食糧買入費	10,322,823,493	10,322,823,493	0	1,952,886,174	1,952,886,174	
(国営土地改良事業勘定)						
土地改良事業費	1,285,716,640	1,285,716,640	0	2,486,564,200	2,486,564,200	
かんがい排水事業費	1,021,721,840	1,021,721,840	0	1,164,937,000	1,164,937,000	
筑後川下流	104,403,600	104,403,600	0	37,584,000	37,584,000	
柏崎周辺(二期)	23,870,000	23,870,000	0	4,838,400	4,838,400	
西諸(一期)	52,380,000	52,380,000	0	0	0	
川辺川	78,588,000	78,588,000	0	42,265,400	42,265,400	
北総中央	383,669,440	383,669,440	0	15,487,200	15,487,200	
那珂川沿岸(一期)	52,992,000	52,992,000	0	75,986,000	75,986,000	
那珂川沿岸(二期)	325,818,800	325,818,800	0	988,776,000	988,776,000	
総合農地防災事業費	263,994,800	263,994,800	0	1,321,627,200	1,321,627,200	
吉野川下流域	164,202,800	164,202,800	0	1,087,419,200	1,087,419,200	
那賀川(一期)	99,792,000	99,792,000	0	234,208,000	234,208,000	
合 計	11,608,540,133	11,608,540,133	0	4,439,450,374	4,439,450,374	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
輸 入 主 要 食 糧 買 入 れ	125,827,272,740	99,644,550,754	225,471,823,494	125,827,272,740	99,644,550,754	限度額 158,700,000,000 円
輸 入 飼 料 買 入 れ	2,398,466,891	3,258,812,788	5,657,279,679	2,398,466,891	3,258,812,788	限度額 16,300,000,000 円
競争導入公共サービス米 穀販売・管理業務	101,266,082,980	30,874,102,880	132,140,185,860	33,503,031,882	98,637,153,978	限度額 33,623,010,000 円
(業 務 勘 定)						
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	620,000	859,000	1,479,000	665,000	814,000	限度額 859,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	74,000	1,115,000	1,189,000	402,000	787,000	限度額 1,245,000 円
電 子 計 算 機 借 入 れ	7,759,542	12,207,866	19,967,408	10,769,052	9,198,356	限度額 18,555,000 円
政府情報システム基盤運 用	1,544,000	0	1,544,000	1,044,000	500,000	
文書管理システム運用	178,000	0	178,000	122,000	56,000	
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	20,574	0	20,574	20,574	0	
事 務 機 器 借 入 れ	1,920	6,984	8,904	3,996	4,908	限度額 234,000 円
政府所有米麦情報管理シ ステム運用	137,450,940	0	137,450,940	137,450,940	0	
政府所有米麦情報管理シ ステム運用支援業務	26,697,600	0	26,697,600	26,697,600	0	
官庁会計システム等保守 管理	34,363,000	0	34,363,000	11,561,000	22,802,000	
電子調達システム運用	0	873,000	873,000	212,000	661,000	限度額 946,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	0	7,372,083	7,372,083	2,457,361	4,914,722	限度額 10,278,000 円
政府所有米麦情報管理シ ステム改修	0	1,094,580,000	1,094,580,000	395,415,000	699,165,000	限度額 1,187,235,000 円
(国営土地改良事業勘定)						
か ん が い 排 水 事 業	6,694,272,000	225,342,000	6,919,614,000	2,753,930,400	4,165,683,600	
柏 崎 周 辺(二期)	2,084,942,000	115,290,000	2,200,232,000	1,107,180,400	1,093,051,600	限度額 525,000,000 円

(282) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
筑 後 川 下 流	561,210,000	0	561,210,000	561,210,000	0	
大 野 川 上 流	4,048,120,000	0	4,048,120,000	1,000,540,000	3,047,580,000	
那 珂 川 沿 岸(二期)	0	110,052,000	110,052,000	85,000,000	25,052,000	限度額 706,000,000 円
総 合 農 地 防 災 事 業	7,469,320,000	679,320,000	8,148,640,000	4,684,792,400	3,463,847,600	
吉 野 川 下 流 域	5,914,640,000	0	5,914,640,000	3,702,800,000	2,211,840,000	
那 賀 川(一期)	1,554,680,000	679,320,000	2,234,000,000	981,992,400	1,252,007,600	限度額 990,000,000 円
北海道かんがい排水事業						
篠 津 中 央 二 期	718,000,000	0	718,000,000	718,000,000	0	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,482,000	1,457,000	2,939,000	1,558,000	1,381,000	限度額 1,457,000 円
事 務 機 器 等 借 入 れ	909,726	0	909,726	598,026	311,700	
人事・給与関係業務情報システム保守等	169,000	1,888,000	2,057,000	725,000	1,332,000	限度額 2,107,000 円
政府情報システム基盤運用	5,626,000	0	5,626,000	3,445,000	2,181,000	
文書管理システム運用	416,000	0	416,000	287,000	129,000	
旅費等内部管理業務共通システム運用等	45,432	0	45,432	45,432	0	
離島かんがい排水事業						
徳 之 島 用 水(一期)	25,672,000	0	25,672,000	25,672,000	0	
庁 舎 等 機 械 警 備	1,194,936	725,351	1,920,287	805,343	1,114,944	限度額 3,319,000 円
官庁会計システム等保守管理	711,000	0	711,000	238,000	473,000	
電子調達システム運用	0	611,000	611,000	150,000	461,000	限度額 670,000 円
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	0	2,762,064	2,762,064	821,538	1,940,526	限度額 5,928,000 円
合 計	244,618,350,281	135,806,585,770	380,424,936,051	170,506,660,175	209,918,275,876	

3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(国営土地改良事業勘定)						
邦 貨 借 入 金	47,151,280,540	1,975,800,000	49,127,080,540	5,637,392,782	43,489,687,758	限度額 3,268,147,000 円 本年度分 2,500,000,000 円 繰越分 768,147,000 円 借入先 財政融資資金
4 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
食 糧 証 券	91,000,000,000	324,000,000,000	415,000,000,000	315,000,000,000	100,000,000,000	
(1) 法第 136 条第 1 項の規定によるもの	91,000,000,000	100,000,000,000	191,000,000,000	91,000,000,000	100,000,000,000	限度額 342,540,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による 証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び 第 137 条第 1 項の規定 によるもの	0	224,000,000,000	224,000,000,000	224,000,000,000	0	
5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(漁 船 再 保 険 勘 定)						
一般会計繰入未済金	23,253,374,363	0	23,253,374,363	2,809,648,440	20,443,725,923	
(漁 業 共 済 保 険 勘 定)						
一般会計繰入未済金	31,197,664,480	0	31,197,664,480	2,967,771,384	28,229,893,096	
(国営土地改良事業勘定)						
一般会計繰入未済金	0	1,012,811,875	1,012,811,875	1,012,811,875	0	
1 土地改良事業費						
かんがい排水事業	0	186,424,891	186,424,891	186,424,891	0	

(284) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
限 戸 川	0	163,244,806	163,244,806	163,244,806	0	
大 野 川 上 流	0	23,180,085	23,180,085	23,180,085	0	
2 北海道土地改良事業 費	0	772,415,304	772,415,304	772,415,304	0	
かんがい排水事業	0	771,649,490	771,649,490	771,649,490	0	
空 知 中 央 用 水	0	26,732,481	26,732,481	26,732,481	0	
樺 戸(二期)	0	678,391,755	678,391,755	678,391,755	0	
忠 別	0	15,412,481	15,412,481	15,412,481	0	
幕 別	0	31,493,446	31,493,446	31,493,446	0	
札 内 川 第 二(一期)	0	2,656,419	2,656,419	2,656,419	0	
札 内 川 第 一(二期)	0	11,451,330	11,451,330	11,451,330	0	
美 蔓	0	5,511,578	5,511,578	5,511,578	0	
畑地帯総合土地改良パ イロット事業						
小 清 水	0	765,814	765,814	765,814	0	
3 沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業						
羽 地 大 川	0	53,971,680	53,971,680	53,971,680	0	
合 計	54,451,038,843	1,012,811,875	55,463,850,718	6,790,231,699	48,673,619,019	

平成29年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

平成 29 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 29 年度における

収納済歳入額は

342,334,322,604 円

であって

支出済歳出額は

342,334,322,604 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
343,753,720,000	△ 1,358,498,000	342,395,222,000	342,334,322,604	342,334,322,604	0	0	△ 60,899,396

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
343,753,720,000	△ 1,358,498,000	342,395,222,000	0	0	0	342,395,222,000	342,334,322,604	0	60,899,396	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	342,395,222,000	0	0	0	0	342,395,222,000	342,334,322,604	0	60,899,396

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	342,395,222,000	0	0	0	0	342,395,222,000	342,334,322,604	0	60,899,396

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	18,395,222,000	18,334,322,604	18,334,322,604	0	0	△ 60,899,396	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	14,950,209,000	14,889,310,000	14,889,310,000	0	0	△ 60,899,000	一時借入金利子の支払がなかったため
0101-02 利 子 財 源 受 入	3,445,013,000	3,445,012,604	3,445,012,604	0	0	△ 396	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	324,000,000,000	324,000,000,000	324,000,000,000	0	0	0	
歳 入 合 計	342,395,222,000	342,334,322,604	342,334,322,604	0	0	△ 60,899,396	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	342,395,222,000	0	0	0	0	342,395,222,000	342,334,322,604	0	60,899,396	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,237,499,823,000	324,000,000,000	1,561,499,823,000	338,889,310,000	1,222,610,513,000	限度額 324,000,000,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
邦貨借入金	1,237,499,823,000	324,000,000,000	1,561,499,823,000	338,889,310,000	1,222,610,513,000	限度額 324,000,000,000 円 借入先 民間資金

平成29年度経済産業省所管

特 許 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 29 年 度 経 済 産 業 省 所 管
14020 特 許 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 29 年度における
収納済歳入額は 288,936,882,117 円
であって
支出済歳出額は 137,511,014,763 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 151,425,867,354 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
284,324,851,000	0	284,324,851,000	288,936,892,117	288,936,882,117	0	10,000	4,612,031,117

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
147,243,322,000	0	147,243,322,000	969,517,872	0	0	148,212,839,872	137,511,014,763	2,407,846,901	8,293,978,208	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,407,846,901 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費		147,043,322,000	969,517,872	0	0	0	148,012,839,872	137,511,014,763	2,407,846,901	8,093,978,208
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情報・研修館運 営費	95 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費交付金に 必要な経費	12,141,239,000	0	0	0	0	12,141,239,000	12,141,239,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	47,353,068,000	75,175,316	0	0	74,908,000	47,503,151,316	45,128,608,821	0	2,374,542,495
	95 工業所有権の審査 審判等の処理促進 に必要な経費	55,295,583,000	0	0	0	△ 74,908,000	55,220,675,000	51,060,280,548	0	4,160,394,452
	95 特許事務の機械化 に必要な経費	29,576,930,000	0	0	0	0	29,576,930,000	28,034,024,181	0	1,542,905,819
03 施設整備費	95 施設整備に必要な 経費	2,676,502,000	894,342,556	0	0	0	3,570,844,556	1,146,862,213	2,407,846,901	16,135,442
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳入歳出決算額科目別表

1 歳入

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0100-00 特許料等収入	120,554,618,000	113,793,893,328	113,793,893,328	0	0	△ 6,760,724,672	
0101-00 特許印紙収入							
0101-02 特許印紙納付金収入	93,675,931,000	90,753,832,936	90,753,832,936	0	0	△ 2,922,098,064	特許印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 特許料等収入							
0102-01 特許料等収入	26,878,687,000	23,040,060,392	23,040,060,392	0	0	△ 3,838,626,608	現金納付による特許料及び登録料収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	17,278,000	17,278,000	17,278,000	0	0	0	
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	993,331,000	572,265,350	572,255,350	0	10,000	△ 421,075,650	
0301-01 建物及物件貸付料	32,494,000	16,256,590	16,256,590	0	0	△ 16,237,410	建物の貸付料が予定より少なかったため
0301-07 刊行物等売払代	3,638,000	0	0	0	0	△ 3,638,000	特許公報類の売払いがなかったため
0301-03 不用物品売払代	6,669,000	73,453,383	73,453,383	0	0	66,784,383	庁舎設備改修による発生材の売払いが予定より多かったこと等のため
0301-04 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-08 預託金利子収入	471,584,000	13,882,743	13,882,743	0	0	△ 457,701,257	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-05 雑収入	478,936,000	468,672,634	468,662,634	0	10,000	△ 10,273,366	外国送金に係る貨幣交換差増が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							

(296) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0401-01 前年度剰余金受入		162,759,624,000	174,553,455,439	174,553,455,439	0	0	11,793,831,439	前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等のため		
歳入合計		284,324,851,000	288,936,892,117	288,936,882,117	0	10,000	4,612,031,117			
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費										
95062-005-16 独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費 交付金	12,141,239,000	0	0	0	0	12,141,239,000	12,141,239,000	0	0	
02 事務取扱費	132,225,581,000	75,175,316	0	0	0	132,300,756,316	124,222,913,550	0	8,077,842,766	不用額を生じたのは、審査審 判資料整備に係る契約価格及 び特許協力条約に基づく国際 出願等に関する法律(昭和 53 年法律第 30 号)に基づく手数 料の納付が予定を下回ったこ と等により、審査審判庁費を 要することが少なかったこと 等のため
95062-001-02 職員基本給	14,855,081,000	0	0	0	201,892,000	15,056,973,000	15,043,666,678	0	13,306,322	職員俸給等に不足を生じたた め (目)超過勤務手当から 201,892,000 円流用
95062-001-03 職員諸手当	8,156,799,000	0	0	0	162,636,000	8,319,435,000	8,306,322,597	0	13,112,403	一般職の職員の給与に関する 法律等の一部を改正する法律 (平成 29 年法律第 77 号)が施 行されたこと等のため (目)超過勤務手当から 162,636,000 円流用
95062-001-04 超過勤務手当	2,367,306,000	0	0	0	△ 364,528,000	2,002,778,000	1,911,337,485	0	91,440,515	
95062-001-05 委員手当	4,079,000	0	0	0	0	4,079,000	1,103,872	0	2,975,128	
95062-001-05 非常勤職員手当	2,170,729,000	0	0	0	△74,908,000	2,095,821,000	1,854,648,274	0	241,172,726	
95062-001-05 休職者給与	61,132,000	0	0	0	0	61,132,000	26,994,657	0	34,137,343	
95062-001-05 国際機関等派遣職員給 与	93,617,000	0	0	0	0	93,617,000	88,471,943	0	5,145,057	
95062-001-05 短時間勤務職員給与	198,622,000	0	0	0	0	198,622,000	147,444,826	0	51,177,174	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-001-05 公務災害補償費	21,462,000	0	0	0	0	21,462,000	18,106,539	0	3,355,461	
95062-001-05 退職手当	2,202,356,000	0	0	0	0	2,202,356,000	1,937,303,667	0	265,052,333	
95089-001-05 児童手当	148,200,000	0	0	0	0	148,200,000	117,710,000	0	30,490,000	
95062-009-06 諸謝金	60,424,000	0	0	0	0	60,424,000	32,642,540	0	27,781,460	
95062-002-08 職員旅費	425,627,000	0	0	0	0	425,627,000	394,131,693	0	31,495,307	
95062-002-08 赴任旅費	8,166,000	0	0	0	0	8,166,000	3,962,068	0	4,203,932	
95062-002-08 委員等旅費	14,870,000	0	0	0	0	14,870,000	7,066,737	0	7,803,263	
95062-002-08 証人旅費	76,000	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000	
95062-003-09 庁費	3,235,820,000	0	0	0	0	3,235,820,000	2,809,385,507	0	426,434,493	
95062-003-09 情報処理業務庁費	704,636,000	0	0	0	0	704,636,000	407,410,117	0	297,225,883	
95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,513,000	0	0	0	0	2,513,000	1,789,870	0	723,130	
95062-003-09 成果重視事業特許事務 機械化庁費	29,576,930,000	0	0	0	0	29,576,930,000	28,034,024,181	0	1,542,905,819	
95062-003-09 審査審判庁費	53,351,298,000	0	0	0	0	53,351,298,000	49,410,402,074	0	3,940,895,926	
95062-003-09 特許印紙作成費	10,633,000	0	0	0	0	10,633,000	10,632,600	0	400	
95062-003-09 特許公報類発行費	198,539,000	0	0	0	0	198,539,000	88,315,755	0	110,223,245	
95062-003-09 通信専用料	8,368,000	0	0	0	0	8,368,000	7,830,792	0	537,208	
95062-003-09 口座振替納付事務受託 手数料	6,197,000	0	0	0	0	6,197,000	5,109,055	0	1,087,945	
95062-003-09 土地建物借料	3,287,494,000	0	0	0	0	3,287,494,000	3,090,789,249	0	196,704,751	
95062-003-09 各所修繕	27,258,000	0	0	0	0	27,258,000	15,307,129	0	11,950,871	
95199-003-09 自動車重量税	303,000	0	0	0	0	303,000	96,600	0	206,400	
95199-003-09 消費税	144,968,000	0	0	0	0	144,968,000	139,690,300	0	5,277,700	
95062-005-14 工業所有権研究等委託 費	579,842,000	0	0	0	0	579,842,000	478,963,972	0	100,878,028	
95062-005-14 特許微生物寄託等業務 委託費	148,518,000	0	0	0	0	148,518,000	144,674,300	0	3,843,700	
95062-005-14 中小企業等知的財産活 用支援事業委託費	223,087,000	0	0	0	0	223,087,000	215,393,185	0	7,693,815	
95062-005-14 工業所有権調査等委託 費	1,710,336,000	0	0	0	0	1,710,336,000	1,633,737,035	0	76,598,965	

(298) 經濟產業省所管 特許特別會計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-005-14 外国工業所有権制度支援事業委託費	557,441,000	0	0	0	0	557,441,000	502,304,778	0	55,136,222	
95062-005-16 中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,257,039,000	75,175,316	0	0	0	1,332,214,316	1,022,168,483	0	310,045,833	
95062-005-16 国家公務員共済組合負担金	4,967,357,000	0	0	0	74,908,000	5,042,265,000	5,023,549,931	0	18,715,069	長期給付等に要する費用の負担金が増加したため (目)非常勤職員手当から 74,908,000 円流用
95062-005-16 国際出願促進交付金	76,811,000	0	0	0	0	76,811,000	76,810,790	0	210	
95062-005-16 世界知的所有権機関事務局分担金	93,674,000	0	0	0	0	93,674,000	93,674,000	0	0	
95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	48,800,000	0	0	0	0	48,800,000	48,800,000	0	0	
95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	608,160,000	0	0	0	0	608,160,000	608,160,000	0	0	
95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-009-17 交 際 費	178,000	0	0	0	0	178,000	168,776	0	9,224	
95062-009-18 賠償償還及払戻金	438,758,000	0	0	0	0	438,758,000	342,327,347	0	96,430,653	
95062-009-18 貨幣交換差減補填金	71,659,000	0	0	0	0	71,659,000	20,066,148	0	51,592,852	
95062-006-22 一般会計へ繰入	418,000	0	0	0	0	418,000	418,000	0	0	
03 施設整備費	2,676,502,000	894,342,556	0	0	0	3,570,844,556	1,146,862,213	2,407,846,901	16,135,442	不用額を生じたのは、工事事務費が予定を下回ったこと等により、施設施工庁費を要することが少なかったため
95062-003-09 施設施工庁費	44,693,000	4,410,000	0	0	0	49,103,000	13,335,426	19,632,132	16,135,442	
95062-004-15 施設整備費	2,631,809,000	889,932,556	0	0	0	3,521,741,556	1,133,526,787	2,388,214,769	0	
09 予備費 (98110-009-・・・)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	147,243,322,000	969,517,872	0	0	0	148,212,839,872	137,511,014,763	2,407,846,901	8,293,978,208	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
75,175,316	75,175,316	0	0	0	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
59,047,439,318	55,060,011,958	114,107,451,276	22,652,617,347	91,454,833,929	限度額 71,728,803,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 取 扱 費	75,175,316	75,175,316	0	0	0	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 等 借 入 れ	175,149,918	20,354,868	195,504,786	65,121,588	130,383,198	限度額 45,517,000 円
共 通 シ ス テ ム 管 理	376,385,551	0	376,385,551	259,958,862	116,426,689	
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	27,739,937,197	15,821,168,159	43,561,105,356	12,696,017,537	30,865,087,819	限度額 23,883,044,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,282,000	16,196,000	27,478,000	12,127,000	15,351,000	限度額 16,196,000 円
審査資料インターネット有料情報利用	23,374,083	35,013,460	58,387,543	32,127,425	26,260,118	限度額 52,625,000 円

(300) 経済産業省所管 特許特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム保守等	1,384,000	20,989,000	22,373,000	7,566,000	14,807,000	限度額 23,429,000 円
政府情報システム基盤運用	64,526,000	0	64,526,000	30,834,000	33,692,000	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	3,374,000	0	3,374,000	2,307,000	1,067,000	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	31,000	21,000	52,000	36,000	16,000	限度額 21,000 円
旅費等内部管理業務共通システム運用等	373,482	0	373,482	373,482	0	
インターネット公報システム利用	125,847,024	0	125,847,024	62,923,512	62,923,512	
競争導入公共サービス産業財産権研究推進事業	173,277,705	0	173,277,705	154,965,398	18,312,307	
事 務 機 器 借 入 れ	336,960	0	336,960	155,520	181,440	
公 報 情 報 整 備 事 業	271,641,600	665,174,000	936,815,600	271,641,600	665,174,000	限度額 1,548,721,000 円
特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	13,691,848,669	723,239,562	14,415,088,231	5,522,564,670	8,892,523,561	限度額 974,224,000 円
官庁会計システム等保守管理	19,303,000	0	19,303,000	6,494,000	12,809,000	
歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	50,970,000	0	50,970,000	16,990,000	33,980,000	
決 済 代 行 サ ー ビ ス 利 用	146,880	0	146,880	120,960	25,920	
競争導入公共サービス申請書面電子化業務	2,634,872,000	0	2,634,872,000	658,718,000	1,976,154,000	
競争導入公共サービス審査事務処理等業務	1,030,358,880	0	1,030,358,880	515,179,440	515,179,440	
知的財産管理活用支援事業	249,751,813	0	249,751,813	124,874,956	124,876,857	
施 設 整 備	12,403,267,556	54,756,000	12,458,023,556	1,145,175,655	11,312,847,901	限度額 60,891,000 円
電 子 調 達 シ ス テ ム 運 用	0	9,702,000	9,702,000	2,393,000	7,309,000	限度額 10,554,000 円
国有財産総合情報管理システム開発等	0	37,000	37,000	28,000	9,000	限度額 38,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	0	1,731,316,608	1,731,316,608	593,563,117	1,137,753,491	限度額 1,957,324,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	0	274,174,122	274,174,122	91,277,673	182,896,449	限度額 325,521,000 円
経済産業省基盤情報システム運用	0	9,781,957,762	9,781,957,762	207,071,516	9,574,886,246	限度額 9,992,304,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
特 許 庁 シ ス テ ム 整 備	0	24,833,046,548	24,833,046,548	0	24,833,046,548	限度額 31,176,288,000 円
特許庁電子出願システム運用	0	849,884,400	849,884,400	49,993,200	799,891,200	限度額 878,998,000 円
審査資料情報整備事業	0	222,981,469	222,981,469	122,018,236	100,963,233	限度額 783,108,000 円
合 計	59,047,439,318	55,060,011,958	114,107,451,276	22,652,617,347	91,454,833,929	

平成29年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

平成 29 年 度 国 土 交 通 省 所 管

15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

15021 保 障 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は	62,195,202,036 円
---------	------------------

であって

支出済歳出額は	2,146,099,816 円
---------	-----------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	60,049,102,220 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 61 条第 1 項の規定により

積立金に	253,946,954 円
------	---------------

を積み立て

残額	59,795,155,266 円
----	------------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は	16,981,977 円
----------------------	--------------

であって、これは

自動車損害賠償保障事業に係る利益	300,076,115 円
------------------	---------------

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 283,094,138 円

との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益 300,076,115 円

は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 283,094,138 円

は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了

した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
60,682,208,000	0	60,682,208,000	65,344,226,803	62,195,202,036	492,768,207	2,656,256,560	1,512,994,036

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
3,568,559,000	0	3,568,559,000	0	0	0	3,568,559,000	2,146,099,816	0	1,422,459,184	

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費	3,468,559,000	0	0	0	0	3,468,559,000	2,146,099,816	0	1,322,459,184
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要な経費	2,177,061,000	0	0	0	0	2,177,061,000	1,186,562,471	0	990,498,529
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	844,859,000	0	0	0	0	844,859,000	748,719,957	0	96,139,043
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	446,639,000	0	0	0	0	446,639,000	210,817,388	0	235,821,612
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 障 事 業 収 入							
0101-00 賦 課 金 収 入							
0101-01 賦 課 金 収 入	2,072,261,000	1,908,510,473	1,908,510,473	0	0	△ 163,750,527	責任共済に係る賦課金収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							

(308) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 保障勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-00 積立金より受入							
0201-01 積立金より受入	600,696,000	564,217,390	564,217,390	0	0	△ 36,478,610	再保険金及保険金が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	563,022,000	3,678,634,151	529,609,384	492,768,207	2,656,256,560	△ 33,412,616	
0301-01 預託金利子収入	144,881,000	138,629,785	138,629,785	0	0	△ 6,251,215	
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-03 雑収入	418,131,000	3,540,004,366	390,979,599	492,768,207	2,656,256,560	△ 27,151,401	保障金の返納金が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	57,446,229,000	59,192,864,789	59,192,864,789	0	0	1,746,635,789	前年度において保障費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	60,682,208,000	65,344,226,803	62,195,202,036	492,768,207	2,656,256,560	1,512,994,036	

2 歳 出

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-006-22 業務取扱費財源自動車 検査登録勘定へ繰入	844,859,000	0	0	0	0	844,859,000	748,719,957	0	96,139,043	不用額を生じたのは、自動車 検査登録勘定において業務取 扱費を要することが少なかったため
03 再 保 険 及 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金 及 保 険 金	446,639,000	0	0	0	0	446,639,000	210,817,388	0	235,821,612	不用額を生じたのは、保険金 の請求件数が予定を下回った こと等のため
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	3,568,559,000	0	0	0	0	3,568,559,000	2,146,099,816	0	1,422,459,184	

15022 自動車検査登録勘定

平成 29 年度における

収納済歳入額は 48,967,549,813 円

であって

支出済歳出額は 33,326,277,082 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 15,641,272,731 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
46,436,565,000	△ 4,409,000	46,432,156,000	48,968,097,239	48,967,549,813	0	547,426	2,535,393,813

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
36,229,712,000	△ 4,409,000	36,225,303,000	696,491,757	0	0	36,921,794,757	33,326,277,082	1,665,157,077	1,930,360,598	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,665,157,077 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	36,075,303,000	696,491,757	0	0	0	36,771,794,757	33,326,277,082	1,665,157,077	1,780,360,598	
98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人 自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,443,153,000	0	0	0	0	2,443,153,000	2,443,153,000	0	0
04 独立行政法人 自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	3,792,405,000	206,416,080	0	0	0	3,998,821,080	3,464,793,072	526,792,840	7,235,168
05 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	27,170,683,000	37,692,000	0	0	0	27,208,375,000	25,531,524,625	0	1,676,850,375
	95 車両の環境対策に必要な経費	455,001,000	0	0	0	0	455,001,000	390,952,636	0	64,048,364
	95 車両の安全対策に必要な経費	434,512,000	0	0	0	0	434,512,000	414,660,521	0	19,851,479

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,779,549,000	452,383,677	0	0	0	2,231,932,677	1,081,193,228	1,138,364,237	12,375,212
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入	32,792,798,000	33,476,220,500	33,476,220,500	0	0	683,422,500	
0101-00 検 査 登 録 印 紙 収 入							
0101-01 検 査 登 録 印 紙 収 入	30,315,765,000	30,927,725,000	30,927,725,000	0	0	611,960,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より多かったため
0102-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入							
0102-01 検 査 登 録 手 数 料 収 入	2,477,033,000	2,548,495,500	2,548,495,500	0	0	71,462,500	新規検査手数料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	291,111,000	289,137,000	289,137,000	0	0	△ 1,974,000	
0400-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0401-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,146,540,000	1,065,238,960	1,065,238,960	0	0	△ 81,301,040	
0401-01 保 障 勘 定 よ り 受 入	844,859,000	748,719,957	748,719,957	0	0	△ 96,139,043	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	301,681,000	316,519,003	316,519,003	0	0	14,838,003	前年度において業務取扱費の繰越しがあったこと等のため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	120,570,000	181,385,058	180,837,632	0	547,426	60,267,632	
0501-01 土 地 及 水 面 貸 付 料	83,393,000	93,805,103	93,805,103	0	0	10,412,103	土地の貸付面積が予定より多かったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0501-02 建物及物件貸付料	16,766,000	17,819,314	17,819,314	0	0	1,053,314	
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,756,000	3,611,394	3,611,394	0	0	△ 144,606	
0501-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0501-06 不用物品売払代	211,000	911,759	911,759	0	0	700,759	
0501-07 不動産売払代	8,414,000	19,550,000	19,550,000	0	0	11,136,000	公務員宿舍跡地の売払いが予定より多かったため
0501-08 雑入	8,020,000	45,687,488	45,140,062	0	547,426	37,120,062	自動車検査指定整備対策費補助金の返納金が予定より多かったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	12,081,137,000	13,956,115,721	13,956,115,721	0	0	1,874,978,721	前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	46,432,156,000	48,968,097,239	48,967,549,813	0	547,426	2,535,393,813	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,443,153,000	0	0	0	0	2,443,153,000	2,443,153,000	0	0	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	3,792,405,000	206,416,080	0	0	0	3,998,821,080	3,464,793,072	526,792,840	7,235,168	
05 業務取扱費	28,060,196,000	37,692,000	0	0	0	28,097,888,000	26,337,137,782	0	1,760,750,218	不用額を生じたのは、退職者数及び退職手当の平均支給額が予定を下回ったことにより、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	6,071,632,000	0	0	0	0	6,071,632,000	5,978,308,653	0	93,323,347	

(314) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,103,550,000	0	0	0	0	3,103,550,000	3,060,088,227	0	43,461,773	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	357,531,000	0	0	0	0	357,531,000	357,388,519	0	142,481	
95016-001-05 休 職 者 給 与	58,949,000	0	0	0	0	58,949,000	40,402,956	0	18,546,044	
95016-001-05 短時間勤務職員給与	473,908,000	0	0	0	0	473,908,000	384,633,246	0	89,274,754	
95016-001-05 公務災害補償費	78,524,000	0	0	0	0	78,524,000	42,546,126	0	35,977,874	
95016-001-05 退 職 手 当	2,703,019,000	0	0	0	0	2,703,019,000	1,968,555,282	0	734,463,718	
95089-001-05 児 童 手 当	89,215,000	0	0	0	0	89,215,000	77,365,000	0	11,850,000	
95016-009-06 諸 謝 金	36,640,000	0	0	0	0	36,640,000	27,310,137	0	9,329,863	
95016-002-08 職 員 旅 費	233,169,000	0	0	0	0	233,169,000	189,774,359	0	43,394,641	
95016-002-08 赴 任 旅 費	46,221,000	0	0	0	0	46,221,000	38,742,897	0	7,478,103	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	9,713,000	0	0	0	0	9,713,000	2,939,406	0	6,773,594	
95016-003-09 庁 費	3,986,476,000	0	0	0	0	3,986,476,000	3,804,736,449	0	181,739,551	
95016-003-09 情報処理業務庁費	6,807,258,000	37,692,000	0	0	△14,066,000	6,830,884,000	6,475,765,210	0	355,118,790	
95016-003-09 印紙売捌手数料	425,635,000	0	0	0	14,066,000	439,701,000	434,223,097	0	5,477,903	検査登録印紙の売りさばきが 増加したため (目)情報処理業務庁費から 14,066,000 円流用
95016-003-09 土 地 建 物 借 料	15,739,000	0	0	0	0	15,739,000	12,582,804	0	3,156,196	
95016-003-09 各 所 修 繕	125,364,000	0	0	0	0	125,364,000	121,841,814	0	3,522,186	
95199-003-09 自 動 車 重 量 税	1,858,000	0	0	0	0	1,858,000	1,447,200	0	410,800	
95199-003-09 消 費 税	916,000	0	0	0	0	916,000	916,000	0	0	
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	483,834,000	0	0	0	0	483,834,000	426,008,178	0	57,825,822	
95016-005-14 自動車基準・認証制度 国際化対策事業委託費	283,960,000	0	0	0	0	283,960,000	274,483,736	0	9,476,264	
95016-004-15 換 地 清 算 金	37,925,000	0	0	0	0	37,925,000	37,924,030	0	970	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,487,611,000	0	0	0	0	2,487,611,000	2,448,072,646	0	39,538,354	
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,081,000	0	0	0	0	3,081,000	3,079,800	0	1,200	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	299,366	0	4,800,634	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	346,000	0	0	0	0	346,000	101,686	0	244,314	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-006-22 一般会計へ繰入	133,022,000	0	0	0	0	133,022,000	127,600,958	0	5,421,042	
06 施設整備費	1,779,549,000	452,383,677	0	0	0	2,231,932,677	1,081,193,228	1,138,364,237	12,375,212	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-002-08 施設施工旅費	6,157,000	748,000	0	0	0	6,905,000	3,296,619	1,846,676	1,761,705	
95016-003-09 施設施工庁費	8,577,000	643,000	0	0	0	9,220,000	5,165,433	1,554,969	2,499,598	
95016-004-15 施設整備費	1,764,815,000	450,992,677	0	0	0	2,215,807,677	1,072,731,176	1,134,962,592	8,113,909	
09 予備費 (98110-009-...)	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
歳 出 合 計	36,225,303,000	696,491,757	0	0	0	36,921,794,757	33,326,277,082	1,665,157,077	1,930,360,598	

15023 自動車事故対策勘定

平成 29 年度における

収納済歳入額は

13,960,516,706 円

であって

支出済歳出額は

12,400,827,712 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

1,559,688,994 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 62 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は

8,410,631,276 円

であって、この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
12,656,578,000	0	12,656,578,000	13,960,516,706	13,960,516,706	0	0	1,303,938,706

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
12,656,578,000	0	12,656,578,000	37,692,000	0	12,694,270,000	12,400,827,712	0	293,442,288	
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費		12,656,578,000	37,692,000	0	0	12,694,270,000	12,400,827,712	0	293,442,288
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 自動車事故対策費	95 自動車事故対策に必要な経費	5,435,692,000	0	0	0	5,435,692,000	5,167,089,709	0	268,602,291
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	6,843,239,000	0	0	0	6,843,239,000	6,843,239,000	0	0
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	75,966,000	0	0	0	75,966,000	73,980,000	0	1,986,000
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入に必要な経費	301,681,000	37,692,000	0	0	339,373,000	316,519,003	0	22,853,997

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-00 積 立 金 よ り 受 入							
0101-01 積 立 金 よ り 受 入	9,079,049,000	8,842,145,683	8,842,145,683	0	0	△ 236,903,317	自動車事故対策費が予定より少 なかったこと等のため
0200-00 償 還 金 収 入							
0201-00 償 還 金 収 入							
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金償還金	1,086,289,000	1,086,289,287	1,086,289,287	0	0	287	
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	2,491,240,000	2,501,966,774	2,501,966,774	0	0	10,726,774	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	2,395,270,000	2,397,394,350	2,397,394,350	0	0	2,124,350	
0401-02 雑 入	95,970,000	104,572,424	104,572,424	0	0	8,602,424	
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入							
0301-00 独立行政法人自動車事故対策機構 納付金収入							
0301-01 独立行政法人自動車事故対策機構 納付金収入	0	1,492,422,962	1,492,422,962	0	0	1,492,422,962	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れがあったこと等のた め
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	37,692,000	37,692,000	0	0	37,692,000	前年度において業務取扱費自動 車検査登録勘定へ繰入の繰越し があったため
歳 入 合 計	12,656,578,000	13,960,516,706	13,960,516,706	0	0	1,303,938,706	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 自動車事故対策費	5,435,692,000	0	0	0	5,435,692,000	5,167,089,709	0	268,602,291	不用額を生じたのは、独立行政法人自動車事故対策機構において介護料支給費が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 自動車事故対策委託費	59,013,000	0	0	0	59,013,000	58,990,000	0	23,000	
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,376,679,000	0	0	0	5,376,679,000	5,108,099,709	0	268,579,291	
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,843,239,000	0	0	0	6,843,239,000	6,843,239,000	0	0	
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	75,966,000	0	0	0	75,966,000	73,980,000	0	1,986,000	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入									
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	301,681,000	37,692,000	0	0	339,373,000	316,519,003	0	22,853,997	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため
歳 出 合 計	12,656,578,000	37,692,000	0	0	12,694,270,000	12,400,827,712	0	293,442,288	

15024 空 港 整 備 勘 定

平成 29 年度における

収納済歳入額は 499,738,112,447 円

であって

支出済歳出額は 382,841,583,275 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 116,896,529,172 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
389,906,809,000	△ 5,276,996,000 116,818,000	395,066,987,000	499,907,722,464	499,738,112,447	15,681,080	153,928,937	104,671,125,447

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
389,906,809,000	5,276,996,000 △ 116,818,000	395,066,987,000	72,641,801,416	0	0	467,708,788,416	382,841,583,275	68,556,348,699	16,310,856,442	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 60,418,402,519 円 事故繰越額 8,137,946,180 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	48,870,835,000	0	0	0	0	48,870,835,000	48,520,685,857	0	350,149,143	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
43 港湾空港鉄道等整備事業費	341,048,871,000	72,641,801,416	0	0	0	413,690,672,416	329,837,481,418	68,556,348,699	15,296,842,299	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	4,817,281,000	0	0	0	0	4,817,281,000	4,483,416,000	0	333,865,000	
98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運 営費	43 空港等の維持運営 に必要な経費	147,162,531,000	0	0	0	0	147,162,531,000	141,356,813,394	0	5,805,717,606
02 空港整備事業 費	43 空港整備事業に必 要な経費	105,494,356,000	45,994,527,393	0	0	0	151,488,883,393	95,568,828,587	48,971,958,993	6,948,095,813
03 北海道空港整 備事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	12,193,255,000	2,438,233,174	0	0	0	14,631,488,174	12,797,480,777	1,563,175,640	270,831,757

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 離島空港整備 事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	1,149,465,000	115,029,431	0	0	0	1,264,494,431	1,183,346,526	38,459,128	42,688,777
	43 奄美群島空港整備 事業に必要な経費	419,005,000	32,848,000	0	0	0	451,853,000	367,955,201	63,025,000	20,872,799
05 沖縄空港整備 事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	40,757,600,000	22,131,769,957	0	0	0	62,889,369,957	45,224,300,576	16,070,292,518	1,594,776,863
06 航空路整備事 業費	43 航空路整備事業に 必要な経費	32,169,431,000	1,897,207,525	0	0	0	34,066,638,525	31,754,861,830	1,806,968,960	504,807,735
10 地域公共交通 維持・活性化 推進費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	4,817,281,000	0	0	0	0	4,817,281,000	4,483,416,000	0	333,865,000
26 空港等整備事 業工事諸費	43 空港等整備事業工 事諸費に必要な経 費	1,703,228,000	32,185,936	0	0	0	1,735,413,936	1,583,894,527	42,468,460	109,050,949
13 収益回収公共 事業資金貸付 金償還金一般 会計へ繰入	20 一般会計へ繰入れ に必要な経費	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667
14 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	46,254,301,000	0	0	0	0	46,254,301,000	45,904,152,524	0	350,148,476
99 予 備 費	98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 空 港 使 用 料 収 入							
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	226,261,749,000	238,293,007,114	238,136,352,760	5,194,274	151,460,080	11,874,603,760	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0101-01 着陸料等収入	86,617,779,000	88,007,397,271	87,981,946,086	4,648,575	20,802,610	1,364,167,086	国際線の空港施設の使用件数が 予定より多かったこと等のため
0101-02 航行援助施設利用料収入	139,643,970,000	150,285,609,843	150,154,406,674	545,699	130,657,470	10,510,436,674	国内線の航行援助施設の利用料 が予定より多かったこと等のた め
0200-00 他会計より受入							
0201-00 一般会計より受入							
0201-01 一般会計より受入	84,052,238,000	85,685,350,358	85,685,350,358	0	0	1,633,112,358	前年度からの繰越工事があった こと等のため
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	9,307,643,000	8,768,996,159	8,768,996,159	0	0	△ 538,646,841	直轄空港整備事業の年度精算に 伴う減額があったこと等のため
0500-00 償還金収入							
0501-00 償還金収入	15,301,949,000	15,301,948,751	15,301,948,751	0	0	△ 249	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	79,708,000	79,708,877	79,708,877	0	0	877	
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	4,707,027,000	4,707,026,528	4,707,026,528	0	0	△ 472	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,295,000,000	5,295,000,013	5,295,000,013	0	0	13	
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,533,333	0	0	△ 667	
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	2,603,680,000	2,603,680,000	2,603,680,000	0	0	0	
0600-00 配当金収入							
0601-00 配当金収入							
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	6,399,917,000	6,848,181,432	6,848,181,432	0	0	448,264,432	成田国際空港株式会社の配当金 が予定より多かったため
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	1,834,159,000	1,487,100,542	1,487,100,542	0	0	△ 347,058,458	公務員宿舍跡地の売払いが予定 より少なかったこと等のため
0900-00 雑収入							

(324) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0901-00 雑収入	25,353,820,000	36,790,103,237	36,777,147,574	10,486,806	2,468,857	11,423,327,574	
0901-01 土地及水面貸付料	22,523,252,000	27,060,730,494	27,060,725,923	0	4,571	4,537,473,923	土地の貸付料を改定したこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	2,260,959,000	2,244,733,308	2,244,733,308	0	0	△ 16,225,692	建物の貸付料を改定したこと等のため
0901-03 公務員宿舍貸付料	114,257,000	103,479,348	103,479,348	0	0	△ 10,777,652	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0901-04 手数料	77,763,000	83,102,350	83,102,350	0	0	5,339,350	
0901-05 弁償及返納金	15,439,000	76,187,991	64,386,483	9,348,027	2,453,481	48,947,483	不当利得の返納金があったこと等のため
0901-06 不用物品売払収入	61,838,000	176,858,125	176,858,125	0	0	115,020,125	公共施設等運営権の設定に伴う物品の譲渡による収入があったこと等のため
0901-07 預託金利子収入	82,000	189,041	189,041	0	0	107,041	
0901-08 航空衛星等使用料収入	42,782,000	45,241,670	45,241,670	0	0	2,459,670	
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037,000	52,037,052	52,037,052	0	0	52	
0901-09 雑入	205,411,000	1,547,543,858	1,546,394,274	1,138,779	10,805	1,340,983,274	消費税の還付があったこと等のため
0901-12 公共施設等運営権対価収入	0	5,400,000,000	5,400,000,000	0	0	5,400,000,000	公共施設等運営権の設定に伴う対価収入があったため
1000-00 前年度剰余金受入							
1001-00 前年度剰余金受入							
1001-01 前年度剰余金受入	26,555,512,000	106,733,034,871	106,733,034,871	0	0	80,177,522,871	前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	395,066,987,000	499,907,722,464	499,738,112,447	15,681,080	153,928,937	104,671,125,447	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	147,162,531,000	0	0	0	0	147,162,531,000	141,356,813,394	0	5,805,717,606	不用額を生じたのは、課税対象仕入が予定を上回ったこと及び課税対象収入が予定を下回ったことにより、消費税を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	27,272,461,000	0	0	0	0	27,272,461,000	27,136,521,769	0	135,939,231	
43059-001-03 職員諸手当	14,760,867,000	0	0	0	35,604,000	14,796,471,000	14,774,284,611	0	22,186,389	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成29年法律第77号)が施行されたため (目)退職手当から 35,604,000 円流用
43059-001-04 超過勤務手当	3,779,093,000	0	0	0	0	3,779,093,000	3,284,922,166	0	494,170,834	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,577,000	0	0	0	0	1,577,000	1,427,930	0	149,070	
43059-001-05 休職者給与	95,280,000	0	0	0	0	95,280,000	79,691,718	0	15,588,282	
43059-001-05 短時間勤務職員給与	82,586,000	0	0	0	0	82,586,000	66,510,888	0	16,075,112	
43059-001-05 公務災害補償費	121,971,000	0	0	0	0	121,971,000	47,743,317	0	74,227,683	
43059-001-05 退職手当	4,442,429,000	0	0	0	△35,604,000	4,406,825,000	3,669,780,840	0	737,044,160	
43089-001-05 児童手当	384,640,000	0	0	0	0	384,640,000	352,595,000	0	32,045,000	
43059-009-06 諸謝金	36,777,000	0	0	0	0	36,777,000	32,349,730	0	4,427,270	
43059-002-08 職員旅費	656,428,000	0	0	0	0	656,428,000	610,223,585	0	46,204,415	
43059-002-08 赴任旅費	391,422,000	0	0	0	0	391,422,000	343,078,676	0	48,343,324	
43059-002-08 施設施工旅費	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	970,963	0	1,429,037	
43059-002-08 講師旅費	6,526,000	0	0	0	0	6,526,000	5,004,041	0	1,521,959	
43059-003-09 庁費	45,058,862,000	0	0	0	△27,870,000	45,030,992,000	44,250,788,964	0	780,203,036	
43059-003-09 情報処理業務庁費	1,854,466,000	0	0	0	0	1,854,466,000	1,800,007,438	0	54,458,562	
43059-003-09 車両費	48,313,000	0	0	0	0	48,313,000	42,216,758	0	6,096,242	
43059-003-09 広報費	21,549,000	0	0	0	0	21,549,000	17,767,006	0	3,781,994	
43059-003-09 通信専用料	4,639,435,000	0	0	0	0	4,639,435,000	4,459,803,253	0	179,631,747	

(326) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-003-09 施 設 施 工 庁 費	2,344,000	0	0	0	0	2,344,000	71,474	0	2,272,526	
43059-003-09 電 子 計 算 機 借 料	2,903,428,000	0	0	0	0	2,903,428,000	2,867,744,666	0	35,683,334	
43059-003-09 土 地 建 物 借 料	14,181,784,000	0	0	0	0	14,181,784,000	14,044,431,415	0	137,352,585	
43059-003-09 各 所 修 繕	221,210,000	0	0	0	0	221,210,000	165,016,601	0	56,193,399	
43059-003-09 公共施設等維持管理運 営費	603,145,000	0	0	0	0	603,145,000	602,770,946	0	374,054	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	29,106,000	0	0	0	0	29,106,000	28,999,100	0	106,900	
43199-003-09 消 費 税	5,499,245,000	0	0	0	0	5,499,245,000	3,265,340,900	0	2,233,904,100	
43059-004-15 施 設 整 備 費	379,915,000	0	0	0	0	379,915,000	233,085,559	0	146,829,441	
43059-004-15 航 空 機 購 入 費	1,589,258,000	0	0	0	0	1,589,258,000	1,486,401,229	0	102,856,771	
43059-005-16 国家公務員共済組合負 担金	9,584,881,000	0	0	0	0	9,584,881,000	9,413,848,512	0	171,032,488	
43029-005-16 国有資産所在市町村交 付金	6,276,525,000	0	0	0	0	6,276,525,000	6,276,523,000	0	2,000	
43059-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	22,961,000	0	0	0	27,870,000	50,831,000	29,505,440	0	21,325,560	土地の買戻しによる払戻金の 支払があったため (目)庁費から 27,870,000 円流用
43059-009-18 施設運営関連見舞金	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000	60,000	0	960,000	
43059-009-18 貨幣交換差減補填金	24,442,000	0	0	0	0	24,442,000	3,339,589	0	21,102,411	
43059-006-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	6,573,000	0	0	0	0	6,573,000	0	0	6,573,000	
43059-005-00 空港警備機器整備費補 助	2,173,639,000	0	0	0	0	2,173,639,000	1,959,798,650	0	213,840,350	
43059-005-00 航空機騒音障害対策費 補助	5,973,000	0	0	0	0	5,973,000	4,187,660	0	1,785,340	
02 空 港 整 備 事 業 費	105,494,356,000	45,994,527,393	0	0	0	151,488,883,393	95,568,828,587	48,971,958,993	6,948,095,813	不用額を生じたのは、施工方 法の見直しによる事業計画の 変更をしたこと、契約価格が 予定を下回ったこと等により、 空港整備事業費を要する ことが少なかったこと等のた め
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	101,261,185,000	45,632,956,796	0	0	0	146,894,141,796	91,982,747,626	48,484,734,045	6,426,660,125	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業 費	2,148,572,000	91,229,322	0	0	0	2,239,801,322	1,729,485,437	244,290,000	266,025,885	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	52,464,000	288,475	0	0	0	52,752,475	49,936,574	1,469,976	1,345,925	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-004-00 空港整備事業調査費	327,000,000	0	0	0	0	327,000,000	282,837,781	21,157,200	23,005,019	
43052-005-00 空港整備事業費補助	817,383,000	270,052,800	0	0	0	1,087,435,800	861,863,894	220,307,772	5,264,134	
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	797,752,000	0	0	0	0	797,752,000	573,188,930	0	224,563,070	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	90,000,000	0	0	0	0	90,000,000	88,768,345	0	1,231,655	
03 北海道空港整備事業費	12,193,255,000	2,438,233,174	0	0	0	14,631,488,174	12,797,480,777	1,563,175,640	270,831,757	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	11,264,741,000	2,428,246,400	0	0	0	13,692,987,400	11,898,670,277	1,534,141,200	260,175,923	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	27,184,000	0	0	0	0	27,184,000	26,349,958	0	834,042	
43052-004-00 空港整備事業調査費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	891,330,000	9,986,774	0	0	0	901,316,774	862,460,542	29,034,440	9,821,792	
04 離島空港整備事業費	1,568,470,000	147,877,431	0	0	0	1,716,347,431	1,551,301,727	101,484,128	63,561,576	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	987,510,000	28,177,287	0	0	0	1,015,687,287	939,507,711	18,866,000	57,313,576	
43052-005-00 空港整備事業費補助	580,960,000	119,700,144	0	0	0	700,660,144	611,794,016	82,618,128	6,248,000	
05 沖縄空港整備事業費	40,757,600,000	22,131,769,957	0	0	0	62,889,369,957	45,224,300,576	16,070,292,518	1,594,776,863	不用額を生じたのは、施工方法の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	39,753,570,000	21,544,069,957	0	0	0	61,297,639,957	44,571,499,209	15,160,433,273	1,565,707,475	
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	1,630,000	0	0	0	0	1,630,000	1,629,648	0	352	
43052-004-00 空港整備事業調査費	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0	
43052-005-00 空港整備事業費補助	994,400,000	587,700,000	0	0	0	1,582,100,000	643,171,719	909,859,245	29,069,036	
06 航空路整備事業費	32,169,431,000	1,897,207,525	0	0	0	34,066,638,525	31,754,861,830	1,806,968,960	504,807,735	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、航空路整備事業費を要することが少なかったため
43052-004-00 航空路整備事業費	32,157,431,000	1,897,207,525	0	0	0	34,054,638,525	31,742,861,830	1,806,968,960	504,807,735	

(328) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
43052-004-00 航空路整備事業調査費	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	12,000,000	0	0	
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	4,817,281,000	0	0	0	0	4,817,281,000	4,483,416,000	0	333,865,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため
26 空港等整備事業工事諸費	1,703,228,000	32,185,936	0	0	0	1,735,413,936	1,583,894,527	42,468,460	109,050,949	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職員基本給	592,043,000	0	0	0	0	592,043,000	584,400,631	0	7,642,369	
43052-001-03 職員諸手当	283,953,000	0	0	0	0	283,953,000	279,083,713	0	4,869,287	
43052-001-04 超過勤務手当	98,511,000	2,197,861	0	0	0	100,708,861	93,156,710	7,529,000	23,151	
43052-001-05 退職手当	25,934,000	0	0	0	0	25,934,000	17,196,565	0	8,737,435	
43089-001-05 児童手当	13,375,000	0	0	0	0	13,375,000	12,500,000	0	875,000	
43052-009-06 諸謝金	667,000	0	0	0	0	667,000	561,400	0	105,600	
43052-002-08 職員旅費	109,814,000	0	0	0	0	109,814,000	102,130,575	0	7,683,425	
43052-002-08 日額旅費	40,865,000	4,988,075	0	0	0	45,853,075	36,757,044	4,939,460	4,156,571	
43052-002-08 赴任旅費	7,386,000	0	0	0	0	7,386,000	4,496,994	0	2,889,006	
43052-002-08 委員等旅費	165,000	0	0	0	0	165,000	87,560	0	77,440	
43052-003-09 庁費	93,974,000	0	0	0	0	93,974,000	90,889,928	0	3,084,072	
43052-003-09 情報処理業務庁費	22,385,000	0	0	0	0	22,385,000	14,447,986	0	7,937,014	
43052-003-09 車両費	7,128,000	0	0	0	0	7,128,000	7,060,923	0	67,077	
43052-003-09 広報費	1,949,000	0	0	0	0	1,949,000	1,492,939	0	456,061	
43052-003-09 電子計算機借料	4,230,000	0	0	0	0	4,230,000	3,982,476	0	247,524	
43052-003-09 工事雑費	183,799,000	25,000,000	0	0	0	208,799,000	121,377,789	30,000,000	57,421,211	
43199-003-09 自動車重量税	248,000	0	0	0	0	248,000	229,100	0	18,900	
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	216,547,000	0	0	0	0	216,547,000	214,013,494	0	2,533,506	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	29,000	0	0	0	0	29,000	28,700	0	300	
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-006-22 一般会計へ繰入	151,000	0	0	0	0	151,000	0	0	151,000	
13 収益回収公共事業資金貸 付金償還金一般会計へ繰 入										
20100-006-22 一般会計へ繰入	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667	
14 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	46,254,301,000	0	0	0	0	46,254,301,000	45,904,152,524	0	350,148,476	不用額を生じたのは、金利の 低下に伴い借入金利子の支払 が予定を下回ったこと等のた め
99 予 備 費 (98110-009-...)	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
歳 出 合 計	395,066,987,000	72,641,801,416	0	0	0	467,708,788,416	382,841,583,275	68,556,348,699	16,310,856,442	

保 障 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 障 金	897,546,989	賦 課 金	1,843,446,193
払 戻 金	1,903,794	利 子 収 入	138,629,785
保 障 業 務 委 託 費	277,930,791	雑 収 入	1,393,039,609
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	748,719,957	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	875,969,835
再 保 険 金 及 保 険 金	210,817,388	保 障 支 払 備 金	795,003,385
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,212,068,727	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	80,966,450
保 障 支 払 備 金	1,158,297,352	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,605,294,683
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	53,771,375		
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,522,331,695		
未 収 金 償 却 引 当 損	968,078,787		
本 年 度 利 益	16,981,977		
合 計	5,856,380,105	合 計	5,856,380,105

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	73,849,102,220	支 払 備 金	1,212,068,727
未 収 金	51,914,709,187	保 障 支 払 備 金	1,158,297,352
未 収 賦 課 金	352,006,238	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	53,771,375
未 収 回 収 金	51,562,702,949	未 経 過 賦 課 金	1,522,331,695
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	未 払 金	
		未 払 保 障 業 務 委 託 費	40,618,514
		未 収 金 償 却 引 当 金	36,738,672,019
		基 金	14,283,300,647
		繰 越 利 益	120,949,837,828
		本 年 度 利 益	16,981,977
合 計	174,763,811,407	合 計	174,763,811,407

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
自 動 車 事 故 対 策 委 託 費	58,990,000	独 立 行 政 法 人 自 動 車 事 故 対 策 機 構 納 付 金	1,492,422,962
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	5,108,099,709	利 子 収 入	2,397,394,350
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,843,239,000	雑 収 入	104,572,424
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	73,980,000	本 年 度 損 失	8,410,631,276
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	316,519,003		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	4,193,300		
合 計	12,405,021,012	合 計	12,405,021,012

自動車事故対策勘定

貸 借 対 照 表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	180,999,688,994	基 金	643,376,980,197
一 般 会 計 繰 入 金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	5,115,806,700		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,847,037,671		
本 年 度 損 失	8,410,631,276		
出 資 金 評 価 差 損	4,234,831,556		
合 計	643,376,980,197	合 計	643,376,980,197

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 25 年度から平成 29 年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金									
約定期間 3 月以上 1 年未満	13,800,000,000	14,300,000,000	14,700,000,000	15,250,000,000	16,250,000,000	減 500,000,000	減 400,000,000	減 550,000,000	減 1,000,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 564,217,390 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 253,946,954 円ある。

3 自動車安全特別会計保障勘定においては、法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 83 号)附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (平成25年度から平成29年度まで各年度末現在)

区 分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	179,440,000,000	187,840,000,000	196,840,000,000	204,940,000,000	213,200,000,000	減 8,400,000,000	減 9,000,000,000	減 8,100,000,000	減 8,260,000,000
約定期間1年以上3年未満	33,140,000,000	27,040,000,000	24,740,000,000	26,940,000,000	31,200,000,000	増 6,100,000,000	増 2,300,000,000	減 2,200,000,000	減 4,260,000,000
約定期間3年以上5年未満	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	0	0	増 2,000,000,000	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	減 2,000,000,000	0
約定期間7年以上	144,300,000,000	158,800,000,000	170,100,000,000	176,000,000,000	180,000,000,000	減 14,500,000,000	減 11,300,000,000	減 5,900,000,000	減 4,000,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が8,842,145,683円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が1,559,688,994円ある。
3 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空 港 整 備 勘 定

事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳									
				一 般 会 計 より 受 入		地方公共団体工事費負担金収入		空港等財産処分収入		そ の 他		合 計	
		計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	147,162,531,000	147,162,531,000	141,356,813,394	0	0	0	0	0	0	147,162,531,000	200,405,693,827	147,162,531,000	200,405,693,827
空 港 整 備 事 業 費	151,488,883,393	105,494,356,000	95,568,828,587	23,920,375,000	26,961,418,777	6,536,969,000	5,842,581,861	1,834,159,000	1,487,100,542	73,202,853,000	110,094,484,451	105,494,356,000	144,385,585,631
北海道空港整備事業費	14,631,488,174	12,193,255,000	12,797,480,777	11,008,210,000	11,978,798,283	1,122,895,000	959,312,775	0	0	62,150,000	413,586,569	12,193,255,000	13,351,697,627
離島空港整備事業費	1,716,347,431	1,568,470,000	1,551,301,727	1,568,470,000	1,551,837,853	0	0	0	0	0	489,103	1,568,470,000	1,552,326,956
沖縄空港整備事業費	62,889,369,957	40,757,600,000	45,224,300,576	39,109,821,000	37,460,640,983	1,647,779,000	1,967,101,523	0	0	0	6,782,386,569	40,757,600,000	46,210,129,075
航空路整備事業費	34,066,638,525	32,169,431,000	31,754,861,830	6,742,134,000	6,149,567,869	0	0	0	0	25,427,297,000	32,760,023,878	32,169,431,000	38,909,591,747
地域公共交通維持・活性化推進費	4,817,281,000	4,817,281,000	4,483,416,000	0	0	0	0	0	0	4,817,281,000	4,817,281,000	4,817,281,000	4,817,281,000
空港等整備事業工事諸費	1,735,413,936	1,703,228,000	1,583,894,527	1,703,228,000	1,583,086,593	0	0	0	0	0	2,034,134	1,703,228,000	1,585,120,727
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534,000	2,616,534,000	2,616,533,333	0	0	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,534,000	2,616,533,333
国債整理基金特別会計へ繰入	46,254,301,000	46,254,301,000	45,904,152,524	0	0	0	0	0	0	46,254,301,000	45,904,152,524	46,254,301,000	45,904,152,524
予 備 費	330,000,000	330,000,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000,000	0	330,000,000	0
合 計	467,708,788,416	395,066,987,000	382,841,583,275	84,052,238,000	85,685,350,358	9,307,643,000	8,768,996,159	1,834,159,000	1,487,100,542	299,872,947,000	403,796,665,388	395,066,987,000	499,738,112,447

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 238,136,352,760 円、(項)償還金収入 15,301,948,751 円、(項)配当金収入 6,848,181,432 円、(項)雑収入 36,777,147,574 円及び(項)前年度剰余金受入 106,733,034,871 円である。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 116,896,529,172 円(決算上剰余金)は、平成 30 年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
37,234,734,735	33,712,482,735	3,522,252,000	34,282,893,439	37,805,145,439	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
184,872,518,465	87,899,657,816	272,772,176,281	87,181,138,054	185,591,038,227	限度額 104,991,084,000 円

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は 2,000,000,000 円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
613,625,744,000	0	613,625,744,000	41,390,536,000	572,235,208,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
13,082,666,665	0	13,082,666,665	2,616,533,333	10,466,133,332	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	206,416,080	206,416,080	0	407,611,624	407,611,624	
業 務 取 扱 費	37,692,000	37,692,000	0	0	0	
施 設 整 備 費	162,605,077	162,605,077	0	906,932,492	906,932,492	
(空 港 整 備 勘 定)						
空 港 整 備 事 業 費	17,276,728,612	13,754,476,612	3,522,252,000	17,868,035,808	21,390,287,808	
北海道空港整備事業費	1,603,607,174	1,603,607,174	0	657,834,640	657,834,640	
離島空港整備事業費	119,700,144	119,700,144	0	83,338,128	83,338,128	
沖縄空港整備事業費	17,199,852,123	17,199,852,123	0	13,738,261,787	13,738,261,787	
航空路整備事業費	628,133,525	628,133,525	0	620,878,960	620,878,960	
合 計	37,234,734,735	33,712,482,735	3,522,252,000	34,282,893,439	37,805,145,439	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
事務機器借入れ等	808,043,078	243,509,955	1,051,553,033	292,300,905	759,252,128	限度額 249,265,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	6,447,000	8,520,000	14,967,000	6,891,000	8,076,000	限度額 8,520,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	783,000	11,044,000	11,827,000	4,036,000	7,791,000	限度額 12,330,000 円
政府情報システム基盤運 用	32,546,000	0	32,546,000	16,458,000	16,088,000	
文書管理システム運用	1,908,000	0	1,908,000	1,306,000	602,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	2,311,000	1,440,000	3,751,000	2,671,000	1,080,000	限度額 1,440,000 円
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	211,284	0	211,284	211,284	0	
庁 舎 機 械 警 備	8,276,096	0	8,276,096	7,778,744	497,352	
自動車保有関係手続のワ ンストップサービスシス テム開発等	485,002,871	0	485,002,871	242,501,435	242,501,436	
次期自動車登録検査業務 電子情報処理システム開 発等	9,356,584,527	0	9,356,584,527	3,192,277,999	6,164,306,528	
自動車登録手続ヘルプデ スク運営事業	581,441,004	0	581,441,004	193,813,668	387,627,336	
施 設 整 備	1,047,123,880	1,589,472,920	2,636,596,800	1,149,993,880	1,486,602,920	限度額 2,108,492,000 円
官庁会計システム等保守 管理	19,099,000	0	19,099,000	6,425,000	12,674,000	
歳入金電子納付システム 用電子計算機借入れ	15,144,000	0	15,144,000	5,048,000	10,096,000	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	24,131,710	0	24,131,710	12,120,136	12,011,574	
自動車検査証出力用紙製 造等	529,990,560	0	529,990,560	132,497,640	397,492,920	
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費補助	0	428,535,576	428,535,576	40,614,360	387,921,216	限度額 429,771,000 円
電子調達システム運用	0	13,241,000	13,241,000	3,261,000	9,980,000	限度額 14,419,000 円
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	0	2,453,000	2,453,000	1,875,000	578,000	限度額 2,489,000 円
自動車登録検査業務電子 情報処理システム開発等	0	1,058,321,400	1,058,321,400	728,565,000	329,756,400	限度額 1,064,344,000 円
(空 港 整 備 勘 定)						
航 空 路 整 備	22,274,234,647	16,213,975,124	38,488,209,771	17,803,425,464	20,684,784,307	限度額 17,826,200,000 円
空 港 整 備	58,379,040,356	47,553,010,849	105,932,051,205	31,632,457,053	74,299,594,152	限度額 55,906,300,000 円 空港整備 34,546,300,000 円 仕様の変更に伴う空港整備に 係る限度額の増額 21,360,000,000 円

(340) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
民間資金等活用空港整備 等事業	48,669,069,278	41,529,389	48,710,598,667	2,587,564,000	46,123,034,667	限度額 59,069,000 円 仕様の変更に伴う民間資金等 活用空港整備等事業に係る限 度額の増額
北 海 道 空 港 整 備	1,638,813,600	5,391,672,400	7,030,486,000	1,874,398,320	5,156,087,680	限度額 10,157,600,000 円
民間資金等活用航空路整 備等事業	7,234,664,294	0	7,234,664,294	1,179,968,786	6,054,695,508	
事 務 機 器 借 入 れ 等	1,549,952,917	12,128,227	1,562,081,144	527,133,252	1,034,947,892	限度額 12,600,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	26,966,000	37,678,000	64,644,000	28,931,000	35,713,000	限度額 37,678,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	3,306,000	48,831,000	52,137,000	17,689,000	34,448,000	限度額 54,509,000 円
競争導入公共サービス空 港等維持管理業務	8,375,286,032	404,338,311	8,779,624,343	5,586,413,858	3,193,210,485	限度額 414,513,000 円
政府情報システム基盤運 用	148,135,000	0	148,135,000	74,858,000	73,277,000	
気象資料伝送網システム 保守等	121,083,878	0	121,083,878	60,865,291	60,218,587	
競争導入公共サービス空 港整備事業発注者支援業 務	480,189,180	518,984,645	999,173,825	714,779,505	284,394,320	限度額 548,088,000 円
文書管理システム運用	7,466,000	0	7,466,000	4,932,000	2,534,000	
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	13,552,000	21,892,000	35,444,000	19,025,000	16,419,000	限度額 21,892,000 円
旅費等内部管理業務共通 システム運用等	886,224	0	886,224	886,224	0	
航空保安施設飛行検査用 航空機購入	1,365,626,677	0	1,365,626,677	1,365,626,677	0	
北海道空港整備事業費補 助	536,000,000	310,840,000	846,840,000	586,452,000	260,388,000	限度額 350,600,000 円
空 港 整 備 事 業 費 補 助	450,000,000	395,000,000	845,000,000	450,000,000	395,000,000	限度額 395,000,000 円
沖 縄 空 港 整 備	14,913,281,509	5,534,964,085	20,448,245,594	11,919,272,709	8,528,972,885	限度額 6,196,000,000 円
空 港 等 維 持 管 理 業 務	4,281,679,850	6,371,732,911	10,653,412,761	3,235,934,188	7,417,478,573	限度額 6,774,909,000 円
官庁会計システム等保守 管理	81,556,000	0	81,556,000	27,435,000	54,121,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
庁舎管理運営業務	32,117,810	155,343,297	187,461,107	68,320,404	119,140,703	限度額 175,050,000 円
大型化学消防車購入	646,783,172	751,145,940	1,397,929,112	825,914,869	572,014,243	限度額 971,001,000 円
数値解析予報システム保守等	284,371,751	0	284,371,751	7,685,723	276,686,028	
競争導入公共サービス北海道空港整備事業発注者支援業務	26,809,000	0	26,809,000	26,809,000	0	
競争導入公共サービス沖縄空港整備事業発注者支援業務	412,604,280	0	412,604,280	412,604,280	0	
電子調達システム運用	0	38,967,000	38,967,000	9,607,000	29,360,000	限度額 42,409,000 円
国有財産総合情報管理システム開発等	0	37,297,000	37,297,000	28,507,000	8,790,000	限度額 37,836,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	0	330,685,587	330,685,587	0	330,685,587	限度額 600,760,000 円
競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	0	155,989,200	155,989,200	51,996,400	103,992,800	限度額 165,000,000 円
競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	0	19,500,000	19,500,000	6,500,000	13,000,000	限度額 19,500,000 円
競争導入公共サービス沖縄国際航空旅客動態調査業務	0	13,500,000	13,500,000	4,500,000	9,000,000	限度額 13,500,000 円
空港整備事業関連施設受託工事	0	184,115,000	184,115,000	0	184,115,000	限度額 320,000,000 円
合 計	184,872,518,465	87,899,657,816	272,772,176,281	87,181,138,054	185,591,038,227	

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

本年度の債務負担額は無い。

4 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	613,625,744,000	0	613,625,744,000	41,390,536,000	572,235,208,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
一般会計繰入未済金	13,082,666,665	0	13,082,666,665	2,616,533,333	10,466,133,332	

平成29年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

平成29年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

平成 29 年度における

収納済歳入額は 2,923,508,471,201 円

であって

支出済歳出額は 2,187,549,035,313 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 735,959,435,888 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入										
歳 入 予 算 額				徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減) (円)		
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,689,563,011,000	△ 1,671,203,000 525,600,000,000	2,165,634,214,000		2,923,509,201,191	2,923,508,471,201	0	729,990	757,874,257,201		
2 歳 出										
歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	予算移替増加額 予算移替減少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,689,563,011,000	△ 523,928,797,000	1,533,605,086,964 △ 1,533,605,086,964	2,165,634,214,000	1,142,653,944,747	0	0	3,308,288,158,747	2,187,549,035,313	734,185,431,579	386,553,691,855
備 考	予算決定後移替増△減額(134,184,637,000 円、△ 134,184,637,000 円)の内訳は、復興庁所管において前年度から繰り越した額 127,725,671,000 円及び流用増した額 6,458,966,000 円について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額について、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。									
	前年度から繰り越した額(127,725,671,000 円)の内訳									
			復興庁所管	△ 127,725,671,000 円	内閣府所管	3,029,400,000 円	経済産業省所管	13,838,998,000 円		
					文部科学省所管	13,034,686,000 円	国土交通省所管	80,222,855,000 円		
					厚生労働省所管	2,550,760,000 円	環境省所管	1,000,788,000 円		
				農林水産省所管	14,048,184,000 円					
				復興庁所管	△ 6,458,966,000 円	総務省所管	14,779,000 円	環境省所管	6,444,187,000 円	
翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 570,682,214,396 円 事故繰越額 163,503,217,183 円										
〔主要経費別内訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費		16,248,564,000	2,671,456,000	0	0	0	18,920,020,000	14,728,744,000	1,135,928,000	3,055,348,000

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
07 保 健 衛 生 対 策 費	25,766,103,000	0	0	0	0	25,766,103,000	25,428,602,000	46,711,000	290,790,000
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,729,215,000	0	0	0	0	1,729,215,000	1,607,544,000	0	121,671,000
計	43,743,882,000	2,671,456,000	0	0	0	46,415,338,000	41,764,890,000	1,182,639,000	3,467,809,000
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	2,108,317,000	0	0	0	0	2,108,317,000	2,107,622,724	0	694,276
13 科 学 技 術 振 興 費	5,487,549,000	26,778,500	0	0	0	5,514,327,500	5,394,533,523	84,963,000	34,830,977
14 文 教 施 設 費	10,690,735,000	21,177,413,775	0	0	0	31,868,148,775	21,377,626,731	6,913,009,068	3,577,512,976
15 教 育 振 興 助 成 費	12,132,582,000	891,190,484	0	0	0	13,023,772,484	11,587,607,611	266,667,724	1,169,497,149
16 育 英 事 業 費	1,121,681,000	0	0	0	0	1,121,681,000	1,121,681,000	0	0
計	31,540,864,000	22,095,382,759	0	0	0	53,636,246,759	41,589,071,589	7,264,639,792	4,782,535,378
20 国 債 費	63,673,662,000	0	0	0	0	63,673,662,000	61,340,329,987	0	2,333,332,013
31 地 方 交 付 税 交 付 金	254,390,985,000	0	0	0	0	254,390,985,000	254,390,985,000	0	0
35 防 衛 関 係 費	12,803,603,000	0	0	0	0	12,803,603,000	10,832,744,556	415,605,600	1,555,252,844
40 (公 共 事 業 関 係 費)									
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	19,165,488,000	13,327,567,627	0	0	0	32,493,055,627	20,771,887,480	11,463,524,099	257,644,048
42 道 路 整 備 事 業 費	239,952,000,000	140,843,499,465	0	0	0	380,795,499,465	300,191,234,495	80,600,364,372	3,900,598
43 港湾空港鉄道等整備事業費	36,123,680,000	8,328,890,508	0	0	0	44,452,570,508	33,911,566,941	10,498,077,689	42,925,878
45 公園水道廃棄物処理等施設 整備費	13,996,707,000	2,181,075,880	0	0	0	16,177,782,880	11,870,979,422	1,494,922,300	2,811,881,158
46 農林水産基盤整備事業費	32,770,000,000	41,321,218,428	0	0	0	74,091,218,428	37,598,671,026	30,824,935,530	5,667,611,872
47 社会資本総合整備事業費	108,952,000,000	92,917,573,347	0	0	0	201,869,573,347	110,004,719,023	90,260,059,042	1,604,795,282
小 計	450,959,875,000	298,919,825,255	0	0	0	749,879,700,255	514,349,058,387	225,141,883,032	10,388,758,836
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	225,897,000,000	403,678,922,822	0	0	0	629,575,922,822	319,960,991,691	258,780,294,227	50,834,636,904
計	676,856,875,000	702,598,748,077	0	0	0	1,379,455,623,077	834,310,050,078	483,922,177,259	61,223,395,740

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
60 中 小 企 業 対 策 費	37,091,991,000	47,923,592,337	0	0	0	85,015,583,337	20,957,083,364	38,972,913,082	25,085,586,891	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	2,808,231,000	0	0	0	0	2,808,231,000	2,808,231,000	0	0	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	18,978,973,000	3,208,476,000	0	0	0	22,187,449,000	17,327,189,692	2,705,406,000	2,154,853,308	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	923,745,148,000	364,156,289,574	0	0	0	1,287,901,437,574	902,228,460,047	199,722,050,846	185,950,926,681	
97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	32,044,000	0	0	0	0	32,044,000	21,035,398	0	11,008,602
内 閣 府		40,658,536,000	415,701,000	0	0	3,029,400,000	44,103,637,000	35,952,026,964	5,220,611,745	2,930,998,291
内 閣 本 府		39,140,629,000	0	0	0	3,029,400,000	42,170,029,000	34,268,254,392	5,133,280,745	2,768,493,863
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,942,730,000	0	0	0	0	2,942,730,000	2,244,421,111	82,338,000	615,970,889
641 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	202,493,000	0	862,000
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	29,731,559,000	0	0	0	3,029,400,000	32,760,959,000	28,308,277,040	4,233,300,000	219,381,960
	95 原子力災害対策に必要な経費	6,227,571,000	0	0	0	0	6,227,571,000	3,481,762,521	817,642,745	1,928,165,734
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	35,414,000	0	0	0	0	35,414,000	31,300,720	0	4,113,280
警 察 庁		1,015,507,000	415,701,000	0	0	0	1,431,208,000	1,275,036,712	87,331,000	68,840,288

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
643 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	368,070,000	22,322,000	0	0	0	390,392,000	321,707,712	0	68,684,288
644 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	303,118,000	0	0	0	0	303,118,000	274,004,000	29,114,000	0
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	344,319,000	393,379,000	0	0	0	737,698,000	679,325,000	58,217,000	156,000
金 融 庁										
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融サービス向上推進に必要な経費	32,980,000	0	0	0	0	32,980,000	9,346,401	0	23,633,599
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	469,420,000	0	0	0	0	469,420,000	399,389,459	0	70,030,541
復 興 庁										
復 興 庁		213,950,597,036	133,710,402,520	0	0	△ 134,184,637,000	213,476,362,556	25,073,797,365	104,157,493,360	84,245,071,831
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,277,732,000	0	0	0	0	5,277,732,000	4,242,678,883	0	1,035,053,117
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	484,600,000	0	0	0	0	484,600,000	461,327,918	0	23,272,082
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	12,157,828,000	0	0	0	0	12,157,828,000	7,947,054,449	0	4,210,773,551
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	35,873,082,000	92,953,164,000	0	0	△ 92,953,164,000	35,873,082,000	0	35,873,082,000	0
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	25,294,511,000	2,921,399,520	0	0	0	28,215,910,520	10,524,655,398	8,115,207,360	9,576,047,762
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	2,202,143,000	0	0	0	0	2,202,143,000	1,898,080,717	0	304,062,283

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	750,000,000	0	0	0	0	750,000,000	0	0	750,000,000
06 地域活性化等復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,855,077,000	3,029,400,000	0	0	△ 3,029,400,000	6,855,077,000	0	0	6,855,077,000
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	12,580,000	0	0	0	0	12,580,000	0	0	12,580,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	47,744,000	0	0	0	0	47,744,000	0	0	47,744,000
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	242,202,000	0	0	0	0	242,202,000	0	0	242,202,000
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	24,829,000	0	0	0	△ 14,779,000	10,050,000	0	0	10,050,000
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	86,607,000	0	0	0	0	86,607,000	0	0	86,607,000
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	3,600,000,000	0	0	0	0	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
15 教育・科学技術等復興政策費	15 地域教育力の向上に必要な経費	124,000	0	0	0	0	124,000	0	0	124,000
	15 確かな学力の育成に必要な経費	18,905,000	0	0	0	0	18,905,000	0	0	18,905,000
	15 教育機会の確保に必要な経費	2,817,000	0	0	0	0	2,817,000	0	0	2,817,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	285,779,000	0	0	0	0	285,779,000	0	0	285,779,000
	95 文化財の保存及び活用に必要経費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	191,146,000	0	0	0	0	191,146,000	0	0	191,146,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	14 公立文教施設整備 に必要な経費	1,600,862,000	13,654,616,000	0	0	△ 12,722,568,000	2,532,910,000	0	351,903,000	2,181,007,000
20 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適 切な運営に必要な 経費	105,081,000	0	0	0	0	105,081,000	0	0	105,081,000
	06 医療費適正化の推 進に必要な経費	2,461,000	0	0	0	0	2,461,000	0	0	2,461,000
	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	3,010,000	0	0	0	0	3,010,000	0	0	3,010,000
	06 障害者の自立支援 等に必要な経費	841,000	5,533,000	0	0	△ 5,533,000	841,000	0	0	841,000
	06 介護保険制度の適 切な運営等に必要な 経費	48,281,000	0	0	0	0	48,281,000	0	0	48,281,000
21 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	226,225,000	0	0	0	0	226,225,000	0	46,711,000	179,514,000
	06 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	574,091,000	0	0	0	0	574,091,000	0	190,100,000	383,991,000
	06 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	0	608,320,000	0	0	△ 608,320,000	0	0	0	0
	06 介護保険制度の適 切な運営等に必要な 経費	2,101,416,000	0	0	0	0	2,101,416,000	0	0	2,101,416,000
23 農林水産業復興政策費	65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	8,490,000	0	0	0	0	8,490,000	0	0	8,490,000
	65 農業・食品産業強 化対策に必要な経 費	357,575,000	0	0	0	0	357,575,000	0	0	357,575,000
	95 養殖施設災害復旧 等に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
26 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興事業費	60 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	23,979,707,000	13,838,998,000	0	0	△ 13,838,998,000	23,979,707,000	0	20,479,707,000	3,500,000,000
29 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	69,130,000	0	0	0	0	69,130,000	0	0	69,130,000
30 環境保全復興 政策費	95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	130,000	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000
	95 廃棄物・リサイクル 対策の推進に必要 な経費	32,422,000	0	0	0	0	32,422,000	0	32,422,000	0
	95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	30,180,000	0	0	0	0	30,180,000	0	0	30,180,000
	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	77,718,558,000	940,482,000	0	0	△ 940,482,000	77,718,558,000	0	35,499,694,000	42,218,864,000
	95 原子力の安全確保 に必要な経費	11,068,000	0	0	0	0	11,068,000	0	0	11,068,000
63 環境保全復興 事業費	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	6,742,569,000	0	0	0	△ 6,444,187,000	298,382,000	0	0	298,382,000
31 東日本大震災 復興事業費	41 治山事業に必要な 経費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
	42 地域連携道路事業 に必要な経費	548,673	0	0	0	0	548,673	0	0	548,673
	43 港湾事業に必要な 経費	499,800	0	0	0	0	499,800	0	0	499,800
	45 国営追悼・祈念施 設整備に必要な経 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	2,397,809,000	0	0	0	0	2,397,809,000	0	0	2,397,809,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予算決定後移替 増減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	21,516,960	0	0	0	0	21,516,960	0	0	21,516,960
	46 森林整備事業に必要な経費	696,183	0	0	0	0	696,183	0	0	696,183
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	26,166,420	0	0	0	0	26,166,420	0	0	26,166,420
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	3,568,667,000	3,875,490,000	0	0	△ 1,744,206,000	5,699,951,000	0	3,568,667,000	2,131,284,000
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	236,574,000	0	0	0	0	236,574,000	0	0	236,574,000
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	399,145,000	1,883,000,000	0	0	△ 1,883,000,000	399,145,000	0	0	399,145,000
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	258,000,000	0	0	0	0	258,000,000	0	0	258,000,000
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000
総 務 省		255,848,669,000	5,295,196,000	0	0	14,779,000	261,158,644,000	257,591,509,038	1,151,392,000	2,415,742,962
総 務 本 省		254,664,172,000	150,898,000	0	0	0	254,815,070,000	254,530,501,437	231,106,000	53,462,563
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	254,390,985,000	0	0	0	0	254,390,985,000	254,390,985,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	96,609,000	0	0	0	0	96,609,000	0	96,609,000	0
647 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	126,339,000	47,075,000	0	0	0	173,414,000	50,080,437	97,632,000	25,701,563
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	50,239,000	103,823,000	0	0	0	154,062,000	89,436,000	36,865,000	27,761,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
消 防 庁		1,184,497,000	5,144,298,000	0	0	14,779,000	6,343,574,000	3,061,007,601	920,286,000	2,362,280,399
707 生活基盤行政復興政策費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	150,308,000	0	0	0	14,779,000	165,087,000	164,723,601	0	363,399
648 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	1,034,189,000	5,144,298,000	0	0	0	6,178,487,000	2,896,284,000	920,286,000	2,361,917,000
法 務 省		1,384,041,000	24,554,908	0	0	0	1,408,595,908	1,337,765,268	9,927,000	60,903,640
法 務 本 省		863,784,000	24,554,908	0	0	0	888,338,908	876,673,981	9,927,000	1,737,927
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	46,872,000	0	0	0	0	46,872,000	46,222,151	0	649,849
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	589,356,000	0	0	0	0	589,356,000	589,356,000	0	0
783 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	227,556,000	24,554,908	0	0	0	252,110,908	241,095,830	9,927,000	1,088,078
法 務 局		520,257,000	0	0	0	0	520,257,000	461,091,287	0	59,165,713
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	338,543,000	0	0	0	0	338,543,000	323,765,108	0	14,777,892
782 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	181,714,000	0	0	0	0	181,714,000	137,326,179	0	44,387,821
財 務 省										
財 務 本 省		167,173,662,000	0	0	0	0	167,173,662,000	64,840,329,987	0	102,333,332,013
01 復興債費	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	55,355,067,000	0	0	0	0	55,355,067,000	55,355,067,000	0	0
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,994,583,000	0	0	0	0	7,994,583,000	5,808,883,607	0	2,185,699,393

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	315,173,000	0	0	0	0	315,173,000	170,677,994	0	144,495,006
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	8,839,000	0	0	0	0	8,839,000	5,701,386	0	3,137,614
649 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	3,500,000,000	0	0	0	0	3,500,000,000	3,500,000,000	0	0
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000
文 部 科 学 省		39,652,716,000	9,474,121,259	0	0	13,034,686,000	62,161,523,259	52,102,933,520	7,336,131,792	2,722,457,947
文 部 科 学 本 省		38,593,733,000	8,418,037,259	0	0	13,034,686,000	60,046,456,259	50,515,502,822	6,899,172,792	2,631,780,645
772 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	265,524,000	0	0	0	0	265,524,000	229,513,142	0	36,010,858
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,038,708,000	0	0	0	0	1,038,708,000	1,038,707,255	0	745
04 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	0	720,891,000	0	0	0	720,891,000	698,849,000	0	22,042,000
714 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	1,051,750,000	84,493,484	0	0	0	1,136,243,484	875,217,760	261,025,724	0
786 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	416,609,000	0	0	0	0	416,609,000	416,609,000	0	0

(356) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	2,808,231,000	0	0	0	0	2,808,231,000	2,808,231,000	0	0
650 教育・科学技術等復興政策費	15 地域教育力の向上に必要な経費	161,000	0	0	0	0	161,000	147,000	0	14,000
	15 確かな学力の育成に必要な経費	134,978,000	0	0	0	0	134,978,000	124,300,626	0	10,677,374
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,700,865,000	0	0	0	0	2,700,865,000	2,698,332,000	0	2,533,000
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	398,000	0	0	0	0	398,000	380,260	0	17,740
	15 教育機会の確保に必要な経費	6,206,597,000	0	0	0	0	6,206,597,000	5,571,154,965	0	635,442,035
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,108,317,000	0	0	0	0	2,108,317,000	2,107,622,724	0	694,276
	15 私立学校の振興に必要な経費	1,532,079,000	0	0	0	0	1,532,079,000	1,532,079,000	0	0
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,592,780,000	0	0	0	0	1,592,780,000	1,592,780,000	0	0
	13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	707,366,000	0	0	0	0	707,366,000	706,380,770	0	985,230
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,175,336,000	0	0	0	0	3,175,336,000	2,714,961,589	0	460,374,411
652 教育・科学技術等復興事業費	16 育英事業に必要な経費	1,121,681,000	0	0	0	0	1,121,681,000	1,121,681,000	0	0
	15 私立学校の振興に必要な経費	6,983,000	85,806,000	0	0	0	92,789,000	87,147,000	5,642,000	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,089,873,000	7,508,481,775	0	0	12,722,568,000	29,320,922,775	21,363,310,731	6,561,106,068	1,396,505,976
14 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	0	14,316,000	0	0	0	14,316,000	14,316,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	4,554,751,000	4,049,000	0	0	0	4,558,800,000	4,420,918,000	71,399,000	66,483,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	80,746,000	0	0	0	312,118,000	392,864,000	392,864,000	0	0
ス ポ ー ツ 庁										
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	154,940,000	594,237,000	0	0	0	749,177,000	649,475,000	99,449,000	253,000
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	904,043,000	461,847,000	0	0	0	1,365,890,000	937,955,698	337,510,000	90,424,302
厚 生 労 働 省										
厚 生 労 働 本 省		57,012,288,000	16,379,708,000	0	0	2,550,760,000	75,942,756,000	58,737,440,551	11,541,386,000	5,663,929,449
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	6,751,333,000	14,222,127,000	0	0	1,744,206,000	22,717,666,000	8,102,399,000	10,588,925,000	4,026,342,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	127,731,000	0	0	0	192,701,000	320,432,000	320,432,000	0	0
656 社会保障等復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	23,625,794,000	0	0	0	0	23,625,794,000	23,625,794,000	0	0
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	7,520,573,000	0	0	0	0	7,520,573,000	7,311,302,000	0	209,271,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	7,267,000	0	0	0	0	7,267,000	7,267,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	95 食品等の飲食による 危害発生防止に 必要な経費	98,749,000	0	0	0	0	98,749,000	96,948,191	0	1,800,809
	08 高齢者就業機会 確保事業等に必要 な経費	1,729,215,000	0	0	0	0	1,729,215,000	1,607,544,000	0	121,671,000
	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	4,990,000	0	0	0	0	4,990,000	4,944,000	0	46,000
	06 地域社会における セーフティネット 機能の整備等に必 要な経費	85,356,000	0	0	0	0	85,356,000	55,356,000	0	30,000,000
	06 障害者の自立支援 等に必要な経費	217,828,000	0	0	0	5,533,000	223,361,000	214,522,000	0	8,839,000
	07 精神保健事業に必 要な経費	1,360,774,000	0	0	0	0	1,360,774,000	1,252,175,000	0	108,599,000
	06 介護保険制度の適 切な運営等に必要 な経費	4,094,328,000	0	0	0	0	4,094,328,000	3,932,217,000	0	162,111,000
664 社会保障等復興 事業費	07 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	198,310,000	0	0	0	0	198,310,000	195,633,000	0	2,677,000
	07 生活衛生金融対策 に必要な経費	355,000,000	0	0	0	0	355,000,000	355,000,000	0	0
	06 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	109,626,000	104,696,000	0	0	0	214,322,000	214,322,000	0	0
	06 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	487,003,000	0	0	0	608,320,000	1,095,323,000	970,080,000	237,082,000	△ 111,839,000
	06 介護保険制度の適 切な運営等に必要 な経費	886,412,000	1,952,907,000	0	0	0	2,839,319,000	2,018,734,000	708,746,000	111,839,000
760 原子力災害復興 再生支援事業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	1,083,093,000	45,978,000	0	0	0	1,129,071,000	1,036,872,000	6,633,000	85,566,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	8,268,906,000	0	0	0	0	8,268,906,000	7,364,230,000	0	904,676,000
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	54,000,000	0	0	0	54,000,000	51,669,360	0	2,330,640
農 林 水 産 省		184,604,657,857	216,769,156,122	0	0	14,048,184,000	415,421,997,979	223,181,988,353	158,834,051,314	33,405,958,312
農 林 水 産 本 省		81,353,566,040	40,120,069,044	0	0	14,048,184,000	135,521,819,084	98,337,919,590	29,562,874,078	7,621,025,416
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	10,401,000	0	0	0	0	10,401,000	9,173,811	0	1,227,189
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	1,577,622,000	0	0	0	0	1,577,622,000	385,603,161	1,170,961,000	21,057,839
673 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	69,213,000	0	0	0	0	69,213,000	49,027,121	0	20,185,879
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	2,543,072,000	0	0	0	0	2,543,072,000	2,483,216,297	0	59,855,703
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	650,588,000	5,476,000	0	0	0	656,064,000	375,027,927	0	281,036,073
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,710,453,000	0	0	0	0	4,710,453,000	4,710,373,000	0	80,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	5,347,596,000	0	0	0	14,048,184,000	19,395,780,000	19,395,780,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	24,692,216,000	1,309,648,974	0	0	0	26,001,864,974	23,494,272,369	1,624,759,360	882,833,245
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	11,633,483,040	5,559,348,946	0	0	0	17,192,831,986	11,073,931,861	5,819,661,069	299,239,056
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,968,000,000	14,603,557,422	0	0	0	23,571,557,422	9,273,967,002	11,239,408,886	3,058,181,534

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	706,000,000	1,079,378,000	0	0	0	1,785,378,000	303,249,000	1,081,961,000	400,168,000
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	15,049,922,000	16,534,109,507	0	0	0	31,584,031,507	21,863,506,289	7,156,200,219	2,564,324,999
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	5,395,000,000	1,028,550,195	0	0	0	6,423,550,195	4,920,791,752	1,469,922,544	32,835,899
農林水産技術会議		1,233,865,000	15,120,000	0	0	0	1,248,985,000	1,238,754,552	0	10,230,448
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	15,120,000	0	0	0	15,120,000	15,120,000	0	0
	95 原子力の安全確保に必要な経費	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	16,419,000	0	0
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	1,217,446,000	0	0	0	0	1,217,446,000	1,207,215,552	0	10,230,448
地 方 農 政 局		130,117,000	5,015,000	0	0	0	135,132,000	89,189,920	0	45,942,080
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	75,039,000	0	0	0	0	75,039,000	62,808,214	0	12,230,786
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	55,078,000	5,015,000	0	0	0	60,093,000	26,381,706	0	33,711,294
林 野 庁		34,865,707,817	21,752,843,459	0	0	0	56,618,551,276	34,890,453,657	17,602,318,842	4,125,778,777
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	77,231,000	0	0	0	0	77,231,000	74,581,644	0	2,649,356
710 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	118,519,000	10,000,000	0	0	0	128,519,000	494,640	0	128,024,360
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	12,148,000,000	5,905,361,791	0	0	0	18,053,361,791	11,262,612,322	6,565,272,461	225,477,008
	41 離島治山事業に必要な経費	109,000,000	329,961,000	0	0	0	438,961,000	298,303,000	138,970,000	1,688,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	46 森林整備事業に必要な経費	5,856,303,817	1,981,824,941	0	0	0	7,838,128,758	4,902,207,702	2,371,344,181	564,576,875
675 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	14,047,714	0	5,952,286
	95 森林整備・保全に必要な経費	3,282,574,000	2,932,752,422	0	0	0	6,215,326,422	4,385,494,011	1,497,414,668	332,417,743
	95 林業振興対策に必要な経費	576,263,000	0	0	0	0	576,263,000	576,253,725	0	9,275
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	487,103,000	0	0	0	0	487,103,000	388,079,168	0	99,023,832
678 農林水産業復興事業費	95 林業振興対策に必要な経費	904,458,000	342,907,543	0	0	0	1,247,365,543	834,583,233	306,524,849	106,257,461
702 東日本大震災災害復旧等事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	11,266,848,000	10,238,726,762	0	0	0	21,505,574,762	12,137,755,930	6,711,641,683	2,656,177,149
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	19,408,000	11,309,000	0	0	0	30,717,000	16,040,568	11,151,000	3,525,432
水 産 庁		67,021,402,000	154,876,108,619	0	0	0	221,897,510,619	88,625,670,634	111,668,858,394	21,602,981,591
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	180,273,000	0	0	0	0	180,273,000	180,273,000	0	0
698 東日本大震災復興事業費	46 水産基盤整備に必要な経費	5,536,000,000	17,990,683,119	0	0	0	23,526,683,119	11,960,950,461	10,260,854,394	1,304,878,264
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	48,000,000	106,426,000	0	0	0	154,426,000	84,365,000	51,706,000	18,355,000
679 農林水産業復興事業費	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	293,075,000	26,778,500	0	0	0	319,853,500	211,275,201	84,963,000	23,615,299
	65 水産業強化対策に必要な経費	1,203,732,000	2,993,733,000	0	0	0	4,197,465,000	2,490,029,120	1,503,230,000	204,205,880

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	1,798,916,000	0	0	0	0	1,798,916,000	1,347,264,930	0	451,651,070
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	4,748,144,000	112,914,000	0	0	0	4,861,058,000	4,182,528,101	31,215,000	647,314,899
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,291,168,000	0	0	0	0	1,291,168,000	1,211,597,321	0	79,570,679
	65 水産業強化対策に必要な経費	0	96,353,000	0	0	0	96,353,000	78,475,000	0	17,878,000
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	74,094,000	21,047,000	0	0	0	95,141,000	68,963,000	19,970,000	6,208,000
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	51,844,000,000	133,429,495,000	0	0	0	185,273,495,000	66,806,929,000	99,713,519,000	18,753,047,000
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	4,000,000	98,679,000	0	0	0	102,679,000	3,020,500	3,401,000	96,257,500
経 済 産 業 省		54,729,078,000	36,837,633,230	0	0	13,838,998,000	105,405,709,230	64,389,842,465	20,625,504,747	20,390,362,018
経 済 産 業 本 省		48,566,959,000	2,516,133,000	0	0	0	51,083,092,000	46,876,695,854	1,895,826,000	2,310,570,146
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	1,080,000,000	0	0
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 地域経済産業活性化に必要な経費	31,220,506,000	177,301,000	0	0	0	31,397,807,000	29,373,844,854	419,511,000	1,604,451,146
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	16,266,453,000	2,338,832,000	0	0	0	18,605,285,000	16,422,851,000	1,476,315,000	706,119,000
資源エネルギー庁										
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	149,835,000	236,905,893	0	0	0	386,740,893	56,063,247	236,472,665	94,204,981

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
中 小 企 業 庁		6,012,284,000	34,084,594,337	0	0	13,838,998,000	53,935,876,337	17,457,083,364	18,493,206,082	17,985,586,891
684 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興政策費	60 経営革新・創業促 進に必要な経費	1,541,991,000	0	0	0	0	1,541,991,000	1,222,202,947	0	319,788,053
691 東日本大震災 復興独立行政 法人中小企業 基盤整備機構 運営費	60 東日本大震災復興 に係る独立行政法 人中小企業基盤整 備機構運営費交付 金に必要な経費	650,000,000	0	0	0	0	650,000,000	650,000,000	0	0
689 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興事業費	60 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	3,820,293,000	34,084,594,337	0	0	13,838,998,000	51,743,885,337	15,584,880,417	18,493,206,082	17,665,798,838
国 土 交 通 省		565,560,053,107	477,723,949,818	0	0	80,222,855,000	1,123,506,857,925	779,671,987,362	319,895,933,619	23,938,936,944
国 土 交 通 本 省		560,030,362,107	476,486,120,343	0	0	80,222,855,000	1,116,739,337,450	773,625,150,460	319,831,800,461	23,282,386,529
06 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	0	1,865,744,600	0	0	0	1,865,744,600	1,841,023,400	0	24,721,200
692 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 住宅市場の環境整 備の推進に必要な 経費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	54,495,824	0	95,504,176
	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	1,293,906,000	0	0	0	0	1,293,906,000	1,142,556,395	0	151,349,605
	95 国土調査に必要な 経費	181,585,000	34,122,000	0	0	0	215,707,000	212,657,000	3,050,000	0
631 東日本大震災 復興推進費	95 東日本大震災復興 の推進に必要な経 費	11,017,858,000	189,651,000	0	0	78,339,855,000	89,547,364,000	88,489,332,000	989,985,000	68,047,000
760 原子力災害復 興再生支援事 業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	23,535,347,000	2,868,779,714	0	0	0	26,404,126,714	22,841,352,357	2,407,885,757	1,154,888,600
696 東日本大震災 復興事業費	41 河川整備事業に必 要な経費	6,846,693,000	5,226,500,236	0	0	0	12,073,193,236	7,313,911,598	4,759,281,638	0
	42 地域連携道路事業 に必要な経費	239,488,451,327	140,843,499,465	0	0	0	380,331,950,792	299,729,218,943	80,600,364,372	2,367,477

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	43 港湾事業に必要な経費	35,988,368,200	8,321,743,508	0	0	0	44,310,111,708	33,800,980,962	10,470,041,283	39,089,463
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	19,959,594	25,040,406	0
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	1,237,039,000	220,278,000	0	0	0	1,457,317,000	926,667,750	530,547,500	101,750
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	107,462,833,580	90,812,393,347	0	0	0	198,275,226,927	107,667,597,023	89,304,001,042	1,303,628,862
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,463,000,000	2,105,180,000	0	0	0	3,568,180,000	2,337,122,000	956,058,000	275,000,000
694 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	1,876,790,400	0	0	0	1,876,790,400	1,269,236,400	0	607,554,000
715 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	587,000,000	114,830,190	0	0	0	701,830,190	200,177,193	289,815,840	211,837,157
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	130,682,281,000	221,675,504,143	0	0	1,883,000,000	354,240,785,143	205,629,654,061	129,439,125,623	19,172,005,459
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	51,000,000	331,103,740	0	0	0	382,103,740	149,207,960	56,604,000	176,291,780
地 方 整 備 局		946,849,000	275,248,475	0	0	0	1,222,097,475	879,363,164	64,133,158	278,601,153
55 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	13,883,000	0	0	0	0	13,883,000	13,882,647	0	353
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	46,912,000	0	0	0	0	46,912,000	42,154,513	0	4,757,487
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	463,000,000	0	0	0	0	463,000,000	462,015,552	0	984,448

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	89,812,000	7,147,000	0	0	0	96,959,000	90,626,385	2,996,000	3,336,615
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	35,668,000	0	0	0	0	35,668,000	35,081,996	0	586,004
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	297,574,000	268,101,475	0	0	0	565,675,475	235,602,071	61,137,158	268,936,246
観 光 庁		4,564,842,000	884,869,000	0	0	0	5,449,711,000	5,097,770,884	0	351,940,116
720 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	3,564,842,000	884,869,000	0	0	0	4,449,711,000	4,097,770,884	0	351,940,116
海 上 保 安 庁										
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	18,000,000	77,712,000	0	0	0	95,712,000	69,702,854	0	26,009,146
環 境 省		572,224,269,000	246,023,521,890	0	0	7,444,975,000	825,692,765,890	613,815,634,486	104,997,394,402	106,879,737,002
環 境 本 省		281,810,533,000	49,583,844,704	0	0	60,306,000	331,454,683,704	279,985,930,411	26,246,184,195	25,222,569,098
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	647,713,000	0	0	0	0	647,713,000	646,548,817	0	1,164,183
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	81,324,000	91,498,000	0	0	0	172,822,000	172,822,000	0	0
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	55,007,000	0	0	0	60,306,000	115,313,000	115,313,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
696 東日本大震災復興事業費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	9,736,191,000	668,065,000	0	0	0	10,404,256,000	9,669,138,000	502,664,000	232,454,000
	45 自然公園等事業に必要な経費	544,358,000	1,287,632,880	0	0	0	1,831,990,880	1,211,191,376	450,110,800	170,688,704
791 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	9,769,650,000	0	0	0	0	9,769,650,000	6,786,472,013	2,521,000,000	462,177,987
694 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	538,904,000	0	0	0	0	538,904,000	427,558,204	0	111,345,796
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,260,633,000	2,041,069,000	0	0	0	9,301,702,000	4,934,309,726	1,000,000,000	3,367,392,274
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	161,674,000	0	0	0	0	161,674,000	137,851,450	0	23,822,550
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	252,979,437,000	45,490,479,824	0	0	0	298,469,916,824	255,855,825,525	21,760,809,395	20,853,281,904
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	35,642,000	5,100,000	0	0	0	40,742,000	28,900,300	11,600,000	241,700
地方環境事務所		287,164,675,000	196,439,677,186	0	0	7,384,669,000	490,989,021,186	331,025,387,774	78,751,210,207	81,212,423,205
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	6,003,464,000	0	0	0	0	6,003,464,000	5,687,647,857	0	315,816,143
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	124,255,813,000	32,903,263,346	0	0	6,444,187,000	163,603,263,346	98,600,955,233	30,280,196,320	34,722,111,793
695 環境保全復興政策費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	30,812,424,000	0	0	0	0	30,812,424,000	13,662,043,780	16,853,219,887	297,160,333
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	126,092,974,000	163,536,413,840	0	0	940,482,000	290,569,869,840	213,074,740,904	31,617,794,000	45,877,334,936
原子力規制委員会		3,249,061,000	0	0	0	0	3,249,061,000	2,804,316,301	0	444,744,699

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
706 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,178,996,000	0	0	0	0	3,178,996,000	2,740,817,340	0	438,178,660
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	70,065,000	0	0	0	0	70,065,000	63,498,961	0	6,566,039
防 衛 省										
防 衛 本 省		12,803,603,000	0	0	0	0	12,803,603,000	10,832,744,556	415,605,600	1,555,252,844
794 防衛復興政策費	35 武器車両等の購入に必要な経費	273,672,000	0	0	0	0	273,672,000	273,672,000	0	0
	35 航空機の整備維持に必要な経費	11,250,642,000	0	0	0	0	11,250,642,000	9,279,783,936	415,605,600	1,555,252,464
	35 教育・訓練の実施に必要な経費	1,279,289,000	0	0	0	0	1,279,289,000	1,279,288,620	0	380

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 租 税	376,400,000,000	396,199,068,028	396,199,068,028	0	0	19,799,068,028	
0101-00 復 興 特 別 所 得 税							
0101-01 復 興 特 別 所 得 税	376,400,000,000	393,904,763,543	393,904,763,543	0	0	17,504,763,543	課税額が予定より多かったこと等のため
0106-00 復 興 特 別 法 人 税							
0106-01 復 興 特 別 法 人 税	0	2,294,304,485	2,294,304,485	0	0	2,294,304,485	既往年度分収納未済金の収入があったため
0600-00 他 会 計 よ り 受 入							
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	571,000,000,000	571,000,000,000	571,000,000,000	0	0	0	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
1100-00 公債金							
1101-00 復興公債金							
1101-01 復興公債金	988,900,000,000	76,799,972,712	76,799,972,712	0	0	△ 912,100,027,288	復興公債の発行が予定より少なかったため
1500-00 公共事業費負担金収入							
1501-00 公共事業費負担金収入	77,473,872,000	79,194,741,152	79,194,741,152	0	0	1,720,869,152	
1501-24 治山事業費負担金収入	352,333,000	303,683,195	303,683,195	0	0	△ 48,649,805	治山事業に係る県の負担金が予定より少なかったこと等のため
1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,282,231,000	2,277,067,332	2,277,067,332	0	0	△ 5,163,668	
1501-64 道路整備事業費負担金収入	57,645,000,000	59,265,411,561	59,265,411,561	0	0	1,620,411,561	事業計画の変更により、道路整備事業に係る地方公共団体の負担金が予定より多かったこと等のため
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	15,138,677,000	15,399,311,860	15,399,311,860	0	0	260,634,860	港湾整備事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
1501-21 土地改良事業費負担金収入	908,308,000	894,241,270	894,241,270	0	0	△ 14,066,730	土地改良事業に係る道県の負担金が予定より少なかったこと等のため
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	741,484,000	757,340,789	757,340,789	0	0	15,856,789	河川等災害復旧事業における前年度からの繰越工事があったこと等のため
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	8,609,000	57,808	57,808	0	0	△ 8,551,192	農業用施設災害復旧事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	10,270,000	8,066,999	8,066,999	0	0	△ 2,203,001	農地災害復旧事業の年度精算に伴う減額があったこと等のため
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	233,387,000	144,230,835	144,230,835	0	0	△ 89,156,165	治山災害復旧事業における事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	153,573,000	145,329,503	145,329,503	0	0	△ 8,243,497	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,564,284,000	2,222,175,299	2,222,175,299	0	0	△ 342,108,701	事業計画の変更により、災害等廃棄物処理代行事業に係る市町の負担金が予定より少なかったため
1700-00 附帯工事費負担金収入							
1701-00 附帯工事費負担金収入							
1701-01 附帯工事費負担金収入	611,100,000	208,090,083	208,090,083	0	0	△ 403,009,917	事業計画の変更により、附帯工事が予定より少なかったこと等のため
2000-00 雑収入	147,013,755,000	653,560,005,242	653,559,275,252	0	729,990	506,545,520,252	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	128,168,749,000	567,372,869,210	567,372,869,210	0	0	439,204,120,210	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)第44条第2項の規定による回収金が予定より多かったため
2005-00 貸付金等回収金収入							
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	256,848,000	734,980,617	734,980,617	0	0	478,132,617	繰上償還が予定より多かったため
2004-00 雑納付金							
2004-12 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	92,643,000	100,238,537	100,238,537	0	0	7,595,537	
2001-00 雑収入	18,495,515,000	85,351,916,878	85,351,186,888	0	729,990	66,855,671,888	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,720,000	1,142,943	1,142,943	0	0	△ 577,057	
2001-02 公務員宿舍貸付料	46,655,000	47,500,049	47,500,049	0	0	845,049	
2001-03 経過利子受入	9,806,000	0	0	0	0	△ 9,806,000	復興国債に係る受入経過利子がなかったため
2001-05 返納金	17,364,446,000	81,290,459,433	81,289,729,443	0	729,990	63,925,283,443	災害復興住宅融資等緊急対策事業の返納金があったこと等のため
2001-07 不用物品売払代	269,760,000	180,940,258	180,940,258	0	0	△ 88,819,742	木材の売払いが予定より少なかったこと等のため
2001-04 雑入	803,128,000	3,831,816,962	3,831,816,962	0	0	3,028,688,962	廃棄物等処理業務契約に係る損害賠償金があったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
2001-08 預託金利息収入	0	57,233	57,233	0	0	57,233	預託金があったため			
3000-00 前年度剰余金受入										
3001-00 前年度剰余金受入										
3001-01 前年度剰余金受入	1,671,203,000	1,144,325,148,675	1,144,325,148,675	0	0	1,142,653,945,675	前年度において東日本大震災災害復旧等事業費の繰越しがあったこと等のため			
歳入合計	2,165,634,214,000	2,923,509,201,191	2,923,508,471,201	0	729,990	757,874,257,201				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内 閣 共 通 費	32,044,000	0	0	0	0	32,044,000	21,035,398	0	11,008,602	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	20,104,000	0	0	0	0	20,104,000	12,986,967	0	7,117,033	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	6,777,000	0	0	0	0	6,777,000	4,722,665	0	2,054,335	
95016-111-05 退 職 手 当	1,156,000	0	0	0	0	1,156,000	1,051,919	0	104,081	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,690,000	0	0	0	0	3,690,000	2,273,847	0	1,416,153	
内 閣 府	40,658,536,000	415,701,000	0	0	3,029,400,000	44,103,637,000	35,952,026,964	5,220,611,745	2,930,998,291	
内 閣 本 府	39,140,629,000	0	0	0	3,029,400,000	42,170,029,000	34,268,254,392	5,133,280,745	2,768,493,863	
761 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,942,730,000	0	0	0	0	2,942,730,000	2,244,421,111	82,338,000	615,970,889	不用額を生じたのは、個人線量管理・線量低減活動支援事業及び相談員育成・配置事業が予定を下回ったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
641 地域活性化等復興政策費	36,197,899,000	0	0	0	3,029,400,000	39,227,299,000	32,023,833,281	5,050,942,745	2,152,522,974	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、避難指示区域入域管理等委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	33,812,000	0	0	0	0	33,812,000	30,730,621	0	3,081,379	
95016-122-08 職 員 旅 費	293,000	0	0	0	0	293,000	126,864	0	166,136	
95016-123-09 庁 費	1,309,000	0	0	0	0	1,309,000	443,235	0	865,765	
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	5,677,978,000	0	0	0	0	5,677,978,000	3,415,502,900	337,134,745	1,925,340,355	
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	13,542,000,000	0	0	0	3,029,400,000	16,571,400,000	12,137,300,000	4,233,300,000	200,800,000	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)地域活性化等復興政策費(目)被災者生活再建支援金補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95088-865-16 災害救助費等負担金	15,763,927,000	0	0	0	0	15,763,927,000	15,763,925,376	0	1,624	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	153,125,000	0	0	0	0	153,125,000	153,125,000	0	0	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	202,493,000	0	862,000	
95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	549,593,000	0	0	0	0	549,593,000	66,259,621	480,508,000	2,825,379	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	272,507,000	0	0	0	0	272,507,000	253,926,664	0	18,580,336	
警 察 庁	1,015,507,000	415,701,000	0	0	0	1,431,208,000	1,275,036,712	87,331,000	68,840,288	
643 治 安 復 興 政 策 費	368,070,000	22,322,000	0	0	0	390,392,000	321,707,712	0	68,684,288	不用額を生じたのは、災害警備活動の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、都道府県警察費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08 活 動 旅 費	286,413,000	0	0	0	0	286,413,000	262,300,425	0	24,112,575	
95014-123-09 警 察 装 備 費	5,658,000	0	0	0	0	5,658,000	5,590,943	0	67,057	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	5,033,000	0	0	0	0	5,033,000	1,629,720	0	3,403,280	
95014-203-09 警察通信機器整備費	0	22,322,000	0	0	0	22,322,000	14,798,624	0	7,523,376	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	70,966,000	0	0	0	0	70,966,000	37,388,000	0	33,578,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
644 治 安 復 興 事 業 費	647,437,000	393,379,000	0	0	0	1,040,816,000	953,329,000	87,331,000	156,000	
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	303,118,000	308,609,000	0	0	0	611,727,000	582,613,000	29,114,000	0	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	344,319,000	84,770,000	0	0	0	429,089,000	370,716,000	58,217,000	156,000	
金 融 庁										
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	32,980,000	0	0	0	0	32,980,000	9,346,401	0	23,633,599	不用額を生じたのは、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援事業における申出件数が予定を下回ったこと等により、個人債務者私的整理支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職 員 旅 費	610,000	0	0	0	0	610,000	324,300	0	285,700	
95016-123-09 庁 費	7,956,000	0	0	0	0	7,956,000	6,997,548	0	958,452	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	24,414,000	0	0	0	0	24,414,000	2,024,553	0	22,389,447	
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	469,420,000	0	0	0	0	469,420,000	399,389,459	0	70,030,541	不用額を生じたのは、食品等の放射性物質検査に係る事業が予定を下回ったこと等のため
復 興 庁										
復 興 庁	213,950,597,036	133,710,402,520	0	0	△ 134,184,637,000	213,476,362,556	25,073,797,365	104,157,493,360	84,245,071,831	
01 復 興 庁 共 通 費	5,762,332,000	0	0	0	0	5,762,332,000	4,704,006,801	0	1,058,325,199	不用額を生じたのは、期間業務職員数及び住民説明会開催経費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	1,023,190,000	0	0	0	0	1,023,190,000	982,051,460	0	41,138,540	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	575,665,000	0	0	0	0	575,665,000	528,419,871	0	47,245,129	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	184,741,000	0	0	0	0	184,741,000	184,740,499	0	501	
95016-111-05 委 員 手 当	3,720,000	0	0	0	0	3,720,000	556,800	0	3,163,200	
95016-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	122,984,000	0	0	0	0	122,984,000	93,481,066	0	29,502,934	
95016-151-05 公 務 災 害 補 償 費	2,796,000	0	0	0	0	2,796,000	144,076	0	2,651,924	

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	35,873,082,000	92,953,164,000	0	0	△ 92,953,164,000	35,873,082,000	0	35,873,082,000	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ 312,118,000 円、厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ 192,701,000 円、農林水産省所管(組織)農林水産本省へ 14,048,184,000 円、国土交通省所管(組織)国土交通本省へ 78,339,855,000 円及び環境省所管(組織)環境本省へ 60,306,000 円それぞれ移替えをしたもの
05 原子力災害復興再生支援事業費	25,294,511,000	2,921,399,520	0	0	0	28,215,910,520	10,524,655,398	8,115,207,360	9,576,047,762	不用額を生じたのは、一部事業を実施しなかったこと及び事業規模が予定を下回ったことにより、福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	18,100,669,000	2,411,605,000	0	0	0	20,512,274,000	8,004,685,497	4,993,320,000	7,514,268,503	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	7,193,842,000	509,794,520	0	0	0	7,703,636,520	2,519,969,901	3,121,887,360	2,061,779,259	
70 新しい東北施策推進費	2,202,143,000	0	0	0	0	2,202,143,000	1,898,080,717	0	304,062,283	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、復興政策調査費を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職員旅費	5,142,000	0	0	0	0	5,142,000	2,348,064	0	2,793,936	
95016-122-08 委員等旅費	16,478,000	0	0	0	0	16,478,000	13,587,088	0	2,890,912	
95016-123-09 復興政策調査費	2,180,523,000	0	0	0	0	2,180,523,000	1,882,145,565	0	298,377,435	
04 東日本大震災復興推進調整費										
95199-129-… 目 未 定	750,000,000	0	0	0	0	750,000,000	0	0	750,000,000	不用額を生じたのは、調整を要する事業がなかったため
06 地域活性化等復興政策費	6,855,077,000	3,029,400,000	0	0	△ 3,029,400,000	6,855,077,000	0	0	6,855,077,000	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったので、災害救助費等負担金を要することが少なかったこと等のため

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95053-715-16	被災者生活再建支援 金補助金	0	3,029,400,000	0	0	△ 3,029,400,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて内閣府所管(組織)内閣本 府へ移替えをしたもの
95088-865-16	災害救助費等負担金	6,500,709,000	0	0	0	0	6,500,709,000	0	0	6,500,709,000	
95088-845-16	災害弔慰金等負担金	126,875,000	0	0	0	0	126,875,000	0	0	126,875,000	
95088-959-23	災 害 援 護 貸 付 金	227,493,000	0	0	0	0	227,493,000	0	0	227,493,000	
11	消費生活復興政策費										
95016-815-16	地方消費者行政推進 交付金	12,580,000	0	0	0	0	12,580,000	0	0	12,580,000	不用額を生じたのは、県から の交付申請額が予定を下回っ たため
12	生活基盤行政復興政策 費	314,775,000	0	0	0	△ 14,779,000	299,996,000	0	0	299,996,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、情報通信 基盤災害復旧事業費補助金を 要することが少なかったこと 等のため
95063-825-16	情報通信技術利活用 事業費補助金	47,744,000	0	0	0	0	47,744,000	0	0	47,744,000	
95063-825-16	情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	242,202,000	0	0	0	0	242,202,000	0	0	242,202,000	
95014-865-16	緊急消防援助隊活動 費負担金	24,829,000	0	0	△ 14,779,000	0	10,050,000	0	0	10,050,000	
95014-865-16	原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	0	0	0	14,779,000	△ 14,779,000	0	0	0	0	避難指示区域における消防活 動に要する費用が増加したた め (目)緊急消防援助隊活動費負 担金から 14,779,000 円流用 予算決定後移替増△減額は、 流用増した額について総務省 所管(組織)消防庁へ移替えを したもの
13	生活基盤行政復興事業 費	86,607,000	0	0	0	0	86,607,000	0	0	86,607,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、消防防災 施設災害復旧費補助金を要す ることが少なかったこと等の ため
95014-825-16	消防防災設備災害復 旧費補助金	3,943,000	0	0	0	0	3,943,000	0	0	3,943,000	
95014-825-16	消防防災施設災害復 旧費補助金	82,664,000	0	0	0	0	82,664,000	0	0	82,664,000	

(376) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
14 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	3,600,000,000	0	0	0	0	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000	不用額を生じたのは、株式会社日本政策金融公庫の東日本大震災復興特別貸付における貸付実績が予定を下回ったこと等のため
15 教育・科学技術等復興政策費	307,626,000	0	0	0	0	307,626,000	0	0	307,626,000	不用額を生じたのは、私立大学等からの交付申請額が予定を下回ったので、私立大学等経常費補助金を要することが少なかったこと等のため
15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	2,817,000	0	0	0	0	2,817,000	0	0	2,817,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	18,905,000	0	0	0	0	18,905,000	0	0	18,905,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	222,676,000	0	0	0	0	222,676,000	0	0	222,676,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	63,067,000	0	0	0	0	63,067,000	0	0	63,067,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	124,000	0	0	0	0	124,000	0	0	124,000	
15074-815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	1,792,008,000	13,654,616,000	0	0	△ 12,722,568,000	2,724,056,000	0	351,903,000	2,372,153,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、公立諸学校建物其他災害復旧費負担金を要することが少なかったこと等のため
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	482,436,000	1,602,440,000	0	0	△ 1,215,018,000	869,858,000	0	351,903,000	517,955,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ移替えをしたものの
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	212,193,000	0	0	0	0	212,193,000	0	0	212,193,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	191,146,000	0	0	0	0	191,146,000	0	0	191,146,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	906,233,000	12,052,176,000	0	0	△ 11,507,550,000	1,450,859,000	0	0	1,450,859,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて文部科学省所管(組織)文 部科学本省へ移替えをしたも の
20 社会保障等復興政策費	159,674,000	5,533,000	0	0	△ 5,533,000	159,674,000	0	0	159,674,000	不用額を生じたのは、健康保 険組合からの交付申請額が予 定を下回ったので、健康保険 組合災害臨時特例補助金を要 することが少なかったこと等 のため
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	3,010,000	5,533,000	0	0	△ 5,533,000	3,010,000	0	0	3,010,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて厚生労働省所管(組織)厚 生労働本省へ移替えをしたも の
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	841,000	0	0	0	0	841,000	0	0	841,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特 例補助金	48,281,000	0	0	0	0	48,281,000	0	0	48,281,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	1,417,000	0	0	0	0	1,417,000	0	0	1,417,000	
06081-715-16 健康保険組合特定健 康診査・保健指導補 助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	761,000	0	0	0	0	761,000	0	0	761,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨 時特例補助金	105,081,000	0	0	0	0	105,081,000	0	0	105,081,000	
21 社会保障等復興事業費	2,901,732,000	608,320,000	0	0	△ 608,320,000	2,901,732,000	0	236,811,000	2,664,921,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、社会福祉 施設等災害復旧費補助金を要 することが少なかったこと等 のため
07088-825-16 保健衛生施設等災害 復旧費補助金	226,225,000	0	0	0	0	226,225,000	0	46,711,000	179,514,000	

(378) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06088-825-16 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	2,675,507,000	608,320,000	0	0	△ 608,320,000	2,675,507,000	0	190,100,000	2,485,407,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて厚生労働省所管(組織)厚 生労働本省へ移替えをしたも の
23 農林水産業復興政策費	376,065,000	0	0	0	0	376,065,000	0	0	376,065,000	不用額を生じたのは、県から の交付申請額が予定を下回っ たので、農業・食品産業強化 対策推進交付金を要すること が少なかったこと等のため
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	8,490,000	0	0	0	0	8,490,000	0	0	8,490,000	
95061-825-16 養殖施設災害復旧事 業費補助金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	357,575,000	0	0	0	0	357,575,000	0	0	357,575,000	
26 経済・産業及エネル ギー安定供給確保等復 興事業費	23,979,707,000	13,838,998,000	0	0	△ 13,838,998,000	23,979,707,000	0	20,479,707,000	3,500,000,000	不用額を生じたのは、株式会 社日本政策金融公庫の東日本 大震災復興特別貸付における 貸付実績が予定を下回ったの で、株式会社日本政策金融公 庫出資金を要することが少な かったため
60062-865-16 中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	20,479,707,000	13,838,998,000	0	0	△ 13,838,998,000	20,479,707,000	0	20,479,707,000	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて経済産業省所管(組織)中 小企業庁へ移替えをしたもの
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	3,500,000,000	0	0	0	0	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	
29 住宅・地域公共交通等 復興政策費										
95063-405-16 地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	69,130,000	0	0	0	0	69,130,000	0	0	69,130,000	不用額を生じたのは、民間団 体等からの交付申請額が予定 を下回ったため
30 環境保全復興政策費	77,792,358,000	940,482,000	0	0	△ 940,482,000	77,792,358,000	0	35,532,116,000	42,260,242,000	不用額を生じたのは、特定廃 棄物の処理に係る地元との調 整が難航したので、放射性物 質汚染廃棄物処理事業費を要 することが少なかったこと等 のため
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	35,499,694,000	0	0	0	0	35,499,694,000	0	35,499,694,000	0	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	328,664,000	0	0	0	0	328,664,000	0	0	328,664,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	35,377,242,000	0	0	0	0	35,377,242,000	0	0	35,377,242,000	
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	845,748,000	940,482,000	0	0	△ 940,482,000	845,748,000	0	0	845,748,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)環境本省へ移替えをしたもの
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	97,161,000	0	0	0	0	97,161,000	0	0	97,161,000	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	243,000,000	0	0	0	0	243,000,000	0	0	243,000,000	
95016-125-14	放射線対策委託費	11,068,000	0	0	0	0	11,068,000	0	0	11,068,000	
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,357,359,000	0	0	0	0	5,357,359,000	0	0	5,357,359,000	
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	32,422,000	0	0	0	0	32,422,000	0	32,422,000	0	
63	環境保全復興事業費	6,742,569,000	0	0	0	△ 6,444,187,000	298,382,000	0	0	298,382,000	不用額を生じたのは、用地取得が難航したので、放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費を要することが少なかったため
95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	298,382,000	0	0	0	0	298,382,000	0	0	298,382,000	
95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	6,444,187,000	0	0	△ 6,444,187,000	0	0	0	0	0	
95016-959-20	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	0	0	0	6,444,187,000	△ 6,444,187,000	0	0	0	0	用地の取得による補償金の支払が多かったため (目)放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費から 6,444,187,000 円流用 予算決定後移替増△減額は、流用増した額について環境省所管(組織)地方環境事務所へ移替えをしたもの
31	東日本大震災復興事業費	2,458,237,036	0	0	0	0	2,458,237,036	0	0	2,458,237,036	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため
45052-204-00	国営追悼・祈念施設 営繕宿舍費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
41051-825-00 治山事業後進地域特 例法適用団体補助率 差額	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
42052-825-00 道路整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	548,673	0	0	0	0	548,673	0	0	548,673	
43052-825-00 港湾整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	499,800	0	0	0	0	499,800	0	0	499,800	
46052-825-00 農業農村整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	21,516,960	0	0	0	0	21,516,960	0	0	21,516,960	
46052-825-00 森林整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	696,183	0	0	0	0	696,183	0	0	696,183	
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	2,397,809,000	0	0	0	0	2,397,809,000	0	0	2,397,809,000	
47052-825-00 社会資本整備総合交 付金	26,166,420	0	0	0	0	26,166,420	0	0	26,166,420	
36 東日本大震災災害復旧 等事業費	4,462,386,000	5,758,490,000	0	0	△ 3,627,206,000	6,593,670,000	0	3,568,667,000	3,025,003,000	不用額を生じたのは、地方公 共同体からの交付申請額が予 定を下回ったので、水道施設 災害復旧事業費補助を要する ことが少なかったこと等のた め
49053-204-00 治山施設災害復旧費	218,861,000	0	0	0	0	218,861,000	0	0	218,861,000	
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	3,568,667,000	3,875,490,000	0	0	△ 1,744,206,000	5,699,951,000	0	3,568,667,000	2,131,284,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて厚生労働省所管(組織)厚 生労働本省へ移替えをしたも の
49053-825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	10,447,000	0	0	0	0	10,447,000	0	0	10,447,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	7,266,000	0	0	0	0	7,266,000	0	0	7,266,000	
49053-825-00 都市災害復旧事業費 補助	399,145,000	1,883,000,000	0	0	△ 1,883,000,000	399,145,000	0	0	399,145,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて国土交通省所管(組織)国 土交通本省へ移替えをしたも の
49088-865-00 住宅施設災害復旧事 業費補助	258,000,000	0	0	0	0	258,000,000	0	0	258,000,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
67 東日本大震災復興山林 施設災害復旧事業工事 諸費	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000	
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	85,000	0	0	0	0	85,000	0	0	85,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	80,000	0	0	0	0	80,000	0	0	80,000	
総 務 省	255,848,669,000	5,295,196,000	0	0	14,779,000	261,158,644,000	257,591,509,038	1,151,392,000	2,415,742,962	
総 務 本 省	254,664,172,000	150,898,000	0	0	0	254,815,070,000	254,530,501,437	231,106,000	53,462,563	
03 地方交付税交付金										
31021-306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	254,390,985,000	0	0	0	0	254,390,985,000	254,390,985,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	96,609,000	0	0	0	0	96,609,000	0	96,609,000	0	
647 生活基盤行政復興政策 費	176,578,000	150,898,000	0	0	0	327,476,000	139,516,437	134,497,000	53,462,563	不用額を生じたのは、情報通 信基盤災害復旧事業が少な かったため、情報通信基盤災 害復旧事業費補助金を要する ことが少なかったこと等のた め
95063-122-08 職 員 旅 費	2,998,000	0	0	0	0	2,998,000	1,322,258	0	1,675,742	
95063-123-09 情報通信技術研究開 発調査費	15,521,000	0	0	0	0	15,521,000	4,997,179	0	10,523,821	
95063-825-16 情報通信技術利活用 事業費補助金	107,820,000	47,075,000	0	0	0	154,895,000	43,761,000	97,632,000	13,502,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	50,239,000	103,823,000	0	0	0	154,062,000	89,436,000	36,865,000	27,761,000	
消 防 庁	1,184,497,000	5,144,298,000	0	0	14,779,000	6,343,574,000	3,061,007,601	920,286,000	2,362,280,399	
707 生活基盤行政復興政策 費	150,308,000	0	0	0	14,779,000	165,087,000	164,723,601	0	363,399	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動 費負担金	73,631,000	0	0	0	0	73,631,000	73,629,702	0	1,298	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	76,677,000	0	0	0	14,779,000	91,456,000	91,093,899	0	362,101	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 生活基盤行政復興政策費(目) 緊急消防援助隊活動費負担金 から流用増した額について移 替えを受けたもの
648 生活基盤行政復興事業 費	1,034,189,000	5,144,298,000	0	0	0	6,178,487,000	2,896,284,000	920,286,000	2,361,917,000	不用額を生じたのは、消防防 災施設災害復旧事業が少な かったので、消防防災施設災 害復旧費補助金を要すること が少なかったこと等のため
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	237,896,000	0	0	0	0	237,896,000	208,022,000	0	29,874,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復 旧費補助金	796,293,000	5,144,298,000	0	0	0	5,940,591,000	2,688,262,000	920,286,000	2,332,043,000	
法 務 省	1,384,041,000	24,554,908	0	0	0	1,408,595,908	1,337,765,268	9,927,000	60,903,640	
法 務 本 省	863,784,000	24,554,908	0	0	0	888,338,908	876,673,981	9,927,000	1,737,927	
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	46,872,000	0	0	0	0	46,872,000	46,222,151	0	649,849	
784 東日本大震災復興日本 司法支援センター運営 費										
95014-405-16 日本司法支援セン ター運営費交付金	589,356,000	0	0	0	0	589,356,000	589,356,000	0	0	
783 法務行政復興事業費	227,556,000	24,554,908	0	0	0	252,110,908	241,095,830	9,927,000	1,088,078	
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	568,000	54,287	0	0	0	622,287	204,209	0	418,078	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	444,000	210,000	0	0	0	654,000	0	0	654,000	
95014-204-15 施 設 整 備 費	226,544,000	24,290,621	0	0	0	250,834,621	240,891,621	9,927,000	16,000	
法 務 局	520,257,000	0	0	0	0	520,257,000	461,091,287	0	59,165,713	
771 法 務 省 共 通 費	338,543,000	0	0	0	0	338,543,000	323,765,108	0	14,777,892	不用額を生じたのは、低位号 俸の職員が予定を上回ったの で、職員基本給を要すること が少なかったこと等のため
95014-111-02 職 員 基 本 給	214,069,000	0	0	0	0	214,069,000	205,843,232	0	8,225,768	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	99,625,000	0	0	0	0	99,625,000	94,757,038	0	4,867,962	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	21,993,000	0	0	0	0	21,993,000	21,092,166	0	900,834	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95089-111-05 児 童 手 当	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	1,690,000	0	710,000	
95014-123-09 庁 費	456,000	0	0	0	0	456,000	382,672	0	73,328	
782 法務行政復興政策費	181,714,000	0	0	0	0	181,714,000	137,326,179	0	44,387,821	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、登記業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	4,784,000	0	0	0	0	4,784,000	433,010	0	4,350,990	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,355,000	0	0	0	0	9,355,000	9,354,528	0	472	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	93,876,000	0	0	0	0	93,876,000	54,032,281	0	39,843,719	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	73,699,000	0	0	0	0	73,699,000	73,506,360	0	192,640	
財 務 省										
財 務 本 省	167,173,662,000	0	0	0	0	167,173,662,000	64,840,329,987	0	102,333,332,013	
01 復 興 債 費	63,673,662,000	0	0	0	0	63,673,662,000	61,340,329,987	0	2,333,332,013	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において一時借入金利子の支払がなかったこと、復興債利子の支払が予定を下回ったこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	42,000	0	0	0	0	42,000	14,926	0	27,074	
20100-959-07 褒 賞 品 費	531,000	0	0	0	0	531,000	222,981	0	308,019	
20100-122-08 職 員 旅 費	122,000	0	0	0	0	122,000	122,000	0	0	
20100-123-09 復興債業務庁費	8,144,000	0	0	0	0	8,144,000	5,341,479	0	2,802,521	
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	63,664,823,000	0	0	0	0	63,664,823,000	61,334,628,601	0	2,330,194,399	
649 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	3,500,000,000	0	0	0	0	3,500,000,000	3,500,000,000	0	0	
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-・・・)	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	
文 部 科 学 省	39,652,716,000	9,474,121,259	0	0	13,034,686,000	62,161,523,259	52,102,933,520	7,336,131,792	2,722,457,947	
文 部 科 学 本 省	38,593,733,000	8,418,037,259	0	0	13,034,686,000	60,046,456,259	50,515,502,822	6,899,172,792	2,631,780,645	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
772 文部科学省共通費	265,524,000	0	0	0	0	265,524,000	229,513,142	0	36,010,858	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	111,337,000	0	0	0	0	111,337,000	109,885,268	0	1,451,732	
95016-111-03 職員諸手当	58,135,000	0	0	0	0	58,135,000	57,260,514	0	874,486	
95016-111-04 超過勤務手当	23,496,000	0	0	0	0	23,496,000	3,910,585	0	19,585,415	
95016-111-05 退職手当	18,482,000	0	0	0	0	18,482,000	4,893,384	0	13,588,616	
95089-111-05 児童手当	1,630,000	0	0	0	0	1,630,000	1,160,000	0	470,000	
95016-123-09 庁費	184,000	0	0	0	0	184,000	154,133	0	29,867	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	52,260,000	0	0	0	0	52,260,000	52,249,258	0	10,742	
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付金	1,038,708,000	0	0	0	0	1,038,708,000	1,038,707,255	0	745	
04 私立学校振興費										
15071-925-16 防災対策推進私立学校施設整備費補助金	0	720,891,000	0	0	0	720,891,000	698,849,000	0	22,042,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
714 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費										
15071-305-16 国立大学法人施設整備費補助金	1,051,750,000	84,493,484	0	0	0	1,136,243,484	875,217,760	261,025,724	0	
786 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費										
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	416,609,000	0	0	0	0	416,609,000	416,609,000	0	0	
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,808,231,000	0	0	0	0	2,808,231,000	2,808,231,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
650 教育・科学技術等復興 政策費	18,158,877,000	0	0	0	0	18,158,877,000	17,048,138,934	0	1,110,738,066	不用額を生じたのは、都道府 県からの交付申請額が予定を 下回ったので、被災児童生徒 就学支援等事業交付金を要す ることが少なかったこと等の ため
95199-111-05 委 員 手 当	290,978,000	0	0	0	0	290,978,000	181,642,400	0	109,335,600	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,787,795,000	0	0	0	0	1,787,795,000	1,632,061,771	0	155,733,229	
13073-129-06 科学技術振興謝金	350,000	0	0	0	0	350,000	84,000	0	266,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	21,718,000	0	0	0	0	21,718,000	5,932,760	0	15,785,240	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	1,565,000	0	0	0	0	1,565,000	1,236,080	0	328,920	
13073-122-08 科学技術振興職員旅 費	459,000	0	0	0	0	459,000	334,640	0	124,360	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	18,183,000	0	0	0	0	18,183,000	6,929,125	0	11,253,875	
13073-122-08 科学技術振興委員等 旅費	758,000	0	0	0	0	758,000	283,110	0	474,890	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	112,677,000	0	0	0	0	112,677,000	12,626,459	0	100,050,541	
13073-123-09 科学技術振興庁費	150,000	0	0	0	0	150,000	30,020	0	119,980	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	913,985,000	0	0	0	0	913,985,000	862,077,814	0	51,907,186	
15071-125-14 初等中等教育等振興 事業委託費	72,586,000	0	0	0	0	72,586,000	65,697,806	0	6,888,194	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	13,691,260	0	16,308,740	
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	8,580,000	0	0	0	0	8,580,000	7,820,000	0	760,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	60,987,000	0	0	0	0	60,987,000	57,514,000	0	3,473,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	1,529,752,000	0	0	0	0	1,529,752,000	1,529,752,000	0	0	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	2,327,000	0	0	0	0	2,327,000	2,327,000	0	0	

(386) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
13073-305-16 医療研究開発推進事業費補助金	1,592,780,000	0	0	0	0	1,592,780,000	1,592,780,000	0	0	
13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	705,649,000	0	0	0	0	705,649,000	705,649,000	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	2,108,317,000	0	0	0	0	2,108,317,000	2,107,622,724	0	694,276	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	238,000	0	0	0	0	238,000	233,000	0	5,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	161,000	0	0	0	0	161,000	147,000	0	14,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	6,198,017,000	0	0	0	0	6,198,017,000	5,563,334,965	0	634,682,035	
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,700,865,000	0	0	0	0	2,700,865,000	2,698,332,000	0	2,533,000	
652 教育・科学技術等復興事業費	10,218,537,000	7,594,287,775	0	0	12,722,568,000	30,535,392,775	22,572,138,731	6,566,748,068	1,396,505,976	不用額を生じたのは、設計の見直しにより事業計画の変更があったので、公立諸学校建物其他災害復旧費負担金を要することが少なかったこと等のため
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	738,590,000	136,083,000	0	0	1,215,018,000	2,089,691,000	2,035,767,000	23,100,000	30,824,000	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)教育・科学技術等復興事業費(目)公立諸学校建物其他災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	2,584,330,000	2,486,925,775	0	0	0	5,071,255,775	3,549,308,731	1,521,947,044	0	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	944,455,000	2,591,180,000	0	0	0	3,535,635,000	3,128,638,000	317,046,000	89,951,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	6,983,000	85,806,000	0	0	0	92,789,000	87,147,000	5,642,000	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	4,822,498,000	2,294,293,000	0	0	11,507,550,000	18,624,341,000	12,649,597,000	4,699,013,024	1,275,730,976	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 教育・科学技術等復興事業費 (目)公立諸学校建物其他災害 復旧費負担金から前年度から 繰り越した額について移替え を受けたもの
16071-959-23 育英資金貸付金	1,121,681,000	0	0	0	0	1,121,681,000	1,121,681,000	0	0	
14 公立文教施設整備費										
14071-825-16 防災対策推進学校施 設環境改善交付金	0	14,316,000	0	0	0	14,316,000	14,316,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	4,554,751,000	4,049,000	0	0	0	4,558,800,000	4,420,918,000	71,399,000	66,483,000	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等の ため
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	80,746,000	0	0	0	312,118,000	392,864,000	392,864,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
ス ポ ー ツ 庁										
761 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	154,940,000	594,237,000	0	0	0	749,177,000	649,475,000	99,449,000	253,000	
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興 政策費	904,043,000	461,847,000	0	0	0	1,365,890,000	937,955,698	337,510,000	90,424,302	不用額を生じたのは、事業規 模の見直しによる事業計画の 変更があったこと等により、 国宝重要文化財等保存整備費 補助金を要することが少な かったこと等のため
95072-122-08 職 員 旅 費	408,000	0	0	0	0	408,000	163,820	0	244,180	
95072-715-16 文化芸術振興費補助 金	203,507,000	0	0	0	0	203,507,000	191,658,878	0	11,848,122	
95072-715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	700,128,000	461,847,000	0	0	0	1,161,975,000	746,133,000	337,510,000	78,332,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
厚 生 労 働 省										
厚 生 労 働 本 省	57,012,288,000	16,379,708,000	0	0	2,550,760,000	75,942,756,000	58,737,440,551	11,541,386,000	5,663,929,449	
701 東日本大震災災害復旧 等事業費										
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	6,751,333,000	14,222,127,000	0	0	1,744,206,000	22,717,666,000	8,102,399,000	10,588,925,000	4,026,342,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災災害復旧等事業 費(目)水道施設災害復旧事業 費補助から前年度から繰り越 した額について移替えを受け たもの 不用額を生じたのは、関係機 関との調整による事業計画の 変更があったこと、契約価格 が予定を下回ったこと等のた め
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	127,731,000	0	0	0	192,701,000	320,432,000	320,432,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
656 社会保障等復興政策費	38,744,874,000	0	0	0	5,533,000	38,750,407,000	38,108,069,191	0	642,337,809	不用額を生じたのは、国民健 康保険組合からの交付申請額 が予定を下回ったので、国民 健康保険組合災害臨時特例補 助金を要することが少なかった こと等のため
95083-129-06 諸 謝 金	72,000	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,642,000	0	0	0	0	1,642,000	790,129	0	851,871	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	895,000	0	0	0	0	895,000	439,220	0	455,780	
95083-123-09 庁 費	55,000	0	0	0	0	55,000	0	0	55,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	94,564,000	0	0	0	0	94,564,000	94,239,631	0	324,369	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	67,854,000	0	0	0	5,533,000	73,387,000	73,333,000	0	54,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 社会保障等復興政策費(目)社 会福祉施設等設備災害復旧費 等補助金から前年度から繰り 越した額について移替えを受 けたもの

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06083-715-16	セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	85,356,000	0	0	0	0	85,356,000	55,356,000	0	30,000,000	
06083-865-16	障害者等災害臨時特 例補助金	14,062,000	0	0	0	0	14,062,000	14,062,000	0	0	
06083-815-16	障害者総合支援事業 費補助金	197,402,000	0	0	0	0	197,402,000	188,563,000	0	8,839,000	
07086-845-16	精神保健対策費補助 金	1,360,774,000	0	0	0	0	1,360,774,000	1,252,175,000	0	108,599,000	
06081-715-16	介護保険災害臨時特 例補助金	3,820,686,000	0	0	0	0	3,820,686,000	3,671,847,000	0	148,839,000	
06081-715-16	全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	84,000	0	0	0	0	84,000	84,000	0	0	
06081-715-16	国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	7,153,000	0	0	0	0	7,153,000	7,153,000	0	0	
06081-715-16	国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	
06081-715-16	全国健康保険協会災 害臨時特例補助金	1,542,015,000	0	0	0	0	1,542,015,000	1,542,015,000	0	0	
06081-715-16	健康保険組合災害臨 時特例補助金	157,863,000	0	0	0	0	157,863,000	102,761,000	0	55,102,000	
06081-715-16	国民健康保険災害臨 時特例補助金	4,190,713,000	0	0	0	0	4,190,713,000	4,190,713,000	0	0	
06081-715-16	国民健康保険組合災 害臨時特例補助金	220,954,000	0	0	0	0	220,954,000	53,521,000	0	167,433,000	
06081-715-16	国民健康保険団体連 合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	6,184,000	0	0	
06081-715-16	後期高齢者医療災害 臨時特例補助金	1,619,986,000	0	0	0	0	1,619,986,000	1,619,986,000	0	0	
95016-115-16	国家公務員共済組合 負担金	1,521,000	0	0	0	0	1,521,000	1,479,211	0	41,789	
07086-865-16	地域医療再生臨時特 例交付金	23,625,794,000	0	0	0	0	23,625,794,000	23,625,794,000	0	0	
08085-865-16	緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	1,729,215,000	0	0	0	0	1,729,215,000	1,607,544,000	0	121,671,000	
664	社会保障等復興事業費	2,036,351,000	2,057,603,000	0	0	608,320,000	4,702,274,000	3,753,769,000	945,828,000	2,677,000	

(390) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
07088-825-16	保健衛生施設等災害 復旧費補助金	198,310,000	0	0	0	0	198,310,000	195,633,000	0	2,677,000	
06088-825-16	社会福祉施設等災害 復旧費補助金	1,483,041,000	2,057,603,000	0	0	608,320,000	4,148,964,000	3,203,136,000	945,828,000	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 社会保障等復興事業費(目)社 会福祉施設等災害復旧費補助 金から前年度から繰り越した 額について移替えを受けたも の
07086-959-24	株式会社日本政策金 融公庫出資金	355,000,000	0	0	0	0	355,000,000	355,000,000	0	0	
760	原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16	福島再生加速化交付 金	1,083,093,000	45,978,000	0	0	0	1,129,071,000	1,036,872,000	6,633,000	85,566,000	不用額を生じたのは、被災者 生活支援事業が予定を下回っ たこと等のため
602	東日本大震災復興支援 対策費										
95199-815-16	被災者支援総合交付 金	8,268,906,000	0	0	0	0	8,268,906,000	7,364,230,000	0	904,676,000	不用額を生じたのは、被災者 見守り・相談支援事業及び仮 設住宅サポート拠点運営事業 において地方公共団体からの 交付申請額が予定を下回った こと等のため
694	環境保全復興政策費										
95016-123-09	放射線量低減処理業 務庁費	0	54,000,000	0	0	0	54,000,000	51,669,360	0	2,330,640	
農 林 水 産 省		184,604,657,857	216,769,156,122	0	0	14,048,184,000	415,421,997,979	223,181,988,353	158,834,051,314	33,405,958,312	
農 林 水 産 本 省		81,353,566,040	40,120,069,044	0	0	14,048,184,000	135,521,819,084	98,337,919,590	29,562,874,078	7,621,025,416	
775	農林水産省共通費										
95061-115-16	国家公務員共済組合 負担金	10,401,000	0	0	0	0	10,401,000	9,173,811	0	1,227,189	
677	農林水産業復興事業費										
65061-825-16	農業・食品産業強化 対策整備交付金	1,577,622,000	0	0	0	0	1,577,622,000	385,603,161	1,170,961,000	21,057,839	不用額を生じたのは、事業規 模の見直しによる事業計画の 変更があったため

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 福島再生加速化交付金	24,692,216,000	1,309,648,974	0	0	0	26,001,864,974	23,494,272,369	1,624,759,360	882,833,245	不用額を生じたのは、木質バイオマス施設等緊急整備事業において事業規模の見直しによって福島県田村市からの交付申請額が予定を下回ったこと、農山村地域復興基盤総合整備事業において契約価格が予定を下回ったこと等のため
696 東日本大震災復興事業費	21,307,483,040	21,242,284,368	0	0	0	42,549,767,408	20,651,147,863	18,141,030,955	3,757,588,590	不用額を生じたのは、地元との調整が難航したこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、農山漁村地域整備交付金を要することが少なかったこと等のため
46052-204-00 除 塩 事 業 費	36,000,000	0	0	0	0	36,000,000	30,360,765	0	5,639,235	
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	856,000,000	422,980,000	0	0	0	1,278,980,000	1,175,054,400	90,000,000	13,925,600	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	9,705,600	0	8,294,400	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	1,220,000,000	265,000,000	0	0	0	1,485,000,000	1,154,111,580	215,000,000	115,888,420	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	9,253,000,000	4,672,819,000	0	0	0	13,925,819,000	8,399,951,245	5,405,188,000	120,679,755	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	28,000,000	54,975,582	0	0	0	82,975,582	34,897,716	18,001,504	30,076,362	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	150,000,000	143,574,364	0	0	0	293,574,364	197,367,515	91,471,565	4,735,284	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	72,483,040	0	0	0	0	72,483,040	72,483,040	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	9,674,000,000	15,682,935,422	0	0	0	25,356,935,422	9,577,216,002	12,321,369,886	3,458,349,534	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	20,444,922,000	17,562,659,702	0	0	0	38,007,581,702	26,784,298,041	8,626,122,763	2,597,160,898	不用額を生じたのは、事業規模の縮小により地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、農地災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	4,188,968,000	2,130,181,000	0	0	0	6,319,149,000	5,528,641,816	786,140,500	4,366,684	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	1,339,000,000	363,058,500	0	0	0	1,702,058,500	1,287,282,032	411,904,500	2,871,968	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49053-204-00 農業用施設等災害関連事業費	4,970,000,000	935,572,500	0	0	0	5,905,572,500	4,494,169,601	1,378,567,000	32,835,899	
49053-204-00 営繕宿舍費	9,954,000	0	0	0	0	9,954,000	0	0	9,954,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	2,423,000,000	1,981,059,133	0	0	0	4,404,059,133	2,807,769,095	1,188,497,561	407,792,477	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	2,460,000,000	4,884,646,383	0	0	0	7,344,646,383	4,137,981,226	1,610,002,401	1,596,662,756	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	425,000,000	92,977,695	0	0	0	517,977,695	426,622,151	91,355,544	0	
49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	4,629,000,000	7,175,164,491	0	0	0	11,804,164,491	8,101,832,120	3,159,655,257	542,677,114	
農林水産技術会議	1,233,865,000	15,120,000	0	0	0	1,248,985,000	1,238,754,552	0	10,230,448	
694 環境保全復興政策費	16,419,000	15,120,000	0	0	0	31,539,000	31,539,000	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	15,120,000	0	0	0	15,120,000	15,120,000	0	0	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	16,419,000	0	0	
674 農林水産業復興政策費	1,217,446,000	0	0	0	0	1,217,446,000	1,207,215,552	0	10,230,448	不用額を生じたのは、福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業が予定を下回ったので、農林水産試験研究費補助金を要することが少なかったこと等のため
13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	778,000	0	0	0	0	778,000	256,000	0	522,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	3,789,000	0	0	0	0	3,789,000	1,783,977	0	2,005,023	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	1,657,000	0	0	0	0	1,657,000	564,623	0	1,092,377	
13061-123-09 試験研究費	1,652,000	0	0	0	0	1,652,000	1,524,864	0	127,136	
13061-125-14 試験研究調査委託費	1,124,070,000	0	0	0	0	1,124,070,000	1,124,069,787	0	213	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	85,500,000	0	0	0	0	85,500,000	79,016,301	0	6,483,699	
地 方 農 政 局	130,117,000	5,015,000	0	0	0	135,132,000	89,189,920	0	45,942,080	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
776 農林水産省共通費	75,039,000	0	0	0	0	75,039,000	62,808,214	0	12,230,786	不用額を生じたのは、職員に欠員があったこと等により、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95061-111-02 職員基本給	45,992,000	0	0	0	0	45,992,000	40,768,253	0	5,223,747	
95061-111-03 職員諸手当	22,609,000	0	0	0	0	22,609,000	19,493,527	0	3,115,473	
95061-111-04 超過勤務手当	5,250,000	0	0	0	0	5,250,000	1,555,622	0	3,694,378	
95089-111-05 児童手当	1,020,000	0	0	△ 339,228	0	680,772	560,000	0	120,772	
95061-123-09 庁 費	168,000	0	0	0	0	168,000	91,584	0	76,416	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	0	0	339,228	0	339,228	339,228	0	0	災害復旧事業に係る請負業者からの違約金の一部を宮城県に支払う必要が生じたため科目設置により(目)児童手当から339,228 円流用
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	55,078,000	5,015,000	0	0	0	60,093,000	26,381,706	0	33,711,294	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超過勤務手当	18,564,000	2,500,000	0	0	0	21,064,000	8,903,243	0	12,160,757	
49053-202-08 日 額 旅 費	2,164,000	15,000	0	0	0	2,179,000	215,475	0	1,963,525	
49053-203-09 工事雑費	34,350,000	2,500,000	0	0	0	36,850,000	17,262,988	0	19,587,012	
林 野 庁	34,865,707,817	21,752,843,459	0	0	0	56,618,551,276	34,890,453,657	17,602,318,842	4,125,778,777	
777 農林水産省共通費	77,231,000	0	0	0	0	77,231,000	74,581,644	0	2,649,356	
95061-111-02 職員基本給	41,357,000	0	0	0	0	41,357,000	41,179,302	0	177,698	
95061-111-03 職員諸手当	20,666,000	0	0	0	0	20,666,000	20,618,126	0	47,874	
95061-111-04 超過勤務手当	4,260,000	0	0	0	0	4,260,000	2,365,580	0	1,894,420	
95089-111-05 児童手当	1,340,000	0	0	0	0	1,340,000	920,000	0	420,000	
95061-123-09 庁 費	196,000	0	0	0	0	196,000	144,000	0	52,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	9,412,000	0	0	0	0	9,412,000	9,354,636	0	57,364	
710 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	118,519,000	10,000,000	0	0	0	128,519,000	494,640	0	128,024,360	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
697 東日本大震災復興事業費	18,113,303,817	8,217,147,732	0	0	0	26,330,451,549	16,463,123,024	9,075,586,642	791,741,883	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと及び事業の中止があったことにより、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため
41051-204-00 治 山 事 業 費	1,057,000,000	132,540,000	0	0	0	1,189,540,000	1,154,039,999	0	35,500,001	
41051-204-00 国有林野内治山事業費	1,890,000,000	0	0	0	0	1,890,000,000	1,629,658,911	115,364,000	144,977,089	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,595,000,000	120,474,000	0	0	0	2,715,474,000	1,912,934,501	238,608,920	563,930,579	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	9,310,000,000	6,102,782,791	0	0	0	15,412,782,791	8,777,216,412	6,588,878,461	46,687,918	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,756,000,000	1,738,776,941	0	0	0	4,494,776,941	2,506,683,255	1,987,448,261	645,425	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	505,000,000	122,574,000	0	0	0	627,574,000	482,286,129	145,287,000	871	
46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	303,817	0	0	0	0	303,817	303,817	0	0	
675 農林水産業復興政策費	4,365,940,000	2,932,752,422	0	0	0	7,298,692,422	5,363,874,618	1,497,414,668	437,403,136	不用額を生じたのは、事業規模の縮小によって県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、森林整備・保全地方公共団体事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95061-122-08 職 員 旅 費	8,211,000	0	0	0	0	8,211,000	5,302,649	0	2,908,351	
95061-123-09 庁 費	11,250,000	0	0	0	0	11,250,000	5,261,273	0	5,988,727	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	14,047,714	0	5,952,286	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	36,852,000	0	0	0	0	36,852,000	0	0	36,852,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	728,785,000	39,204,000	0	0	0	767,989,000	601,120,977	64,171,600	102,696,423	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	465,263,000	0	0	0	0	465,263,000	465,253,725	0	9,275	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	101,103,000	0	0	0	0	101,103,000	101,103,000	0	0	

(396)

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	180,273,000	0	0	0	0	180,273,000	180,273,000	0	0	
698 東日本大震災復興事業費	5,584,000,000	18,097,109,119	0	0	0	23,681,109,119	12,045,315,461	10,312,560,394	1,323,233,264	不用額を生じたのは、水産物供給基盤機能保全事業費補助において施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと、水産流通基盤整備事業費補助において契約価格が予定を下回ったこと等により、水産物供給基盤整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	4,471,000,000	16,571,405,019	0	0	0	21,042,405,019	10,699,729,858	9,190,232,906	1,152,442,255	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	809,000,000	1,419,278,100	0	0	0	2,228,278,100	1,005,220,665	1,070,621,488	152,435,947	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	48,000,000	106,426,000	0	0	0	154,426,000	84,365,000	51,706,000	18,355,000	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	256,000,000	0	0	0	0	256,000,000	255,999,938	0	62	
679 農林水産業復興事業費	1,496,807,000	3,020,511,500	0	0	0	4,517,318,500	2,701,304,321	1,588,193,000	227,821,179	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、水産業共同利用施設復旧整備費補助金を要することが少なかったこと等のため
13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金	293,075,000	26,778,500	0	0	0	319,853,500	211,275,201	84,963,000	23,615,299	
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,203,732,000	2,993,733,000	0	0	0	4,197,465,000	2,490,029,120	1,503,230,000	204,205,880	
676 農林水産業復興政策費	7,912,322,000	230,314,000	0	0	0	8,142,636,000	6,888,828,352	51,185,000	1,202,622,648	不用額を生じたのは、漁業信用基金協会の保証引受額が予定を下回ったので、漁業信用保険事業交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	324,000,000	0	0	0	0	324,000,000	250,972,707	0	73,027,293	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	804,075,000	0	0	0	0	804,075,000	570,109,228	0	233,965,772	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,050,129,000	0	0	0	0	1,050,129,000	951,328,713	0	98,800,287	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越 (円)	不用額 (円)	備考
65061-855-16	水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	34,000,000	0	0	0	0	34,000,000	10,236,000	0	23,764,000	
65061-405-16	水産物加工・流通等 対策事業費補助金	1,257,168,000	0	0	0	0	1,257,168,000	1,201,361,321	0	55,806,679	
65061-815-16	共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	58,404,000	112,914,000	0	0	0	171,318,000	111,240,000	31,215,000	28,863,000	
95061-825-16	共同利用小型漁船建 造費補助金	74,094,000	21,047,000	0	0	0	95,141,000	68,963,000	19,970,000	6,208,000	
65061-815-16	漁場等復旧支援対策 費補助金	700,652,000	0	0	0	0	700,652,000	587,259,833	0	113,392,167	
65061-815-16	水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	774,264,000	0	0	0	0	774,264,000	509,032,390	0	265,231,610	
65061-405-16	漁業信用保険事業交 付金	612,536,000	0	0	0	0	612,536,000	326,850,160	0	285,685,840	
65061-825-16	水産業共同利用施設 設備復旧支援整備費 補助金	0	96,353,000	0	0	0	96,353,000	78,475,000	0	17,878,000	
65061-959-24	漁業経営安定対策株 式会社日本政策金融 公庫出資金	2,223,000,000	0	0	0	0	2,223,000,000	2,223,000,000	0	0	
703	東日本大震災災害復旧 等事業費	51,848,000,000	133,528,174,000	0	0	0	185,376,174,000	66,809,949,500	99,716,920,000	18,849,304,500	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、地元との調整が難航したこと等により、漁港施設災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-825-00	漁港施設災害復旧事 業費補助	51,844,000,000	133,429,495,000	0	0	0	185,273,495,000	66,806,929,000	99,713,519,000	18,753,047,000	
49053-825-00	漁港施設災害関連事 業費補助	4,000,000	98,679,000	0	0	0	102,679,000	3,020,500	3,401,000	96,257,500	
経 済 産 業 省		54,729,078,000	36,837,633,230	0	0	13,838,998,000	105,405,709,230	64,389,842,465	20,625,504,747	20,390,362,018	
経 済 産 業 本 省		48,566,959,000	2,516,133,000	0	0	0	51,083,092,000	46,876,695,854	1,895,826,000	2,310,570,146	
789	東日本大震災復興国立 研究開発法人産業技術 総合研究所運営費										
13062-305-16	国立研究開発法人産 業技術総合研究所運 営費交付金	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	1,080,000,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	31,220,506,000	177,301,000	0	0	0	31,397,807,000	29,373,844,854	419,511,000	1,604,451,146	不用額を生じたのは、事業規模及び民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、地域経済産業活性化対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	1,087,000,000	9,720,000	0	0	0	1,096,720,000	1,066,587,204	0	30,132,796	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	11,633,506,000	167,581,000	0	0	0	11,801,087,000	9,807,257,650	419,511,000	1,574,318,350	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	18,500,000,000	0	0	0	0	18,500,000,000	18,500,000,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	16,266,453,000	2,338,832,000	0	0	0	18,605,285,000	16,422,851,000	1,476,315,000	706,119,000	不用額を生じたのは、事業規模及び市町村からの交付申請額が予定を下回ったため
資源エネルギー庁										
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	149,835,000	236,905,893	0	0	0	386,740,893	56,063,247	236,472,665	94,204,981	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
中 小 企 業 庁	6,012,284,000	34,084,594,337	0	0	13,838,998,000	53,935,876,337	17,457,083,364	18,493,206,082	17,985,586,891	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	1,541,991,000	0	0	0	0	1,541,991,000	1,222,202,947	0	319,788,053	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費										
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	650,000,000	0	0	0	0	650,000,000	650,000,000	0	0	

(400) 国公、裁判所、会計検査院、内閣府、防衛省、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	11,017,858,000	189,651,000	0	0	78,339,855,000	89,547,364,000	88,489,332,000	989,985,000	68,047,000	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの、不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等のため
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	23,535,347,000	2,868,779,714	0	0	0	26,404,126,714	22,841,352,357	2,407,885,757	1,154,888,600	不用額を生じたのは、施工方法の見直し及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等のため
696 東日本大震災復興事業費	392,531,385,107	247,529,594,556	0	0	0	640,060,979,663	451,795,457,870	186,645,334,241	1,620,187,552	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、社会資本整備総合交付金を要することが少なかったこと等のため
41051-204-00 河 川 改 修 費	6,846,693,000	5,226,500,236	0	0	0	12,073,193,236	7,313,911,598	4,759,281,638	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	231,846,000,000	137,408,754,465	0	0	0	369,254,754,465	291,117,052,936	78,137,701,472	57	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	84,000,000	0	0	0	0	84,000,000	82,432,681	0	1,567,319	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	35,543,472,000	7,645,574,488	0	0	0	43,189,046,488	33,038,854,902	10,146,661,283	3,530,303	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	1,237,039,000	220,278,000	0	0	0	1,457,317,000	926,667,750	530,547,500	101,750	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	7,197,000,000	3,434,745,000	0	0	0	10,631,745,000	8,168,282,000	2,462,662,900	800,100	
43052-825-00 港湾改修費補助	420,000,000	676,169,020	0	0	0	1,096,169,020	737,229,860	323,380,000	35,559,160	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	19,959,594	25,040,406	0	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	361,451,327	0	0	0	0	361,451,327	361,451,326	0	1	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	24,896,200	0	0	0	0	24,896,200	24,896,200	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	108,925,833,580	92,917,573,347	0	0	0	201,843,406,927	110,004,719,023	90,260,059,042	1,578,628,862	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
694 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	1,876,790,400	0	0	0	1,876,790,400	1,269,236,400	0	607,554,000	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたため
715 東日本大震災復興附帯工事費										
95059-204-15 附 帯 工 事 費	587,000,000	114,830,190	0	0	0	701,830,190	200,177,193	289,815,840	211,837,157	不用額を生じたのは、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと等のため
701 東日本大震災災害復旧等事業費	130,733,281,000	222,006,607,883	0	0	1,883,000,000	354,622,888,883	205,778,862,021	129,495,729,623	19,348,297,239	不用額を生じたのは、関係機関との調整及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 河川等災害復旧費	6,988,130,000	3,614,036,274	0	0	0	10,602,166,274	8,784,946,912	1,786,152,795	31,066,567	
49053-204-00 港湾災害復旧費	8,430,296,000	1,821,959,330	0	0	0	10,252,255,330	8,972,605,986	1,057,582,629	222,066,715	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	1,982,855,000	1,610,700,240	0	0	1,883,000,000	5,476,555,240	1,280,468,959	3,810,914,000	385,172,281	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災災害復旧等事業費(目)都市災害復旧事業費補助から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	99,836,000,000	185,062,298,115	0	0	0	284,898,298,115	169,007,246,249	99,532,142,227	16,358,909,639	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	13,445,000,000	27,654,677,712	0	0	0	41,099,677,712	15,913,393,483	23,011,493,972	2,174,790,257	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	51,000,000	331,103,740	0	0	0	382,103,740	149,207,960	56,604,000	176,291,780	
49053-204-00 道路災害復旧費	0	1,911,832,472	0	0	0	1,911,832,472	1,670,992,472	240,840,000	0	
地 方 整 備 局	946,849,000	275,248,475	0	0	0	1,222,097,475	879,363,164	64,133,158	278,601,153	
55 海岸事業工事諸費										
41051-959-18 防災対策推進精算還付金	13,883,000	0	0	0	0	13,883,000	13,882,647	0	353	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	46,912,000	0	0	0	0	46,912,000	42,154,513	0	4,757,487	
41051-201-02 職 員 基 本 給	23,523,000	0	0	0	0	23,523,000	21,664,416	0	1,858,584	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
41051-201-03 職 員 諸 手 当	12,557,000	0	0	0	0	12,557,000	11,204,075	0	1,352,925	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,365,000	0	0	0	0	3,365,000	3,365,000	0	0	
41089-201-05 児 童 手 当	780,000	0	0	0	0	780,000	500,000	0	280,000	
41051-203-09 庁 費	43,000	0	0	0	0	43,000	41,022	0	1,978	
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	6,612,000	0	0	0	0	6,612,000	5,348,098	0	1,263,902	
41051-959-18 精 算 還 付 金	32,000	0	0	0	0	32,000	31,902	0	98	
717 東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費	463,000,000	0	0	0	0	463,000,000	462,015,552	0	984,448	
42052-201-02 職 員 基 本 給	231,238,000	0	0	△ 4,347,000	0	226,891,000	226,609,619	0	281,381	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	120,575,000	0	0	3,427,000	0	124,002,000	123,964,966	0	37,034	単身赴任手当に不足を生じたため (目)職員基本給から 3,427,000 円流用
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	28,726,000	0	0	0	0	28,726,000	28,726,000	0	0	
42089-201-05 児 童 手 当	4,150,000	0	0	920,000	0	5,070,000	5,070,000	0	0	支給対象児童が増加したため (目)職員基本給から 920,000 円流用
42052-203-09 庁 費	331,000	0	0	0	0	331,000	327,702	0	3,298	
42052-205-14 用 地 事 務 委 託 費	21,709,000	0	0	△ 617,000	0	21,092,000	20,429,640	0	662,360	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	56,271,000	0	0	617,000	0	56,888,000	56,887,625	0	375	長期給付等に要する費用の負 担金が増加したため (目)用地事務委託費から 617,000 円流用
718 東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費	89,812,000	7,147,000	0	0	0	96,959,000	90,626,385	2,996,000	3,336,615	
43052-201-02 職 員 基 本 給	43,436,000	0	0	0	0	43,436,000	42,476,572	0	959,428	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	20,394,000	0	0	0	0	20,394,000	20,087,460	0	306,540	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,016,000	7,147,000	0	0	0	15,163,000	10,242,673	2,996,000	1,924,327	
43089-201-05 児 童 手 当	455,000	0	0	0	0	455,000	400,000	0	55,000	
43052-203-09 庁 費	144,000	0	0	0	0	144,000	125,704	0	18,296	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,257,000	0	0	0	0	10,257,000	10,184,317	0	72,683	
43052-959-18 精 算 還 付 金	7,110,000	0	0	0	0	7,110,000	7,109,659	0	341	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
721 東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費	35,668,000	0	0	0	0	35,668,000	35,081,996	0	586,004	
45052-201-02 職 員 基 本 給	19,546,000	0	0	0	0	19,546,000	19,477,509	0	68,491	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	9,354,000	0	0	0	0	9,354,000	8,919,720	0	434,280	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	2,250,000	0	0	
45089-201-05 児 童 手 当	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000	
45052-203-09 庁 費	36,000	0	0	0	0	36,000	33,362	0	2,638	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,452,000	0	0	0	0	4,452,000	4,401,405	0	50,595	
719 東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費	297,574,000	268,101,475	0	0	0	565,675,475	235,602,071	61,137,158	268,936,246	不用額を生じたのは、事業規模の縮小により事業計画の変更をしたので、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	105,171,000	188,557,445	0	0	0	293,728,445	157,509,858	44,363,048	91,855,539	
49053-202-08 日 額 旅 費	17,879,000	8,142,030	0	0	0	26,021,030	7,415,033	785,110	17,820,887	
49053-203-09 工 事 雑 費	174,524,000	71,402,000	0	0	0	245,926,000	70,677,180	15,989,000	159,259,820	
観 光 庁	4,564,842,000	884,869,000	0	0	0	5,449,711,000	5,097,770,884	0	351,940,116	
720 東日本大震災復興独立 行政法人国際観光復興 機構運営費										
95062-305-16 独立行政法人国際観光復興機構一般勘定 運営費交付金	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	
693 住宅・地域公共交通等 復興政策費	3,564,842,000	884,869,000	0	0	0	4,449,711,000	4,097,770,884	0	351,940,116	不用額を生じたのは、入札結果により事業計画の変更があったので、東北観光復興対策交付金を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	252,000	0	0	0	0	252,000	42,000	0	210,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	2,980,000	0	0	0	0	2,980,000	2,356,226	0	623,774	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	507,000	0	0	0	0	507,000	102,180	0	404,820	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	299,732,000	0	0	0	0	299,732,000	268,600,478	0	31,131,522	
95063-815-16 東北観光復興対策交付金	3,261,371,000	884,869,000	0	0	0	4,146,240,000	3,826,670,000	0	319,570,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備 考
海 上 保 安 庁										
703 東日本大震災災害復旧等事業費										
49014-204-00 航路標識災害復旧費	18,000,000	77,712,000	0	0	0	95,712,000	69,702,854	0	26,009,146	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等のため
環 境 省	572,224,269,000	246,023,521,890	0	0	7,444,975,000	825,692,765,890	613,815,634,486	104,997,394,402	106,879,737,002	
環 境 本 省	281,810,533,000	49,583,844,704	0	0	60,306,000	331,454,683,704	279,985,930,411	26,246,184,195	25,222,569,098	
778 環 境 省 共 通 費										
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	647,713,000	0	0	0	0	647,713,000	646,548,817	0	1,164,183	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	81,324,000	91,498,000	0	0	0	172,822,000	172,822,000	0	0	
631 東日本大震災復興推進費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	55,007,000	0	0	0	60,306,000	115,313,000	115,313,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
696 東日本大震災復興事業費	10,280,549,000	1,955,697,880	0	0	0	12,236,246,880	10,880,329,376	952,774,800	403,142,704	不用額を生じたのは、事業内容の見直しにより事業計画の変更があったので、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため
45052-204-00 国立公園等整備費	500,000,000	1,283,132,880	0	0	0	1,783,132,880	1,172,518,440	450,110,800	160,503,640	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	44,358,000	4,500,000	0	0	0	48,858,000	38,672,936	0	10,185,064	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	9,736,191,000	668,065,000	0	0	0	10,404,256,000	9,669,138,000	502,664,000	232,454,000	
791 環境保全復興事業費										
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	9,769,650,000	0	0	0	0	9,769,650,000	6,786,472,013	2,521,000,000	462,177,987	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
694 環境保全復興政策費	260,940,648,000	47,531,548,824	0	0	0	308,472,196,824	261,355,544,905	22,760,809,395	24,355,842,524	不用額を生じたのは、特定廃棄物の処理に係る市町村等との調整が難航したので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	283,000	0	0	0	0	283,000	0	0	283,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	920,400	0	1,026,600	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478,000	0	0	0	0	2,478,000	419,100	0	2,058,900	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,678,000	0	0	0	0	4,678,000	1,307,061	0	3,370,939	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500,000	0	0	0	0	38,500,000	31,629,524	0	6,870,476	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	21,305,000	0	0	△ 4,831,000	0	16,474,000	13,096,069	0	3,377,931	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210,000	0	0	4,831,000	0	29,041,000	29,040,482	0	518	中間貯蔵施設への輸送量が増加し、交通対策等に係る市町村との調整に本省から追加で職員を派遣する必要が生じたため (目)放射線量低減処理業務旅費から 4,831,000 円流用
95016-122-08 委 員 等 旅 費	313,000	0	0	0	0	313,000	53,623	0	259,377	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639,000	0	0	0	0	1,639,000	705,860	0	933,140	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	6,796,000	0	0	0	0	6,796,000	2,318,460	0	4,477,540	
95016-123-09 庁 費	159,000	0	0	0	0	159,000	0	0	159,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	810,591,000	0	0	0	0	810,591,000	512,237,199	0	298,353,801	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,587,024,000	0	0	0	0	3,587,024,000	1,959,172,219	0	1,627,851,781	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	6,601,843,000	1,800,000,000	0	0	0	8,401,843,000	4,601,265,496	1,000,000,000	2,800,577,504	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	59,576,000	0	0	0	0	59,576,000	39,204,000	0	20,372,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	117,742,268,000	45,452,586,224	0	0	0	163,194,854,224	123,753,558,759	21,750,903,846	17,690,391,619	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不用額 (円)	備 考
95016-123-09 放射性物質除去土壤等管理調査費	730,087,000	0	0	0	0	730,087,000	697,335,059	0	32,751,941	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	1,828,016,000	0	0	0	0	1,828,016,000	1,802,019,934	0	25,996,066	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,119,252,000	33,393,600	0	0	0	1,152,645,600	599,055,387	0	553,590,213	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	598,165,000	241,069,000	0	0	0	839,234,000	293,438,000	0	545,796,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,478,107,000	0	0	0	0	1,478,107,000	854,296,665	5,457,549	618,352,786	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	123,745,642,000	4,500,000	0	0	0	123,750,142,000	123,704,779,705	4,448,000	40,914,295	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	16,311,844	0	13,688,156	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	483,769,000	0	0	0	0	483,769,000	419,380,059	0	64,388,941	
95016-959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,024,000,000	0	0	0	0	2,024,000,000	2,024,000,000	0	0	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	35,642,000	5,100,000	0	0	0	40,742,000	28,900,300	11,600,000	241,700	
45052-202-08 職 員 旅 費	1,098,000	0	0	0	0	1,098,000	952,600	0	145,400	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	2,261,000	1,800,000	0	0	0	4,061,000	2,421,100	1,600,000	39,900	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	0	0	24,000	0	0	24,000	
45052-203-09 工 事 雑 費	32,259,000	3,300,000	0	0	0	35,559,000	25,526,600	10,000,000	32,400	
地 方 環 境 事 務 所	287,164,675,000	196,439,677,186	0	0	7,384,669,000	490,989,021,186	331,025,387,774	78,751,210,207	81,212,423,205	
779 環 境 省 共 通 費	6,003,464,000	0	0	0	0	6,003,464,000	5,687,647,857	0	315,816,143	不用額を生じたのは、一部業務を実施しなかったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,809,061,000	0	0	0	0	2,809,061,000	2,773,155,486	0	35,905,514	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,305,398,000	0	0	0	0	1,305,398,000	1,259,674,487	0	45,723,513	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	274,533,000	0	0	0	0	274,533,000	274,427,961	0	105,039	
95089-111-05 児 童 手 当	11,345,000	0	0	0	0	11,345,000	10,260,000	0	1,085,000	
95016-129-06 諸 謝 金	1,808,000	0	0	0	0	1,808,000	1,522,400	0	285,600	
95016-122-08 職 員 旅 費	104,743,000	0	0	0	0	104,743,000	83,215,352	0	21,527,648	

(408) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	5,944,287	0	3,648,713	
95016-123-09 庁 費	937,927,000	0	0	0	0	937,927,000	802,581,102	0	135,345,898	
95016-123-09 移 転 費	1,520,000	0	0	0	0	1,520,000	0	0	1,520,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	547,536,000	0	0	0	0	547,536,000	476,866,782	0	70,669,218	
792 環境保全復興事業費	124,255,813,000	32,903,263,346	0	0	6,444,187,000	163,603,263,346	98,600,955,233	30,280,196,320	34,722,111,793	不用額を生じたのは、用地取得が難航したこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	9,100,000,000	773,093,000	0	0	0	9,873,093,000	7,794,529,556	424,300,000	1,654,263,444	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	85,400,000,000	24,130,170,346	0	0	0	109,530,170,346	54,000,966,465	26,178,293,732	29,350,910,149	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	1,655,813,000	8,000,000,000	0	0	0	9,655,813,000	5,937,563,293	1,311,507	3,716,938,200	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	28,100,000,000	0	0	0	6,444,187,000	34,544,187,000	30,867,895,919	3,676,291,081	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興事業費(目)放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費から流用増した額について移替えを受けたもの
695 環境保全復興政策費	156,905,398,000	163,536,413,840	0	0	940,482,000	321,382,293,840	226,736,784,684	48,471,013,887	46,174,495,269	不用額を生じたのは、工法の見直しによる事業計画の変更をしたこと、一部事業を実施しなかったこと等により、放射線量低減処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	123,444,100,000	161,778,191,840	0	0	0	285,222,291,840	209,826,421,840	30,765,714,000	44,630,156,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	30,805,424,000	0	0	0	0	30,805,424,000	13,655,779,667	16,852,484,000	297,160,333	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	710,000,000	660,040,000	0	0	940,482,000	2,310,522,000	1,544,719,560	352,080,000	413,722,440	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)放射性物質除去土壌等管理調査費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	6,264,113	735,887	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,938,874,000	1,098,182,000	0	0	0	3,037,056,000	1,703,599,504	500,000,000	833,456,496	
原子力規制委員会	3,249,061,000	0	0	0	0	3,249,061,000	2,804,316,301	0	444,744,699	
706 環境保全復興政策費	3,178,996,000	0	0	0	0	3,178,996,000	2,740,817,340	0	438,178,660	不用額を生じたのは、事業内容の見直しにより事業計画の変更をしたので、放射性物質測定調査委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	531,000	0	0	0	0	531,000	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65,000	0	0	0	0	65,000	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,241,000	0	0	0	0	5,241,000	2,497,069	0	2,743,931	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	940,000	0	0	0	0	940,000	96,963	0	843,037	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175,000	0	0	0	0	175,000	73,475	0	101,525	
95016-123-09 庁 費	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	904,014,000	0	0	0	0	904,014,000	738,262,803	0	165,751,197	
95016-123-09 放射性物質測定費	123,176,000	0	0	0	0	123,176,000	100,453,728	0	22,722,272	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,156,959,000	0	0	0	0	1,156,959,000	928,548,625	0	228,410,375	
95016-125-14 放射線対策委託費	187,890,000	0	0	0	0	187,890,000	170,884,677	0	17,005,323	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	800,000,000	0	0	
762 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	70,065,000	0	0	0	0	70,065,000	63,498,961	0	6,566,039	
防 衛 省										
防 衛 本 省										
794 防 衛 復 興 政 策 費	12,803,603,000	0	0	0	0	12,803,603,000	10,832,744,556	415,605,600	1,555,252,844	不用額を生じたのは、概算契約に対する精算の結果、航空機修理費を要することが少なかったこと等のため
35030-123-09 教 育 訓 練 費	1,279,289,000	0	0	0	0	1,279,289,000	1,279,288,620	0	380	

(410)

項

歳出予算額
(円)

前 年 度
繰 越 額
(円)

[illegible]

流 用 等
増 △ 減 額
(円)

後減 △増 決定 算替 予移 額	(円)
---------------------------------	-----

歳出予算現額
(円)

支出済歳出額
(円)

年度
越額
(円)

不 用 額
(円)

備考35030-203-09

諸器材購入費

273,672,000000273,672,000

273,672,000

00

歲

出 合 計

2,165,634,214,0001,142,653,944,74700

3,308,288,158,747

2,187,549,035,313

734,185,431,579

86,553,691,855

〔予算現額移替調書〕								
所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増△減額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内 閣 共 通 費	0	32,044,000	0	0	0	0	32,044,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	20,104,000	0	0	0	0	20,104,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	6,777,000	0	0	0	0	6,777,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	1,156,000	0	0	0	0	1,156,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	3,690,000	0	0	0	0	3,690,000	
(内 閣 府)	415,701,000	40,658,536,000	3,029,400,000	0	0	0	44,103,637,000	
(内 閣 本 府)	0	39,140,629,000	3,029,400,000	0	0	0	42,170,029,000	
761 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	2,942,730,000	0	0	0	0	2,942,730,000	復興庁所管から移替増
641 地域活性化等復興政 策費	0	36,197,899,000	3,029,400,000	0	0	0	39,227,299,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	33,812,000	0	0	0	0	33,812,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	293,000	0	0	0	0	293,000	
95016-123-09 庁 費	0	1,309,000	0	0	0	0	1,309,000	
95016-125-14 避難指示区域入域管 理等委託費	0	5,677,978,000	0	0	0	0	5,677,978,000	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	0	13,542,000,000	3,029,400,000	0	0	0	16,571,400,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	15,763,927,000	0	0	0	0	15,763,927,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	153,125,000	0	0	0	0	153,125,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	0	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	0	549,593,000	0	0	0	0	549,593,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	0	272,507,000	0	0	0	0	272,507,000	
(警 察 庁)	415,701,000	1,015,507,000	0	0	0	0	1,431,208,000	
643 治 安 復 興 政 策 費	22,322,000	368,070,000	0	0	0	0	390,392,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 活 動 旅 費	0	286,413,000	0	0	0	0	286,413,000	
95014-123-09 警 察 装 備 費	0	5,658,000	0	0	0	0	5,658,000	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	0	5,033,000	0	0	0	0	5,033,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	0	70,966,000	0	0	0	0	70,966,000	
(そ の 他 の 目)	22,322,000	0	0	0	0	0	22,322,000	
644 治 安 復 興 事 業 費	393,379,000	647,437,000	0	0	0	0	1,040,816,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	308,609,000	303,118,000	0	0	0	0	611,727,000	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	84,770,000	344,319,000	0	0	0	0	429,089,000	
(金 融 庁)								
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	32,980,000	0	0	0	0	32,980,000	復興庁所管から移替増
95016-122-08 職 員 旅 費	0	610,000	0	0	0	0	610,000	
95016-123-09 庁 費	0	7,956,000	0	0	0	0	7,956,000	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	0	24,414,000	0	0	0	0	24,414,000	
(消 費 者 庁)								
646 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	0	469,420,000	0	0	0	0	469,420,000	復興庁所管から移替増
(復 興 庁)								
(復 興 庁)	1,881,266,086,520	0	0	1,533,605,086,964	134,184,637,000	0	213,476,362,556	
02 東日本大震災復興支援対策費	21,465,442,000	0	0	9,307,614,000	0	0	12,157,828,000	文部科学省及び厚生労働省の各所管へそれぞれ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-815-16 被災者支援総合交付金	20,006,389,000	0	0	9,307,614,000	0	0	10,698,775,000	
(そ の 他 の 目)	1,459,053,000	0	0	0	0	0	1,459,053,000	
03 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	145,455,184,000	0	0	16,628,938,000	92,953,164,000	0	35,873,082,000	文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
05 原子力災害復興再生支援事業費	101,693,438,520	0	0	73,477,528,000	0	0	28,215,910,520	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95199-825-16 福島再生加速化交付金	81,181,164,520	0	0	73,477,528,000	0	0	7,703,636,520	
(そ の 他 の 目)	20,512,274,000	0	0	0	0	0	20,512,274,000	
47 内 閣 共 通 費	32,044,000	0	0	32,044,000	0	0	0	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	20,104,000	0	0	20,104,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	6,777,000	0	0	6,777,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	1,156,000	0	0	1,156,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	300,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,690,000	0	0	3,690,000	0	0	0	
49 法 務 省 共 通 費	385,415,000	0	0	385,415,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職 員 基 本 給	214,069,000	0	0	214,069,000	0	0	0	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	99,625,000	0	0	99,625,000	0	0	0	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	21,993,000	0	0	21,993,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	2,400,000	0	0	2,400,000	0	0	0	
95014-123-09 庁 費	456,000	0	0	456,000	0	0	0	
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	46,872,000	0	0	46,872,000	0	0	0	
50 文部科学省共通費	265,524,000	0	0	265,524,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	111,337,000	0	0	111,337,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-111-03 職 員 諸 手 当	58,135,000	0	0	58,135,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	23,496,000	0	0	23,496,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	18,482,000	0	0	18,482,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	1,630,000	0	0	1,630,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	184,000	0	0	184,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	52,260,000	0	0	52,260,000	0	0	0	
52 農林水産省共通費	162,671,000	0	0	162,671,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職 員 基 本 給	87,349,000	0	0	87,349,000	0	0	0	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	43,275,000	0	0	43,275,000	0	0	0	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	9,510,000	0	0	9,510,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	2,360,000	0	0	2,360,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	364,000	0	0	364,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	19,813,000	0	0	19,813,000	0	0	0	
53 環 境 省 共 通 費	6,651,177,000	0	0	6,651,177,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,809,061,000	0	0	2,809,061,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,305,398,000	0	0	1,305,398,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	274,533,000	0	0	274,533,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	11,345,000	0	0	11,345,000	0	0	0	
95016-129-06 諸 謝 金	1,808,000	0	0	1,808,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	104,743,000	0	0	104,743,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	9,593,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	937,927,000	0	0	937,927,000	0	0	0	
95016-123-09 移 転 費	1,520,000	0	0	1,520,000	0	0	0	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	547,536,000	0	0	547,536,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	647,713,000	0	0	647,713,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政 策費	46,082,376,000	0	0	36,197,899,000	3,029,400,000	0	6,855,077,000	内閣府所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-129-06 諸 謝 金	33,812,000	0	0	33,812,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	293,000	0	0	293,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	1,309,000	0	0	1,309,000	0	0	0	
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	5,677,978,000	0	0	5,677,978,000	0	0	0	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	16,571,400,000	0	0	13,542,000,000	3,029,400,000	0	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	22,264,636,000	0	0	15,763,927,000	0	0	6,500,709,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	280,000,000	0	0	153,125,000	0	0	126,875,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	203,355,000	0	0	203,355,000	0	0	0	
95016-825-16 原子力施設等防災対 策等交付金	549,593,000	0	0	549,593,000	0	0	0	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	500,000,000	0	0	272,507,000	0	0	227,493,000	
08 治 安 復 興 政 策 費	368,070,000	0	0	368,070,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-122-08 活 動 旅 費	286,413,000	0	0	286,413,000	0	0	0	
95014-123-09 警 察 装 備 費	5,658,000	0	0	5,658,000	0	0	0	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	5,033,000	0	0	5,033,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	70,966,000	0	0	70,966,000	0	0	0	
09 治 安 復 興 事 業 費	647,437,000	0	0	647,437,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	303,118,000	0	0	303,118,000	0	0	0	
95014-825-16 都道府県警察施設災 害復旧費補助金	344,319,000	0	0	344,319,000	0	0	0	
10 金融機能安定・円滑 化復興政策費	32,980,000	0	0	32,980,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95016-122-08 職 員 旅 費	610,000	0	0	610,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	7,956,000	0	0	7,956,000	0	0	0	
95062-405-16 個人債務者私的整理 支援事業費補助金	24,414,000	0	0	24,414,000	0	0	0	
11 消費生活復興政策費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	482,000,000	0	0	469,420,000	0	0	12,580,000	内閣府所管へ移替減
12 生活基盤行政復興政 策費	641,661,000	0	0	326,886,000	14,779,000	0	299,996,000	総務省所管へ移替減
95063-122-08 職 員 旅 費	2,998,000	0	0	2,998,000	0	0	0	
95063-123-09 情報通信技術研究開 発調査費	15,521,000	0	0	15,521,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信技術利活用 事業費補助金	155,564,000	0	0	107,820,000	0	0	47,744,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	292,441,000	0	0	50,239,000	0	0	242,202,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動 費負担金	83,681,000	0	0	73,631,000	0	0	10,050,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	91,456,000	0	0	76,677,000	14,779,000	0	0	
13 生活基盤行政復興事 業費	1,120,796,000	0	0	1,034,189,000	0	0	86,607,000	総務省所管へ移替減
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	241,839,000	0	0	237,896,000	0	0	3,943,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復 旧費補助金	878,957,000	0	0	796,293,000	0	0	82,664,000	
54 法務行政復興政策費	181,714,000	0	0	181,714,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	4,784,000	0	0	4,784,000	0	0	0	
95014-123-09 登記情報処理業務庁 費	9,355,000	0	0	9,355,000	0	0	0	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	93,876,000	0	0	93,876,000	0	0	0	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	73,699,000	0	0	73,699,000	0	0	0	
55 法務行政復興事業費	227,556,000	0	0	227,556,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	568,000	0	0	568,000	0	0	0	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	444,000	0	0	444,000	0	0	0	
95014-204-15 施 設 整 備 費	226,544,000	0	0	226,544,000	0	0	0	
56 東日本大震災復興日 本司法支援センター 運営費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	589,356,000	0	0	589,356,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
14 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	7,100,000,000	0	0	3,500,000,000	0	0	3,600,000,000	財務省所管へ移替減
15 教育・科学技術等復興政策費	19,370,546,000	0	0	19,062,920,000	0	0	307,626,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委 員 手 当	290,978,000	0	0	290,978,000	0	0	0	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,787,795,000	0	0	1,787,795,000	0	0	0	
13073-129-06 科学技術振興謝金	350,000	0	0	350,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	21,718,000	0	0	21,718,000	0	0	0	
95072-122-08 職 員 旅 費	408,000	0	0	408,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	1,565,000	0	0	1,565,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	459,000	0	0	459,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	18,183,000	0	0	18,183,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	758,000	0	0	758,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	112,677,000	0	0	112,677,000	0	0	0	
13073-123-09 科学技術振興庁費	150,000	0	0	150,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	913,985,000	0	0	913,985,000	0	0	0	
15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	72,586,000	0	0	72,586,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	
15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	11,397,000	0	0	8,580,000	0	0	2,817,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	79,892,000	0	0	60,987,000	0	0	18,905,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	1,752,428,000	0	0	1,529,752,000	0	0	222,676,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	65,394,000	0	0	2,327,000	0	0	63,067,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事業費補助金	1,592,780,000	0	0	1,592,780,000	0	0	0	
13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	705,649,000	0	0	705,649,000	0	0	0	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	203,508,000	0	0	203,507,000	0	0	1,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	700,128,000	0	0	700,128,000	0	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	2,108,317,000	0	0	2,108,317,000	0	0	0	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	238,000	0	0	238,000	0	0	0	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	285,000	0	0	161,000	0	0	124,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	6,198,017,000	0	0	6,198,017,000	0	0	0	
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,700,865,000	0	0	2,700,865,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	36,000	0	0	0	0	0	36,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	25,665,161,000	0	0	10,218,537,000	12,722,568,000	0	2,724,056,000	文部科学省所管へ移替減
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	2,823,466,000	0	0	738,590,000	1,215,018,000	0	869,858,000	
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	2,584,330,000	0	0	2,584,330,000	0	0	0	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	1,156,648,000	0	0	944,455,000	0	0	212,193,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	198,129,000	0	0	6,983,000	0	0	191,146,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	17,780,907,000	0	0	4,822,498,000	11,507,550,000	0	1,450,859,000	
16071-959-23 育 英 資 金 貸 付 金	1,121,681,000	0	0	1,121,681,000	0	0	0	
71 東日本大震災復興国 立大学法人施設整備 費								
15071-305-16 国立大学法人施設整 備費補助金	1,051,750,000	0	0	1,051,750,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
58 東日本大震災復興国 立研究開発法人量子 科学技術研究開発機 構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構運営費交付金	416,609,000	0	0	416,609,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
59 東日本大震災復興国 立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	2,808,231,000	0	0	2,808,231,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策 費	38,910,081,000	0	0	38,744,874,000	5,533,000	0	159,674,000	厚生労働省所管へ移替減
95083-129-06 諸 謝 金	72,000	0	0	72,000	0	0	0	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,642,000	0	0	1,642,000	0	0	0	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	895,000	0	0	895,000	0	0	0	
95083-123-09 庁 費	55,000	0	0	55,000	0	0	0	
95083-203-09 食品等試験検査費	94,564,000	0	0	94,564,000	0	0	0	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	76,397,000	0	0	67,854,000	5,533,000	0	3,010,000	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	85,356,000	0	0	85,356,000	0	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	14,903,000	0	0	14,062,000	0	0	841,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	197,402,000	0	0	197,402,000	0	0	0	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	1,360,774,000	0	0	1,360,774,000	0	0	0	
06081-715-16 介護保険災害臨時特 例補助金	3,868,967,000	0	0	3,820,686,000	0	0	48,281,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特定 健康診査・保健指 導補助金	1,501,000	0	0	84,000	0	0	1,417,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	7,914,000	0	0	7,153,000	0	0	761,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特定 健康診査・保健指 導補助金	96,000	0	0	30,000	0	0	66,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災 害臨時特例補助金	1,542,015,000	0	0	1,542,015,000	0	0	0	
06081-715-16 健康保険組合災害臨 時特例補助金	262,944,000	0	0	157,863,000	0	0	105,081,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨 時特例補助金	4,190,713,000	0	0	4,190,713,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険組合災 害臨時特例補助金	220,954,000	0	0	220,954,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険団体連 合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
06081-715-16 後期高齢者医療災害 臨時特例補助金	1,619,986,000	0	0	1,619,986,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,521,000	0	0	1,521,000	0	0	0	
07086-865-16 地域医療再生臨時特 例交付金	23,625,794,000	0	0	23,625,794,000	0	0	0	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	1,729,215,000	0	0	1,729,215,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業 費	5,546,403,000	0	0	2,036,351,000	608,320,000	0	2,901,732,000	厚生労働省所管へ移替減
07088-825-16 保健衛生施設等災害 復旧費補助金	424,535,000	0	0	198,310,000	0	0	226,225,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06088-825-16 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	4,766,868,000	0	0	1,483,041,000	608,320,000	0	2,675,507,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	355,000,000	0	0	355,000,000	0	0	0	
23 農林水産業復興政策 費	21,845,099,000	0	0	21,469,034,000	0	0	376,065,000	農林水産省所管へ移替減
13061-129-06 農 林 水 産 業 研 究 開 発 ・ 技 術 移 転 推 進 業 務 謝 金	778,000	0	0	778,000	0	0	0	
95061-122-08 職 員 旅 費	8,211,000	0	0	8,211,000	0	0	0	
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	1,100,000	0	0	1,100,000	0	0	0	
13061-122-08 農 林 水 産 業 研 究 開 発 ・ 技 術 移 転 推 進 業 務 旅 費	3,789,000	0	0	3,789,000	0	0	0	
13061-122-08 農 林 水 産 業 研 究 開 発 ・ 技 術 移 転 推 進 業 務 委 員 等 旅 費	1,657,000	0	0	1,657,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	11,250,000	0	0	11,250,000	0	0	0	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	78,648,000	0	0	78,648,000	0	0	0	
13061-123-09 試 験 研 究 費	1,652,000	0	0	1,652,000	0	0	0	
95061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	36,852,000	0	0	36,852,000	0	0	0	
65061-125-14 農林水産業再生支援 対策調査等委託費	80,000,000	0	0	80,000,000	0	0	0	
65061-125-14 食品の安全・消費者 の信頼確保対策調査 等委託費	9,465,000	0	0	9,465,000	0	0	0	
13061-125-14 試験研究調査委託費	1,124,070,000	0	0	1,124,070,000	0	0	0	
95061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	728,785,000	0	0	728,785,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	324,000,000	0	0	324,000,000	0	0	0	
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	1,382,754,000	0	0	1,374,264,000	0	0	8,490,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	85,500,000	0	0	85,500,000	0	0	0	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	465,263,000	0	0	465,263,000	0	0	0	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	101,103,000	0	0	101,103,000	0	0	0	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	386,000,000	0	0	386,000,000	0	0	0	
95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,464,590,000	0	0	2,464,590,000	0	0	0	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	32,886,000	0	0	32,886,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	804,075,000	0	0	804,075,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,050,129,000	0	0	1,050,129,000	0	0	0	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,000,000	0	0	34,000,000	0	0	0	
65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,257,168,000	0	0	1,257,168,000	0	0	0	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	58,404,000	0	0	58,404,000	0	0	0	
95061-825-16 共同利用小型漁船建造費補助金	74,094,000	0	0	74,094,000	0	0	0	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	700,652,000	0	0	700,652,000	0	0	0	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	774,264,000	0	0	774,264,000	0	0	0	
65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	4,630,453,000	0	0	4,630,453,000	0	0	0	
65061-815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	1,008,163,000	0	0	650,588,000	0	0	357,575,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	612,536,000	0	0	612,536,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	22,808,000	0	0	22,808,000	0	0	0	
65061-959-24 担い手育成・確保等 対策株式会社日本政策金融公庫出資金	1,146,000,000	0	0	1,146,000,000	0	0	0	
95061-959-24 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	111,000,000	0	0	111,000,000	0	0	0	
65061-959-24 漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,223,000,000	0	0	2,223,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
24 農林水産業復興事業費	3,978,887,000	0	0	3,978,887,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-825-16 林業振興整備費補助金	904,458,000	0	0	904,458,000	0	0	0	
13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金	293,075,000	0	0	293,075,000	0	0	0	
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,203,732,000	0	0	1,203,732,000	0	0	0	
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	1,577,622,000	0	0	1,577,622,000	0	0	0	
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	180,273,000	0	0	180,273,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	32,912,332,000	0	0	32,912,332,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
95062-125-14 地域経済産業活性化 対策委託費	1,087,000,000	0	0	1,087,000,000	0	0	0	
60062-125-14 中小企業経営支援等 対策委託費	1,541,991,000	0	0	1,541,991,000	0	0	0	
95062-405-16 地域経済産業活性化 対策費補助金	11,633,506,000	0	0	11,633,506,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	18,500,000,000	0	0	18,500,000,000	0	0	0	
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	149,835,000	0	0	149,835,000	0	0	0	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	41,638,998,000	0	0	3,820,293,000	13,838,998,000	0	23,979,707,000	経済産業省所管へ移替減
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	34,838,998,000	0	0	520,293,000	13,838,998,000	0	20,479,707,000	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	6,800,000,000	0	0	3,300,000,000	0	0	3,500,000,000	
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	1,080,000,000	0	0	1,080,000,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	650,000,000	0	0	650,000,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	5,259,463,000	0	0	5,190,333,000	0	0	69,130,000	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	252,000	0	0	252,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	2,980,000	0	0	2,980,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	507,000	0	0	507,000	0	0	0	
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,363,036,000	0	0	1,293,906,000	0	0	69,130,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	299,732,000	0	0	299,732,000	0	0	0	
95059-815-16 地籍調査費負担金	181,585,000	0	0	181,585,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-815-16 東北観光復興対策交付金	3,261,371,000	0	0	3,261,371,000	0	0	0	
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
30 環境保全復興政策費	499,892,820,000	0	0	421,159,980,000	940,482,000	0	77,792,358,000	農林水産省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	814,000	0	0	814,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	1,947,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478,000	0	0	2,478,000	0	0	0	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65,000	0	0	65,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,678,000	0	0	4,678,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500,000	0	0	38,500,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	21,305,000	0	0	21,305,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210,000	0	0	24,210,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,241,000	0	0	5,241,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	1,253,000	0	0	1,253,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639,000	0	0	1,639,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	6,796,000	0	0	6,796,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175,000	0	0	175,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	164,000	0	0	164,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	159,872,904,000	0	0	124,373,210,000	0	0	35,499,694,000	

(426) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 予算現額移替調書

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	904,014,000	0	0	904,014,000	0	0	0	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,915,688,000	0	0	3,587,024,000	0	0	328,664,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	6,601,843,000	0	0	6,601,843,000	0	0	0	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	30,865,000,000	0	0	30,865,000,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	153,119,510,000	0	0	117,742,268,000	0	0	35,377,242,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	3,226,317,000	0	0	1,440,087,000	940,482,000	0	845,748,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	123,176,000	0	0	123,176,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	1,925,177,000	0	0	1,828,016,000	0	0	97,161,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,362,252,000	0	0	1,119,252,000	0	0	243,000,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,173,378,000	0	0	1,173,378,000	0	0	0	
95016-125-14 放射線対策委託費	198,958,000	0	0	187,890,000	0	0	11,068,000	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	598,165,000	0	0	598,165,000	0	0	0	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	6,835,466,000	0	0	1,478,107,000	0	0	5,357,359,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	123,745,642,000	0	0	123,745,642,000	0	0	0	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	39,422,000	0	0	7,000,000	0	0	32,422,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	483,769,000	0	0	483,769,000	0	0	0	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,938,874,000	0	0	1,938,874,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,024,000,000	0	0	2,024,000,000	0	0	0	
63 環境保全復興事業費	140,768,032,000	0	0	134,025,463,000	6,444,187,000	0	298,382,000	環境省所管へ移替減
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	9,398,382,000	0	0	9,100,000,000	0	0	298,382,000	
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	9,769,650,000	0	0	9,769,650,000	0	0	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	85,400,000,000	0	0	85,400,000,000	0	0	0	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	1,655,813,000	0	0	1,655,813,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	34,544,187,000	0	0	28,100,000,000	6,444,187,000	0	0	
65 防衛復興政策費	12,803,603,000	0	0	12,803,603,000	0	0	0	防衛省所管へ移替減
35030-123-09 教 育 訓 練 費	1,279,289,000	0	0	1,279,289,000	0	0	0	
35030-203-09 諸 器 材 購 入 費	273,672,000	0	0	273,672,000	0	0	0	
35030-123-09 航 空 機 修 理 費	11,250,642,000	0	0	11,250,642,000	0	0	0	
31 東日本大震災復興事業費	450,274,958,000	0	0	447,816,720,964	0	0	2,458,237,036	農林水産省、国土交通省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
41051-204-00 治 山 事 業 費	1,057,000,000	0	0	1,057,000,000	0	0	0	
41051-204-00 国有林野内治山事業費	1,890,000,000	0	0	1,890,000,000	0	0	0	
41051-204-00 河 川 改 修 費	6,846,693,000	0	0	6,846,693,000	0	0	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	231,846,000,000	0	0	231,846,000,000	0	0	0	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	84,000,000	0	0	84,000,000	0	0	0	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	35,543,472,000	0	0	35,543,472,000	0	0	0	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	1,237,039,000	0	0	1,237,039,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等整備費	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	44,358,000	0	0	44,358,000	0	0	0	
46052-204-00 除 塩 事 業 費	36,000,000	0	0	36,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	856,000,000	0	0	856,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	18,000,000	0	0	18,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,595,000,000	0	0	2,595,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	1,220,000,000	0	0	1,220,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	9,310,000,000	0	0	9,310,000,000	0	0	0	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	7,197,000,000	0	0	7,197,000,000	0	0	0	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	420,000,000	0	0	420,000,000	0	0	0	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	45,000,000	0	0	45,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	9,253,000,000	0	0	9,253,000,000	0	0	0	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	28,000,000	0	0	28,000,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,756,000,000	0	0	2,756,000,000	0	0	0	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	505,000,000	0	0	505,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	4,471,000,000	0	0	4,471,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	809,000,000	0	0	809,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	48,000,000	0	0	48,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	0	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	362,000,000	0	0	361,451,327	0	0	548,673	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	25,396,000	0	0	24,896,200	0	0	499,800	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	94,000,000	0	0	72,483,040	0	0	21,516,960	
46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000,000	0	0	303,817	0	0	696,183	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	256,000,000	0	0	256,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	12,134,000,000	0	0	9,736,191,000	0	0	2,397,809,000	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	9,674,000,000	0	0	9,674,000,000	0	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	108,952,000,000	0	0	108,925,833,580	0	0	26,166,420	
(そ の 他 の 目)	11,000,000	0	0	0	0	0	11,000,000	
72 東日本大震災復興附帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	587,000,000	0	0	587,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	46,912,000	0	0	46,912,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
41051-201-02 職 員 基 本 給	23,523,000	0	0	23,523,000	0	0	0	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	12,557,000	0	0	12,557,000	0	0	0	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,365,000	0	0	3,365,000	0	0	0	
41089-201-05 児 童 手 当	780,000	0	0	780,000	0	0	0	
41051-203-09 庁 費	43,000	0	0	43,000	0	0	0	
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	6,612,000	0	0	6,612,000	0	0	0	
41051-959-18 精 算 還 付 金	32,000	0	0	32,000	0	0	0	
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	463,000,000	0	0	463,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
42052-201-02 職 員 基 本 給	231,238,000	0	0	231,238,000	0	0	0	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	120,575,000	0	0	120,575,000	0	0	0	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	28,726,000	0	0	28,726,000	0	0	0	

(430) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書 予算現額移替調書

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
42089-201-05 児 童 手 当	4,150,000	0	0	4,150,000	0	0	0	
42052-203-09 庁 費	331,000	0	0	331,000	0	0	0	
42052-205-14 用 地 事 務 委 託 費	21,709,000	0	0	21,709,000	0	0	0	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	56,271,000	0	0	56,271,000	0	0	0	
75 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費	89,812,000	0	0	89,812,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
43052-201-02 職 員 基 本 給	43,436,000	0	0	43,436,000	0	0	0	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	20,394,000	0	0	20,394,000	0	0	0	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	8,016,000	0	0	8,016,000	0	0	0	
43089-201-05 児 童 手 当	455,000	0	0	455,000	0	0	0	
43052-203-09 庁 費	144,000	0	0	144,000	0	0	0	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,257,000	0	0	10,257,000	0	0	0	
43052-959-18 精 算 還 付 金	7,110,000	0	0	7,110,000	0	0	0	
78 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	35,668,000	0	0	35,668,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
45052-201-02 職 員 基 本 給	19,546,000	0	0	19,546,000	0	0	0	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	9,354,000	0	0	9,354,000	0	0	0	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,250,000	0	0	2,250,000	0	0	0	
45089-201-05 児 童 手 当	30,000	0	0	30,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	36,000	0	0	36,000	0	0	0	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,452,000	0	0	4,452,000	0	0	0	
35 東日本大震災復興自 然公園等事業工事諸 費	35,642,000	0	0	35,642,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
45052-202-08 職 員 旅 費	1,098,000	0	0	1,098,000	0	0	0	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	2,261,000	0	0	2,261,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
45052-203-09 工 事 雑 費	32,259,000	0	0	32,259,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
36 東日本大震災災害復 旧等事業費	231,283,260,000	0	0	221,062,384,000	3,627,206,000	0	6,593,670,000	厚生労働省、農林水産省及び国土交 通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	4,188,968,000	0	0	4,188,968,000	0	0	0	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	1,339,000,000	0	0	1,339,000,000	0	0	0	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	4,970,000,000	0	0	4,970,000,000	0	0	0	
49053-204-00 治山施設災害復旧費	9,868,422,000	0	0	9,649,561,000	0	0	218,861,000	
49053-204-00 河川等災害復旧費	6,988,130,000	0	0	6,988,130,000	0	0	0	
49053-204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	8,430,296,000	0	0	8,430,296,000	0	0	0	
49014-204-00 航路標識災害復旧費	18,000,000	0	0	18,000,000	0	0	0	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	9,954,000	0	0	9,954,000	0	0	0	
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	14,195,490,000	0	0	6,751,333,000	1,744,206,000	0	5,699,951,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	2,423,000,000	0	0	2,423,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費 補助	2,460,000,000	0	0	2,460,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	425,000,000	0	0	425,000,000	0	0	0	
49053-825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	4,629,000,000	0	0	4,629,000,000	0	0	0	
49053-825-00 林道施設災害復旧事 業費補助	74,000,000	0	0	63,553,000	0	0	10,447,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	1,561,000,000	0	0	1,553,734,000	0	0	7,266,000	
49053-825-00 漁港施設災害復旧事 業費補助	51,844,000,000	0	0	51,844,000,000	0	0	0	
49053-825-00 漁港施設災害関連事 業費補助	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	
49053-825-00 都市災害復旧事業費 補助	4,265,000,000	0	0	1,982,855,000	1,883,000,000	0	399,145,000	
49053-825-00 河川等災害復旧事業 費補助	99,836,000,000	0	0	99,836,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	13,445,000,000	0	0	13,445,000,000	0	0	0	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	51,000,000	0	0	51,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	258,000,000	0	0	0	0	0	258,000,000	
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	55,078,000	0	0	55,078,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超過勤務手当	18,564,000	0	0	18,564,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	2,164,000	0	0	2,164,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	34,350,000	0	0	34,350,000	0	0	0	
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	19,578,000	0	0	19,408,000	0	0	170,000	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超過勤務手当	9,737,000	0	0	9,652,000	0	0	85,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	571,000	0	0	566,000	0	0	5,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	9,270,000	0	0	9,190,000	0	0	80,000	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	297,574,000	0	0	297,574,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
49053-201-04 超過勤務手当	105,171,000	0	0	105,171,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	17,879,000	0	0	17,879,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	174,524,000	0	0	174,524,000	0	0	0	
(そ の 他 の 項)	8,714,475,000	0	0	0	0	0	8,714,475,000	
(総 務 省)	259,686,181,000	1,457,684,000	14,779,000	0	0	0	261,158,644,000	
(総 務 本 省)	254,541,883,000	273,187,000	0	0	0	0	254,815,070,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	96,609,000	0	0	0	0	96,609,000	復興庁所管から移替増
647 生活基盤行政復興政策費	150,898,000	176,578,000	0	0	0	0	327,476,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職 員 旅 費	0	2,998,000	0	0	0	0	2,998,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	0	15,521,000	0	0	0	0	15,521,000	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	47,075,000	107,820,000	0	0	0	0	154,895,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	103,823,000	50,239,000	0	0	0	0	154,062,000	
(そ の 他 の 項)	254,390,985,000	0	0	0	0	0	254,390,985,000	
(消 防 庁)	5,144,298,000	1,184,497,000	14,779,000	0	0	0	6,343,574,000	
707 生活基盤行政復興政策費	0	150,308,000	14,779,000	0	0	0	165,087,000	復興庁所管から移替増
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	0	73,631,000	0	0	0	0	73,631,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	0	76,677,000	14,779,000	0	0	0	91,456,000	
648 生活基盤行政復興事業費	5,144,298,000	1,034,189,000	0	0	0	0	6,178,487,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	0	237,896,000	0	0	0	0	237,896,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	5,144,298,000	796,293,000	0	0	0	0	5,940,591,000	
(法 務 省)	24,554,908	1,384,041,000	0	0	0	0	1,408,595,908	
(法 務 本 省)	24,554,908	863,784,000	0	0	0	0	888,338,908	
769 法 務 省 共 通 費								
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	46,872,000	0	0	0	0	46,872,000	復興庁所管から移替増
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費								
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	0	589,356,000	0	0	0	0	589,356,000	復興庁所管から移替増
783 法務行政復興事業費	24,554,908	227,556,000	0	0	0	0	252,110,908	復興庁所管から移替増
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	54,287	568,000	0	0	0	0	622,287	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	210,000	444,000	0	0	0	0	654,000	
95014-204-15 施 設 整 備 費	24,290,621	226,544,000	0	0	0	0	250,834,621	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(法 務 局)	0	520,257,000	0	0	0	0	520,257,000	
771 法 務 省 共 通 費	0	338,543,000	0	0	0	0	338,543,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	214,069,000	0	0	0	0	214,069,000	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	99,625,000	0	0	0	0	99,625,000	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	21,993,000	0	0	0	0	21,993,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	
95014-123-09 庁 費	0	456,000	0	0	0	0	456,000	
782 法務行政復興政策費	0	181,714,000	0	0	0	0	181,714,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	0	4,784,000	0	0	0	0	4,784,000	
95014-123-09 登記情報処理業務庁 費	0	9,355,000	0	0	0	0	9,355,000	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	0	93,876,000	0	0	0	0	93,876,000	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	0	73,699,000	0	0	0	0	73,699,000	
(財 務 省)								
(財 務 本 省)	163,673,662,000	3,500,000,000	0	0	0	0	167,173,662,000	
649 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	0	3,500,000,000	0	0	0	0	3,500,000,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	163,673,662,000	0	0	0	0	0	163,673,662,000	
(文 部 科 学 省)	9,474,121,259	39,652,716,000	13,034,686,000	0	0	0	62,161,523,259	
(文 部 科 学 本 省)	8,418,037,259	38,593,733,000	13,034,686,000	0	0	0	60,046,456,259	
772 文部科学省共通費	0	265,524,000	0	0	0	0	265,524,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	111,337,000	0	0	0	0	111,337,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	58,135,000	0	0	0	0	58,135,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	23,496,000	0	0	0	0	23,496,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	18,482,000	0	0	0	0	18,482,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,630,000	0	0	0	0	1,630,000	
95016-123-09 庁 費	0	184,000	0	0	0	0	184,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	52,260,000	0	0	0	0	52,260,000	
602 東日本大震災復興支 援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	0	1,038,708,000	0	0	0	0	1,038,708,000	復興庁所管から移替増
714 東日本大震災復興国 立大学法人施設整備 費								
15071-305-16 国立大学法人施設整 備費補助金	84,493,484	1,051,750,000	0	0	0	0	1,136,243,484	復興庁所管から移替増
786 東日本大震災復興国 立研究開発法人量子 科学技術研究開発機 構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構運営費交付金	0	416,609,000	0	0	0	0	416,609,000	復興庁所管から移替増
787 東日本大震災復興国 立研究開発法人日本 原子力研究開発機構 運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構一般勘定運営費交 付金	0	2,808,231,000	0	0	0	0	2,808,231,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復 興政策費	0	18,158,877,000	0	0	0	0	18,158,877,000	復興庁所管から移替増
95199-111-05 委 員 手 当	0	290,978,000	0	0	0	0	290,978,000	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	1,787,795,000	0	0	0	0	1,787,795,000	
13073-129-06 科学技術振興謝金	0	350,000	0	0	0	0	350,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	0	21,718,000	0	0	0	0	21,718,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	0	1,565,000	0	0	0	0	1,565,000	
13073-122-08 科学技術振興職員旅 費	0	459,000	0	0	0	0	459,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	0	18,183,000	0	0	0	0	18,183,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	0	758,000	0	0	0	0	758,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	0	112,677,000	0	0	0	0	112,677,000	
13073-123-09 科学技術振興庁費	0	150,000	0	0	0	0	150,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	0	913,985,000	0	0	0	0	913,985,000	
15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	0	72,586,000	0	0	0	0	72,586,000	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	0	8,580,000	0	0	0	0	8,580,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	0	60,987,000	0	0	0	0	60,987,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	0	1,529,752,000	0	0	0	0	1,529,752,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	0	2,327,000	0	0	0	0	2,327,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事業費補助金	0	1,592,780,000	0	0	0	0	1,592,780,000	
13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	0	705,649,000	0	0	0	0	705,649,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	0	2,108,317,000	0	0	0	0	2,108,317,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	0	238,000	0	0	0	0	238,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	161,000	0	0	0	0	161,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	0	6,198,017,000	0	0	0	0	6,198,017,000	
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	0	2,700,865,000	0	0	0	0	2,700,865,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
652 教育・科学技術等復興事業費	7,594,287,775	10,218,537,000	12,722,568,000	0	0	0	30,535,392,775	復興庁所管から移替増
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	136,083,000	738,590,000	1,215,018,000	0	0	0	2,089,691,000	
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	2,486,925,775	2,584,330,000	0	0	0	0	5,071,255,775	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	2,591,180,000	944,455,000	0	0	0	0	3,535,635,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	85,806,000	6,983,000	0	0	0	0	92,789,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	2,294,293,000	4,822,498,000	11,507,550,000	0	0	0	18,624,341,000	
16071-959-23 育英資金貸付金	0	1,121,681,000	0	0	0	0	1,121,681,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	4,049,000	4,554,751,000	0	0	0	0	4,558,800,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	80,746,000	312,118,000	0	0	0	392,864,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	735,207,000	0	0	0	0	0	735,207,000	
(ス ポ ー ツ 庁)								
761 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	594,237,000	154,940,000	0	0	0	0	749,177,000	復興庁所管から移替増
(文 化 庁)								
651 教育・科学技術等復興政策費	461,847,000	904,043,000	0	0	0	0	1,365,890,000	復興庁所管から移替増
95072-122-08 職 員 旅 費	0	408,000	0	0	0	0	408,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	0	203,507,000	0	0	0	0	203,507,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	461,847,000	700,128,000	0	0	0	0	1,161,975,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(厚 生 労 働 省)								
(厚 生 労 働 本 省)	16,379,708,000	57,012,288,000	2,550,760,000	0	0	0	75,942,756,000	
701 東日本大震災災害復 旧等事業費								
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	14,222,127,000	6,751,333,000	1,744,206,000	0	0	0	22,717,666,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	127,731,000	192,701,000	0	0	0	320,432,000	復興庁所管から移替増
656 社会保障等復興政策 費	0	38,744,874,000	5,533,000	0	0	0	38,750,407,000	復興庁所管から移替増
95083-129-06 諸 謝 金	0	72,000	0	0	0	0	72,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	0	1,642,000	0	0	0	0	1,642,000	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	0	895,000	0	0	0	0	895,000	
95083-123-09 庁 費	0	55,000	0	0	0	0	55,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	0	94,564,000	0	0	0	0	94,564,000	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	0	67,854,000	5,533,000	0	0	0	73,387,000	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	0	85,356,000	0	0	0	0	85,356,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	0	14,062,000	0	0	0	0	14,062,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	0	197,402,000	0	0	0	0	197,402,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	0	1,360,774,000	0	0	0	0	1,360,774,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特 例補助金	0	3,820,686,000	0	0	0	0	3,820,686,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	0	84,000	0	0	0	0	84,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	0	7,153,000	0	0	0	0	7,153,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	0	1,542,015,000	0	0	0	0	1,542,015,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	0	157,863,000	0	0	0	0	157,863,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	4,190,713,000	0	0	0	0	4,190,713,000	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	220,954,000	0	0	0	0	220,954,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	0	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	1,619,986,000	0	0	0	0	1,619,986,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	1,521,000	0	0	0	0	1,521,000	
07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	0	23,625,794,000	0	0	0	0	23,625,794,000	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	1,729,215,000	0	0	0	0	1,729,215,000	
664 社会保障等復興事業費	2,057,603,000	2,036,351,000	608,320,000	0	0	0	4,702,274,000	復興庁所管から移替増
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	198,310,000	0	0	0	0	198,310,000	
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	2,057,603,000	1,483,041,000	608,320,000	0	0	0	4,148,964,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	355,000,000	0	0	0	0	355,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	45,978,000	1,083,093,000	0	0	0	0	1,129,071,000	復興庁所管から移替増
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	8,268,906,000	0	0	0	0	8,268,906,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(そ の 他 の 項)	54,000,000	0	0	0	0	0	54,000,000	
(農 林 水 産 省)	216,769,156,122	184,604,657,857	14,048,184,000	0	0	0	415,421,997,979	
(農 林 水 産 本 省)	40,120,069,044	81,353,566,040	14,048,184,000	0	0	0	135,521,819,084	
775 農林水産省共通費								
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	10,401,000	0	0	0	0	10,401,000	復興庁所管から移替増
677 農林水産業復興事業 費								
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	0	1,577,622,000	0	0	0	0	1,577,622,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策 費	5,476,000	7,973,326,000	0	0	0	0	7,978,802,000	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	0	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	0	58,648,000	0	0	0	0	58,648,000	
65061-125-14 農林水産業再生支援 対策調査等委託費	0	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000	
65061-125-14 食品の安全・消費者 の信頼確保対策調査 等委託費	0	9,465,000	0	0	0	0	9,465,000	
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	0	1,374,264,000	0	0	0	0	1,374,264,000	
65061-815-16 農林水産業再生支援 交付金	0	4,630,453,000	0	0	0	0	4,630,453,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	5,476,000	650,588,000	0	0	0	0	656,064,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	0	22,808,000	0	0	0	0	22,808,000	
65061-959-24 担い手育成・確保等 対策株式会社日本政 策金融公庫出資金	0	1,146,000,000	0	0	0	0	1,146,000,000	
631 東日本大震災復興推 進費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	5,347,596,000	14,048,184,000	0	0	0	19,395,780,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,309,648,974	24,692,216,000	0	0	0	0	26,001,864,974	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	21,242,284,368	21,307,483,040	0	0	0	0	42,549,767,408	復興庁所管から移替増
46052-204-00 除 塩 事 業 費	0	36,000,000	0	0	0	0	36,000,000	
46052-204-00 農業水利施設放射性 物質対策事業費	422,980,000	856,000,000	0	0	0	0	1,278,980,000	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿 舎費	0	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業 調査費	265,000,000	1,220,000,000	0	0	0	0	1,485,000,000	
46052-825-00 農村地域復興再生基 盤総合整備事業費補助	4,672,819,000	9,253,000,000	0	0	0	0	13,925,819,000	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	54,975,582	28,000,000	0	0	0	0	82,975,582	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業 調査費補助	143,574,364	150,000,000	0	0	0	0	293,574,364	
46052-825-00 農業農村整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	0	72,483,040	0	0	0	0	72,483,040	
46052-825-00 農山漁村地域整備交 付金	15,682,935,422	9,674,000,000	0	0	0	0	25,356,935,422	
701 東日本大震災災害復 旧等事業費	17,562,659,702	20,444,922,000	0	0	0	0	38,007,581,702	復興庁所管から移替増
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	2,130,181,000	4,188,968,000	0	0	0	0	6,319,149,000	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	363,058,500	1,339,000,000	0	0	0	0	1,702,058,500	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	935,572,500	4,970,000,000	0	0	0	0	5,905,572,500	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	0	9,954,000	0	0	0	0	9,954,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	1,981,059,133	2,423,000,000	0	0	0	0	4,404,059,133	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	4,884,646,383	2,460,000,000	0	0	0	0	7,344,646,383	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	92,977,695	425,000,000	0	0	0	0	517,977,695	
49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	7,175,164,491	4,629,000,000	0	0	0	0	11,804,164,491	
(農 林 水 産 技 術 会 議)	15,120,000	1,233,865,000	0	0	0	0	1,248,985,000	
694 環境保全復興政策費	15,120,000	16,419,000	0	0	0	0	31,539,000	復興庁所管から移替増
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	
(そ の 他 の 目)	15,120,000	0	0	0	0	0	15,120,000	
674 農林水産業復興政策費	0	1,217,446,000	0	0	0	0	1,217,446,000	復興庁所管から移替増
13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	0	778,000	0	0	0	0	778,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	0	3,789,000	0	0	0	0	3,789,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	0	1,657,000	0	0	0	0	1,657,000	
13061-123-09 試 験 研 究 費	0	1,652,000	0	0	0	0	1,652,000	
13061-125-14 試験研究調査委託費	0	1,124,070,000	0	0	0	0	1,124,070,000	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	0	85,500,000	0	0	0	0	85,500,000	
(地 方 農 政 局)	5,015,000	130,117,000	0	0	0	0	135,132,000	
776 農林水産省共通費	0	75,039,000	0	0	0	0	75,039,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	45,992,000	0	0	0	0	45,992,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	22,609,000	0	0	0	0	22,609,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	5,250,000	0	0	0	0	5,250,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,020,000	0	0	0	△ 339,228	680,772	
95061-123-09 庁 費	0	168,000	0	0	0	0	168,000	
(そ の 他 の 目)	0	0	0	0	0	339,228	339,228	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	5,015,000	55,078,000	0	0	0	0	60,093,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,500,000	18,564,000	0	0	0	0	21,064,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	15,000	2,164,000	0	0	0	0	2,179,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	2,500,000	34,350,000	0	0	0	0	36,850,000	
(林 野 庁)	21,752,843,459	34,865,707,817	0	0	0	0	56,618,551,276	
777 農林水産省共通費	0	77,231,000	0	0	0	0	77,231,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	41,357,000	0	0	0	0	41,357,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	20,666,000	0	0	0	0	20,666,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	4,260,000	0	0	0	0	4,260,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,340,000	0	0	0	0	1,340,000	
95061-123-09 庁 費	0	196,000	0	0	0	0	196,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	9,412,000	0	0	0	0	9,412,000	
710 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	10,000,000	118,519,000	0	0	0	0	128,519,000	復興庁所管から移替増
697 東日本大震災復興事業費	8,217,147,732	18,113,303,817	0	0	0	0	26,330,451,549	復興庁所管から移替増
41051-204-00 治 山 事 業 費	132,540,000	1,057,000,000	0	0	0	0	1,189,540,000	
41051-204-00 国有林野内治山事業費	0	1,890,000,000	0	0	0	0	1,890,000,000	
46052-204-00 森林環境保全整備事業費	120,474,000	2,595,000,000	0	0	0	0	2,715,474,000	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	6,102,782,791	9,310,000,000	0	0	0	0	15,412,782,791	
46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	1,738,776,941	2,756,000,000	0	0	0	0	4,494,776,941	
46052-305-00 水源林造成事業費補助	122,574,000	505,000,000	0	0	0	0	627,574,000	
46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	303,817	0	0	0	0	303,817	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
675 農林水産業復興政策費	2,932,752,422	4,365,940,000	0	0	0	0	7,298,692,422	復興庁所管から移替増
95061-122-08 職 員 旅 費	0	8,211,000	0	0	0	0	8,211,000	
95061-123-09 庁 費	0	11,250,000	0	0	0	0	11,250,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	0	36,852,000	0	0	0	0	36,852,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	39,204,000	728,785,000	0	0	0	0	767,989,000	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	0	465,263,000	0	0	0	0	465,263,000	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	0	101,103,000	0	0	0	0	101,103,000	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	386,000,000	0	0	0	0	386,000,000	
95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,889,852,422	2,464,590,000	0	0	0	0	5,354,442,422	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	3,696,000	32,886,000	0	0	0	0	36,582,000	
95061-959-24 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	0	111,000,000	0	0	0	0	111,000,000	
678 農林水産業復興事業費								
95061-825-16 林業振興整備費補助金	342,907,543	904,458,000	0	0	0	0	1,247,365,543	復興庁所管から移替増
702 東日本大震災災害復旧等事業費	10,238,726,762	11,266,848,000	0	0	0	0	21,505,574,762	復興庁所管から移替増
49053-204-00 治山施設災害復旧費	5,182,554,000	9,649,561,000	0	0	0	0	14,832,115,000	
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	0	63,553,000	0	0	0	0	63,553,000	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	5,056,172,762	1,553,734,000	0	0	0	0	6,609,906,762	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業 工事諸費	11,309,000	19,408,000	0	0	0	0	30,717,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	4,179,000	9,652,000	0	0	0	0	13,831,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	762,000	566,000	0	0	0	0	1,328,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	6,368,000	9,190,000	0	0	0	0	15,558,000	
(水 産 庁)	154,876,108,619	67,021,402,000	0	0	0	0	221,897,510,619	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産 研究・教育機構運営 費								
13061-305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構研 究・教育勘定運営費 交付金	0	180,273,000	0	0	0	0	180,273,000	復興庁所管から移替増
698 東日本大震災復興事 業費	18,097,109,119	5,584,000,000	0	0	0	0	23,681,109,119	復興庁所管から移替増
46052-825-00 水産物供給基盤整備 事業費補助	16,571,405,019	4,471,000,000	0	0	0	0	21,042,405,019	
46052-825-00 水産資源環境整備事 業費補助	1,419,278,100	809,000,000	0	0	0	0	2,228,278,100	
46052-825-00 水産基盤整備事業費 補助	106,426,000	48,000,000	0	0	0	0	154,426,000	
46052-825-00 水産基盤整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	0	256,000,000	0	0	0	0	256,000,000	
679 農林水産業復興事業 費	3,020,511,500	1,496,807,000	0	0	0	0	4,517,318,500	復興庁所管から移替増
13061-825-16 水産試験研究拠点整 備費補助金	26,778,500	293,075,000	0	0	0	0	319,853,500	
65061-825-16 水産業共同利用施設 復旧整備費補助金	2,993,733,000	1,203,732,000	0	0	0	0	4,197,465,000	
676 農林水産業復興政策 費	230,314,000	7,912,322,000	0	0	0	0	8,142,636,000	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	0	324,000,000	0	0	0	0	324,000,000	
65061-405-16 漁業経営安定対策事 業費補助金	0	804,075,000	0	0	0	0	804,075,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	0	1,050,129,000	0	0	0	0	1,050,129,000	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	0	34,000,000	0	0	0	0	34,000,000	
65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	0	1,257,168,000	0	0	0	0	1,257,168,000	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	112,914,000	58,404,000	0	0	0	0	171,318,000	
95061-825-16 共同利用小型漁船建造費補助金	21,047,000	74,094,000	0	0	0	0	95,141,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	0	700,652,000	0	0	0	0	700,652,000	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	0	774,264,000	0	0	0	0	774,264,000	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	0	612,536,000	0	0	0	0	612,536,000	
65061-959-24 漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	0	2,223,000,000	0	0	0	0	2,223,000,000	
(そ の 他 の 目)	96,353,000	0	0	0	0	0	96,353,000	
703 東日本大震災災害復旧等事業費	133,528,174,000	51,848,000,000	0	0	0	0	185,376,174,000	復興庁所管から移替増
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	133,429,495,000	51,844,000,000	0	0	0	0	185,273,495,000	
49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	98,679,000	4,000,000	0	0	0	0	102,679,000	
(経 済 産 業 省)	36,837,633,230	54,729,078,000	13,838,998,000	0	0	0	105,405,709,230	
(経 済 産 業 本 省)	2,516,133,000	48,566,959,000	0	0	0	0	51,083,092,000	
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	0	1,080,000,000	0	0	0	0	1,080,000,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	177,301,000	31,220,506,000	0	0	0	0	31,397,807,000	復興庁所管から移替増
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	9,720,000	1,087,000,000	0	0	0	0	1,096,720,000	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	167,581,000	11,633,506,000	0	0	0	0	11,801,087,000	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	0	18,500,000,000	0	0	0	0	18,500,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,338,832,000	16,266,453,000	0	0	0	0	18,605,285,000	復興庁所管から移替増
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)								
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	236,905,893	149,835,000	0	0	0	0	386,740,893	復興庁所管から移替増
(中 小 企 業 庁)	34,084,594,337	6,012,284,000	13,838,998,000	0	0	0	53,935,876,337	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	0	1,541,991,000	0	0	0	0	1,541,991,000	復興庁所管から移替増
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	650,000,000	0	0	0	0	650,000,000	復興庁所管から移替増
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	34,084,594,337	3,820,293,000	13,838,998,000	0	0	0	51,743,885,337	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	34,084,594,337	520,293,000	13,838,998,000	0	0	0	48,443,885,337	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	3,300,000,000	0	0	0	0	3,300,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(国 土 交 通 省)	477,737,832,818	565,546,170,107	80,222,855,000	0	0	0	1,123,506,857,925	
(国 土 交 通 本 省)	476,486,120,343	560,030,362,107	80,222,855,000	0	0	0	1,116,739,337,450	
692 住宅・地域公共交通 等復興政策費	34,122,000	1,625,491,000	0	0	0	0	1,659,613,000	復興庁所管から移替増
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	1,293,906,000	0	0	0	0	1,293,906,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	0	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	
95059-815-16 地籍調査費負担金	34,122,000	181,585,000	0	0	0	0	215,707,000	
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	189,651,000	11,017,858,000	78,339,855,000	0	0	0	89,547,364,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,868,779,714	23,535,347,000	0	0	0	0	26,404,126,714	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	247,529,594,556	392,531,385,107	0	0	0	0	640,060,979,663	復興庁所管から移替増
41051-204-00 河 川 改 修 費	5,226,500,236	6,846,693,000	0	0	0	0	12,073,193,236	
42052-204-00 地域連携道路事業費	137,408,754,465	231,846,000,000	0	0	0	0	369,254,754,465	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	0	84,000,000	0	0	0	0	84,000,000	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	7,645,574,488	35,543,472,000	0	0	0	0	43,189,046,488	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	220,278,000	1,237,039,000	0	0	0	0	1,457,317,000	
42052-825-00 地域連携道路事業費補助	3,434,745,000	7,197,000,000	0	0	0	0	10,631,745,000	
43052-825-00 港湾改修費補助	676,169,020	420,000,000	0	0	0	0	1,096,169,020	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	0	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	361,451,327	0	0	0	0	361,451,327	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	24,896,200	0	0	0	0	24,896,200	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	92,917,573,347	108,925,833,580	0	0	0	0	201,843,406,927	
715 東日本大震災復興附帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	114,830,190	587,000,000	0	0	0	0	701,830,190	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復旧等事業費	222,006,607,883	130,733,281,000	1,883,000,000	0	0	0	354,622,888,883	復興庁所管から移替増
49053-204-00 河川等災害復旧費	3,614,036,274	6,988,130,000	0	0	0	0	10,602,166,274	
49053-204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	1,821,959,330	8,430,296,000	0	0	0	0	10,252,255,330	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	1,610,700,240	1,982,855,000	1,883,000,000	0	0	0	5,476,555,240	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	185,062,298,115	99,836,000,000	0	0	0	0	284,898,298,115	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	27,654,677,712	13,445,000,000	0	0	0	0	41,099,677,712	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	331,103,740	51,000,000	0	0	0	0	382,103,740	
(そ の 他 の 目)	1,911,832,472	0	0	0	0	0	1,911,832,472	
(そ の 他 の 項)	3,742,535,000	0	0	0	0	0	3,742,535,000	
(地 方 整 備 局)	289,131,475	932,966,000	0	0	0	0	1,222,097,475	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	46,912,000	0	0	0	0	46,912,000	復興庁所管から移替増
41051-201-02 職 員 基 本 給	0	23,523,000	0	0	0	0	23,523,000	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	0	12,557,000	0	0	0	0	12,557,000	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	3,365,000	0	0	0	0	3,365,000	
41089-201-05 児 童 手 当	0	780,000	0	0	0	0	780,000	
41051-203-09 庁 費	0	43,000	0	0	0	0	43,000	
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	6,612,000	0	0	0	0	6,612,000	
41051-959-18 精 算 還 付 金	0	32,000	0	0	0	0	32,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	463,000,000	0	0	0	0	463,000,000	復興庁所管から移替増
42052-201-02 職 員 基 本 給	0	231,238,000	0	0	0	△ 4,347,000	226,891,000	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	0	120,575,000	0	0	0	3,427,000	124,002,000	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	28,726,000	0	0	0	0	28,726,000	
42089-201-05 児 童 手 当	0	4,150,000	0	0	0	920,000	5,070,000	
42052-203-09 庁 費	0	331,000	0	0	0	0	331,000	
42052-205-14 用 地 事 務 委 託 費	0	21,709,000	0	0	0	△ 617,000	21,092,000	
42052-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	56,271,000	0	0	0	617,000	56,888,000	
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	7,147,000	89,812,000	0	0	0	0	96,959,000	復興庁所管から移替増
43052-201-02 職 員 基 本 給	0	43,436,000	0	0	0	0	43,436,000	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	0	20,394,000	0	0	0	0	20,394,000	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	7,147,000	8,016,000	0	0	0	0	15,163,000	
43089-201-05 児 童 手 当	0	455,000	0	0	0	0	455,000	
43052-203-09 庁 費	0	144,000	0	0	0	0	144,000	
43052-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	10,257,000	0	0	0	0	10,257,000	
43052-959-18 精 算 還 付 金	0	7,110,000	0	0	0	0	7,110,000	
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	35,668,000	0	0	0	0	35,668,000	復興庁所管から移替増
45052-201-02 職 員 基 本 給	0	19,546,000	0	0	0	0	19,546,000	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	0	9,354,000	0	0	0	0	9,354,000	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	
45089-201-05 児 童 手 当	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
45052-203-09 庁 費	0	36,000	0	0	0	0	36,000	
45052-205-16 国家公務員共済組合負担金	0	4,452,000	0	0	0	0	4,452,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
719 東日本大震災復興河 川等災害復旧事業工 事諸費	268,101,475	297,574,000	0	0	0	0	565,675,475	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	188,557,445	105,171,000	0	0	0	0	293,728,445	
49053-202-08 日 額 旅 費	8,142,030	17,879,000	0	0	0	0	26,021,030	
49053-203-09 工 事 雑 費	71,402,000	174,524,000	0	0	0	0	245,926,000	
(そ の 他 の 項)	13,883,000	0	0	0	0	0	13,883,000	
(観 光 庁)	884,869,000	4,564,842,000	0	0	0	0	5,449,711,000	
720 東日本大震災復興独 立行政法人国際観光 振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観 光振興機構一般勘定 運営費交付金	0	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	復興庁所管から移替増
693 住宅・地域公共交通 等復興政策費	884,869,000	3,564,842,000	0	0	0	0	4,449,711,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	252,000	0	0	0	0	252,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	2,980,000	0	0	0	0	2,980,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	507,000	0	0	0	0	507,000	
95063-815-16 観光関連復興支援事 業費補助金	0	299,732,000	0	0	0	0	299,732,000	
95063-815-16 東北観光復興対策交 付金	884,869,000	3,261,371,000	0	0	0	0	4,146,240,000	
(海 上 保 安 庁)								
703 東日本大震災災害復 旧等事業費								
49014-204-00 航路標識災害復旧費	77,712,000	18,000,000	0	0	0	0	95,712,000	復興庁所管から移替増
(環 境 省)	246,023,521,890	572,224,269,000	7,444,975,000	0	0	0	825,692,765,890	
(環 境 本 省)	49,583,844,704	281,810,533,000	60,306,000	0	0	0	331,454,683,704	
778 環 境 省 共 通 費								
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	647,713,000	0	0	0	0	647,713,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-825-16 福島再生加速化交付金	91,498,000	81,324,000	0	0	0	0	172,822,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	55,007,000	60,306,000	0	0	0	115,313,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	1,955,697,880	10,280,549,000	0	0	0	0	12,236,246,880	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国立公園等整備費	1,283,132,880	500,000,000	0	0	0	0	1,783,132,880	
45052-204-00 国立公園等維持管理費	4,500,000	44,358,000	0	0	0	0	48,858,000	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	668,065,000	9,736,191,000	0	0	0	0	10,404,256,000	
791 環境保全復興事業費								
95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	0	9,769,650,000	0	0	0	0	9,769,650,000	復興庁所管から移替増
694 環境保全復興政策費	47,531,548,824	260,940,648,000	0	0	0	0	308,472,196,824	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	283,000	0	0	0	0	283,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	0	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	0	2,478,000	0	0	0	0	2,478,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	4,678,000	0	0	0	0	4,678,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	0	38,500,000	0	0	0	0	38,500,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	0	21,305,000	0	0	0	△ 4,831,000	16,474,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	0	24,210,000	0	0	0	4,831,000	29,041,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	313,000	0	0	0	0	313,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	0	1,639,000	0	0	0	0	1,639,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	0	6,796,000	0	0	0	0	6,796,000	
95016-123-09 庁 費	0	159,000	0	0	0	0	159,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	810,591,000	0	0	0	0	810,591,000	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	0	3,587,024,000	0	0	0	0	3,587,024,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	1,800,000,000	6,601,843,000	0	0	0	0	8,401,843,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	0	59,576,000	0	0	0	0	59,576,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	45,452,586,224	117,742,268,000	0	0	0	0	163,194,854,224	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	0	730,087,000	0	0	0	0	730,087,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	0	1,828,016,000	0	0	0	0	1,828,016,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	33,393,600	1,119,252,000	0	0	0	0	1,152,645,600	
95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	241,069,000	598,165,000	0	0	0	0	839,234,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	0	1,478,107,000	0	0	0	0	1,478,107,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	4,500,000	123,745,642,000	0	0	0	0	123,750,142,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	0	483,769,000	0	0	0	0	483,769,000	
95016-959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	0	2,024,000,000	0	0	0	0	2,024,000,000	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	5,100,000	35,642,000	0	0	0	0	40,742,000	復興庁所管から移替増
45052-202-08 職 員 旅 費	0	1,098,000	0	0	0	0	1,098,000	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	1,800,000	2,261,000	0	0	0	0	4,061,000	
45052-203-09 庁 費	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
45052-203-09 工 事 雑 費	3,300,000	32,259,000	0	0	0	0	35,559,000	
(地 方 環 境 事 務 所)	196,439,677,186	287,164,675,000	7,384,669,000	0	0	0	490,989,021,186	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
779 環 境 省 共 通 費	0	6,003,464,000	0	0	0	0	6,003,464,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	2,809,061,000	0	0	0	0	2,809,061,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	1,305,398,000	0	0	0	0	1,305,398,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	274,533,000	0	0	0	0	274,533,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	11,345,000	0	0	0	0	11,345,000	
95016-129-06 諸 謝 金	0	1,808,000	0	0	0	0	1,808,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	104,743,000	0	0	0	0	104,743,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	
95016-123-09 庁 費	0	937,927,000	0	0	0	0	937,927,000	
95016-123-09 移 転 費	0	1,520,000	0	0	0	0	1,520,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	0	547,536,000	0	0	0	0	547,536,000	
792 環境保全復興事業費	32,903,263,346	124,255,813,000	6,444,187,000	0	0	0	163,603,263,346	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	773,093,000	9,100,000,000	0	0	0	0	9,873,093,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	24,130,170,346	85,400,000,000	0	0	0	0	109,530,170,346	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	8,000,000,000	1,655,813,000	0	0	0	0	9,655,813,000	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	0	28,100,000,000	6,444,187,000	0	0	0	34,544,187,000	
695 環境保全復興政策費	163,536,413,840	156,905,398,000	940,482,000	0	0	0	321,382,293,840	復興庁所管から移替増
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	161,778,191,840	123,444,100,000	0	0	0	0	285,222,291,840	
95016-123-09 特定復興拠点整備事 業費	0	30,805,424,000	0	0	0	0	30,805,424,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌 等管理調査費	660,040,000	710,000,000	940,482,000	0	0	0	2,310,522,000	
95016-959-20 特定復興拠点整備業 務補償金	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000	
95016-959-20 放射線量低減処理業 務補償金	1,098,182,000	1,938,874,000	0	0	0	0	3,037,056,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(原 子 力 規 制 委 員 会)	0	3,249,061,000	0	0	0	0	3,249,061,000	
706 環境保全復興政策費	0	3,178,996,000	0	0	0	0	3,178,996,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	531,000	0	0	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	0	65,000	0	0	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	0	5,241,000	0	0	0	0	5,241,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	940,000	0	0	0	0	940,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	0	175,000	0	0	0	0	175,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	0	904,014,000	0	0	0	0	904,014,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	0	123,176,000	0	0	0	0	123,176,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	1,156,959,000	0	0	0	0	1,156,959,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	0	187,890,000	0	0	0	0	187,890,000	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	0	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	70,065,000	0	0	0	0	70,065,000	復興庁所管から移替増
(防 衛 省)								
(防 衛 本 省)								
794 防衛復興政策費	0	12,803,603,000	0	0	0	0	12,803,603,000	復興庁所管から移替増
35030-123-09 教 育 訓 練 費	0	1,279,289,000	0	0	0	0	1,279,289,000	
35030-203-09 諸 器 材 購 入 費	0	273,672,000	0	0	0	0	273,672,000	
35030-123-09 航 空 機 修 理 費	0	11,250,642,000	0	0	0	0	11,250,642,000	
歳 出 合 計	3,308,288,158,747	1,533,605,086,964	134,184,637,000	1,533,605,086,964	134,184,637,000	0	3,308,288,158,747	

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
3,470,548,773	549,384,095	4,019,932,868	1,419,260,884	2,600,671,984	限度額 1,987,152,000 円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
785,273,099,453	637,578,498,760	147,694,600,693	372,201,429,882	519,896,030,575	

3 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
304,679,892,041	495,595,173,030	800,275,065,071	253,667,773,968	546,607,291,103	限度額 755,826,432,000 円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
6,721,266,540,000	3,135,620,450,000	9,856,886,990,000	4,375,562,550,000	5,481,324,440,000	限度額 988,900,000,000 円

〔所 管 ・ 事 項 別 等 内 訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所 管 ・ 事 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復 興 庁)						
復興特区支援利子補給金	3,299,446,290	549,384,095	3,848,830,385	1,392,451,057	2,456,379,328	限度額 1,987,152,000 円
(農 林 水 産 省)						
農業改良資金利子補給金	37,574,037	0	37,574,037	8,709,130	28,864,907	
担い手育成農地集積資金利子補給金	133,528,446	0	133,528,446	18,100,697	115,427,749	
合 計	3,470,548,773	549,384,095	4,019,932,868	1,419,260,884	2,600,671,984	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(内 閣 本 府)						
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	82,338,000	82,338,000	
地域活性化等復興政策費	0	0	0	337,134,745	337,134,745	
(警 察 庁)						
治 安 復 興 事 業 費	393,379,000	393,379,000	0	87,331,000	87,331,000	
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
原子力災害復興再生支援事業費	509,794,520	509,794,520	0	3,230,047,200	3,230,047,200	
(総 務 省)						
(総 務 本 省)						
原子力災害復興再生支援事業費	0	0	0	96,609,000	96,609,000	

(458) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
生活基盤行政復興政策費	150,898,000	140,306,000	10,592,000	123,905,000	134,497,000	
(消 防 庁)						
生活基盤行政復興事業費	5,144,298,000	4,539,615,000	604,683,000	315,603,000	920,286,000	
(法 務 省)						
(法 務 本 省)						
法 務 行 政 復 興 事 業 費	0	0	0	9,927,000	9,927,000	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						
私 立 学 校 振 興 費	720,891,000	720,891,000	0	0	0	
東日本大震災復興国立大学 法人施設整備費	0	0	0	261,025,724	261,025,724	
教育・科学技術等復興事業 費	7,594,287,775	7,594,287,775	0	6,566,748,068	6,566,748,068	
公 立 文 教 施 設 整 備 費	14,316,000	14,316,000	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事 業費	4,049,000	4,049,000	0	71,399,000	71,399,000	
(ス ポ ー ツ 庁)						
原子力災害復興再生支援事 業費	594,237,000	594,237,000	0	99,449,000	99,449,000	
(文 化 庁)						
教育・科学技術等復興政策 費	461,847,000	461,847,000	0	337,510,000	337,510,000	
(厚 生 労 働 省)						
(厚 生 労 働 本 省)						
東日本大震災災害復旧等事 業費	10,441,530,000	7,966,247,000	2,475,283,000	6,729,374,000	9,204,657,000	
社 会 保 障 等 復 興 事 業 費	1,977,241,000	1,977,241,000	0	855,502,000	855,502,000	
原子力災害復興再生支援事 業費	45,978,000	45,978,000	0	6,633,000	6,633,000	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	54,000,000	54,000,000	0	0	0	
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	0	0	0	1,170,961,000	1,170,961,000	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	5,476,000	5,476,000	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事業費	1,309,648,974	1,294,738,494	14,910,480	1,609,848,880	1,624,759,360	
東日本大震災復興事業費	20,938,284,368	16,290,917,950	4,647,366,418	13,188,664,537	17,836,030,955	
東日本大震災災害復旧等事業費	15,910,359,702	14,733,088,765	1,177,270,937	6,757,701,826	7,934,972,763	
(農 林 水 産 技 術 会 議)						
環 境 保 全 復 興 政 策 費	15,120,000	15,120,000	0	0	0	
(林 野 庁)						
東日本大震災復興事業費	8,201,997,732	7,064,315,460	1,137,682,272	7,784,990,370	8,922,672,642	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	2,374,752,422	2,183,453,142	191,299,280	1,306,115,388	1,497,414,668	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	342,907,543	342,907,543	0	306,524,849	306,524,849	
東日本大震災災害復旧等事業費	8,396,292,762	7,195,313,002	1,200,979,760	1,745,612,923	2,946,592,683	
(水 産 庁)						
東日本大震災復興事業費	18,096,426,619	12,205,134,084	5,891,292,535	4,420,063,859	10,311,356,394	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	3,020,511,500	2,341,550,500	678,961,000	909,232,000	1,588,193,000	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	230,314,000	207,547,000	22,767,000	28,418,000	51,185,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	133,528,174,000	77,789,956,000	55,738,218,000	43,978,702,000	99,716,920,000	
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	177,301,000	177,301,000	0	8,642,000	8,642,000	
原子力災害復興再生支援事業費	2,338,832,000	2,184,419,000	154,413,000	1,321,902,000	1,476,315,000	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	236,905,893	123,819,893	113,086,000	123,386,665	236,472,665	
(中 小 企 業 庁)						

(460) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	31,280,492,732	13,300,734,245	17,979,758,487	92,154,595	18,071,913,082	
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
海 岸 事 業 費	1,865,744,600	1,865,744,600	0	0	0	
住宅・地域公共交通等復興政策費	34,122,000	34,122,000	0	3,050,000	3,050,000	
東日本大震災復興推進費	189,651,000	189,651,000	0	989,985,000	989,985,000	
原子力災害復興再生支援事業費	2,868,779,714	2,826,929,714	41,850,000	2,366,035,757	2,407,885,757	
東日本大震災復興事業費	179,382,019,885	160,787,325,592	18,594,694,293	133,957,139,089	152,551,833,382	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	1,876,790,400	1,876,790,400	0	0	0	
東日本大震災復興附帯工事費	114,830,190	114,830,190	0	0	0	
東日本大震災災害復旧等事業費	220,057,618,152	183,038,124,921	37,019,493,231	91,804,062,203	128,823,555,434	
(観 光 庁)						
住宅・地域公共交通等復興政策費	585,746,000	585,746,000	0	0	0	
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
原子力災害復興再生支援事業費	91,498,000	91,498,000	0	0	0	
東日本大震災復興事業費	1,323,880,960	1,323,880,960	0	828,774,800	828,774,800	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	18,090,479,824	18,090,479,824	0	7,760,809,395	7,760,809,395	
(地 方 環 境 事 務 所)						
環 境 保 全 復 興 事 業 費	9,903,263,346	9,903,263,346	0	6,942,233,409	6,942,233,409	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	74,378,131,840	74,378,131,840	0	23,170,278,000	23,170,278,000	
(防 衛 省)						
(防 衛 本 省)						
防 衛 復 興 政 策 費	0	0	0	415,605,600	415,605,600	
合 計	785,273,099,453	637,578,498,760	147,694,600,693	372,201,429,882	519,896,030,575	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(内 閣 本 府)						
原子力施設等防災対策等交付金交付事業	0	2,692,767,621	2,692,767,621	66,259,621	2,626,508,000	限度額 2,695,593,000 円 復興庁所管から移替増
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
電子計算機借入れ等	463,154,800	0	463,154,800	264,659,886	198,494,914	
事務機器借入れ	47,952	0	47,952	47,952	0	
復興庁ホームページ運用	35,756,640	0	35,756,640	17,878,320	17,878,320	
(法 務 省)						
(法 務 本 省)						
法務省施設整備	119,170,221	0	119,170,221	119,170,221	0	
(法 務 局)						
法務行政車両借入れ	1,336,668	0	1,336,668	1,336,668	0	
法務行政電子計算機借入れ等	28,063,584	0	28,063,584	9,354,528	18,709,056	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						
国立大学法人施設整備費補助	1,136,243,484	0	1,136,243,484	1,136,243,484	0	
教育・科学技術等電子計算機等借入れ	259,020,000	0	259,020,000	69,072,000	189,948,000	
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						
農業用施設災害復旧事業	2,407,946,000	2,610,871,400	5,018,817,400	2,540,485,000	2,478,332,400	限度額 3,426,000,000 円 復興庁所管から移替増
農業用施設等災害関連事業	2,253,024,000	3,951,026,000	6,204,050,000	2,911,924,000	3,292,126,000	限度額 4,610,000,000 円 復興庁所管から移替増

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
農業水利施設放射性物質対策事業	33,600,000	49,680,000	83,280,000	44,600,000	38,680,000	限度額 60,000,000 円 復興庁所管から移替増
農 地 災 害 復 旧 事 業	850,610,000	656,693,000	1,507,303,000	922,885,000	584,418,000	限度額 810,000,000 円 復興庁所管から移替増
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
地域経済産業活性化対策費補助	247,935,000	13,040,493,600	13,288,428,600	1,809,254,600	11,479,174,000	限度額 13,062,405,000 円 復興庁所管から移替増
(国 土 交 通 省)						
(国 土 交 通 本 省)						
河 川 等 災 害 復 旧 事 業	819,367,010	609,120,000	1,428,487,010	1,087,367,010	341,120,000	限度額 892,000,000 円 復興庁所管から移替増
地 域 連 携 道 路 事 業	158,276,481,968	187,144,072,249	345,420,554,217	141,331,776,968	204,088,777,249	限度額 230,045,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	990,419,700	2,749,851,900	3,740,271,600	2,389,364,687	1,350,906,913	限度額 3,920,000,000 円 復興庁所管から移替増
港 湾 改 修 事 業	885,816,000	1,167,566,400	2,053,382,400	1,299,961,839	753,420,561	限度額 1,620,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	368,541,800	34,560,000	403,101,800	384,093,800	19,008,000	限度額 42,500,000 円 復興庁所管から移替増
国営追悼・祈念施設整備	0	1,742,653,000	1,742,653,000	417,119,500	1,325,533,500	限度額 2,198,000,000 円 復興庁所管から移替増
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	29,637,645,170	8,962,580,918	38,600,226,088	23,493,351,763	15,106,874,325	限度額 29,604,387,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	25,778,271,600	28,293,055,594	54,071,327,194	10,206,472,781	43,864,854,413	限度額 61,476,480,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス海洋環境モニタリング調査業務	0	247,320,000	247,320,000	82,620,000	164,700,000	限度額 247,920,000 円 復興庁所管から移替増
指定廃棄物最終処分場整備	0	332,935,900	332,935,900	0	332,935,900	限度額 500,000,000 円 復興庁所管から移替増
(地 方 環 境 事 務 所)						
環境行政事務機器等借入れ	66,096	47,520	113,616	30,672	82,944	限度額 28,512,000 円 復興庁所管から移替増

[illegible]

(参 考)

各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借入金の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外 国 為 替 資 金 特 別 会 計	4,297,163,167,166	40,793,000,000	4,337,956,167,166	177,711,000,000	4,160,245,167,166
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
財 政 融 資 資 金 勘 定	96,250,920,457,550	11,964,470,829,050	108,215,391,286,600	13,689,485,786,600	94,525,905,500,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計					
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	1,914,200,000,000	4,500,000,000,000	6,414,200,000,000	940,600,000,000	5,473,600,000,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計	6,721,266,540,000	3,135,620,450,000	9,856,886,990,000	4,375,562,550,000	5,481,324,440,000
合 計	109,183,550,164,716	19,640,884,279,050	128,824,434,443,766	19,183,359,336,600	109,641,075,107,166

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計	32,417,295,408,000	32,017,295,408,000	64,434,590,816,000	32,417,295,408,000	32,017,295,408,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	6,697,716,656,000	7,158,056,000,000	13,855,772,656,000	6,534,403,552,000	7,321,369,104,000
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	415,437,656,000	225,800,000,000	641,237,656,000	252,124,552,000	389,113,104,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	6,282,279,000,000	6,932,256,000,000	13,214,535,000,000	6,282,279,000,000	6,932,256,000,000
年 金 特 別 会 計					
健 康 勘 定	1,469,772,460,315	1,464,007,538,877	2,933,779,999,192	1,469,772,460,315	1,464,007,538,877
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計					
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	47,151,280,540	1,975,800,000	49,127,080,540	5,637,392,782	43,489,687,758
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計	1,237,499,823,000	324,000,000,000	1,561,499,823,000	338,889,310,000	1,222,610,513,000
自 動 車 安 全 特 別 会 計					
空 港 整 備 勘 定	613,625,744,000	0	613,625,744,000	41,390,536,000	572,235,208,000
合 計	42,492,061,371,855	40,965,334,746,877	83,457,396,118,732	40,807,388,659,097	42,650,007,459,635

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	80,952,200,000,000	253,250,120,000,000	334,202,320,000,000	260,839,090,000,000	73,363,230,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,196,000,000,000	4,612,800,000,000	5,808,800,000,000	4,623,100,000,000	1,185,700,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	91,000,000,000	324,000,000,000	415,000,000,000	315,000,000,000	100,000,000,000
合 計	82,239,200,000,000	258,186,920,000,000	340,426,120,000,000	265,777,190,000,000	74,648,930,000,000

4 一時借入金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交付税及び譲与税配付金特別会計	0	172,996,000,000	172,996,000,000	0	172,996,000,000
1～4 総 計	233,914,811,536,571	318,966,135,025,927	552,880,946,562,498	325,767,937,995,697	227,113,008,566,801

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、左から 2 桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは **90**。)であり、次の 3 桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この 3 桁のうち、末尾の 1 桁の **1** から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左か

ら主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1 桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2 桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12013	徴 収 勘 定
10010	地 震 再 保 険	90050	年 金
10020	国 債 整 理 基 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	90052	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90053	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90054	健 康 勘 定
90032	投 資 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90033	特定国有財産整備勘定	90056	業 務 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	13010	食 料 安 定 供 給
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
90023	原子力損害賠償支援勘定	13013	農 業 共 済 再 保 険 勘 定
12010	労 働 保 険	13014	漁 船 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
12012	雇 用 勘 定	13016	業 務 勘 定

13017	国営土地改良事業勘定	15022	自動車検査登録勘定
13110	国有林野事業債務管理	15023	自動車事故対策勘定
14020	特 許	15024	空港整備勘定
15020	自動車安全	90040	東日本大震災復興
15021	保障勘定		

(口) 主要經費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	29	遺族及び留守家族等援護費
02	年 金 給 付 費	31	地 方 交 付 税 交 付 金
03	医 療 給 付 費	32	地 方 特 例 交 付 金
04	介 護 給 付 費	33	地 方 譲 与 税 譲 与 金
05	少 子 化 対 策 費	35	防 衛 関 係 費
06	生活扶助等社会福祉費	40	公 共 事 業 関 係 費
07	保 健 衛 生 対 策 費	41	治 山 治 水 対 策 事 業 費
08	雇 用 労 災 対 策 費	42	道 路 整 備 事 業 費
10	文 教 及 び 科 学 振 興 費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅都市環境整備事業費
13	科 学 技 術 振 興 費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
14	文 教 施 設 費	46	農林水産基盤整備事業費
15	教 育 振 興 助 成 費	47	社会資本総合整備事業費
16	育 英 事 業 費	48	推 進 費 等
20	国 債 費	49	災 害 復 旧 等 事 業 費
25	恩 給 関 係 費	50	経 済 協 力 費
26	文 官 等 恩 給 費	60	中 小 企 業 対 策 費
27	旧軍人遺族等恩給費	63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費
28	恩 給 支 給 事 務 費	65	食 料 安 定 供 給 関 係 費

95	そ の 他 の 事 項 経 費	98	予 備 費
97	復興加速化・福島再生予備費		

(ハ) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	063	運 輸 通 信 費
011	皇 室 費	065	物 価 及 び 物 価 調 整 費
012	国 会 費	070	教 育 文 化 費
013	選 挙 費	071	学 校 教 育 費
014	司 法、警 察 及 び 消 防 費	072	社 会 教 育 及 び 文 化 費
015	外 交 費	073	科 学 振 興 費
016	一 般 行 政 費	074	災 害 対 策 費
017	徴 税 費	080	社 会 保 障 関 係 費
018	貨 幣 製 造 費	081	社 会 保 険 費
020	地 方 財 政 費	082	生 活 保 護 費
021	地 方 財 政 調 整 費	083	社 会 福 祉 費
029	そ の 他	084	住 宅 対 策 費
030	防 衛 関 係 費	085	失 業 対 策 費
050	国 土 保 全 及 び 開 発 費	086	保 健 衛 生 費
051	国 土 保 全 費	087	試 験 研 究 費
052	国 土 開 発 費	088	災 害 対 策 費
053	災 害 対 策 費	089	そ の 他
054	試 験 研 究 費	090	恩 給 費
059	そ の 他	091	文 官 恩 給 費
060	産 業 経 済 費	092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費
061	農 林 水 産 業 費	099	そ の 他
062	商 工 鉱 業 費	100	国 債 費

109	復興加速化・福島再生予備費	191	そ の 他 行 政 費
110	予 備 費	199	そ の 他
190	そ の 他		

(二) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現 物 社 会 給 付 等	83	現金による社会保障給付
15	無基金雇用者社会給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目

については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して **20** と表示した。

(ホ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)
01 事 務 取 扱 費	2,232,536,000	0	0
95016-111-02 職 員 基 本 給	208,131,000	0	0

95 016 — 11 1 — 02
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主 要 経 費 別 → その他の事項経費
- (2) 目 的 別 → 一 般 行 政 費
- (3) 経 済 性 質 別 → 雇 用 者 報 酬
- (4) 使 途 別 → 人 件 費
- (5) 従 来 の 目 番 号

〔設例 2〕 「公的企業」に分類される特別会計

項 目	歲 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)
02 空 港 整 備 事 業 費	105,494,356,000	45,994,527,393	0
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	101,261,185,000	45,632,956,796	0

$$\begin{array}{r} 43 \\ \hline (1) \end{array} \quad \begin{array}{r} 052 \\ \hline (2) \end{array} \quad \begin{array}{r} -00 \\ \hline (3) \end{array} \quad \begin{array}{r} 4 \\ \hline (4) \end{array} \quad \begin{array}{r} -00 \\ \hline (5) \end{array}$$

- | | | | |
|-----|-------------|---|----------------------------|
| (1) | 主 要 経 費 別 | → | 港 灣 空 港 鉄 道 等
整 備 事 業 費 |
| (2) | 目 的 別 | → | 国 土 開 発 費 |
| (3) | 経 済 性 質 別 | | |
| (4) | 使 途 別 | → | 施 設 費 |
| (5) | 従 来 の 目 番 号 | | |

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」^{選択} → 「予算・決算(国のお金の使い道)」^{選択} → 「関連資料・データ」^{選択} → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

◆ 年度の指定

■ 年度を指定してください： リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちら](#)から行ってください。

「こちら」をクリック
↓

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓

■平成〇年度決算書関連

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・特別会計歳入歳出決算
- ・政府関係機関決算書
- ・国税収納金整理資金受払計算書
- ・物品増減及び現在額総報告
- ・国の債権の現在額総報告

について、PDF版、XML版で掲載。